

石 監 第 9 号
平成 28 年 8 月 22 日

石巻市長 亀 山 紘 殿

石巻市監査委員 柴 山 耕 一

石巻市監査委員 矢 川 昌 宏

石巻市監査委員 渡 辺 拓 朗

決算審査等意見の提出について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項の規定により審査に付された平成 27 年度石巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された平成 27 年度石巻市基金運用状況報告書並びに地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により審査に付された平成 27 年度石巻市病院事業会計決算を審査したので、次のとおり意見を提出します。

あわせて、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）第 3 条第 1 項の規定により審査に付された平成 27 年度石巻市健全化判断比率及び同法第 22 条第 1 項の規定により審査に付された平成 27 年度石巻市資金不足比率を審査したので、次のとおり意見を提出します。

なお、渡辺拓朗監査委員は、平成 28 年 6 月 21 日から本審査に関与しました。

総目次

	ページ
平成27年度石巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
平成27年度石巻市基金運用状況審査意見	215
平成27年度石巻市病院事業会計決算審査意見	221
平成27年度石巻市健全化判断比率審査意見	253
平成27年度石巻市資金不足比率審査意見	255
むすび	257
参考資料	275

目 次

	ページ
平成27年度石巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 決算規模及び収支	2
2 予算の執行状況	3
3 普通会計による決算分析	4
(1) 決算収支の状況	4
(2) 財政の構造	6
(3) 財政構造の弾力性等	12
4 一般会計	13
(1) 決算の概要	13
(2) 歳 入	15
第1款 市 税	19
第2款 地方譲与税	22
第3款 利子割交付金	23
第4款 配当割交付金	24
第5款 株式等譲渡所得割交付金	25
第6款 地方消費税交付金	26
第7款 ゴルフ場利用税交付金	27
第8款 自動車取得税交付金	28
第9款 地方特例交付金	29
第10款 地方交付税	30
第11款 交通安全対策特別交付金	32
第12款 分担金及び負担金	33
第13款 使用料及び手数料	36
第14款 国庫支出金	41
第15款 県支出金	45
第16款 財産収入	49
第17款 寄 附 金	52
第18款 繰 入 金	56
第19款 繰 越 金	60
第20款 諸 収 入	62
第21款 市 債	67

(3) 歳 出	70
第1款 議会費	74
第2款 総務費	75
第3款 民生費	78
第4款 衛生費	82
第5款 労働費	86
第6款 農林水産業費	88
第7款 商工費	92
第8款 土木費	96
第9款 消防費	102
第10款 教育費	106
第11款 災害復旧費	110
第12款 公債費	114
第13款 諸支出金	116
第14款 予備費	117
5 特別会計	118
(1) 土地取得特別会計	120
ア 業務実績の状況	120
イ 決算収支の状況	122
(2) 水産物地方卸売市場事業特別会計	129
ア 業務実績の状況	129
イ 決算収支の状況	130
(3) 下水道事業特別会計	137
ア 業務実績の状況	137
イ 決算収支の状況	138
(4) 漁業集落排水事業特別会計	145
ア 業務実績の状況	145
イ 決算収支の状況	146
(5) 農業集落排水事業特別会計	153
ア 業務実績の状況	153
イ 決算収支の状況	154
(6) 浄化槽整備事業特別会計	161
ア 業務実績の状況	161
イ 決算収支の状況	162
(7) 市街地開発事業特別会計	169
ア 業務実績の状況	169
イ 決算収支の状況	170

(8) 産業用地整備事業特別会計	177
ア 業務実績の状況	177
イ 決算収支の状況	178
(9) 国民健康保険事業特別会計	182
ア 業務実績の状況	182
イ 決算収支の状況	183
(10) 後期高齢者医療特別会計	192
ア 業務実績の状況	192
イ 決算収支の状況	193
(11) 介護保険事業特別会計	197
ア 業務実績の状況	197
イ 決算収支の状況	199
6 実質収支に関する調書	208
7 財産に関する調書	210

平成27年度石巻市基金運用状況審査意見 215

第1 審査の対象	215
第2 審査の期間	215
第3 審査の方法	215
第4 審査の結果	215
1 国民健康保険高額療養費資金貸付基金	216
2 優良家畜導入資金貸付基金	217
3 高齢者等肉用牛導入貸付事業基金	218
4 道路用地取得基金	219
5 震災復興土地基金	220

平成27年度石巻市病院事業会計決算審査意見 221

第1 審査の対象	222
第2 審査の期間	222
第3 審査の方法	222
第4 審査の結果	222
1 業務実績	223
2 予算の執行状況	224
(1) 収益的収入及び支出	224
(2) 資本的収入及び支出	225
(3) 予算に定められた限度条項等	226
3 経営成績	227
(1) 経営収支の状況	227
(2) 財政状態	229
(3) 経営分析及び財務分析	230
4 キャッシュ・フローの状況	230

5 病院別の経営状況	232
(1) 石巻市立病院	232
(2) 石巻市立牡鹿病院	245
平成27年度石巻市健全化判断比率審査意見	253
第1 審査の対象	253
第2 審査の期間	253
第3 審査の方法	253
第4 審査の結果	253
平成27年度石巻市資金不足比率審査意見	255
第1 審査の対象	255
第2 審査の期間	255
第3 審査の方法	255
第4 審査の結果	255
むすび	257
参 考 資 料	275

凡

例

- 1 本文及び各表中、千円単位で表示している数字は、実質収支に関する調書及び地方財政状況調査表の数字を用いた。
- 2 比率は、原則として表中の数値により算出（表示数値未満を四捨五入）して表示した。
なお、構成比率は、原則として表中の数値により算出し、表示数値未満を四捨五入して表示しているため、内訳の合計数が100とならない場合がある。
- 3 「収入率」は調定額に対する収入済額の割合、「執行率」は予算現額に対する収入済額、支出済額の割合である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」、「0.0」----- 該当数値はあるが（0を含む。）、単位未満のもの
 - 「△」----- 減数又は負数
 - 「-」----- 該当数値がないもの、算出不能又は数値として表示することが不適当なもの、病院事業会計においては当年度又は前年度の数値がマイナスのもの

平成27年度石巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- 平成27年度 石巻市一般会計歳入歳出決算
- 平成27年度 石巻市土地取得特別会計歳入歳出決算
- 平成27年度 石巻市水産物地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- 平成27年度 石巻市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 平成27年度 石巻市漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 平成27年度 石巻市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 平成27年度 石巻市浄化槽整備事業特別会計歳入歳出決算
- 平成27年度 石巻市市街地開発事業特別会計歳入歳出決算
- 平成27年度 石巻市産業用地整備事業特別会計歳入歳出決算
- 平成27年度 石巻市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成27年度 石巻市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 平成27年度 石巻市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計の証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第2 審査の期間

平成28年6月30日から同年8月18日まで

第3 審査の方法

決算の審査に当たっては、石巻市長から審査に付された平成27年度石巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係諸帳簿及び証拠書類と照合点検を行い、必要に応じ各関係部等からの説明を聴取し、決算の正確性、予算執行の適確性、収入支出の合法性、財政運営及び財産管理の実績などに主眼をおいて実施した。

第4 審査の結果

審査に付された平成27年度石巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書については、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数は正確であり、各会計の決算の内容、予算執行状況についても、適正であると認めた。

審査結果の概要は、次に記述するとおりである。

1 決算規模及び収支

一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況は、次のとおりである。

歳入決算額 4,330 億 6,343 万 5 千円（前年度比 89 億 8,407 万 7 千円増）、歳出決算額 3,672 億 1,432 万 3 千円（前年度比 2 億 5,639 万 3 千円減）で、歳入歳出差引額は 658 億 4,911 万 2 千円（前年度比 92 億 4,047 万円増）であり、翌年度へ繰り越すべき財源 498 億 9,014 万 2 千円を差し引いた実質収支額は 159 億 5,897 万円（前年度比 71 億 2,786 万 4 千円増）の黒字となっている。

一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況

（単位：千円・％）

区 分	27年度 (A)	26年度 (B)	25年度	比 較 増 減		
				(A) - (B)	増減率	
一 般 会 計	歳入決算額	327,427,387	341,921,333	282,931,866	△ 14,493,946	△ 4.2
	歳出決算額	288,957,534	305,344,996	247,298,962	△ 16,387,462	△ 5.4
	歳入歳出差引額	38,469,853	36,576,337	35,632,904	1,893,516	5.2
	翌年度へ繰り 越すべき財源	27,841,201	29,781,108	29,899,463	△ 1,939,907	△ 6.5
	実質収支額	10,628,652	6,795,229	5,733,441	3,833,423	56.4
特 別 会 計	歳入決算額	105,636,048	82,158,025	60,530,674	23,478,023	28.6
	歳出決算額	78,256,789	62,125,720	53,447,821	16,131,069	26.0
	歳入歳出差引額	27,379,259	20,032,305	7,082,853	7,346,954	36.7
	翌年度へ繰り 越すべき財源	22,048,941	17,996,428	6,800,802	4,052,513	22.5
	実質収支額	5,330,318	2,035,877	282,051	3,294,441	161.8
合 計	歳入決算額	433,063,435	424,079,358	343,462,540	8,984,077	2.1
	歳出決算額	367,214,323	367,470,716	300,746,783	△ 256,393	△ 0.1
	歳入歳出差引額	65,849,112	56,608,642	42,715,757	9,240,470	16.3
	翌年度へ繰り 越すべき財源	49,890,142	47,777,536	36,700,265	2,112,606	4.4
	実質収支額	15,958,970	8,831,106	6,015,492	7,127,864	80.7

（注）特別会計の設置状況は次のとおりである。

27年度：11会計

26年度：11会計（平成26年9月30日駐車場事業特別会計廃止）

25年度：12会計（平成25年10月1日産業用地整備事業特別会計設置）

なお、駐車場事業特別会計については、25年度及び26年度の決算額から除いている。

2 予算の執行状況

一般会計・特別会計歳入歳出の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額 4,848 億 2,288 万 4 千円（前年度比 192 億 6,124 万 3 千円増）に対して、調定額 4,725 億 4,184 万 4 千円（前年度比 101 億 4,119 万 7 千円増）、収入済額 4,330 億 6,343 万 5 千円で、執行率 89.3%（前年度比 1.8 ポイント減）、収入率 91.6%（前年度比 0.1 ポイント減）となっており、支出済額は 3,672 億 1,432 万 3 千円で、執行率 75.7%（前年度比 3.2 ポイント減）となっている。

一般会計・特別会計歳入歳出の予算執行状況

（単位：千円・％）

区 分		27年度	26年度	25年度	比 較 増 減		
		(A)	(B)		(A)－(B)	増減率	
一 般 会 計	予 算 現 額	354,715,876	366,262,957	321,505,421	△ 11,547,081	△ 3.2	
	歳 入	調 定 額	349,943,671	365,919,018	319,362,637	△ 15,975,347	△ 4.4
		収 入 済 額	327,427,387	341,921,333	282,931,866	△ 14,493,946	△ 4.2
		執 行 率	92.3	93.4	88.0	△ 1.1	—
	歳 出	収 入 率	93.6	93.4	88.6	0.2	—
		支 出 済 額	288,957,534	305,344,996	247,298,962	△ 16,387,462	△ 5.4
		執 行 率	81.5	83.4	76.9	△ 1.9	—
特 別 会 計	予 算 現 額	130,107,008	99,298,684	74,545,308	30,808,324	31.0	
	歳 入	調 定 額	122,598,173	96,481,629	71,610,063	26,116,544	27.1
		収 入 済 額	105,636,048	82,158,025	60,530,674	23,478,023	28.6
		執 行 率	81.2	82.7	81.2	△ 1.5	—
	歳 出	収 入 率	86.2	85.2	84.5	1.0	—
		支 出 済 額	78,256,789	62,125,720	53,447,821	16,131,069	26.0
		執 行 率	60.1	62.6	71.7	△ 2.5	—
合 計	予 算 現 額	484,822,884	465,561,641	396,050,729	19,261,243	4.1	
	歳 入	調 定 額	472,541,844	462,400,647	390,972,700	10,141,197	2.2
		収 入 済 額	433,063,435	424,079,358	343,462,540	8,984,077	2.1
		執 行 率	89.3	91.1	86.7	△ 1.8	—
	歳 出	収 入 率	91.6	91.7	87.8	△ 0.1	—
		支 出 済 額	367,214,323	367,470,716	300,746,783	△ 256,393	△ 0.1
		執 行 率	75.7	78.9	75.9	△ 3.2	—

（注）特別会計の設置状況は次のとおりである。

27年度：11会計

26年度：11会計（平成26年9月30日駐車場事業特別会計廃止）

25年度：12会計（平成25年10月1日産業用地整備事業特別会計設置）

なお、駐車場事業特別会計については、25年度及び26年度の決算額から除いている。

3 普通会計による決算分析

平成 27 年度の決算を普通会計により分析した。

普通会計とは、普通地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析、財政運営の指針等に用いられる財政統計上の会計で、収益事業会計を除く特別会計と一般会計（ただし、本来なら収益事業会計で処理すべき歳入歳出を除く。）とを合算し、かつ、会計間の重複を控除して、一つの会計にまとめたものである。

(1) 決算収支の状況

決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額 3,309 億 1,909 万 9 千円（前年度比 148 億 8,865 万 4 千円減）、歳出総額 2,811 億 2,080 万 4 千円（前年度比 209 億 47 万 6 千円減）で、歳入歳出差引額は 497 億 9,829 万 5 千円（前年度比 60 億 1,182 万 2 千円増）の黒字となっており、翌年度へ繰り越すべき財源 392 億 1,741 万 8 千円を差し引いた実質収支も 105 億 8,087 万 7 千円（前年度比 41 億 5,463 万 4 千円増）の黒字となっている。

また、平成 27 年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 41 億 5,463 万 4 千円の黒字となっており、積立金 2 億 5,395 万 6 千円を加え、積立金取崩し額 31 億円を差し引いた実質単年度収支も 13 億 859 万円（前年度比 133 億 4,210 万 3 千円増）の黒字となっている。

決 算 収 支 の 状 況

(単位：千円・%)

区 分	27年度 (A)	26年度 (B)	25年度	比 較 増 減	
				(A) - (B)	増減率
歳入総額 ①	330,919,099	345,807,753	288,449,904	△ 14,888,654	△ 4.3
歳出総額 ②	281,120,804	302,021,280	244,659,201	△ 20,900,476	△ 6.9
歳入歳出差引額 ①-②=③	49,798,295	43,786,473	43,790,703	6,011,822	13.7
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	39,217,418	37,360,230	34,428,342	1,857,188	5.0
実質収支 ③-④=⑤	10,580,877	6,426,243	9,362,361	4,154,634	64.7
単年度収支 ⑥	4,154,634	△2,936,118	△45,763	7,090,752	△ 241.5
積立金 ⑦	253,956	2,605	3,199	251,351	9,648.8
繰上償還金 ⑧	0	0	0	0	-
積立金取崩し額 ⑨	3,100,000	9,100,000	1,300,000	△ 6,000,000	△ 65.9
実質単年度収支 ⑥+⑦+ ⑧-⑨	1,308,590	△12,033,513	△1,342,564	13,342,103	△ 110.9

(2) 財政の構造

ア 歳入の構成

歳入決算額の財源別内訳は、表1のとおりである。

自主財源は1,743億240万4千円(52.7%)であり、前年度と比較して173億8,670万4千円(11.1%)の増加で、構成比率も7.3ポイント増加している。

依存財源は1,566億1,669万5千円(47.3%)であり、前年度と比較して322億7,535万8千円(17.1%)の減少で、構成比率も7.3ポイント減少している。

なお、歳入決算額の財源別構成比較は、図1のとおりである。

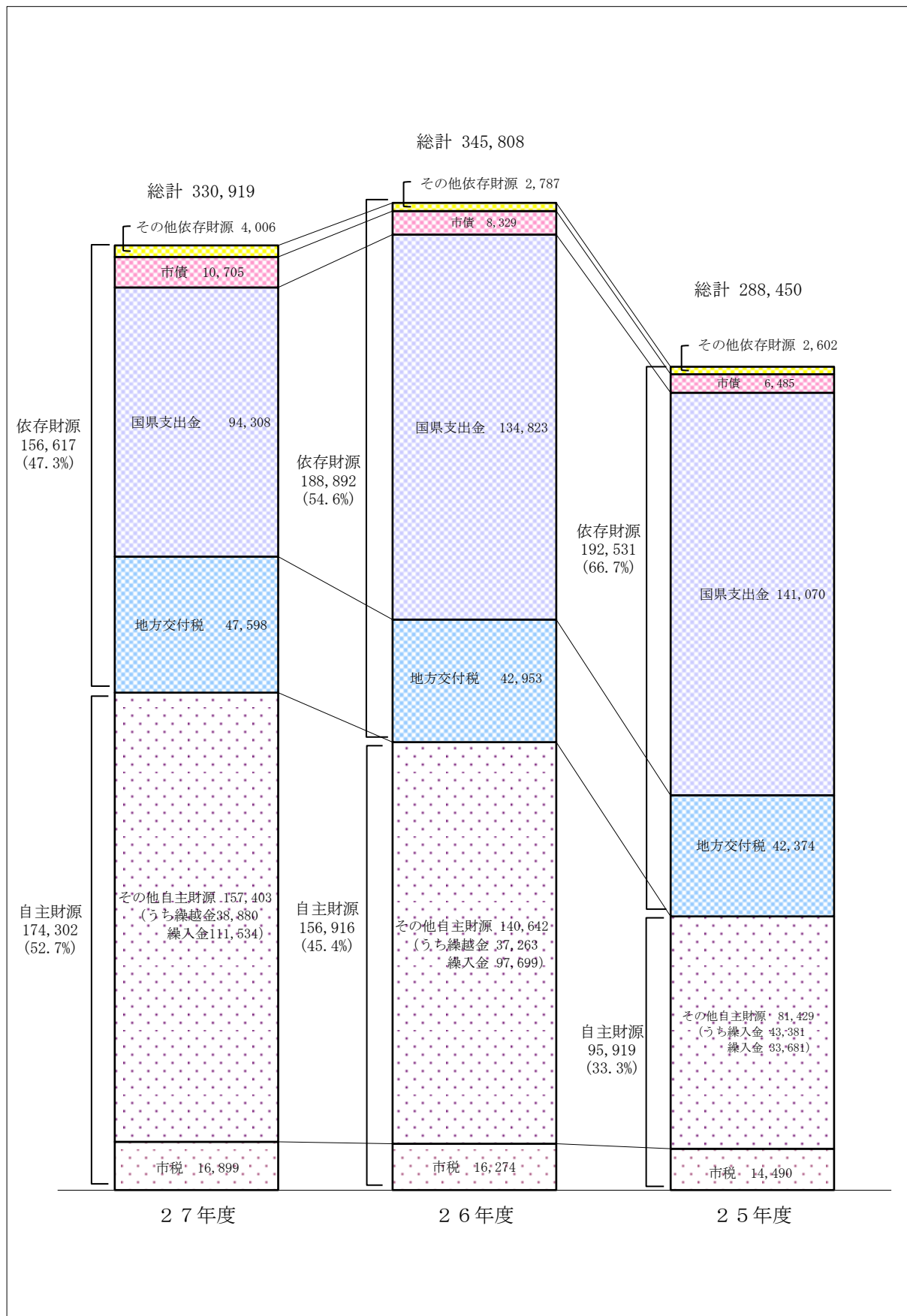
表1 歳入決算額の財源別内訳

(単位：千円・%)

区 分	自 主 財 源		依 存 財 源		歳入決算額	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
27年度 (A)	174,302,404	52.7	156,616,695	47.3	330,919,099	
26年度 (B)	156,915,700	45.4	188,892,053	54.6	345,807,753	
25年度	95,918,616	33.3	192,531,288	66.7	288,449,904	
比較増減	(A)－(B)	17,386,704	7.3	△ 32,275,358	△ 7.3	△ 14,888,654
	増減率	11.1	－	△ 17.1	－	△ 4.3

図1 歳入決算額の財源別構成比較

(単位：百万円)



歳入決算額の使途別内訳は、表2のとおりである。

一般財源は821億7,139万7千円(24.8%)であり、前年度と比較して341億8,552万3千円(29.4%)の減少で、構成比率も8.8ポイント減少している。

特定財源は2,487億4,770万2千円(75.2%)であり、前年度と比較して192億9,686万9千円(8.4%)の増加で、構成比率も8.8ポイント増加している。

なお、歳入決算額の使途別構成比較は、図2のとおりである。

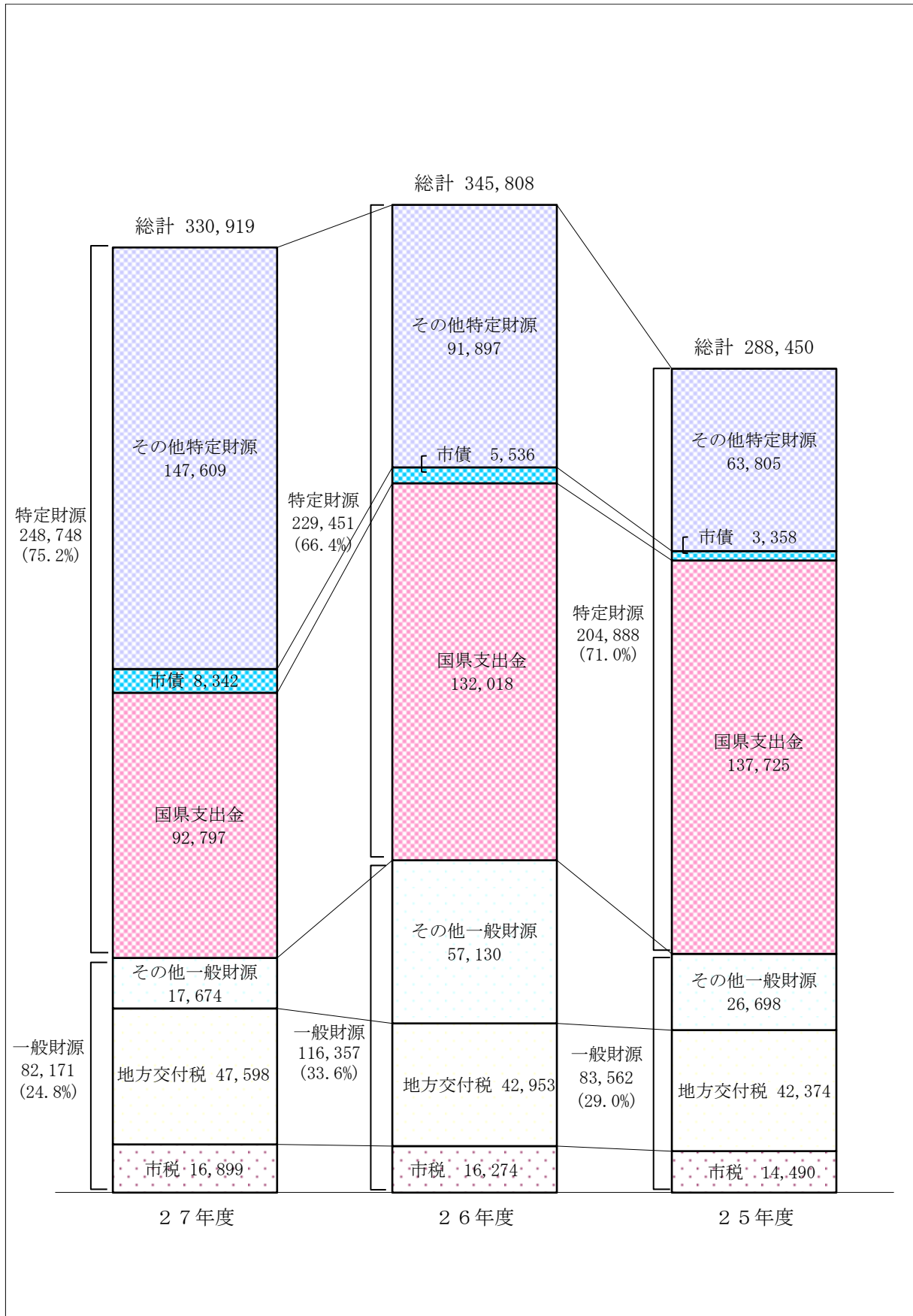
表2 歳入決算額の使途別内訳

(単位：千円・%)

区 分	一 般 財 源		特 定 財 源		歳入決算額	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
27年度 (A)	82,171,397	24.8	248,747,702	75.2	330,919,099	
26年度 (B)	116,356,920	33.6	229,450,833	66.4	345,807,753	
25年度	83,562,441	29.0	204,887,463	71.0	288,449,904	
比較増減	(A)－(B)	△ 34,185,523	△ 8.8	19,296,869	8.8	△ 14,888,654
	増減率	△ 29.4	－	8.4	－	△ 4.3

図2 歳入決算額の使途別構成比較

(単位：百万円)



イ 歳出の構成

歳出決算額の性質別内訳は、表3のとおりである。

義務的経費は310億9,331万9千円(11.1%)であり、前年度と比較して19億1,115万7千円(5.8%)の減少で、構成比率は0.2ポイント増加している。

投資的経費は1,268億9,521万3千円(45.1%)であり、前年度と比較して118億919万2千円(10.3%)の増加で、構成比率も7.0ポイント増加している。

その他の経費は1,231億3,227万2千円(43.8%)であり、前年度と比較して307億9,851万1千円(20.0%)の減少で、構成比率も7.2ポイント減少している。

なお、歳出決算額の性質別構成比較は、図3のとおりである。

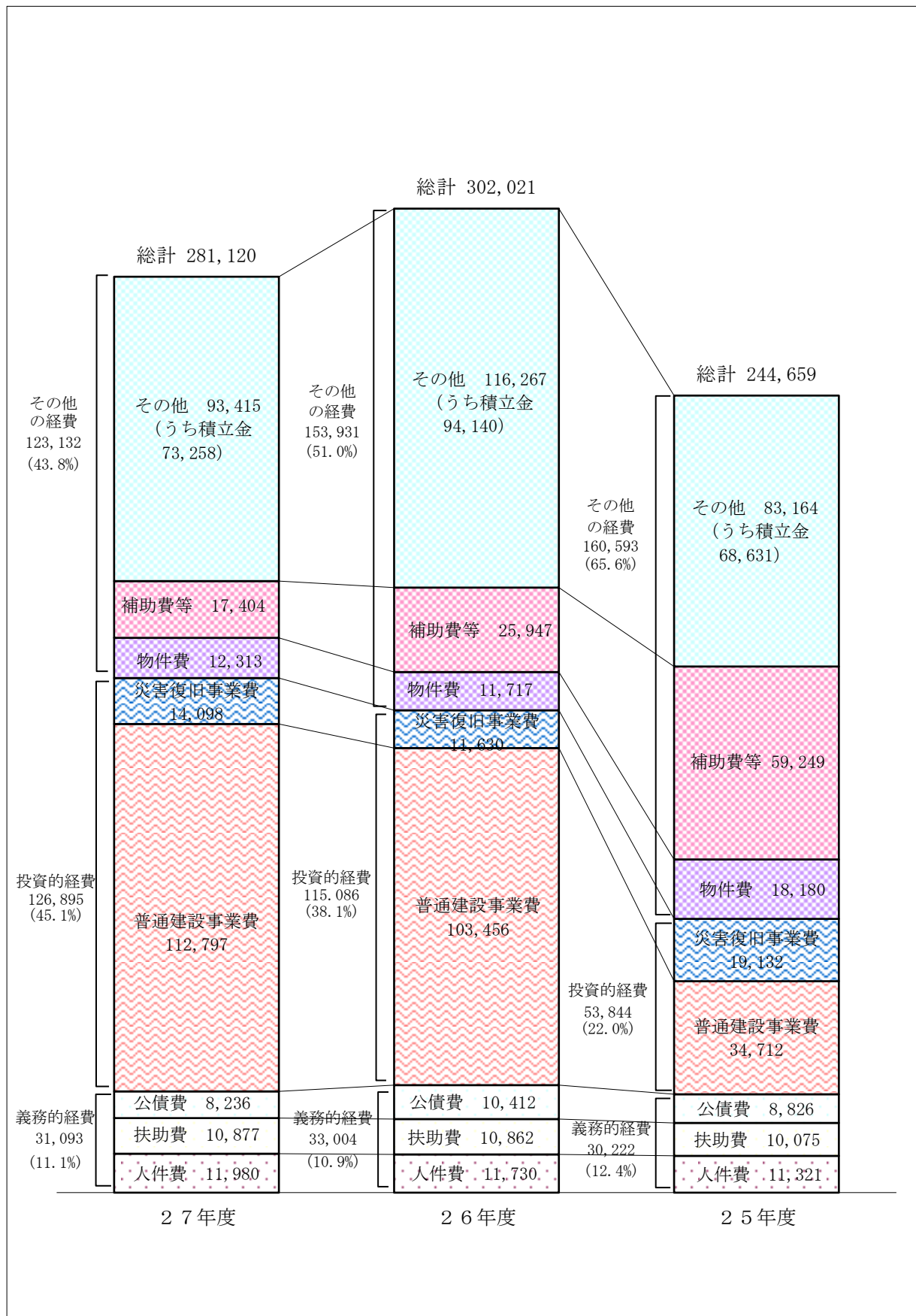
表3 歳出決算額の性質別内訳

(単位：千円・%)

区 分	義務的経費		投資的経費		その他の経費		歳出決算額	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率		
27年度 (A)	31,093,319	11.1	126,895,213	45.1	123,132,272	43.8	281,120,804	
26年度 (B)	33,004,476	10.9	115,086,021	38.1	153,930,783	51.0	302,021,280	
25年度	30,222,011	12.4	53,844,133	22.0	160,593,057	65.6	244,659,201	
比較増減	(A) - (B)	△ 1,911,157	0.2	11,809,192	7.0	△ 30,798,511	△ 7.2	△ 20,900,476
	増減率	△ 5.8	—	10.3	—	△ 20.0	—	△ 6.9

図3 歳出決算額の性質別構成比較

(単位：百万円)



(3) 財政構造の弾力性等

普通会計決算の財政状況は、次のとおりである。

普通会計決算の財政状況

区 分	27年度 (A)	26年度 (B)	25年度	比較増減 (A) - (B)
財政力指数	0.49	0.48	0.47	0.01
経常収支比率 (%)	91.3	96.7	96.3	△ 5.4
実質公債費比率 (%)	15.2	15.9	15.0	△ 0.7
積立基金現在高 (千円) (うち財政調整基金)	186,065,414 (9,780,190)	215,694,524 (6,831,004)	215,963,571 (13,054,958)	△ 29,629,110 (2,949,186)
市債現在高 (千円)	73,146,690	69,924,375	71,165,385	3,222,315
債務負担行為限度額 (千円) (うち翌年度以降支出予定額)	133,353,709 (24,926,393)	117,191,033 (58,565,498)	255,434,254 (63,748,184)	16,162,676 (△ 33,639,105)

ア 財政力指数

税収入（譲与税等を含む。）を基準として、財政需要に対する自主的な適応力を示す指数で、「1」に近いほど財源に余裕があるとされており、当該年度を含む前3か年の平均値を使用している。

27年度の指数は前年度より0.01ポイント上昇の0.49となっている。

イ 経常収支比率

行政需要の変化に適切に対応するための財政構造の弾力性を判断する重要な指標で、通常70～80%が標準的とされており、「80%」を超える場合は、経常経費の抑制に留意する必要がある。

27年度の比率は前年度より5.4ポイント低下の91.3%となっている。

ウ 実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標として、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合を表し、当該年度を含む前3か年の平均値を使用している。この比率が18%以上であれば地方債の発行に許可を要し、25%以上ではその区分に応じて起債の制限を受ける。

27年度の比率は前年度より0.7ポイント低下の15.2%となっている。

4 一般会計

はじめに

東日本大震災以降の歳入歳出決算額には、復旧・復興に要した膨大な経費とこれらの財源として交付された国県からの補助金等が含まれており、震災前の決算額をはるかに超えたものとなっていることから、平成 27 年度の決算審査に当たっても、震災の影響が見られる歳入歳出科目については、款別決算状況等の内訳として、主に東日本大震災関係に関連する収入額・支出額に限定した決算状況内訳（以下「震災関係分」という。）と、震災関係分を除いた通常予算に係る決算状況内訳（以下「通常分」という。）とに区分し、前年度との比較を行うこととした。

(1) 決算の概要

一般会計決算収支の状況は、次のとおりである。

予算現額 3,547 億 1,587 万 6 千円（前年度比 115 億 4,708 万 1 千円減）に対して、歳入総額 3,274 億 2,738 万 7 千円（前年度比 144 億 9,394 万 6 千円減、執行率 92.3%）、歳出総額 2,889 億 5,753 万 4 千円（前年度比 163 億 8,746 万 2 千円減、執行率 81.5%）で、歳入歳出差引額は 384 億 6,985 万 3 千円（前年度比 18 億 9,351 万 6 千円増）であり、継続費、繰越明許費及び事故繰越しに係る翌年度へ繰り越すべき財源 278 億 4,120 万 1 千円を差し引いた実質収支額は 106 億 2,865 万 2 千円（前年度比 38 億 3,342 万 3 千円増）の黒字となっている。

このうち 53 億 2,865 万 2 千円を財政調整基金に積立てし、残る 53 億円が翌年度繰越金として決算されている。

一般会計決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分		27年度 (A)	26年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B)	増減率
予 算 現 額		354,715,876	366,262,957	△ 11,547,081	△ 3.2
歳入総額	収入済額	327,427,387	341,921,333	△ 14,493,946	△ 4.2
	執行率	92.3	93.4	△ 1.1	—
歳出総額	支出済額	288,957,534	305,344,996	△ 16,387,462	△ 5.4
	執行率	81.5	83.4	△ 1.9	—
歳入歳出差引額		38,469,853	36,576,337	1,893,516	5.2
翌年度へ繰り 越すべき財源	継続費通次額 繰越明許費額	10,274,655	5,827,656	4,446,999	76.3
	繰越明許費額	14,902,520	22,328,397	△ 7,425,877	△ 33.3
	事故繰越し額	2,664,026	1,625,055	1,038,971	63.9
	計	27,841,201	29,781,108	△ 1,939,907	△ 6.5
実 質 収 支 額		10,628,652	6,795,229	3,833,423	56.4
基 金 積 立 金		5,328,652	5,795,229	△ 466,577	△ 8.1
翌 年 度 繰 越 金		5,300,000	1,000,000	4,300,000	430.0

(2) 歳 入

予算執行状況、款別決算状況、不納欠損額の款別状況及び収入未済額の款別状況は、表1～4のとおりである。

予算現額3,547億1,587万5,791円に対して、調定額3,499億4,367万1,478円、収入済額3,274億2,738万7,228円で、執行率92.3%、収入率93.6%となっており、不納欠損額2億9,296万7,576円を差し引いた222億2,331万6,674円が収入未済額として決算されている。

収入済額は前年度と比較して144億9,394万6,031円（4.2%）減少しているが、これは通常分で50億8,983万9,218円（6.9%）、震災関係分で94億410万6,813円（3.5%）が減少したためである。

収入済額の主なものは、繰入金1,159億9,425万2,933円（35.4%）、国庫支出金858億4,103万4,869円（26.2%）、地方交付税475億9,803万3,000円（14.5%）である。

不納欠損額は前年度と比較して3,039万1,253円（11.6%）増加している。

不納欠損額の主なものは、市税2億5,706万7,046円（87.7%）である。

収入未済額は前年度と比較して15億1,179万2,002円（6.4%）減少している。

収入未済額の主なものは、国庫支出金183億5,690万7,592円（82.6%）、県支出金25億5,105万3,326円（11.5%）、市税9億9,871万5,737円（4.5%）である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	27年度 (A)	26年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	354,715,875,791	366,262,956,619	△ 11,547,080,828	△ 3.2
調 定 額	349,943,671,478	365,919,018,258	△ 15,975,346,780	△ 4.4
収 入 済 額	327,427,387,228	341,921,333,259	△ 14,493,946,031	△ 4.2
執 行 率	92.3	93.4	△ 1.1	—
収 入 率	93.6	93.4	0.2	—
不 納 欠 損 額	292,967,576	262,576,323	30,391,253	11.6
収 入 未 済 額	22,223,316,674	23,735,108,676	△ 1,511,792,002	△ 6.4

表2 款別決算状況

区 分	27年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 市 税	16,899,334,746	24.4	0	0.0	16,899,334,746	5.2	16,273,954,214	21.9
2 地 方 譲 与 税	664,038,789	1.0	0	0.0	664,038,789	0.2	640,380,510	0.9
3 利 子 割 交 付 金	19,199,000	0.0	0	0.0	19,199,000	0.0	22,371,000	0.0
4 配 当 割 交 付 金	44,538,000	0.1	0	0.0	44,538,000	0.0	55,351,000	0.1
5 株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	46,608,000	0.1	0	0.0	46,608,000	0.0	30,536,000	0.0
6 地 方 消 費 税 金	2,982,423,000	4.3	0	0.0	2,982,423,000	0.9	1,849,979,000	2.5
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8 自 動 車 取 得 税 金	154,247,000	0.2	0	0.0	154,247,000	0.0	114,647,000	0.2
9 地 方 特 例 金	69,423,000	0.1	0	0.0	69,423,000	0.0	49,810,000	0.1
10 地 方 交 付 税	20,185,712,000	29.2	27,412,321,000	10.6	47,598,033,000	14.5	20,764,581,000	28.0
11 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	25,422,000	0.0	0	0.0	25,422,000	0.0	23,649,000	0.0
12 分 担 交 金 担 び 金	383,860,204	0.6	821,998	0.0	384,682,202	0.1	420,049,567	0.6
13 使 用 料 及 び 料	703,413,624	1.0	382,243,081	0.1	1,085,656,705	0.3	710,959,467	1.0
14 国 庫 支 出 金	7,296,956,367	10.5	78,544,078,502	30.4	85,841,034,869	26.2	7,599,684,282	10.2
15 県 支 出 金	4,017,536,593	5.8	4,449,111,555	1.7	8,466,648,148	2.6	4,295,927,929	5.8
16 財 産 収 入	212,052,556	0.3	1,030,132,159	0.4	1,242,184,715	0.4	161,717,015	0.2
17 寄 附 金	374,573,041	0.5	81,336,057	0.0	455,909,098	0.1	450,603,777	0.6
18 繰 入 金	6,443,904,384	9.3	109,550,348,549	42.4	115,994,252,933	35.4	12,146,876,868	16.4
19 繰 越 金	1,664,042,671	2.4	29,117,065,000	11.3	30,781,107,671	9.4	3,274,275,509	4.4
20 諸 収 入	2,562,820,268	3.7	1,012,886,084	0.4	3,575,706,352	1.1	1,431,691,323	1.9
21 市 債	4,421,700,000	6.4	6,675,238,000	2.6	11,096,938,000	3.4	3,944,600,000	5.3
合 計	69,171,805,243	100.0	258,255,581,985	100.0	327,427,387,228	100.0	74,261,644,461	100.0

(単位：円・%)

26年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
0	0.0	16,273,954,214	4.8	625,380,532	3.8	0	-	625,380,532	3.8
0	0.0	640,380,510	0.2	23,658,279	3.7	0	-	23,658,279	3.7
0	0.0	22,371,000	0.0	△ 3,172,000	△ 14.2	0	-	△ 3,172,000	△ 14.2
0	0.0	55,351,000	0.0	△ 10,813,000	△ 19.5	0	-	△ 10,813,000	△ 19.5
0	0.0	30,536,000	0.0	16,072,000	52.6	0	-	16,072,000	52.6
0	0.0	1,849,979,000	0.5	1,132,444,000	61.2	0	-	1,132,444,000	61.2
0	0.0	0	0.0	0	-	0	-	0	-
0	0.0	114,647,000	0.0	39,600,000	34.5	0	-	39,600,000	34.5
0	0.0	49,810,000	0.0	19,613,000	39.4	0	-	19,613,000	39.4
22,188,827,000	8.3	42,953,408,000	12.6	△ 578,869,000	△ 2.8	5,223,494,000	23.5	4,644,625,000	10.8
0	0.0	23,649,000	0.0	1,773,000	7.5	0	-	1,773,000	7.5
995,667	0.0	421,045,234	0.1	△ 36,189,363	△ 8.6	△ 173,669	△ 17.4	△ 36,363,032	△ 8.6
156,162,576	0.1	867,122,043	0.3	△ 7,545,843	△ 1.1	226,080,505	144.8	218,534,662	25.2
117,235,082,313	43.8	124,834,766,595	36.5	△ 302,727,915	△ 4.0	△ 38,691,003,811	△ 33.0	△ 38,993,731,726	△ 31.2
5,692,587,339	2.1	9,988,515,268	2.9	△ 278,391,336	△ 6.5	△ 1,243,475,784	△ 21.8	△ 1,521,867,120	△ 15.2
1,031,967,581	0.4	1,193,684,596	0.3	50,335,541	31.1	△ 1,835,422	△ 0.2	48,500,119	4.1
85,493,176	0.0	536,096,953	0.2	△ 76,030,736	△ 16.9	△ 4,157,119	△ 4.9	△ 80,187,855	△ 15.0
86,492,778,766	32.3	98,639,655,634	28.8	△ 5,702,972,484	△ 47.0	23,057,569,783	26.7	17,354,597,299	17.6
29,485,188,000	11.0	32,759,463,509	9.6	△ 1,610,232,838	△ 49.2	△ 368,123,000	△ 1.2	△ 1,978,355,838	△ 6.0
1,067,366,380	0.4	2,499,057,703	0.7	1,131,128,945	79.0	△ 54,480,296	△ 5.1	1,076,648,649	43.1
4,223,240,000	1.6	8,167,840,000	2.4	477,100,000	12.1	2,451,998,000	58.1	2,929,098,000	35.9
267,659,688,798	100.0	341,921,333,259	100.0	△ 5,089,839,218	△ 6.9	△ 9,404,106,813	△ 3.5	△ 14,493,946,031	△ 4.2

表3 不納欠損額の款別状況

(単位：円・%)

区 分	27年度		26年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)－(B)	増減率
1 市 税	257,067,046	87.7	262,464,723	100.0	△ 5,397,677	△ 2.1
12 分 担 金 及 び 負 担 金	35,484,930	12.1	0	0.0	35,484,930	皆増
13 使 用 料 及 び 手 数 料	415,600	0.1	111,600	0.0	304,000	272.4
合 計	292,967,576	100.0	262,576,323	100.0	30,391,253	11.6

表4 収入未済額の款別状況

(単位：円・%)

区 分	27年度		26年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)－(B)	増減率
1 市 税	998,715,737	4.5	1,253,352,615	5.3	△ 254,636,878	△ 20.3
12 分 担 金 及 び 負 担 金	29,505,810	0.1	60,775,090	0.3	△ 31,269,280	△ 51.5
13 使 用 料 及 び 手 数 料	91,846,135	0.4	88,772,633	0.4	3,073,502	3.5
14 国 庫 支 出 金	18,356,907,592	82.6	19,742,600,220	83.2	△ 1,385,692,628	△ 7.0
15 県 支 出 金	2,551,053,326	11.5	2,422,648,622	10.2	128,404,704	5.3
16 財 産 収 入	19,936,858	0.1	7,638,858	0.0	12,298,000	161.0
20 諸 収 入	175,351,216	0.8	159,320,638	0.7	16,030,578	10.1
合 計	22,223,316,674	100.0	23,735,108,676	100.0	△ 1,511,792,002	△ 6.4

第1款 市 税

市税の予算執行状況及び税目別決算状況内訳は、表1、2のとおりである。

予算現額166億5,652万8,000円に対して、調定額181億5,511万7,529円、収入済額168億9,933万4,746円で、執行率101.5%、収入率93.1%となっており、2億5,706万7,046円を不納欠損処分した結果、収入未済額は9億9,871万5,737円である。

収入済額は前年度と比較して6億2,538万532円（3.8%）増加している。

収入済額の内訳は、市民税75億5,677万3,058円（44.7%）、固定資産税67億2,056万2,437円（39.8%）、軽自動車税3億3,287万8,033円（2.0%）、市たばこ税14億7,028万7,225円（8.7%）、入湯税1,956万850円（0.1%）、都市計画税7億9,927万3,143円（4.7%）である。

不納欠損額は前年度と比較して539万7,677円（2.1%）減少している。

不納欠損額の主なものは、固定資産税1億3,173万1,540円、市民税1億263万1,709円で、その内訳は表3のとおりである。

収入未済額は前年度と比較して2億5,463万6,878円（20.3%）減少している。

収入未済額の主なものは、固定資産税4億7,747万3,055円、市民税4億3,879万6,741円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	27年度 (A)	26年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	16,656,528,000	15,959,005,000	697,523,000	4.4
調 定 額	18,155,117,529	17,789,771,552	365,345,977	2.1
収 入 済 額	16,899,334,746	16,273,954,214	625,380,532	3.8
執 行 率	101.5	102.0	△ 0.5	—
収 入 率	93.1	91.5	1.6	—
不 納 欠 損 額	257,067,046	262,464,723	△ 5,397,677	△ 2.1
収 入 未 済 額	998,715,737	1,253,352,615	△ 254,636,878	△ 20.3

表2 税目別決算状況内訳

(単位：円・%)

区 分	27年度		26年度		比較増減		
	(A)	構成比	(B)	構成比	(A) - (B)	増減率	
市民税	調定額	8,098,201,508	44.6	7,999,295,666	45.0	98,905,842	1.2
	収入済額	7,556,773,058	44.7	7,352,976,330	45.2	203,796,728	2.8
	収入率	93.3	—	91.9	—	1.4	—
	不納欠損額	102,631,709	39.9	117,030,867	44.6	△ 14,399,158	△ 12.3
	収入未済額	438,796,741	43.9	529,288,469	42.2	△ 90,491,728	△ 17.1
個人	調定額	6,327,469,154	34.9	6,172,880,759	34.7	154,588,395	2.5
	収入済額	5,810,544,631	34.4	5,549,281,230	34.1	261,263,401	4.7
	収入率	91.8	—	89.9	—	1.9	—
	不納欠損額	95,984,055	37.3	112,293,814	42.8	△ 16,309,759	△ 14.5
	収入未済額	420,940,468	42.1	511,305,715	40.8	△ 90,365,247	△ 17.7
法人	調定額	1,770,732,354	9.8	1,826,414,907	10.3	△ 55,682,553	△ 3.0
	収入済額	1,746,228,427	10.3	1,803,695,100	11.1	△ 57,466,673	△ 3.2
	収入率	98.6	—	98.8	—	△ 0.2	—
	不納欠損額	6,647,654	2.6	4,737,053	1.8	1,910,601	40.3
	収入未済額	17,856,273	1.8	17,982,754	1.4	△ 126,481	△ 0.7
固定資産税	調定額	7,329,767,032	40.4	7,147,999,957	40.2	181,767,075	2.5
	収入済額	6,720,562,437	39.8	6,403,933,722	39.4	316,628,715	4.9
	収入率	91.7	—	89.6	—	2.1	—
	不納欠損額	131,731,540	51.2	126,064,363	48.0	5,667,177	4.5
	収入未済額	477,473,055	47.8	618,001,872	49.3	△ 140,528,817	△ 22.7
軽自動車税	調定額	368,808,310	2.0	373,774,800	2.1	△ 4,966,490	△ 1.3
	収入済額	332,878,033	2.0	324,139,790	2.0	8,738,243	2.7
	収入率	90.3	—	86.7	—	3.6	—
	不納欠損額	7,212,400	2.8	5,788,300	2.2	1,424,100	24.6
	収入未済額	28,717,877	2.9	43,846,710	3.5	△ 15,128,833	△ 34.5
市たばこ税	調定額	1,470,287,225	8.1	1,488,291,047	8.4	△ 18,003,822	△ 1.2
	収入済額	1,470,287,225	8.7	1,488,291,047	9.1	△ 18,003,822	△ 1.2
	収入率	100.0	—	100.0	—	0.0	—
	不納欠損額	0	0.0	0	0.0	0	—
	収入未済額	0	0.0	0	0.0	0	—
入湯税	調定額	19,560,850	0.1	19,883,400	0.1	△ 322,550	△ 1.6
	収入済額	19,560,850	0.1	19,883,400	0.1	△ 322,550	△ 1.6
	収入率	100.0	—	100.0	—	0.0	—
	不納欠損額	0	0.0	0	0.0	0	—
	収入未済額	0	0.0	0	0.0	0	—
都市計画税	調定額	868,492,604	4.8	760,526,682	4.3	107,965,922	14.2
	収入済額	799,273,143	4.7	684,729,925	4.2	114,543,218	16.7
	収入率	92.0	—	90.0	—	2.0	—
	不納欠損額	15,491,397	6.0	13,581,193	5.2	1,910,204	14.1
	収入未済額	53,728,064	5.4	62,215,564	5.0	△ 8,487,500	△ 13.6
合計	調定額	18,155,117,529	100.0	17,789,771,552	100.0	365,345,977	2.1
	収入済額	16,899,334,746	100.0	16,273,954,214	100.0	625,380,532	3.8
	収入率	93.1	—	91.5	—	1.6	—
	不納欠損額	257,067,046	100.0	262,464,723	100.0	△ 5,397,677	△ 2.1
	収入未済額	998,715,737	100.0	1,253,352,615	100.0	△ 254,636,878	△ 20.3

表3 不納欠損処分の内訳

(単位：件・円)

区 分	27年度 不納欠損額	執行停止3年間経過		即時消滅		時効完成	
		地方税法 第15条の7第4項		地方税法 第15条の7第5項		地方税法 第18条第1項	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
市 民 税	102,631,709	403	6,517,032	7	7,504,562	6,358	88,610,115
個 人	95,984,055	389	5,822,061	7	7,504,562	6,273	82,657,432
法 人	6,647,654	14	694,971	0	0	85	5,952,683
固 定 資 産 税	131,731,540	632	33,236,635	57	20,324,452	4,485	78,170,453
都 市 計 画 税	15,491,397		3,701,199		2,422,811		9,367,387
軽自動車税	7,212,400	111	519,800	0	0	1,463	6,692,600
合 計	257,067,046	1,146	43,974,666	64	30,251,825	12,306	182,840,555

第2款 地方譲与税

地方譲与税の予算執行状況及び項別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額6億6,403万9,000円に対して、調定額、収入済額ともに6億6,403万8,789円で、執行率、収入率ともに100.0%となっている。

収入済額は前年度と比較して2,365万8,279円（3.7%）増加している。

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税1億9,346万3,000円（29.1%）、自動車重量譲与税4億4,343万9,000円（66.8%）、地方道路譲与税11円（0.0%）、特別とん譲与税2,713万6,778円（4.1%）である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	27年度 (A)	26年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	664,039,000	640,381,000	23,658,000	3.7
調 定 額	664,038,789	640,380,510	23,658,279	3.7
収 入 済 額	664,038,789	640,380,510	23,658,279	3.7
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

表2 項別決算状況

(単位：円・%)

区 分	27年度		26年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
地方揮発油譲与税	193,463,000	29.1	182,605,000	28.5	10,858,000	5.9
自動車重量譲与税	443,439,000	66.8	427,227,000	66.7	16,212,000	3.8
地方道路譲与税	11	0.0	10	0.0	1	10.0
特別とん譲与税	27,136,778	4.1	30,548,500	4.8	△ 3,411,722	△ 11.2
合 計	664,038,789	100.0	640,380,510	100.0	23,658,279	3.7

(注) 地方道路譲与税は、平成21年度の譲与税制度の改正により、地方揮発油譲与税に改められているが、改正前に地方道路税として課税され改正後に収入された分については引き続き地方道路譲与税として譲与されている。

第3款 利子割交付金

利子割交付金の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額と同額の1,919万9,000円が調定、収入されている。

収入済額は前年度と比較して317万2,000円（14.2%）減少している。

予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	27年度 (A)	26年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	19,199,000	22,371,000	△ 3,172,000	△ 14.2
調 定 額	19,199,000	22,371,000	△ 3,172,000	△ 14.2
収 入 済 額	19,199,000	22,371,000	△ 3,172,000	△ 14.2
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

第4款 配当割交付金

配当割交付金の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額と同額の4,453万8,000円が調定、収入されている。

収入済額は前年度と比較して1,081万3,000円（19.5%）減少している。

予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	27年度 (A)	26年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	44,538,000	55,351,000	△ 10,813,000	△ 19.5
調 定 額	44,538,000	55,351,000	△ 10,813,000	△ 19.5
収 入 済 額	44,538,000	55,351,000	△ 10,813,000	△ 19.5
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額と同額の4,660万8,000円が調定、収入されている。

収入済額は前年度と比較して1,607万2,000円（52.6%）増加している。

予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	27年度 (A)	26年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	46,608,000	30,536,000	16,072,000	52.6
調 定 額	46,608,000	30,536,000	16,072,000	52.6
収 入 済 額	46,608,000	30,536,000	16,072,000	52.6
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

第6款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額と同額の29億8,242万3,000円が調定、収入されている。

収入済額は前年度と比較して11億3,244万4,000円（61.2%）増加している。

予 算 執 行 状 況

（単位：円・%）

区 分	27年度 (A)	26年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	2,982,423,000	1,849,979,000	1,132,444,000	61.2
調 定 額	2,982,423,000	1,849,979,000	1,132,444,000	61.2
収 入 済 額	2,982,423,000	1,849,979,000	1,132,444,000	61.2
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

第7款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額1,000円に対して、調定額、収入済額ともにゼロとなっている。

予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	27年度 (A)	26年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	1,000	1,000	0	0.0
調 定 額	0	0	0	—
収 入 済 額	0	0	0	—
執 行 率	0.0	0.0	0.0	—
収 入 率	0.0	0.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

第8款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額1億5,424万8,000円に対して、調定額、収入済額ともに1億5,424万7,000円で、執行率、収入率ともに100.0%となっている。

収入済額は前年度と比較して3,960万円（34.5%）増加している。

予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	27年度 (A)	26年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	154,248,000	114,648,000	39,600,000	34.5
調 定 額	154,247,000	114,647,000	39,600,000	34.5
収 入 済 額	154,247,000	114,647,000	39,600,000	34.5
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

(注) 予算現額のうち1,000円は「旧法による自動車取得税交付金」であり、調定額、収入額ともにゼロとなっている。

第9款 地方特例交付金

地方特例交付金の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額と同額の6,942万3,000円が調定、収入されている。

収入済額は前年度と比較して1,961万3,000円（39.4％）増加している。

予 算 執 行 状 況

(単位：円・％)

区 分	27年度 (A)	26年度 (B)	比 較 増 減	
			(A)－(B)	増減率
予 算 現 額	69,423,000	49,810,000	19,613,000	39.4
調 定 額	69,423,000	49,810,000	19,613,000	39.4
収 入 済 額	69,423,000	49,810,000	19,613,000	39.4
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

(注) 地方特例交付金とは、平成11年に創設されたもので、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収に補填される交付金である。

第10款 地方交付税

地方交付税の予算執行状況及び普通交付税・特別交付税別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額と同額の475億9,803万3,000円が調定、収入されている。

収入済額は前年度と比較して46億4,462万5,000円（10.8%）増加しているが、これは通常分で5億7,886万9,000円が減少したものの、震災関係分で52億2,349万4,000円が増加したためである。

収入済額の内訳は、普通交付税185億3,615万5,000円（38.9%）、特別交付税290億6,187万8,000円（61.1%）である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	27年度 (A)	26年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	47,598,033,000	42,953,408,000	4,644,625,000	10.8
調 定 額	47,598,033,000	42,953,408,000	4,644,625,000	10.8
収 入 済 額	47,598,033,000	42,953,408,000	4,644,625,000	10.8
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

表2 普通交付税・特別交付税別決算状況

区 分	27年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
普 通 交 付 税	18,536,155,000	91.8	0	0.0	18,536,155,000	38.9	19,101,445,000	92.0
特 別 交 付 税	1,649,557,000	8.2	27,412,321,000	100.0	29,061,878,000	61.1	1,663,136,000	8.0
合 計	20,185,712,000	100.0	27,412,321,000	100.0	47,598,033,000	100.0	20,764,581,000	100.0

(単位：円・%)

26年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A)-(D)	増減率	(B)-(E)	増減率	(C)-(F)	増減率
0	0.0	19,101,445,000	44.5	△ 565,290,000	△ 3.0	0	-	△ 565,290,000	△ 3.0
22,188,827,000	100.0	23,851,963,000	55.5	△ 13,579,000	△ 0.8	5,223,494,000	23.5	5,209,915,000	21.8
22,188,827,000	100.0	42,953,408,000	100.0	△ 578,869,000	△ 2.8	5,223,494,000	23.5	4,644,625,000	10.8

第11款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額と同額の2,542万2,000円が調定、収入されている。

収入済額は前年度と比較して177万3,000円（7.5%）増加している。

予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	27年度 (A)	26年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	25,422,000	23,649,000	1,773,000	7.5
調 定 額	25,422,000	23,649,000	1,773,000	7.5
収 入 済 額	25,422,000	23,649,000	1,773,000	7.5
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

第12款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の予算執行状況及び項目別決算状況内訳は、表1、2のとおりである。

予算現額3億8,532万円に対して、調定額4億4,967万2,942円、収入済額3億8,468万2,202円で、執行率99.8%、収入率85.5%となっており、3,548万4,930円を不納欠損処分した結果、収入未済額は2,950万5,810円である。

収入済額は前年度と比較して3,636万3,032円（8.6%）減少しているが、これは通常分で3,618万9,363円、震災関係分で17万3,669円が減少したためである。

収入済額は、全額負担金であり、その主なものは、民生費負担金の児童福祉費負担金2億8,133万695円（保育所保育料等）、衛生費負担金の保健衛生費負担金5,303万8,613円（旧公立深谷病院企業団公債費負担金等）である。

不納欠損額は、全額民生費負担金の児童福祉費負担金（保育所保育料）で、その内訳は表3のとおりである。

収入未済額は、前年度と比較して3,126万9,280円（51.5%）減少しているが、これは全額民生費負担金が減少したためである。

収入未済額は、全額民生費負担金であり、その主なものは、児童福祉費負担金2,947万7,210円（保育所保育料等）である。

なお、分担金は予算計上されていない。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	27年度 (A)	26年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	385,320,000	426,147,000	△ 40,827,000	△ 9.6
調 定 額	449,672,942	481,820,324	△ 32,147,382	△ 6.7
収 入 済 額	384,682,202	421,045,234	△ 36,363,032	△ 8.6
執 行 率	99.8	98.8	1.0	—
収 入 率	85.5	87.4	△ 1.9	—
不 納 欠 損 額	35,484,930	0	35,484,930	皆増
収 入 未 済 額	29,505,810	60,775,090	△ 31,269,280	△ 51.5

表2 項目別決算状況内訳

(単位：円・%)

区	分		27年度	26年度	比較増減			
			(A)	(B)	(A) - (B)	増減率		
負担金		調定額	449,672,942	481,820,324	△ 32,147,382	△ 6.7		
		収入済額	384,682,202	421,045,234	△ 36,363,032	△ 8.6		
		収入率	85.5	87.4	△ 1.9	—		
		不納欠損額	35,484,930	0	35,484,930	皆増		
		収入未済額	29,505,810	60,775,090	△ 31,269,280	△ 51.5		
通	総務負担	費金	調定額	226,868	226,868	0	0.0	
			収入済額	226,868	226,868	0	0.0	
			収入率	100.0	100.0	0.0	—	
			不納欠損額	0	0	0	—	
			収入未済額	0	0	0	—	
	民生負担	費金	調定額	387,257,463	407,764,839	△ 20,507,376	△ 5.0	
			収入済額	322,266,723	346,989,749	△ 24,723,026	△ 7.1	
			収入率	83.2	85.1	△ 1.9	—	
			不納欠損額	35,484,930	0	35,484,930	皆増	
			収入未済額	29,505,810	60,775,090	△ 31,269,280	△ 51.5	
	衛生負担	費金	調定額	53,038,613	50,077,950	2,960,663	5.9	
			収入済額	53,038,613	50,077,950	2,960,663	5.9	
			収入率	100.0	100.0	0.0	—	
			不納欠損額	0	0	0	—	
			収入未済額	0	0	0	—	
	常	労務負担	費金	調定額	2,760,000	2,760,000	0	0.0
				収入済額	2,760,000	2,760,000	0	0.0
				収入率	100.0	100.0	0.0	—
				不納欠損額	0	0	0	—
				収入未済額	0	0	0	—
教負	育担	費金	調定額	5,568,000	6,035,000	△ 467,000	△ 7.7	
			収入済額	5,568,000	6,035,000	△ 467,000	△ 7.7	
			収入率	100.0	100.0	0.0	—	
			不納欠損額	0	0	0	—	
			収入未済額	0	0	0	—	
分	土負	木担	費金	調定額	—	13,960,000	△ 13,960,000	皆減
				収入済額	—	13,960,000	△ 13,960,000	皆減
				収入率	—	100.0	△ 100.0	—
				不納欠損額	—	0	0	—
				収入未済額	—	0	0	—
小	計	調定額	448,850,944	480,824,657	△ 31,973,713	△ 6.6		
		収入済額	383,860,204	420,049,567	△ 36,189,363	△ 8.6		
		収入率	85.5	87.4	△ 1.9	—		
		不納欠損額	35,484,930	0	35,484,930	皆増		
		収入未済額	29,505,810	60,775,090	△ 31,269,280	△ 51.5		
震災関係分	消負	防担	費金	調定額	821,998	995,667	△ 173,669	△ 17.4
				収入済額	821,998	995,667	△ 173,669	△ 17.4
				収入率	100.0	100.0	0.0	—
				不納欠損額	0	0	0	—
				収入未済額	0	0	0	—
	小	計	調定額	821,998	995,667	△ 173,669	△ 17.4	
			収入済額	821,998	995,667	△ 173,669	△ 17.4	
			収入率	100.0	100.0	0.0	—	
			不納欠損額	0	0	0	—	
			収入未済額	0	0	0	—	

表3 不納欠損処分の内訳

(単位：件・円)

区 分	時 効 完 成	
	地方自治法第236条第1項	
	件 数	金 額
民生費負担金	351	35,484,930
児童福祉費負担金 (保育所保育料)	351	35,484,930
	13年度分	3 264,090
	14年度分	3 367,860
	15年度分	7 1,019,650
	16年度分	10 1,395,540
	17年度分	14 1,935,030
	18年度分	14 1,557,240
	19年度分	36 4,199,260
	20年度分	58 7,001,540
	21年度分	67 7,603,760
	22年度分	139 10,140,960

(注) 件数は児童数である。

第13款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の予算執行状況、項目別決算状況、不納欠損処分の内訳及び収入未済額の項目別状況は、表1～4のとおりである。

予算現額10億1,132万2,000円に対して、調定額11億7,791万8,440円、収入済額10億8,565万6,705円で、執行率107.4%、収入率92.2%となっており、41万5,600円を不納欠損処分した結果、収入未済額は9,184万6,135円である。

収入済額は前年度と比較して2億1,853万4,662円（25.2%）増加しているが、これは通常分で754万5,843円が減少したものの、震災関係分で2億2,608万505円が増加したためである。

収入済額の内訳は、使用料9億3,201万4,653円（85.8%）、手数料1億5,364万2,052円（14.2%）である。

使用料の主なものは、土木使用料の住宅使用料4億2,861万9,820円（市営住宅使用料等）、衛生使用料の保健衛生使用料3億4,949万8,764円（診療所診療報酬等）である。

手数料の主なものは、総務手数料の戸籍住民基本台帳手数料8,475万9,050円（戸籍手数料等）、土木手数料の土木管理手数料2,120万4,050円（建築確認申請手数料等）である。

不納欠損額は、前年度と比較して30万4,000円（272.4%）増加しており、全額教育使用料である。

収入未済額は前年度と比較して307万3,502円（3.5%）増加している。

収入未済額の主なものは、土木使用料の住宅使用料9,144万5,152円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	27年度 (A)	26年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	1,011,322,000	831,922,000	179,400,000	21.6
調 定 額	1,177,918,440	956,006,276	221,912,164	23.2
収 入 済 額	1,085,656,705	867,122,043	218,534,662	25.2
執 行 率	107.4	104.2	3.2	—
収 入 率	92.2	90.7	1.5	—
不 納 欠 損 額	415,600	111,600	304,000	272.4
収 入 未 済 額	91,846,135	88,772,633	3,073,502	3.5

表2 項目別決算状況

区 分	27年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
使 用 料	550,772,732	78.3	381,241,921	99.7	932,014,653	85.8	537,395,393	75.6
総務使用料	12,971,527	1.8	0	0.0	12,971,527	1.2	12,577,992	1.8
民生使用料	112,280	0.0	0	0.0	112,280	0.0	46,000	0.0
衛生使用料	192,336,843	27.3	157,161,921	41.1	349,498,764	32.2	192,438,646	27.1
労働使用料	16,800	0.0	0	0.0	16,800	0.0	39,800	0.0
農林水産業使用料	4,822,317	0.7	0	0.0	4,822,317	0.4	4,725,484	0.7
商工使用料	7,521,700	1.1	0	0.0	7,521,700	0.7	6,015,200	0.8
土木使用料	246,661,082	35.1	224,080,000	58.6	470,741,082	43.4	256,423,956	36.1
教育使用料	72,454,857	10.3	0	0.0	72,454,857	6.7	50,364,290	7.1
行政財産目的外使用料	13,875,326	2.0	0	0.0	13,875,326	1.3	14,764,025	2.1
手 数 料	152,640,892	21.7	1,001,160	0.3	153,642,052	14.2	173,564,074	24.4
総務手数料	106,078,750	15.1	0	0.0	106,078,750	9.8	111,776,850	15.7
衛生手数料	22,918,792	3.3	1,001,160	0.3	23,919,952	2.2	22,876,484	3.2
農林水産業手数料	279,450	0.0	0	0.0	279,450	0.0	460,330	0.1
土木手数料	22,650,500	3.2	0	0.0	22,650,500	2.1	37,515,260	5.3
教育手数料	693,600	0.1	0	0.0	693,600	0.1	921,950	0.1
民生手数料	19,800	0.0	0	0.0	19,800	0.0	13,200	0.0
合 計	703,413,624	100.0	382,243,081	100.0	1,085,656,705	100.0	710,959,467	100.0

(単位：円・%)

26年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A)-(D)	増減率	(B)-(E)	増減率	(C)-(F)	増減率
155,168,691	99.4	692,564,084	79.9	13,377,339	2.5	226,073,230	145.7	239,450,569	34.6
0	0.0	12,577,992	1.5	393,535	3.1	0	-	393,535	3.1
0	0.0	46,000	0.0	66,280	144.1	0	-	66,280	144.1
119,722,691	76.7	312,161,337	36.0	△ 101,803	△ 0.1	37,439,230	31.3	37,337,427	12.0
0	0.0	39,800	0.0	△ 23,000	△ 57.8	0	-	△ 23,000	△ 57.8
0	0.0	4,725,484	0.5	96,833	2.0	0	-	96,833	2.0
0	0.0	6,015,200	0.7	1,506,500	25.0	0	-	1,506,500	25.0
35,446,000	22.7	291,869,956	33.7	△ 9,762,874	△ 3.8	188,634,000	532.2	178,871,126	61.3
0	0.0	50,364,290	5.8	22,090,567	43.9	0	-	22,090,567	43.9
0	0.0	14,764,025	1.7	△ 888,699	△ 6.0	0	-	△ 888,699	△ 6.0
993,885	0.6	174,557,959	20.1	△ 20,923,182	△ 12.1	7,275	0.7	△ 20,915,907	△ 12.0
0	0.0	111,776,850	12.9	△ 5,698,100	△ 5.1	0	-	△ 5,698,100	△ 5.1
993,885	0.6	23,870,369	2.8	42,308	0.2	7,275	0.7	49,583	0.2
0	0.0	460,330	0.1	△ 180,880	△ 39.3	0	-	△ 180,880	△ 39.3
0	0.0	37,515,260	4.3	△ 14,864,760	△ 39.6	0	-	△ 14,864,760	△ 39.6
0	0.0	921,950	0.1	△ 228,350	△ 24.8	0	-	△ 228,350	△ 24.8
0	0.0	13,200	0.0	6,600	50.0	0	-	6,600	50.0
156,162,576	100.0	867,122,043	100.0	△ 7,545,843	△ 1.1	226,080,505	144.8	218,534,662	25.2

表3 不納欠損処分の内訳

(単位：件・円)

区 分		時効完成	
		地方自治法第236条第1項	
		件数	金額
使 用 料		5	415,600
教 育 使 用 料	教育使用料	5	415,600
	高等学校使用料 (授業料)	3	272,000
	幼稚園使用料 (保育料)	2	143,600

(注) 件数は生徒数及び園児数である。

表4 収入未済額の項目別状況

(単位：円・%)

区 分	27年度		26年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
使 用 料	91,846,135	100.0	88,772,633	100.0	3,073,502	3.5
衛 生 使 用 料	106,841	0.1	123,898	0.1	△ 17,057	△ 13.8
	91,446,172	99.6	87,882,513	99.0	3,563,659	4.1
	200,922	0.2	699,022	0.8	△ 498,100	△ 71.3
	92,200	0.1	67,200	0.1	25,000	37.2

第14款 国庫支出金

国庫支出金の予算執行状況、項目別決算状況及び収入未済額の項目別状況は、表1～3のとおりである。

予算現額1,066億6,773万3,220円に対して、調定額1,041億9,794万2,461円、収入済額858億4,103万4,869円で、執行率80.5%、収入率82.4%となっており、収入未済額は183億5,690万7,592円である。

収入済額は前年度と比較して389億9,373万1,726円（31.2%）減少しているが、これは通常分で3億272万7,915円、震災関係分で386億9,100万3,811円が減少したためである。

収入済額の内訳は、国庫負担金120億9,837万604円（14.1%）、国庫補助金736億7,550万3,800円（85.8%）、国庫委託金6,716万465円（0.1%）である。

国庫負担金の主なものは、災害復旧費国庫負担金の農林水産業施設災害復旧費負担金52億7,241万7,000円（漁港施設災害復旧費負担金）、公共土木施設災害復旧費負担金12億3,670万5,200円（道路橋りょう災害復旧費負担金）、民生費国庫負担金の児童福祉費負担金21億6,293万4,810円（児童手当費負担金等）である。

国庫補助金の主なものは、総務費国庫補助金の総務管理費補助金646億2,046万9,000円（東日本大震災復興交付金等）、農林水産業費国庫補助金の水産業費補助金44億5,341万円（特定漁港漁場整備事業費補助金等）である。

国庫委託金の主なものは、民生費委託金の社会福祉費委託金3,681万4,005円（国民年金事務委託金）、教育費委託金の教育総務費委託金2,011万3,502円（緊急スクールカウンセラー等派遣事業費委託金）である。

収入未済額は前年度と比較して13億8,569万2,628円（7.0%）減少している。

収入未済額は継続費、繰越明許費及び事故繰越しとなった経費に充当される未収入特定財源であり、その主なものは、災害復旧費国庫負担金の農林水産業施設災害復旧費負担金130億8,539万8,232円（漁港施設災害復旧費負担金）、土木費国庫補助金の都市計画費補助金32億5,686万7,000円（社会資本整備総合交付金）である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	27年度 (A)	26年度 (B)	比較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	106,667,733,220	144,803,061,710	△ 38,135,328,490	△ 26.3
調 定 額	104,197,942,461	144,577,366,815	△ 40,379,424,354	△ 27.9
収 入 済 額	85,841,034,869	124,834,766,595	△ 38,993,731,726	△ 31.2
執 行 率	80.5	86.2	△ 5.7	—
収 入 率	82.4	86.3	△ 3.9	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	18,356,907,592	19,742,600,220	△ 1,385,692,628	△ 7.0

表2 項目別決算状況

区 分	27年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
国 庫 負 担 金	5,425,945,404	74.4	6,672,425,200	8.5	12,098,370,604	14.1	5,163,857,588	67.9
民生費国庫負担金	5,386,321,770	73.8	0	0.0	5,386,321,770	6.3	5,040,789,836	66.3
衛生費国庫負担金	19,332,000	0.3	0	0.0	19,332,000	0.0	19,224,000	0.3
教育費国庫負担金	20,291,634	0.3	0	0.0	20,291,634	0.0	103,843,752	1.4
災害復旧費国庫負担金	0	0.0	6,672,425,200	8.5	6,672,425,200	7.8	0	0.0
国 庫 補 助 金	1,823,964,000	25.0	71,851,539,800	91.5	73,675,503,800	85.8	2,384,481,994	31.4
総務費国庫補助金	103,847,000	1.4	64,516,622,000	82.1	64,620,469,000	75.3	79,699,184	1.0
民生費国庫補助金	1,145,579,000	15.7	0	0.0	1,145,579,000	1.3	854,263,810	11.2
衛生費国庫補助金	150,862,000	2.1	1,103,760	0.0	151,965,760	0.2	182,033,000	2.4
農林水産業費国庫補助金	0	0.0	4,453,410,000	5.7	4,453,410,000	5.2	57,375,000	0.8
土木費国庫補助金	114,172,000	1.6	1,592,667,000	2.0	1,706,839,000	2.0	511,303,000	6.7
消防費国庫補助金	2,693,000	0.0	0	0.0	2,693,000	0.0	16,008,000	0.2
教育費国庫補助金	248,211,000	3.4	186,715,000	0.2	434,926,000	0.5	319,377,000	4.2
災害復旧費国庫補助金	0	0.0	1,101,022,040	1.4	1,101,022,040	1.3	0	0.0
商工費国庫補助金	10,000,000	0.1	0	0.0	10,000,000	0.0	364,423,000	4.8
労働費国庫補助金	48,600,000	0.7	0	0.0	48,600,000	0.1	0	0.0
国 庫 委 託 金	47,046,963	0.6	20,113,502	0.0	67,160,465	0.1	51,344,700	0.7
総務費委託金	564,000	0.0	0	0.0	564,000	0.0	311,000	0.0
民生費委託金	37,345,953	0.5	0	0.0	37,345,953	0.0	40,412,216	0.5
土木費委託金	9,137,010	0.1	0	0.0	9,137,010	0.0	8,780,523	0.1
教育費委託金	0	0.0	20,113,502	0.0	20,113,502	0.0	1,840,961	0.0
合 計	7,296,956,367	100.0	78,544,078,502	100.0	85,841,034,869	100.0	7,599,684,282	100.0

(単位：円・%)

26年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
6,599,776,553	5.6	11,763,634,141	9.4	262,087,816	5.1	72,648,647	1.1	334,736,463	2.8
0	0.0	5,040,789,836	4.0	345,531,934	6.9	0	-	345,531,934	6.9
0	0.0	19,224,000	0.0	108,000	0.6	0	-	108,000	0.6
95,986,000	0.1	199,829,752	0.2	△ 83,552,118	△ 80.5	△ 95,986,000	皆減	△ 179,538,118	△ 89.8
6,503,790,553	5.5	6,503,790,553	5.2	0	-	168,634,647	2.6	168,634,647	2.6
110,635,305,760	94.4	113,019,787,754	90.5	△ 560,517,994	△ 23.5	△ 38,783,765,960	△ 35.1	△ 39,344,283,954	△ 34.8
89,346,683,000	76.2	89,426,382,184	71.6	24,147,816	30.3	△ 24,830,061,000	△ 27.8	△ 24,805,913,184	△ 27.7
0	0.0	854,263,810	0.7	291,315,190	34.1	0	-	291,315,190	34.1
12,732,102,760	10.9	12,914,135,760	10.3	△ 31,171,000	△ 17.1	△ 12,730,999,000	ほぼ皆減	△ 12,762,170,000	△ 98.8
7,665,645,000	6.5	7,723,020,000	6.2	△ 57,375,000	皆減	△ 3,212,235,000	△ 41.9	△ 3,269,610,000	△ 42.3
470,960,000	0.4	982,263,000	0.8	△ 397,131,000	△ 77.7	1,121,707,000	238.2	724,576,000	73.8
0	0.0	16,008,000	0.0	△ 13,315,000	△ 83.2	0	-	△ 13,315,000	△ 83.2
162,361,000	0.1	481,738,000	0.4	△ 71,166,000	△ 22.3	24,354,000	15.0	△ 46,812,000	△ 9.7
257,554,000	0.2	257,554,000	0.2	0	-	843,468,040	327.5	843,468,040	327.5
0	0.0	364,423,000	0.3	△ 354,423,000	△ 97.3	0	-	△ 354,423,000	△ 97.3
0	0.0	0	0.0	48,600,000	皆増	0	-	48,600,000	皆増
0	0.0	51,344,700	0.0	△ 4,297,737	△ 8.4	20,113,502	皆増	15,815,765	30.8
0	0.0	311,000	0.0	253,000	81.4	0	-	253,000	81.4
0	0.0	40,412,216	0.0	△ 3,066,263	△ 7.6	0	-	△ 3,066,263	△ 7.6
0	0.0	8,780,523	0.0	356,487	4.1	0	-	356,487	4.1
0	0.0	1,840,961	0.0	△ 1,840,961	皆減	20,113,502	皆増	18,272,541	992.6
117,235,082,313	100.0	124,834,766,595	100.0	△ 302,727,915	△ 4.0	△ 38,691,003,811	△ 33.0	△ 38,993,731,726	△ 31.2

表3 収入未済額の項目別状況

(単位：円・%)

区 分	27年度		26年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
国 庫 負 担 金	14,056,793,592	76.6	14,582,198,220	73.9	△ 525,404,628	△ 3.6
教育費国庫負担金	33,864,000	0.2	0	0.0	33,864,000	皆増
災 害 復 旧 費 国 庫 負 担 金	14,022,929,592	76.4	14,582,198,220	73.9	△ 559,268,628	△ 3.8
国 庫 補 助 金	4,300,114,000	23.4	5,160,402,000	26.1	△ 860,288,000	△ 16.7
総務費国庫補助金	47,906,000	0.3	27,205,000	0.1	20,701,000	76.1
民生費国庫補助金	0	0.0	67,980,000	0.3	△ 67,980,000	皆減
農 林 水 産 業 費 国 庫 補 助 金	253,100,000	1.4	3,277,475,000	16.6	△ 3,024,375,000	△ 92.3
土木費国庫補助金	3,719,590,000	20.3	1,076,175,000	5.5	2,643,415,000	245.6
消防費国庫補助金	0	0.0	2,693,000	0.0	△ 2,693,000	皆減
教育費国庫補助金	99,786,000	0.5	195,627,000	1.0	△ 95,841,000	△ 49.0
災 害 復 旧 費 国 庫 補 助 金	150,932,000	0.8	464,168,000	2.4	△ 313,236,000	△ 67.5
商工費国庫補助金	28,800,000	0.2	0	0.0	28,800,000	皆増
労働費国庫補助金	0	0.0	49,079,000	0.2	△ 49,079,000	皆減
合 計	18,356,907,592	100.0	19,742,600,220	100.0	△ 1,385,692,628	△ 7.0

第15款 県支出金

県支出金の予算執行状況、項目別決算状況及び収入未済額の項目別状況は、表1～3のとおりである。

予算現額118億4,813万1,900円に対して、調定額110億1,770万1,474円、収入済額84億6,664万8,148円で、執行率71.5%、収入率76.8%となっており、収入未済額は25億5,105万3,326円である。

収入済額は前年度と比較して15億2,186万7,120円（15.2%）減少しているが、これは通常分で2億7,839万1,336円、震災関係分で12億4,347万5,784円が減少したためである。

収入済額の内訳は、県負担金24億4,908万5,668円（28.9%）、県補助金55億9,364万6,188円（66.1%）、県委託金4億2,391万6,292円（5.0%）である。

県負担金の主なものは、民生費県負担金の社会福祉費負担金12億4,395万3,181円（国民健康保険基盤安定費負担金等）、児童福祉費負担金5億2,311万3,220円（児童手当費負担金等）、災害救助費負担金3億4,609万1,499円（災害救助費負担金等）である。

県補助金の主なものは、衛生費県補助金の保健衛生費補助金10億8,289万2,247円（再生可能エネルギー等導入補助金等）、災害復旧費県補助金の農林水産業施設災害復旧費補助金9億512万8,000円（水産業施設災害復旧費補助金）、民生費県補助金の児童福祉費補助金7億6,018万1,920円（子育て支援対策臨時特例基金特別対策事業費補助金等）である。

県委託金の主なものは、総務費委託金の徴税费委託金2億1,980万2,733円（県民税徴収委託金）、統計調査費委託金6,557万5,355円（国勢調査委託金等）である。

収入未済額は前年度と比較して1億2,840万4,704円（5.3%）増加している。

収入未済額は継続費、繰越明許費及び事故繰越しとなった経費に充当される未収入特定財源であり、その主なものは、商工費県補助金の商工費補助金8億2,704万3,000円（次世代施設園芸導入加速化対策事業費補助金）、災害復旧費県補助金の農林水産業施設災害復旧費補助金6億5,033万9,000円（水産業施設災害復旧費補助金）である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	27年度 (A)	26年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	11,848,131,900	13,348,750,400	△ 1,500,618,500	△ 11.2
調 定 額	11,017,701,474	12,411,163,890	△ 1,393,462,416	△ 11.2
収 入 済 額	8,466,648,148	9,988,515,268	△ 1,521,867,120	△ 15.2
執 行 率	71.5	74.8	△ 3.3	—
収 入 率	76.8	80.5	△ 3.7	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	2,551,053,326	2,422,648,622	128,404,704	5.3

表2 項目別決算状況

区 分	27年度							
	通常分		震災関係分		合計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
県 負 担 金	2,102,994,169	52.3	346,091,499	7.8	2,449,085,668	28.9	2,010,234,929	46.8
民生費県負担金	2,101,658,229	52.3	346,091,499	7.8	2,447,749,728	28.9	2,008,092,926	46.7
教育費県負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
衛生費県負担金	1,335,940	0.0	0	0.0	1,335,940	0.0	2,142,003	0.0
県 補 助 金	1,526,087,793	38.0	4,067,558,395	91.4	5,593,646,188	66.1	1,932,067,787	45.0
総務費県補助金	9,509,252	0.2	96,061,160	2.2	105,570,412	1.2	9,014,328	0.2
民生費県補助金	975,348,075	24.3	406,237,000	9.1	1,381,585,075	16.3	847,163,000	19.7
衛生費県補助金	98,152,247	2.4	984,812,000	22.1	1,082,964,247	12.8	111,934,146	2.6
労働費県補助金	4,658,862	0.1	620,530,390	13.9	625,189,252	7.4	1,896,231	0.0
農林水産業費 県補助金	394,556,129	9.8	332,648,072	7.5	727,204,201	8.6	144,847,964	3.4
商工費県補助金	11,499,044	0.3	37,645,000	0.8	49,144,044	0.6	6,422,778	0.1
土木費県補助金	1,955,000	0.0	0	0.0	1,955,000	0.0	1,744,000	0.0
消防費県補助金	28,565,712	0.7	2,608,000	0.1	31,173,712	0.4	802,813,828	18.7
教育費県補助金	1,843,472	0.0	681,888,773	15.3	683,732,245	8.1	1,737,070	0.0
災害復旧費 県補助金	0	0.0	905,128,000	20.3	905,128,000	10.7	4,494,442	0.1
県 委 託 金	388,454,631	9.7	35,461,661	0.8	423,916,292	5.0	353,625,213	8.2
総務費委託金	375,164,981	9.3	0	0.0	375,164,981	4.4	337,691,466	7.9
農林水産業費 委託金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3,615,640	0.1
商工費委託金	1,100,000	0.0	0	0.0	1,100,000	0.0	1,100,000	0.0
土木費委託金	1,038,200	0.0	0	0.0	1,038,200	0.0	1,024,160	0.0
教育費委託金	11,151,450	0.3	35,461,661	0.8	46,613,111	0.6	10,038,510	0.2
民生費委託金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	155,437	0.0
合 計	4,017,536,593	100.0	4,449,111,555	100.0	8,466,648,148	100.0	4,295,927,929	100.0

(単位：円・%)

26年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
322,913,615	5.7	2,333,148,544	23.4	92,759,240	4.6	23,177,884	7.2	115,937,124	5.0
322,636,555	5.7	2,330,729,481	23.3	93,565,303	4.7	23,454,944	7.3	117,020,247	5.0
277,060	0.0	277,060	0.0	0	—	△ 277,060	皆減	△ 277,060	皆減
0	0.0	2,142,003	0.0	△ 806,063	△ 37.6	0	—	△ 806,063	△ 37.6
5,219,857,142	91.7	7,151,924,929	71.6	△ 405,979,994	△ 21.0	△ 1,152,298,747	△ 22.1	△ 1,558,278,741	△ 21.8
0	0.0	9,014,328	0.1	494,924	5.5	96,061,160	皆増	96,556,084	1,071.1
600,657,000	10.6	1,447,820,000	14.5	128,185,075	15.1	△ 194,420,000	△ 32.4	△ 66,234,925	△ 4.6
1,373,649,289	24.1	1,485,583,435	14.9	△ 13,781,899	△ 12.3	△ 388,837,289	△ 28.3	△ 402,619,188	△ 27.1
1,324,652,819	23.3	1,326,549,050	13.3	2,762,631	145.7	△ 704,122,429	△ 53.2	△ 701,359,798	△ 52.9
423,514,691	7.4	568,362,655	5.7	249,708,165	172.4	△ 90,866,619	△ 21.5	158,841,546	27.9
10,476,000	0.2	16,898,778	0.2	5,076,266	79.0	27,169,000	259.3	32,245,266	190.8
0	0.0	1,744,000	0.0	211,000	12.1	0	—	211,000	12.1
2,705,000	0.0	805,518,828	8.1	△ 774,248,116	△ 96.4	△ 97,000	△ 3.6	△ 774,345,116	△ 96.1
672,638,343	11.8	674,375,413	6.8	106,402	6.1	9,250,430	1.4	9,356,832	1.4
811,564,000	14.3	816,058,442	8.2	△ 4,494,442	皆減	93,564,000	11.5	89,069,558	10.9
149,816,582	2.6	503,441,795	5.0	34,829,418	9.8	△ 114,354,921	△ 76.3	△ 79,525,503	△ 15.8
0	0.0	337,691,466	3.4	37,473,515	11.1	0	—	37,473,515	11.1
0	0.0	3,615,640	0.0	△ 3,615,640	皆減	0	—	△ 3,615,640	皆減
0	0.0	1,100,000	0.0	0	0.0	0	—	0	0.0
0	0.0	1,024,160	0.0	14,040	1.4	0	—	14,040	1.4
149,816,582	2.6	159,855,092	1.6	1,112,940	11.1	△ 114,354,921	△ 76.3	△ 113,241,981	△ 70.8
0	0.0	155,437	0.0	△ 155,437	皆減	0	—	△ 155,437	皆減
5,692,587,339	100.0	9,988,515,268	100.0	△ 278,391,336	△ 6.5	△ 1,243,475,784	△ 21.8	△ 1,521,867,120	△ 15.2

表3 収入未済額の項目別状況

(単位：円・%)

区 分	27年度		26年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
県 補 助 金	2,543,596,326	99.7	2,422,648,622	100.0	120,947,704	5.0
総務費県補助金	0	0.0	25,000,000	1.0	△ 25,000,000	皆減
民生費県補助金	0	0.0	116,084,000	4.8	△ 116,084,000	皆減
衛生費県補助金	306,178,326	12.0	37,060,900	1.5	269,117,426	726.1
農林水産業費 県補助金	180,000,000	7.1	401,086,722	16.6	△ 221,086,722	△ 55.1
商工費県補助金	827,043,000	32.4	849,674,000	35.1	△ 22,631,000	△ 2.7
消防費県補助金	253,000,000	9.9	9,000,000	0.4	244,000,000	2,711.1
災害復旧費 県補助金	977,375,000	38.3	984,743,000	40.6	△ 7,368,000	△ 0.7
県 委 託 金	7,457,000	0.3	0	0.0	7,457,000	皆増
農林水産業費 委託金	7,457,000	0.3	0	0.0	7,457,000	皆増
合 計	2,551,053,326	100.0	2,422,648,622	100.0	128,404,704	5.3

第16款 財産収入

財産収入の予算執行状況、項目別決算状況及び収入未済額の項目別状況は、表1～3のとおりである。

予算現額11億9,898万5,000円に対して、調定額12億6,212万1,573円、収入済額12億4,218万4,715円で、執行率103.6%、収入率98.4%となっており、収入未済額は1,993万6,858円である。

収入済額は前年度と比較して4,850万119円（4.1%）増加しているが、これは通常分で5,033万5,541円が増加し、震災関係分で183万5,422円が減少したためである。

収入済額の内訳は、財産運用収入2億891万693円（16.8%）、財産売払収入10億3,327万4,022円（83.2%）である。

財産運用収入の主なものは、利子及び配当金の利子収入1億2,204万7,039円（震災復興基金利子収入等）、財産貸付収入の総務管理収入6,462万3,719円（普通財産貸付収入等）である。

財産売払収入の主なものは、不動産売払収入の土地売払収入9億5,876万5,183円（防災集団移転先宅地分譲代金等）、物品売払収入5,828万4,233円（資源ごみ売払収入等）である。

収入未済額は、前年度と比較して1,229万8,000円（161.0%）増加している。

収入未済額の主なものは、不動産売払収入の土地売払収入1,228万3,500円（防災集団移転先宅地分譲代金）である。

表1 予算執行状況

（単位：円・%）

区 分	27年度 (A)	26年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	1,198,985,000	1,158,409,000	40,576,000	3.5
調 定 額	1,262,121,573	1,201,323,454	60,798,119	5.1
収 入 済 額	1,242,184,715	1,193,684,596	48,500,119	4.1
執 行 率	103.6	103.0	0.6	—
収 入 率	98.4	99.4	△ 1.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	19,936,858	7,638,858	12,298,000	161.0

表2 項目別決算状況

区 分	27年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
財産運用収入	91,071,186	42.9	117,839,507	11.4	208,910,693	16.8	76,543,004	47.3
財産貸付収入	78,234,354	36.9	1,347,332	0.1	79,581,686	6.4	62,678,205	38.8
利子及び配当金	12,836,832	6.1	116,492,175	11.3	129,329,007	10.4	13,864,799	8.6
財産売払収入	120,981,370	57.1	912,292,652	88.6	1,033,274,022	83.2	85,174,011	52.7
不動産売払収入	54,912,589	25.9	912,292,652	88.6	967,205,241	77.9	22,373,914	13.8
物品売払収入	58,284,233	27.5	0	0.0	58,284,233	4.7	61,288,406	37.9
生産物売払収入	7,784,548	3.7	0	0.0	7,784,548	0.6	1,511,691	0.9
合計	212,052,556	100.0	1,030,132,159	100.0	1,242,184,715	100.0	161,717,015	100.0

表3 収入未済額の項目別状況

(単位：円・%)

区 分	27年度		26年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
財産運用収入	7,653,358	38.4	7,638,858	100.0	14,500	0.2
財産貸付収入	7,653,358	38.4	7,638,858	100.0	14,500	0.2
総務管理収入 (普通財産貸付収入)	7,653,358	38.4	7,638,858	100.0	14,500	0.2
財産売払収入	12,283,500	61.6	0	0.0	12,283,500	皆増
不動産売払収入	12,283,500	61.6	0	0.0	12,283,500	皆増
土地売払収入	12,283,500	61.6	0	0.0	12,283,500	皆増
合計	19,936,858	100.0	7,638,858	100.0	12,298,000	161.0

(単位：円・%)

26年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
136,520,911	13.2	213,063,915	17.8	14,528,182	19.0	△ 18,681,404	△ 13.7	△ 4,153,222	△ 1.9
0	0.0	62,678,205	5.3	15,556,149	24.8	1,347,332	皆増	16,903,481	27.0
136,520,911	13.2	150,385,710	12.6	△ 1,027,967	△ 7.4	△ 20,028,736	△ 14.7	△ 21,056,703	△ 14.0
895,446,670	86.8	980,620,681	82.2	35,807,359	42.0	16,845,982	1.9	52,653,341	5.4
895,284,670	86.8	917,658,584	76.9	32,538,675	145.4	17,007,982	1.9	49,546,657	5.4
0	0.0	61,288,406	5.1	△ 3,004,173	△ 4.9	0	—	△ 3,004,173	△ 4.9
162,000	0.0	1,673,691	0.1	6,272,857	415.0	△ 162,000	皆減	6,110,857	365.1
1,031,967,581	100.0	1,193,684,596	100.0	50,335,541	31.1	△ 1,835,422	△ 0.2	48,500,119	4.1

第17款 寄附金

寄附金の予算執行状況及び目別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額4億5,583万8,000円に対して、調定額、収入済額ともに4億5,590万9,098円で、執行率、収入率ともに100.0%となっている。

収入済額は前年度と比較して8,018万7,855円（15.0%）減少しているが、これは通常分で7,603万736円、震災関係分で415万7,119円が減少したためである。

収入済額の内訳は、一般寄附金119万5,000円（0.3%）、総務費寄附金3億6,026万1,442円（79.0%）、教育費寄附金1,673万6,466円（3.7%）、災害復旧費寄附金7,177万4,997円（15.7%）、民生費寄附金89万1,193円（0.2%）、衛生費寄附金5万円（0.0%）、商工費寄附金500万円（1.1%）である。

収入済額の主なものは、総務費寄附金の総務管理費寄附金3億6,026万1,442円（がんばる石巻応援寄附金等）、災害復旧費寄附金7,177万4,997円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	27年度 (A)	26年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	455,838,000	536,011,000	△ 80,173,000	△ 15.0
調 定 額	455,909,098	536,096,953	△ 80,187,855	△ 15.0
収 入 済 額	455,909,098	536,096,953	△ 80,187,855	△ 15.0
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

表2 目別決算状況

区 分	27年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
一般寄附金	1,195,000	0.3	0	0.0	1,195,000	0.3	1,290,000	0.3
総務費寄附金	355,750,382	95.0	4,511,060	5.5	360,261,442	79.0	316,818,248	70.3
教育費寄附金	16,736,466	4.5	0	0.0	16,736,466	3.7	31,685,603	7.0
災害復旧費寄附金	0	0.0	71,774,997	88.2	71,774,997	15.7	0	0.0
民生費寄附金	891,193	0.2	0	0.0	891,193	0.2	709,926	0.2
衛生費寄附金	0	0.0	50,000	0.1	50,000	0.0	100,000	0.0
商工費寄附金	0	0.0	5,000,000	6.1	5,000,000	1.1	0	0.0
土木費寄附金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	100,000,000	22.2
合計	374,573,041	100.0	81,336,057	100.0	455,909,098	100.0	450,603,777	100.0

(単位：円・%)

26年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A)-(D)	増減率	(B)-(E)	増減率	(C)-(F)	増減率
0	0.0	1,290,000	0.2	△ 95,000	△ 7.4	0	—	△ 95,000	△ 7.4
0	0.0	316,818,248	59.1	38,932,134	12.3	4,511,060	皆増	43,443,194	13.7
0	0.0	31,685,603	5.9	△ 14,949,137	△ 47.2	0	—	△ 14,949,137	△ 47.2
79,393,176	92.9	79,393,176	14.8	0	—	△ 7,618,179	△ 9.6	△ 7,618,179	△ 9.6
0	0.0	709,926	0.1	181,267	25.5	0	—	181,267	25.5
0	0.0	100,000	0.0	△ 100,000	皆減	50,000	皆増	△ 50,000	△ 50.0
6,100,000	7.1	6,100,000	1.1	0	—	△ 1,100,000	△ 18.0	△ 1,100,000	△ 18.0
0	0.0	100,000,000	18.7	△ 100,000,000	皆減	0	—	△ 100,000,000	皆減
85,493,176	100.0	536,096,953	100.0	△ 76,030,736	△ 16.9	△ 4,157,119	△ 4.9	△ 80,187,855	△ 15.0

第18款 繰入金

繰入金の予算執行状況及び項目別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額1,169億4,331万3,000円に対して、調定額、収入済額ともに1,159億9,425万2,933円で、執行率99.2%、収入率100.0%となっている。

収入済額は前年度と比較して173億5,459万7,299円（17.6%）増加しているが、これは通常分で57億297万2,484円が減少したものの、震災関係分で230億5,756万9,783円が増加したためである。

収入済額の内訳は、基金繰入金1,104億1,144万3,646円（95.2%）、特別会計繰入金55億8,280万9,287円（4.8%）である。

基金繰入金の主なものは、東日本大震災復興交付金基金繰入金951億3,919万3,966円、震災復興基金繰入金98億9,946万873円である。

特別会計繰入金の主なものは、市街地開発事業特別会計繰入金42億3,583万7,710円、下水道事業特別会計繰入金13億3,326万5,304円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	27年度 (A)	26年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	116,943,313,000	99,209,757,000	17,733,556,000	17.9
調 定 額	115,994,252,933	98,639,655,634	17,354,597,299	17.6
収 入 済 額	115,994,252,933	98,639,655,634	17,354,597,299	17.6
執 行 率	99.2	99.4	△ 0.2	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

表2 項目別決算状況

区 分	27年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
基金繰入金	5,096,932,807	79.1	105,314,510,839	96.1	110,411,443,646	95.2	11,975,539,191	98.6
財政調整基金繰入金	3,100,000,000	48.1	0	0.0	3,100,000,000	2.7	9,100,000,000	74.9
減債基金繰入金	1,036,424,000	16.1	0	0.0	1,036,424,000	0.9	1,829,970,000	15.1
国際交流基金繰入金	5,407,000	0.1	0	0.0	5,407,000	0.0	1,503,281	0.0
地域づくり基金繰入金	464,845,000	7.2	0	0.0	464,845,000	0.4	799,881,243	6.6
電源立地地域対策 交付金事業基金繰入金	99,688,913	1.5	0	0.0	99,688,913	0.1	97,000,000	0.8
電源立地促進対策 交付金事業基金繰入金	7,985,407	0.1	0	0.0	7,985,407	0.0	2,800,000	0.0
がんばる石巻応援 基金繰入金	130,678,474	2.0	0	0.0	130,678,474	0.1	22,901,979	0.2
震災復興基金繰入金	0	0.0	9,899,460,873	9.0	9,899,460,873	8.5	0	0.0
東日本大震災復興 交付金基金繰入金	0	0.0	95,139,193,966	86.8	95,139,193,966	82.0	0	0.0
長寿社会対策 基金繰入金	130,020,061	2.0	0	0.0	130,020,061	0.1	121,482,688	1.0
奨学資金基金繰入金	0	0.0	9,390,000	0.0	9,390,000	0.0	0	0.0
21世紀の田園文化創造 基金繰入金	0	0.0	123,829,000	0.1	123,829,000	0.1	0	0.0
市営住宅管理運営 基金繰入金	121,883,952	1.9	142,637,000	0.1	264,520,952	0.2	—	—
特別会計繰入金	1,346,971,577	20.9	4,235,837,710	3.9	5,582,809,287	4.8	171,337,677	1.4
市街地開発事業 特別会計繰入金	0	0.0	4,235,837,710	3.9	4,235,837,710	3.7	0	0.0
後期高齢者医療 特別会計繰入金	10,600	0.0	0	0.0	10,600	0.0	7,600	0.0
土地取得 特別会計繰入金	268,328	0.0	0	0.0	268,328	0.0	4,706,671	0.0
下水道事業 特別会計繰入金	1,333,265,304	20.7	0	0.0	1,333,265,304	1.1	116,777,806	1.0
農業集落排水事業 特別会計繰入金	13,427,345	0.2	0	0.0	13,427,345	0.0	49,845,600	0.4
合計	6,443,904,384	100.0	109,550,348,549	100.0	115,994,252,933	100.0	12,146,876,868	100.0

(単位：円・%)

26年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A)-(D)	増減率	(B)-(E)	増減率	(C)-(F)	増減率
86,252,084,979	99.7	98,227,624,170	99.6	△ 6,878,606,384	△ 57.4	19,062,425,860	22.1	12,183,819,476	12.4
0	0.0	9,100,000,000	9.2	△ 6,000,000,000	△ 65.9	0	—	△ 6,000,000,000	△ 65.9
0	0.0	1,829,970,000	1.9	△ 793,546,000	△ 43.4	0	—	△ 793,546,000	△ 43.4
0	0.0	1,503,281	0.0	3,903,719	259.7	0	—	3,903,719	259.7
0	0.0	799,881,243	0.8	△ 335,036,243	△ 41.9	0	—	△ 335,036,243	△ 41.9
0	0.0	97,000,000	0.1	2,688,913	2.8	0	—	2,688,913	2.8
0	0.0	2,800,000	0.0	5,185,407	185.2	0	—	5,185,407	185.2
0	0.0	22,901,979	0.0	107,776,495	470.6	0	—	107,776,495	470.6
4,637,123,837	5.4	4,637,123,837	4.7	0	—	5,262,337,036	113.5	5,262,337,036	113.5
80,538,232,000	93.1	80,538,232,000	81.6	0	—	14,600,961,966	18.1	14,600,961,966	18.1
0	0.0	121,482,688	0.1	8,537,373	7.0	0	—	8,537,373	7.0
17,560,000	0.0	17,560,000	0.0	0	—	△ 8,170,000	△ 46.5	△ 8,170,000	△ 46.5
1,059,169,142	1.2	1,059,169,142	1.1	0	—	△ 935,340,142	△ 88.3	△ 935,340,142	△ 88.3
—	—	—	—	121,883,952	皆増	142,637,000	皆増	264,520,952	皆増
240,693,787	0.3	412,031,464	0.4	1,175,633,900	686.2	3,995,143,923	1,659.8	5,170,777,823	1,254.9
240,693,787	0.3	240,693,787	0.2	0	—	3,995,143,923	1,659.8	3,995,143,923	1,659.8
0	0.0	7,600	0.0	3,000	39.5	0	—	3,000	39.5
0	0.0	4,706,671	0.0	△ 4,438,343	△ 94.3	0	—	△ 4,438,343	△ 94.3
0	0.0	116,777,806	0.1	1,216,487,498	1,041.7	0	—	1,216,487,498	1,041.7
0	0.0	49,845,600	0.1	△ 36,418,255	△ 73.1	0	—	△ 36,418,255	△ 73.1
86,492,778,766	100.0	98,639,655,634	100.0	△ 5,702,972,484	△ 47.0	23,057,569,783	26.7	17,354,597,299	17.6

第19款 繰越金

繰越金の予算執行状況及び決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額307億8,110万8,671円に対して、調定額、収入済額ともに307億8,110万7,671円で、執行率、収入率ともに100.0%となっている。

収入済額は前年度と比較して19億7,835万5,838円（6.0%）減少しているが、これは通常分で16億1,023万2,838円、震災関係分で3億6,812万3,000円が減少したためである。

収入済額の内訳は、継続費の逡次繰越しに係る繰越金58億2,765万6,060円、繰越明許費に係る繰越金223億2,839万6,953円、事故繰越しに係る繰越金16億2,505万4,658円、前年度決算剰余金10億円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	27年度 (A)	26年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	30,781,108,671	32,759,464,509	△ 1,978,355,838	△ 6.0
調 定 額	30,781,107,671	32,759,463,509	△ 1,978,355,838	△ 6.0
収 入 済 額	30,781,107,671	32,759,463,509	△ 1,978,355,838	△ 6.0
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

表2 決算状況

区 分	27年度						通 常 分	
	通 常 分		震災関係分		合 計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
繰 越 金	1,664,042,671	100.0	29,117,065,000	100.0	30,781,107,671	100.0	3,274,275,509	100.0
継 続 費 逡 次 繰 越 金	0	0.0	5,827,656,060	20.0	5,827,656,060	18.9	0	0.0
繰 越 明 許 費 繰 越 金	696,370,367	41.8	21,632,026,586	74.3	22,328,396,953	72.5	392,581,507	12.0
事 故 繰 越 し 繰 越 金	4,096,280	0.2	1,620,958,378	5.6	1,625,054,658	5.3	51,664,002	1.6
小 計	700,466,647	42.1	29,080,641,024	99.9	29,781,107,671	96.8	444,245,509	13.6
前年度決算剰余金繰越金	963,576,024	57.9	36,423,976	0.1	1,000,000,000	3.2	2,830,030,000	86.4

(単位：円・%)

26年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
29,485,188,000	100.0	32,759,463,509	100.0	△ 1,610,232,838	△ 49.2	△ 368,123,000	△ 1.2	△ 1,978,355,838	△ 6.0
3,888,169,060	13.2	3,888,169,060	11.9	0	-	1,939,487,000	49.9	1,939,487,000	49.9
11,662,305,940	39.6	12,054,887,447	36.8	303,788,860	77.4	9,969,720,646	85.5	10,273,509,506	85.2
13,904,743,000	47.2	13,956,407,002	42.6	△ 47,567,722	△ 92.1	△ 12,283,784,622	△ 88.3	△ 12,331,352,344	△ 88.4
29,455,218,000	99.9	29,899,463,509	91.3	256,221,138	57.7	△ 374,576,976	△ 1.3	△ 118,355,838	△ 0.4
29,970,000	0.1	2,860,000,000	8.7	△ 1,866,453,976	△ 66.0	6,453,976	21.5	△ 1,860,000,000	△ 65.0

第20款 諸 収 入

諸収入の予算執行状況、項目別決算状況及び収入未済額の項目別状況は、表1～3のとおりである。

予算現額33億8,399万5,000円に対して、調定額37億5,105万7,568円、収入済額35億7,570万6,352円で、執行率105.7%、収入率95.3%となっており、収入未済額は1億7,535万1,216円である。

収入済額は前年度と比較して10億7,664万8,649円（43.1%）増加しているが、これは通常分で11億3,112万8,945円が増加し、震災関係分で5,448万296円が減少したためである。

収入済額の内訳は、延滞金加算金及び過料3,781万9,671円（1.1%）、市預金利子94万5,170円（0.0%）、貸付金元利収入17億7,578万1,500円（49.7%）、雑入17億6,116万11円（49.3%）である。

貸付金元利収入の主なものは、商工費貸付収入8億714万2,000円（中小企業融資預託金元金収入等）、衛生費貸付収入7億36万円（経営基盤安定化対策資金貸付金元金収入等）である。

雑入の主なものは、保健体育費雑入5億6,447万2,539円（学校給食費徴収金等）、農業費雑入2億7,230万909円（工事請負契約損害賠償金等）、老人福祉費雑入1億7,892万1,383円（後期高齢者医療広域連合医療給付費負担金返還金等）である。

収入未済額は前年度と比較して1,603万578円（10.1%）増加している。

収入未済額の主なものは、貸付金元利収入の教育費貸付収入5,734万9,100円（奨学資金貸付金元金収入）、雑入の生活保護費雑入6,964万9,801円（生活扶助費返還金）、保健体育費雑入2,907万7,843円（学校給食費徴収金）である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	27年度 (A)	26年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	3,383,995,000	2,400,655,000	983,340,000	41.0
調 定 額	3,751,057,568	2,658,378,341	1,092,679,227	41.1
収 入 済 額	3,575,706,352	2,499,057,703	1,076,648,649	43.1
執 行 率	105.7	104.1	1.6	—
収 入 率	95.3	94.0	1.3	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	175,351,216	159,320,638	16,030,578	10.1

表2 項目別決算状況

区 分	27年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
延滞金加算金 及び過料	37,819,671	1.5	0	0.0	37,819,671	1.1	30,386,228	2.1
延滞金	37,819,671	1.5	0	0.0	37,819,671	1.1	30,386,228	2.1
加算金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過料	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
市預金利子	945,170	0.0	0	0.0	945,170	0.0	421,369	0.0
貸付金元利収入	926,181,500	36.1	849,600,000	83.9	1,775,781,500	49.7	243,867,700	17.0
総務費貸付収入	51,000,000	2.0	0	0.0	51,000,000	1.4	51,000,000	3.6
民生費貸付収入	0	0.0	129,600,000	12.8	129,600,000	3.6	0	0.0
衛生費貸付収入	700,360,000	27.3	0	0.0	700,360,000	19.6	432,000	0.0
労働費貸付収入	10,000,000	0.4	0	0.0	10,000,000	0.3	10,000,000	0.7
商工費貸付収入	87,142,000	3.4	720,000,000	71.1	807,142,000	22.6	89,942,000	6.3
教育費貸付収入	77,679,500	3.0	0	0.0	77,679,500	2.2	92,493,700	6.5
雑収入	1,597,873,927	62.3	163,286,084	16.1	1,761,160,011	49.3	1,157,016,026	80.8
滞納処分費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
弁償金	21,103,398	0.8	0	0.0	21,103,398	0.6	2,177,970	0.2
雑収入	1,576,770,529	61.5	163,286,084	16.1	1,740,056,613	48.7	1,154,838,056	80.7
合計	2,562,820,268	100.0	1,012,886,084	100.0	3,575,706,352	100.0	1,431,691,323	100.0

(単位：円・%)

26年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A)-(D)	増減率	(B)-(E)	増減率	(C)-(F)	増減率
0	0.0	30,386,228	1.2	7,433,443	24.5	0	-	7,433,443	24.5
0	0.0	30,386,228	1.2	7,433,443	24.5	0	-	7,433,443	24.5
0	0.0	0	0.0	0	-	0	-	0	-
0	0.0	0	0.0	0	-	0	-	0	-
0	0.0	421,369	0.0	523,801	124.3	0	-	523,801	124.3
885,713,976	83.0	1,129,581,676	45.2	682,313,800	279.8	△ 36,113,976	△ 4.1	646,199,824	57.2
0	0.0	51,000,000	2.0	0	0.0	0	-	0	0.0
76,713,976	7.2	76,713,976	3.1	0	-	52,886,024	68.9	52,886,024	68.9
0	0.0	432,000	0.0	699,928,000	ほぼ皆増	0	-	699,928,000	ほぼ皆増
0	0.0	10,000,000	0.4	0	0.0	0	-	0	0.0
809,000,000	75.8	898,942,000	36.0	△ 2,800,000	△ 3.1	△ 89,000,000	△ 11.0	△ 91,800,000	△ 10.2
0	0.0	92,493,700	3.7	△ 14,814,200	△ 16.0	0	-	△ 14,814,200	△ 16.0
181,652,404	17.0	1,338,668,430	53.6	440,857,901	38.1	△ 18,366,320	△ 10.1	422,491,581	31.6
0	0.0	0	0.0	0	-	0	-	0	-
0	0.0	2,177,970	0.1	18,925,428	868.9	0	-	18,925,428	868.9
181,652,404	17.0	1,336,490,460	53.5	421,932,473	36.5	△ 18,366,320	△ 10.1	403,566,153	30.2
1,067,366,380	100.0	2,499,057,703	100.0	1,131,128,945	79.0	△ 54,480,296	△ 5.1	1,076,648,649	43.1

表3 収入未済額の項目別状況

(単位：円・%)

区 分	27年度		26年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
貸付金元利収入	61,931,461	35.3	55,219,161	34.7	6,712,300	12.2
民生費貸付収入	4,330,361	2.5	4,330,361	2.7	0	0.0
衛生費貸付収入	252,000	0.1	612,000	0.4	△ 360,000	△ 58.8
教育費貸付収入	57,349,100	32.7	50,276,800	31.6	7,072,300	14.1
雑 入	113,419,755	64.7	104,101,477	65.3	9,318,278	9.0
雑 入	113,419,755	64.7	104,101,477	65.3	9,318,278	9.0
合 計	175,351,216	100.0	159,320,638	100.0	16,030,578	10.1

第21款 市 債

市債の予算執行状況及び目別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額137億7,966万7,000円に対して、調定額、収入済額ともに110億9,693万8,000円で、執行率80.5%、収入率100.0%となっている。

収入済額は前年度と比較して29億2,909万8,000円（35.9%）増加しているが、これは通常分で4億7,710万円、震災関係分で24億5,199万8,000円が増加したためである。

収入済額の内訳は、総務債5億5,800万円（5.0%）、民生債1億6,590万円（1.5%）衛生債5,160万円（0.5%）、農林水産業債5,020万円（0.5%）、土木債55億4,880万円（50.0%）、消防債3億8,870万円（3.5%）、教育債14億5,050万円（13.1%）、臨時財政対策債23億4,810万円（21.2%）、災害援護資金貸付金8,633万8,000円（0.8%）、借換債3億9,200万円（3.5%）、災害復旧債5,080万円（0.5%）、商工債600万円（0.1%）である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	27年度 (A)	26年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	13,779,667,000	9,089,640,000	4,690,027,000	51.6
調 定 額	11,096,938,000	8,167,840,000	2,929,098,000	35.9
収 入 済 額	11,096,938,000	8,167,840,000	2,929,098,000	35.9
執 行 率	80.5	89.9	△ 9.4	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

表2 目別決算状況

区 分	27年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
総務債	403,100,000	9.1	154,900,000	2.3	558,000,000	5.0	380,000,000	9.6
民生債	83,200,000	1.9	82,700,000	1.2	165,900,000	1.5	0	0.0
衛生債	51,600,000	1.2	0	0.0	51,600,000	0.5	30,000,000	0.8
農林水産業債	9,300,000	0.2	40,900,000	0.6	50,200,000	0.5	0	0.0
土木債	82,900,000	1.9	5,465,900,000	81.9	5,548,800,000	50.0	284,100,000	7.2
消防債	48,800,000	1.1	339,900,000	5.1	388,700,000	3.5	68,900,000	1.7
教育債	945,900,000	21.4	504,600,000	7.6	1,450,500,000	13.1	391,600,000	9.9
臨時財政対策債	2,348,100,000	53.1	0	0.0	2,348,100,000	21.2	2,753,000,000	69.8
災害援護資金貸付金	0	0.0	86,338,000	1.3	86,338,000	0.8	0	0.0
借換債	392,000,000	8.9	0	0.0	392,000,000	3.5	0	0.0
災害復旧債	50,800,000	1.1	0	0.0	50,800,000	0.5	37,000,000	0.9
商工債	6,000,000	0.1	0	0.0	6,000,000	0.1	—	—
合計	4,421,700,000	100.0	6,675,238,000	100.0	11,096,938,000	100.0	3,944,600,000	100.0

(単位：円・%)

26年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
0	0.0	380,000,000	4.7	23,100,000	6.1	154,900,000	皆増	178,000,000	46.8
0	0.0	0	0.0	83,200,000	皆増	82,700,000	皆増	165,900,000	皆増
0	0.0	30,000,000	0.4	21,600,000	72.0	0	—	21,600,000	72.0
7,700,000	0.2	7,700,000	0.1	9,300,000	皆増	33,200,000	431.2	42,500,000	551.9
3,685,300,000	87.3	3,969,400,000	48.6	△ 201,200,000	△ 70.8	1,780,600,000	48.3	1,579,400,000	39.8
0	0.0	68,900,000	0.8	△ 20,100,000	△ 29.2	339,900,000	皆増	319,800,000	464.2
383,400,000	9.1	775,000,000	9.5	554,300,000	141.5	121,200,000	31.6	675,500,000	87.2
0	0.0	2,753,000,000	33.7	△ 404,900,000	△ 14.7	0	—	△ 404,900,000	△ 14.7
146,840,000	3.5	146,840,000	1.8	0	—	△ 60,502,000	△ 41.2	△ 60,502,000	△ 41.2
0	0.0	0	0.0	392,000,000	皆増	0	—	392,000,000	皆増
0	0.0	37,000,000	0.5	13,800,000	37.3	0	—	13,800,000	37.3
—	—	—	—	6,000,000	皆増	0	—	6,000,000	皆増
4,223,240,000	100.0	8,167,840,000	100.0	477,100,000	12.1	2,451,998,000	58.1	2,929,098,000	35.9

(3) 歳 出

予算執行状況、款別決算状況及び翌年度繰越額の款別状況は、表1～3のとおりである。

予算現額3,547億1,587万5,791円に対して、支出済額2,889億5,753万4,161円で、執行率が81.5%となっており、翌年度繰越額517億301万2,490円を差し引いた140億5,532万9,140円が不用額として決算されている。

支出済額は前年度と比較して163億8,746万2,099円（5.4%）減少しているが、これは通常分で15億1,642万9,769円、震災関係分で148億7,103万2,330円が減少したためである。

支出済額の主なものは、土木費1,107億4,774万3,907円（38.3%）、総務費867億928万5,751円（30.0%）、民生費286億7,770万4,907円（9.9%）である。

翌年度繰越額は前年度と比較して2億7,557万2,301円（0.5%）減少しているが、これは主に土木費で34億7,806万2,752円が増加したものの、農林水産業費で34億8,065万9,463円、消防費で4億6,113万8,208円が減少したためである。

不用額は前年度と比較して51億1,595万3,572円（57.2%）増加しているが、これは主に土木費で45億2,850万6,324円、農林水産業費で4億9,475万3,555円、民生費で4億3,099万2,380円が増加したためである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	27年度 (A)	26年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	354,715,875,791	366,262,956,619	△ 11,547,080,828	△ 3.2
支 出 済 額	288,957,534,161	305,344,996,260	△ 16,387,462,099	△ 5.4
執 行 率	81.5	83.4	△ 1.9	—
翌 年 度 繰 越 額	51,703,012,490	51,978,584,791	△ 275,572,301	△ 0.5
不 用 額	14,055,329,140	8,939,375,568	5,115,953,572	57.2

表2 款別決算状況

区 分	27年度							
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 議 会 費	420,809,724	0.7	0	0.0	420,809,724	0.1	433,931,196	0.7
2 総 務 費	10,384,844,367	17.1	76,324,441,384	33.4	86,709,285,751	30.0	10,049,686,951	16.2
3 民 生 費	19,795,579,390	32.7	8,882,125,517	3.9	28,677,704,907	9.9	18,847,733,875	30.4
4 衛 生 費	6,471,291,527	10.7	3,351,363,218	1.5	9,822,654,745	3.4	6,380,309,183	10.3
5 労 働 費	78,253,837	0.1	768,485,642	0.3	846,739,479	0.3	77,515,276	0.1
6 農 林 水 産 業 費	1,403,988,029	2.3	12,020,355,993	5.3	13,424,344,022	4.6	916,440,846	1.5
7 商 工 費	780,406,466	1.3	2,551,727,886	1.1	3,332,134,352	1.2	425,287,730	0.7
8 土 木 費	5,469,533,516	9.0	105,278,210,391	46.1	110,747,743,907	38.3	6,049,389,171	9.7
9 消 防 費	3,026,135,053	5.0	1,673,093,735	0.7	4,699,228,788	1.6	3,734,979,388	6.0
10 教 育 費	6,228,046,866	10.3	3,462,687,053	1.5	9,690,733,919	3.4	6,118,074,607	9.9
11 災 害 復 旧 費	56,109,763	0.1	13,925,528,665	6.1	13,981,638,428	4.8	165,125,119	0.3
12 公 債 費	6,464,995,126	10.7	128,209,000	0.1	6,593,204,126	2.3	8,897,950,091	14.3
13 諸 支 出 金	0	0.0	11,312,013	0.0	11,312,013	0.0	0	0.0
14 予 備 費	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	60,579,993,664	100.0	228,377,540,497	100.0	288,957,534,161	100.0	62,096,423,433	100.0

表3 翌年度繰越額の款別状況

(単位：円・%)

区 分	27年度		26年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
2 総 務 費	655,675,488	1.3	542,452,642	1.0	113,222,846	20.9
3 民 生 費	1,044,328,427	2.0	865,287,104	1.7	179,041,323	20.7
4 衛 生 費	330,703,226	0.6	399,105,791	0.8	△68,402,565	△17.1
5 労 働 費	0	0.0	147,000,000	0.3	△147,000,000	皆減
6 農 林 水 産 業 費	5,676,834,702	11.0	9,157,494,165	17.6	△3,480,659,463	△38.0
7 商 工 費	1,055,733,852	2.0	1,251,936,000	2.4	△196,202,148	△15.7
8 土 木 費	22,977,265,320	44.4	19,499,202,568	37.5	3,478,062,752	17.8
9 消 防 費	775,089,888	1.5	1,236,228,096	2.4	△461,138,208	△37.3
10 教 育 費	1,741,437,768	3.4	1,563,066,229	3.0	178,371,539	11.4
11 災 害 復 旧 費	17,445,943,819	33.7	17,316,812,196	33.3	129,131,623	0.7
合 計	51,703,012,490	100.0	51,978,584,791	100.0	△275,572,301	△0.5

(単位：円・%)

26年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A)-(D)	増減率	(B)-(E)	増減率	(C)-(F)	増減率
0	0.0	433,931,196	0.1	△ 13,121,472	△3.0	0	—	△ 13,121,472	△3.0
93,795,591,364	38.6	103,845,278,315	34.0	335,157,416	3.3	△ 17,471,149,980	△18.6	△ 17,135,992,564	△16.5
5,333,894,666	2.2	24,181,628,541	7.9	947,845,515	5.0	3,548,230,851	66.5	4,496,076,366	18.6
16,461,860,807	6.8	22,842,169,990	7.5	90,982,344	1.4	△ 13,110,497,589	△79.6	△ 13,019,515,245	△57.0
1,324,851,177	0.5	1,402,366,453	0.5	738,561	1.0	△ 556,365,535	△42.0	△ 555,626,974	△39.6
26,399,266,904	10.9	27,315,707,750	8.9	487,547,183	53.2	△ 14,378,910,911	△54.5	△ 13,891,363,728	△50.9
2,449,194,831	1.0	2,874,482,561	0.9	355,118,736	83.5	102,533,055	4.2	457,651,791	15.9
80,649,468,954	33.2	86,698,858,125	28.4	△ 579,855,655	△9.6	24,628,741,437	30.5	24,048,885,782	27.7
1,292,387,214	0.5	5,027,366,602	1.6	△ 708,844,335	△19.0	380,706,521	29.5	△ 328,137,814	△6.5
4,187,782,930	1.7	10,305,857,537	3.4	109,972,259	1.8	△ 725,095,877	△17.3	△ 615,123,618	△6.0
11,284,013,980	4.6	11,449,139,099	3.7	△ 109,015,356	△66.0	2,641,514,685	23.4	2,532,499,329	22.1
70,260,000	0.0	8,968,210,091	2.9	△ 2,432,954,965	△27.3	57,949,000	82.5	△ 2,375,005,965	△26.5
0	0.0	0	0.0	0	—	11,312,013	皆増	11,312,013	皆増
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
243,248,572,827	100.0	305,344,996,260	100.0	△ 1,516,429,769	△2.4	△ 14,871,032,330	△6.1	△ 16,387,462,099	△5.4

第1款 議会費

議会費の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額4億4,787万3,000円に対して、支出済額4億2,080万9,724円で、執行率94.0%となっており、不用額は2,706万3,276円である。

支出済額は前年度と比較して1,312万1,472円（3.0%）減少している。

支出済額の内訳は、議員人件費3億125万8,937円、議会事務局職員人件費8,536万1,819円、議員関係費1,790万2,687円、議会事務局費1,628万6,281円である。

不用額の主なものは、議員人件費1,028万63円、議会事務局費599万9,719円である。

なお、議会費については、東日本大震災に関する支出はない。

予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	27年度 (A)	26年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	447,873,000	448,850,000	△ 977,000	△ 0.2
支 出 済 額	420,809,724	433,931,196	△ 13,121,472	△ 3.0
執 行 率	94.0	96.7	△ 2.7	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	27,063,276	14,918,804	12,144,472	81.4

第2款 総務費

総務費の予算執行状況及び項別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額880億4,325万8,492円に対して、支出済額867億928万5,751円で、執行率98.5%となっており、翌年度への繰越額6億5,567万5,488円を差し引いた不用額は6億7,829万7,253円である。

支出済額は前年度と比較して171億3,599万2,564円(16.5%)減少しているが、これは通常分で3億3,515万7,416円が増加したものの、震災関係分で174億7,114万9,980円が減少したためである。

支出済額の内訳は、総務管理費854億9,424万6,299円(98.6%)、徴税費5億8,504万1,329円(0.7%)、戸籍住民基本台帳費3億7,812万1,483円(0.4%)、選挙費1億1,495万1,482円(0.1%)、統計調査費9,369万5,347円(0.1%)、監査委員費4,322万9,811円(0.0%)である。

総務管理費の主なものは、東日本大震災復興交付金基金費677億6,015万1,852円、震災復興基金費45億3,861万9,573円、総務管理職員人件費31億7,446万6,125円である。

徴税費の主なものは、徴税総務職員人件費3億8,824万1,740円、固定資産税関係費8,421万1,861円、住民税関係費3,721万2,341円である。

戸籍住民基本台帳費の主なものは、戸籍住民基本台帳職員人件費2億9,912万3,540円、窓口証明関係費6,410万7,120円である。

選挙費の主なものは、県議会議員選挙執行費6,243万2,837円、選挙管理委員会職員人件費3,851万4,518円である。

統計調査費の主なものは、国勢調査費6,232万8,884円である。

監査委員費の主なものは、監査委員事務局職員人件費4,187万5,063円である。

翌年度繰越額の主なものは、総務管理費の庁舎駐車場整備事業2億7,413万円、震災復興計画推進事業1億円(繰越明許)であり、その内訳は表3のとおりである。

不用額の主なものは、総務管理費の災害派遣職員関係費2億3,738万7,523円、社会保障・税番号制度関係費4,526万6,201円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	27年度 (A)	26年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	88,043,258,492	104,934,078,686	△ 16,890,820,194	△ 16.1
支 出 済 額	86,709,285,751	103,845,278,315	△ 17,135,992,564	△ 16.5
執 行 率	98.5	99.0	△ 0.5	—
翌年度繰越額	655,675,488	542,452,642	113,222,846	20.9
不 用 額	678,297,253	546,347,729	131,949,524	24.2

表2 項別決算状況

区 分	27年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
総務管理費	9,170,631,215	88.3	76,323,615,084	100.0	85,494,246,299	98.6	8,721,219,162	86.8
徴税費	584,215,029	5.6	826,300	0.0	585,041,329	0.7	628,746,773	6.3
戸籍台帳民費	378,121,483	3.6	0	0.0	378,121,483	0.4	389,709,215	3.9
選挙費	114,951,482	1.1	0	0.0	114,951,482	0.1	243,538,866	2.4
統計調査費	93,695,347	0.9	0	0.0	93,695,347	0.1	23,040,965	0.2
監査委員費	43,229,811	0.4	0	0.0	43,229,811	0.0	43,431,970	0.4
合計	10,384,844,367	100.0	76,324,441,384	100.0	86,709,285,751	100.0	10,049,686,951	100.0

表3 項別翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

区 分	事業名	翌年度繰越額	
総務管理費	継続費	庁舎駐車場整備事業	274,130,000
	繰越明許	河北総合支所庁舎外壁タイル改修等事業	38,150,000
		地域情報化推進事業	29,525,040
		地域交流・定着支援等事業	32,000,000
		市営住宅家賃過誤納金返還事業	26,131,000
		震災復興計画推進事業	100,000,000
		テレビ共聴施設整備事業	69,926,059
		小計	295,732,099
	事故繰越し	総合戦略推進事業（緊急経済対策分）	8,800,000
		復興まちづくり情報交流館整備事業	53,553,280
		震災復興計画推進事業	20,807,069
	小計	83,160,349	
	計		653,022,448
選挙費	繰越明許	選挙人名簿システム改修事業	2,653,040
合計	計	655,675,488	

(単位：円・%)

26年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
93,792,474,364	100.0	102,513,693,526	98.7	449,412,053	5.2	△ 17,468,859,280	△18.6	△ 17,019,447,227	△16.6
3,117,000	0.0	631,863,773	0.6	△ 44,531,744	△7.1	△ 2,290,700	△73.5	△ 46,822,444	△7.4
0	0.0	389,709,215	0.4	△ 11,587,732	△3.0	0	-	△ 11,587,732	△3.0
0	0.0	243,538,866	0.2	△ 128,587,384	△52.8	0	-	△ 128,587,384	△52.8
0	0.0	23,040,965	0.0	70,654,382	306.6	0	-	70,654,382	306.6
0	0.0	43,431,970	0.0	△ 202,159	△0.5	0	-	△ 202,159	△0.5
93,795,591,364	100.0	103,845,278,315	100.0	335,157,416	3.3	△ 17,471,149,980	△18.6	△ 17,135,992,564	△16.5

第3款 民生費

民生費の予算執行状況及び項別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額308億9,908万5,104円に対して、支出済額286億7,770万4,907円で、執行率92.8%となっており、翌年度への繰越額10億4,432万8,427円を差し引いた不用額は11億7,705万1,770円である。

支出済額は前年度と比較して44億9,607万6,366円（18.6%）増加しているが、これは通常分で9億4,784万5,515円、震災関係分で35億4,823万851円が増加したためである。

支出済額の内訳は、社会福祉費59億8,801万4,169円（20.9%）、老人福祉費46億9,094万3,267円（16.4%）、児童福祉費73億3,477万589円（25.6%）、生活保護費23億9,775万7,081円（8.4%）、災害救助費82億6,621万9,801円（28.8%）である。

社会福祉費の主なものは、自立支援給付費23億1,154万9,323円、国民健康保険事業対策費15億9,027万7,807円（国民健康保険事業特別会計繰出金）である。

老人福祉費の主なものは、介護保険事業対策費17億8,057万4,887円（介護保険事業特別会計繰出金）、後期高齢者医療広域連合負担金15億5,514万7,139円である。

児童福祉費の主なものは、児童手当費21億8,847万円、児童福祉総務職員人件費15億217万6,886円、児童扶養手当費8億90万8,600円である。

生活保護費の主なものは、各種扶助費22億9,914万4,070円（医療扶助費等）、生活保護総務職員人件費7,395万1,812円である。

災害救助費の主なものは、被災者住宅再建補助事業費66億4,213万800円、災害救助費6億3,885万7,698円である。

翌年度繰越額の主なものは、社会福祉費の年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業5億7,349万7,500円、児童福祉費の門脇・大街道地区保育所建設事業1億7,057万9,000円であり、その内訳は表3のとおりである。

不用額の主なものは、社会福祉費のささえあいセンター建設事業費2億9,177万3,697円、自立支援給付費8,134万4,677円、生活保護費の各種扶助費1億1,196万2,930円（生活扶助費等）である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	27年度 (A)	26年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	30,899,085,104	25,792,975,035	5,106,110,069	19.8
支 出 済 額	28,677,704,907	24,181,628,541	4,496,076,366	18.6
執 行 率	92.8	93.8	△ 1.0	—
翌年度繰越額	1,044,328,427	865,287,104	179,041,323	20.7
不 用 額	1,177,051,770	746,059,390	430,992,380	57.8

表2 項別決算状況

区分	27年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
社会福祉費	5,843,820,486	29.5	144,193,683	1.6	5,988,014,169	20.9	5,672,240,927	30.1
老人福祉費	4,557,141,229	23.0	133,802,038	1.5	4,690,943,267	16.4	4,431,220,342	23.5
児童福祉費	6,995,610,594	35.3	339,159,995	3.8	7,334,770,589	25.6	6,448,167,760	34.2
生活保護費	2,397,757,081	12.1	0	0.0	2,397,757,081	8.4	2,294,465,391	12.2
災害救助費	1,250,000	0.0	8,264,969,801	93.1	8,266,219,801	28.8	1,639,455	0.0
合計	19,795,579,390	100.0	8,882,125,517	100.0	28,677,704,907	100.0	18,847,733,875	100.0

表3 項別翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

区分	事業名	翌年度繰越額	
社会福祉費	繰越明許	災害時要援護者避難対策事業	8,000,000
		ささえあいセンター建設事業	34,780,000
		年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業	573,497,500
		小計	616,277,500
	事故繰越し	ささえあいセンター建設事業	68,485,120
	計	684,762,620	
老人福祉費	継続費	寿楽荘移転新築事業	55,997,962
児童福祉費	繰越明許	放課後児童クラブ施設整備事業	20,000,000
		門脇・大街道地区保育所建設事業	170,579,000
		渡波地区保育所建設事業	62,000,000
		雄勝地区保育所建設事業	46,000,000
	小計	298,579,000	
事故繰越し	雄勝地区保育所建設事業	4,988,845	
	計	303,567,845	
合計	計	1,044,328,427	

(単位：円・%)

26年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
595,328,661	11.2	6,267,569,588	25.9	171,579,559	3.0	△ 451,134,978	△75.8	△ 279,555,419	△4.5
10,927,000	0.2	4,442,147,342	18.4	125,920,887	2.8	122,875,038	1,124.5	248,795,925	5.6
217,486,392	4.1	6,665,654,152	27.6	547,442,834	8.5	121,673,603	55.9	669,116,437	10.0
0	0.0	2,294,465,391	9.5	103,291,690	4.5	0	—	103,291,690	4.5
4,510,152,613	84.6	4,511,792,068	18.7	△ 389,455	△23.8	3,754,817,188	83.3	3,754,427,733	83.2
5,333,894,666	100.0	24,181,628,541	100.0	947,845,515	5.0	3,548,230,851	66.5	4,496,076,366	18.6

第4款 衛生費

衛生費の予算執行状況及び項別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額105億5,044万6,539円に対して、支出済額98億2,265万4,745円で、執行率93.1%となっており、翌年度への繰越額3億3,070万3,226円を差し引いた不用額は3億9,708万8,568円である。

支出済額は前年度と比較して130億1,951万5,245円（57.0%）減少しているが、これは通常分で9,098万2,344円が増加したものの、震災関係分で131億1,049万7,589円が減少したためである。

支出済額の内訳は、保健衛生費66億2,696万9,950円（67.5%）、清掃費24億2,519万5,228円（24.7%）、上水道費7億7,048万9,567円（7.8%）である。

保健衛生費の主なものは、病院事業運営費20億17万4,029円、新墓地整備事業費8億778万4,220円、保健衛生総務職員人件費7億9,624万8,673円である。

清掃費の主なものは、ごみ処理対策費7億2,325万3,000円、清掃業務関係費6億8,736万4,103円、し尿処理対策費6億672万2,804円である。

なお、ごみ処理対策費及びし尿処理対策費の主なものは、石巻地区広域行政事務組合負担金である。

上水道費は、全額上水道対策費（石巻地方広域水道企業団負担金）である。

翌年度繰越額の内訳は、表3のとおりである。

不用額の主なものは、保健衛生費の雄勝診療所建設事業費5,621万9,462円、予防接種費5,572万1,631円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	27年度 (A)	26年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	10,550,446,539	24,140,892,498	△ 13,590,445,959	△ 56.3
支 出 済 額	9,822,654,745	22,842,169,990	△ 13,019,515,245	△ 57.0
執 行 率	93.1	94.6	△ 1.5	—
翌年度繰越額	330,703,226	399,105,791	△ 68,402,565	△ 17.1
不 用 額	397,088,568	899,616,717	△ 502,528,149	△ 55.9

表2 項別決算状況

区 分	27年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
保健衛生費	3,658,617,295	56.5	2,968,352,655	88.6	6,626,969,950	67.5	3,521,272,748	55.2
清掃費	2,348,469,619	36.3	76,725,609	2.3	2,425,195,228	24.7	2,355,993,385	36.9
上水道費	464,204,613	7.2	306,284,954	9.1	770,489,567	7.8	503,043,050	7.9
合計	6,471,291,527	100.0	3,351,363,218	100.0	9,822,654,745	100.0	6,380,309,183	100.0

表3 項別翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

区 分		事業名	翌年度繰越額
保健衛生費	継続費	夜間急患センター建設事業	157,607,000
	繰越明許	雄勝診療所建設事業	169,000,000
	事故繰越し	雄勝診療所建設事業	4,096,226
合 計			330,703,226

(単位：円・%)

26年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
2,047,311,292	12.4	5,568,584,040	24.4	137,344,547	3.9	921,041,363	45.0	1,058,385,910	19.0
14,261,132,125	86.6	16,617,125,510	72.7	△ 7,523,766	△0.3	△ 14,184,406,516	△99.5	△ 14,191,930,282	△85.4
153,417,390	0.9	656,460,440	2.9	△ 38,838,437	△7.7	152,867,564	99.6	114,029,127	17.4
16,461,860,807	100.0	22,842,169,990	100.0	90,982,344	1.4	△ 13,110,497,589	△79.6	△ 13,019,515,245	△57.0

第5款 労働費

労働費の予算執行状況及び目別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額8億9,912万5,000円に対して、支出済額8億4,673万9,479円で、執行率94.2%となっており、不用額は5,238万5,521円である。

支出済額は前年度と比較して5億5,562万6,974円(39.6%)減少しているが、これは通常分で73万8,561円が増加したものの、震災関係分で5億5,636万5,535円が減少したためである。

支出済額の内訳は、労働福祉費7,359万4,975円(8.7%)、緊急雇用創出事業費465万8,862円(0.6%)、東日本大震災関係費7億6,848万5,642円(90.8%)である。

労働福祉費の主なものは、労働者対策費4,879万1,900円である。

緊急雇用創出事業費は、全額地域人づくり事業費である。

東日本大震災関係費の主なものは、震災等緊急雇用対応事業費4億8,228万731円である。

不用額の主なものは、東日本大震災関係費の震災等緊急雇用対応事業費2,771万9,269円、事業復興型雇用創出事業費1,516万3,782円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	27年度	26年度	比 較 増 減	
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	899,125,000	1,742,480,000	△ 843,355,000	△ 48.4
支 出 済 額	846,739,479	1,402,366,453	△ 555,626,974	△ 39.6
執 行 率	94.2	80.5	13.7	—
翌年度繰越額	0	147,000,000	△ 147,000,000	皆減
不 用 額	52,385,521	193,113,547	△ 140,728,026	△ 72.9

表2 目別決算状況

区 分	27年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
労 働 福 祉 費	73,594,975	94.0	0	0.0	73,594,975	8.7	75,619,045	97.6
緊 急 雇 用 創 出 事 業 費	4,658,862	6.0	0	0.0	4,658,862	0.6	1,896,231	2.4
東 日 本 大 震 災 関 係 費	0	0.0	768,485,642	100.0	768,485,642	90.8	0	0.0
合 計	78,253,837	100.0	768,485,642	100.0	846,739,479	100.0	77,515,276	100.0

(単位：円・%)

26年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
0	0.0	75,619,045	5.4	△ 2,024,070	△2.7	0	—	△ 2,024,070	△2.7
0	0.0	1,896,231	0.1	2,762,631	145.7	0	—	2,762,631	145.7
1,324,851,177	100.0	1,324,851,177	94.5	0	—	△ 556,365,535	△42.0	△ 556,365,535	△42.0
1,324,851,177	100.0	1,402,366,453	100.0	738,561	1.0	△ 556,365,535	△42.0	△ 555,626,974	△39.6

第6款 農林水産業費

農林水産業費の予算執行状況及び項別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額205億2,297万805円に対して、支出済額134億2,434万4,022円で、執行率65.4%となっており、翌年度への繰越額56億7,683万4,702円を差し引いた不用額は14億2,179万2,081円である。

支出済額は前年度と比較して138億9,136万3,728円（50.9%）減少しているが、これは通常分で4億8,754万7,183円が増加したものの、震災関係分で143億7,891万911円が減少したためである。

支出済額の内訳は、農業費15億3,591万3,445円（11.4%）、林業費2億2,614万912円（1.7%）、水産業費116億6,228万9,665円（86.9%）である。

農業費の主なものは、農業復興推進費3億6,835万6,919円、農業復興対策費2億5,253万2,888円、土地改良事業関係助成費2億3,359万4,650円である。

林業費の主なものは、松くい虫対策事業費7,729万4,833円、林業復興対策費5,670万円である。

水産業費の主なものは、石巻漁港荷捌き所施設整備事業費69億569万50円、漁業集落防災機能強化事業費18億3,218万2,810円、（仮称）水産総合振興センター整備事業費6億8,409万円、牡鹿製氷冷蔵庫・搬送砕氷塔整備事業費5億6,240万1,556円である。

翌年度繰越額の主なものは、水産業費の漁業集落防災機能強化事業12億5,468万円（継続費）、同じく漁業集落防災機能強化事業11億1,559万4,000円（繰越明許）であり、その内訳は表3のとおりである。

不用額の主なものは、水産業費の漁港海岸整備事業費3億8,107万7,440円、石巻漁港荷捌き所施設整備事業費2億8,761万3,830円、漁業集落防災機能強化事業費2億8,455万230円である。

表1 予算執行状況

（単位：円・%）

区 分	27年度 (A)	26年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	20,522,970,805	37,400,240,441	△ 16,877,269,636	△ 45.1
支 出 済 額	13,424,344,022	27,315,707,750	△ 13,891,363,728	△ 50.9
執 行 率	65.4	73.0	△ 7.6	—
翌年度繰越額	5,676,834,702	9,157,494,165	△ 3,480,659,463	△ 38.0
不 用 額	1,421,792,081	927,038,526	494,753,555	53.4

表2 項別決算状況

区分	27年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
農業費	876,439,279	62.4	659,474,166	5.5	1,535,913,445	11.4	582,832,881	63.6
林業費	169,440,912	12.1	56,700,000	0.5	226,140,912	1.7	165,334,049	18.0
水産業費	358,107,838	25.5	11,304,181,827	94.0	11,662,289,665	86.9	168,273,916	18.4
合計	1,403,988,029	100.0	12,020,355,993	100.0	13,424,344,022	100.0	916,440,846	100.0

表3 項別翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

区分	事業名	翌年度繰越額	
農業費	繰越明許	農業用排水路調査事業	4,200,000
		牡鹿地区県営ほ場整備事業	7,457,000
		畜産業復興対策事業	30,000,000
		小計	41,657,000
	事故繰越し	釜幹線水路改修事業	242,767,760
		農村地域復興再生基盤総合整備事業	75,689,640
		小計	318,457,400
計	360,114,400		
林業費	事故繰越し	林道利活用事業	58,290,840
水産業費	継続費	漁港施設機能強化事業	969,286,030
		漁業集落防災機能強化事業	1,254,680,000
		(仮称)水産総合振興センター整備事業	769,010,000
		小計	2,992,976,030
	繰越明許	共同利用漁船等復旧支援事業	51,985,050
		水産業共同利用施設復旧整備支援事業	16,597,000
		水産加工業従業員宿舎整備事業	45,015,942
		水産加工業高度化施設復興整備事業	209,662,000
		漁港海岸整備事業	334,000,000
		長渡漁港農山漁村地域整備事業	138,240,000
		漁業集落防災機能強化事業	1,115,594,000
		さけ人工ふ化場整備事業	7,000,000
		避難誘導施設整備事業	43,460,000
		(仮称)水産総合振興センター整備事業	12,800,000
	小計	1,974,353,992	
	事故繰越し	漁港海岸整備事業	172,202,880
		長渡漁港農山漁村地域整備事業	12,210,720
		(仮称)水産総合振興センター整備事業	38,664,000
		漁港施設機能強化事業(県間接補助事業)	68,021,840
		小計	291,099,440
計	5,258,429,462		
合計	計	5,676,834,702	

(単位：円・%)

26年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
2,572,808,767	9.7	3,155,641,648	11.6	293,606,398	50.4	△ 1,913,334,601	△74.4	△ 1,619,728,203	△51.3
39,693,400	0.2	205,027,449	0.8	4,106,863	2.5	17,006,600	42.8	21,113,463	10.3
23,786,764,737	90.1	23,955,038,653	87.7	189,833,922	112.8	△ 12,482,582,910	△52.5	△ 12,292,748,988	△51.3
26,399,266,904	100.0	27,315,707,750	100.0	487,547,183	53.2	△ 14,378,910,911	△54.5	△ 13,891,363,728	△50.9

第7款 商工費

商工費の予算執行状況及び目別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額47億532万1,000円に対して、支出済額33億3,213万4,352円で、執行率70.8%となっており、翌年度への繰越額10億5,573万3,852円を差し引いた不用額は3億1,745万2,796円である。

支出済額は前年度と比較して4億5,765万1,791円(15.9%)増加しているが、これは通常分で3億5,511万8,736円、震災関係分で1億253万3,055円が増加したためである。

支出済額の内訳は、商工総務費2億3,757万7,188円(7.1%)、商工業振興費3億3,922万8,390円(10.2%)、観光費2億1,789万888円(6.5%)、東日本大震災関係費25億3,743万7,886円(76.2%)である。

商工総務費の主なものは、商工総務職員人件費2億3,406万1,111円である。

商工業振興費の主なものは、商工業振興対策費(緊急経済対策分)2億2,699万9,440円である。

観光費の主なものは、石ノ森萬画館運営費5,746万9,588円である。

東日本大震災関係費の主なものは、産業用地整備事業特別会計繰出金10億7,082万6,047円、中小企業等融資関係費7億3,722万2,085円、企業立地等促進事業費4億871万3,666円、商工業復興対策費1億6,771万5,656円である。

翌年度繰越額の主なものは、東日本大震災関係費の次世代施設園芸導入加速化支援事業8億2,704万3,000円、造船業等集約化支援事業1億4,372万7,000円であり、その内訳は表3のとおりである。

不用額の主なものは、東日本大震災関係費の産業用地整備事業特別会計繰出金1億805万8,953円、企業立地等促進事業費6,932万334円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	27年度 (A)	26年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	4,705,321,000	4,325,161,000	380,160,000	8.8
支 出 済 額	3,332,134,352	2,874,482,561	457,651,791	15.9
執 行 率	70.8	66.5	4.3	—
翌年度繰越額	1,055,733,852	1,251,936,000	△ 196,202,148	△ 15.7
不 用 額	317,452,796	198,742,439	118,710,357	59.7

表2 目別決算状況

区 分	27年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
商 工 総 務 費	223,287,188	28.6	14,290,000	0.6	237,577,188	7.1	192,213,025	45.2
商 工 業 振 興 費	339,228,390	43.5	0	0.0	339,228,390	10.2	63,529,299	14.9
観 光 費	217,890,888	27.9	0	0.0	217,890,888	6.5	169,545,406	39.9
東日本大震災関係費	0	0.0	2,537,437,886	99.4	2,537,437,886	76.2	0	0.0
合 計	780,406,466	100.0	2,551,727,886	100.0	3,332,134,352	100.0	425,287,730	100.0

表3 目別翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

区 分	事 業 名	翌年度繰越額	
商工業振興費	事故繰越し 企業立地等促進事業（緊急経済対策分）	15,000,000	
観 光 費	繰越明許	観光施設等整備事業	13,963,852
		石巻圏DMO推進事業	30,000,000
	計	43,963,852	
東日本大震災関係費	繰越明許	企業立地等促進条例助成金事業	3,000,000
		造船業等集約化支援事業	143,727,000
		雄勝仮設店舗移転事業	23,000,000
	小 計	169,727,000	
	事故繰越し	次世代施設園芸導入加速化支援事業	827,043,000
	計	996,770,000	
合 計	計	1,055,733,852	

(単位：円・%)

26年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
5,302,000	0.2	197,515,025	6.9	31,074,163	16.2	8,988,000	169.5	40,062,163	20.3
0	0.0	63,529,299	2.2	275,699,091	434.0	0	-	275,699,091	434.0
0	0.0	169,545,406	5.9	48,345,482	28.5	0	-	48,345,482	28.5
2,443,892,831	99.8	2,443,892,831	85.0	0	-	93,545,055	3.8	93,545,055	3.8
2,449,194,831	100.0	2,874,482,561	100.0	355,118,736	83.5	102,533,055	4.2	457,651,791	15.9

第8款 土木費

土木費の予算執行状況及び項別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額1,417億7,157万8,228円に対して、支出済額1,107億4,774万3,907円で、執行率78.1%となっており、翌年度への繰越額229億7,726万5,320円を差し引いた不用額は80億4,656万9,001円である。

支出済額は前年度と比較して240億4,888万5,782円（27.7%）増加しているが、これは通常分で5億7,985万5,655円が減少したものの、震災関係分で246億2,874万1,437円が増加したためである。

支出済額の内訳は、土木管理費4億1,968万2,107円（0.4%）、道路橋りょう費23億48万9,086円（2.1%）、河川費1億5,904万1,039円（0.1%）、港湾費5,413万3,225円（0.0%）、都市計画費329億3,269万6,151円（29.7%）、住宅費748億8,170万2,299円（67.6%）である。

土木管理費の主なものは、土木総務職員人件費4億241万2,790円である。

道路橋りょう費の主なものは、内水排除対策費2億6,013万1,786円、道路橋りょう総務職員人件費2億780万8,160円、内水対策事業費1億9,517万1,000円である。

河川費の主なものは、市街地防災施設堤防活用整備事業費7,104万1,320円である。

港湾費の主なものは、港湾管理職員人件費4,276万4,025円である。

都市計画費の主なものは、下水道事業特別会計繰出金112億4,252万677円、市街地開発事業特別会計繰出金109億6,499万6,939円、被災市街地再開発事業費20億9,897万7,116円である。

住宅費の主なものは、復興公営住宅整備事業費426億7,348万2,798円、防災集団移転促進事業費299億7,783万4,018円である。

翌年度繰越額の主なものは、住宅費の復興公営住宅整備事業26億800万8,325円（継続費）、防災集団移転促進事業23億820万3,907円（継続費）、都市計画費の釜大街道線街路整備事業20億960万6,520円（繰越明許）であり、その内訳は表3のとおりである。

不用額の主なものは、都市計画費の釜大街道線街路整備事業費15億3,812万4,562円、渡波稲井線街路整備事業費8億6,688万294円、復興都市公園等整備事業費8億6,670万4,171円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	27年度 (A)	26年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	141,771,578,228	109,716,123,370	32,055,454,858	29.2
支 出 済 額	110,747,743,907	86,698,858,125	24,048,885,782	27.7
執 行 率	78.1	79.0	△ 0.9	—
翌年度繰越額	22,977,265,320	19,499,202,568	3,478,062,752	17.8
不 用 額	8,046,569,001	3,518,062,677	4,528,506,324	128.7

表2 項別決算状況

区 分	27年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
土木管理費	419,682,107	7.7	0	0.0	419,682,107	0.4	383,159,203	6.3
道路橋りょう費	987,214,378	18.0	1,313,274,708	1.2	2,300,489,086	2.1	1,221,601,051	20.2
河川費	51,388,799	0.9	107,652,240	0.1	159,041,039	0.1	48,289,209	0.8
港湾費	34,146,225	0.6	19,987,000	0.0	54,133,225	0.0	45,885,824	0.8
都市計画費	3,734,343,166	68.3	29,198,352,985	27.7	32,932,696,151	29.7	4,079,795,626	67.4
住宅費	242,758,841	4.4	74,638,943,458	70.9	74,881,702,299	67.6	270,658,258	4.5
合計	5,469,533,516	100.0	105,278,210,391	100.0	110,747,743,907	100.0	6,049,389,171	100.0

(単位：円・%)

26年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
0	0.0	383,159,203	0.4	36,522,904	9.5	0	—	36,522,904	9.5
698,475,114	0.9	1,920,076,165	2.2	△ 234,386,673	△19.2	614,799,594	88.0	380,412,921	19.8
0	0.0	48,289,209	0.1	3,099,590	6.4	107,652,240	皆増	110,751,830	229.4
6,736,000	0.0	52,621,824	0.1	△ 11,739,599	△25.6	13,251,000	196.7	1,511,401	2.9
23,964,101,153	29.7	28,043,896,779	32.3	△ 345,452,460	△8.5	5,234,251,832	21.8	4,888,799,372	17.4
55,980,156,687	69.4	56,250,814,945	64.9	△ 27,899,417	△10.3	18,658,786,771	33.3	18,630,887,354	33.1
80,649,468,954	100.0	86,698,858,125	100.0	△ 579,855,655	△9.6	24,628,741,437	30.5	24,048,885,782	27.7

表3 項別翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

区 分	事 業 名	翌年度繰越額	
道路橋りょう費	橋りょう点検等事業	16,172,360	
	道路新設改良事業	48,840,801	
	南経塚鹿又線道路改良事業	27,110,000	
	山崎馬鞍線道路改良事業	13,801,000	
	山崎馬鞍線道路改良事業(中島工区)	17,540,000	
	金華山公園線災害防除事業	17,392,440	
	屋敷浜猪落線道路改良事業	60,980,000	
	流留垂水地区避難路整備事業	45,188,000	
	井内大瓜線歩道設置事業	82,082,718	
	丸井戸曾波神線道路改良事業	33,688,000	
	大瓜南境線道路改良事業	2,181,400	
	釜谷崎月浜線道路改良事業	63,191,000	
	石巻駅工業港北線道路改良事業	18,173,000	
	中塚橋石巻大橋伊原津一丁目線交差点改良事業	97,733,000	
	青葉西地区道路改良事業	45,188,000	
	田道町一・蛇田新橋線橋りょう整備事業	10,639,000	
	中浦橋釜北橋線交差点改良事業	7,156,800	
	震災復興土地区画整理関連道路整備事業	48,827,080	
	大門崎地区避難路整備事業	55,000,000	
	内水対策事業	225,200,000	
	小 計	936,084,599	
	事故繰越し	道路新設改良事業	30,258,960
		屋敷浜猪落線道路改良事業	97,533,360
		釜谷崎月浜線道路改良事業	18,900,000
		田道町一・蛇田新橋線橋りょう整備事業	32,233,040
		中塚橋石巻大橋伊原津一丁目線橋りょう耐震補強事業	46,409,600
小 計		225,334,960	
計	1,161,419,559		
河 川 費	繰越明許		
	流路改修事業	4,810,000	
	市街地防災施設堤防活用整備事業	94,171,840	
	係留船舶集約施設整備事業	95,185,080	
計	194,166,920		
都 市 計 画 費	継続費		
	地域再生拠点エリア整備事業	133,500,000	
	低平地整備事業	1,533,170,040	
	小 計	1,666,670,040	
	繰越明許	都市計画策定事業	7,000,000
		公園施設長寿命化計画策定事業	37,200,000
		基盤整備事業(復興まちづくりマネジメント支援業務等)	736,960,000
		防災緑地1号整備事業	90,300,000
		防災緑地2号整備事業	856,540,000
		地域再生拠点エリア整備事業	99,567,319
		(仮称)南浜地区復興祈念公園整備事業	62,000,400
		被災市街地再開発事業	228,362,000
		復興街路整備事業	242,000,000
		御所入湊線街路整備事業	278,713,557
		石巻工業港運河線街路整備事業	1,532,275,287
		渡波稲井線街路整備事業	227,000,000
		(仮称)鎮守大橋整備事業	1,117,049,440
		総合運動公園整備事業	1,249,408,523
		釜大街道線街路整備事業	2,009,606,520
		七窪蛇田線街路整備事業	989,145,540
		津波復興拠点整備事業	542,790,000
		低平地整備事業	1,153,884,000
		小 計	11,459,802,586

事故繰越し	基盤整備事業（高台避難場所及び高台避難路整備工事等）	90,983,850	
	被災市街地再開発事業	223,108,000	
	御所入湊線街路整備事業	21,832,000	
	復興都市公園等整備事業	69,233,900	
	石巻工業港運河線街路整備事業	18,220,000	
	渡波稲井線街路整備事業	24,100,151	
	釜大街道線街路整備事業	292,505,087	
	津波復興拠点整備事業	1,284,120	
	小計	741,267,108	
計	13,867,739,734		
住 宅 費	継続費	復興公営住宅整備事業	2,608,008,325
		防災集団移転促進事業	2,308,203,907
		小計	4,916,212,232
	繰越明許	地域住宅事業（公的賃貸住宅）	5,453,280
		市営住宅法面崩落防止事業	4,698,000
		復興公営住宅整備事業	384,856,000
		防災集団移転促進事業	1,820,118,000
		がけ地近接等危険住宅移転事業	409,479,000
	小計	2,624,604,280	
	事故繰越し	防災集団移転促進事業	76,629,595
		がけ地近接等危険住宅移転事業	136,493,000
		小計	213,122,595
	計	7,753,939,107	
	合 計	22,977,265,320	

第9款 消防費

消防費の予算執行状況及び目別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額58億5,039万1,096円に対して、支出済額46億9,922万8,788円で、執行率80.3%となっており、翌年度への繰越額7億7,508万9,888円を差し引いた不用額は3億7,607万2,420円である。

支出済額は前年度と比較して3億2,813万7,814円(6.5%)減少しているが、これは通常分で7億884万4,335円が減少し、震災関係分で3億8,070万6,521円が増加したためである。

支出済額の内訳は、消防総務費24億2,466万9,476円(51.6%)、非常備消防費2億9,878万4,398円(6.4%)、消防施設費2億8,861万2,949円(6.1%)、水防費487万9,131円(0.1%)、災害対策費1億5,609万4,099円(3.3%)、東日本大震災関係費15億2,618万8,735円(32.5%)である。

消防総務費の主なものは、常備消防費23億6,929万7,000円(石巻地区広域行政事務組合消防負担金)である。

非常備消防費は、全額消防団費である。

消防施設費の主なものは、消防施設関係費2億1,148万7,253円である。

水防費は、全額水防対策費である。

災害対策費の主なものは、防災行政無線通信施設管理費7,985万8,556円である。

東日本大震災関係費の主なものは、避難タワー整備事業費4億3,412万1,880円、(仮称)石巻東消防署建設事業費3億5,781万6,522円である。

翌年度繰越額の主なものは、東日本大震災関係費の(仮称)石巻東消防署建設事業3億7,123万378円、災害対策費の屋内退避施設確保事業2億4,700万円であり、その内訳は表3のとおりである。

不用額の主なものは、東日本大震災関係費の防災センター建設事業費1億1,599万2,339円、(仮称)石巻消防署西分署建設事業費8,951万6,191円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	27年度 (A)	26年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	5,850,391,096	6,422,776,879	△ 572,385,783	△ 8.9
支 出 済 額	4,699,228,788	5,027,366,602	△ 328,137,814	△ 6.5
執 行 率	80.3	78.3	2.0	—
翌年度繰越額	775,089,888	1,236,228,096	△ 461,138,208	△ 37.3
不 用 額	376,072,420	159,182,181	216,890,239	136.3

表2 目別決算状況

区 分	27年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
消 防 総 務 費	2,409,353,476	79.6	15,316,000	0.9	2,424,669,476	51.6	2,317,100,782	62.0
非 常 備 消 防 費	298,784,398	9.9	0	0.0	298,784,398	6.4	299,553,052	8.0
消 防 施 設 費	157,023,949	5.2	131,589,000	7.9	288,612,949	6.1	189,300,175	5.1
水 防 費	4,879,131	0.2	0	0.0	4,879,131	0.1	3,615,669	0.1
災 害 対 策 費	156,094,099	5.2	0	0.0	156,094,099	3.3	925,409,710	24.8
東日本大震災関係費	0	0.0	1,526,188,735	91.2	1,526,188,735	32.5	0	0.0
合 計	3,026,135,053	100.0	1,673,093,735	100.0	4,699,228,788	100.0	3,734,979,388	100.0

表3 目別翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

区 分	事 業 名	翌年度繰越額
災 害 対 策 費	繰越明許 防災行政無線屋外拡声子局移設事業	2,200,000
	屋内退避施設備蓄等整備事業	6,000,000
	屋内退避施設確保事業	247,000,000
	計	255,200,000
東日本大震災 関 係 費	繰越明許 震災対策機能強化事業	10,000,000
	防災センター建設事業	6,570,000
	(仮称)石巻東消防署建設事業	371,230,378
	防災サイン整備事業	21,355,920
	F M中継局改修・設置事業	5,119,200
	小 計	414,275,498
	事故繰越し 防災センター建設事業	105,614,390
計	519,889,888	
合 計	計	775,089,888

(単位：円・%)

26年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
20,110,000	1.6	2,337,210,782	46.5	92,252,694	4.0	△ 4,794,000	△23.8	87,458,694	3.7
0	0.0	299,553,052	6.0	△ 768,654	△0.3	0	—	△ 768,654	△0.3
5,616,000	0.4	194,916,175	3.9	△ 32,276,226	△17.1	125,973,000	2,243.1	93,696,774	48.1
0	0.0	3,615,669	0.1	1,263,462	34.9	0	—	1,263,462	34.9
2,121,000	0.2	927,530,710	18.4	△ 769,315,611	△83.1	△ 2,121,000	皆減	△ 771,436,611	△83.2
1,264,540,214	97.8	1,264,540,214	25.2	0	—	261,648,521	20.7	261,648,521	20.7
1,292,387,214	100.0	5,027,366,602	100.0	△ 708,844,335	△19.0	380,706,521	29.5	△ 328,137,814	△6.5

第10款 教育費

教育費の予算執行状況及び項別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額120億5,048万2,749円に対して、支出済額96億9,073万3,919円で、執行率80.4%となっており、翌年度への繰越額17億4,143万7,768円を差し引いた不用額は6億1,831万1,062円である。

支出済額は前年度と比較して6億1,512万3,618円（6.0%）減少しているが、これは通常分で1億997万2,259円が増加したものの、震災関係分で7億2,509万5,877円が減少したためである。

支出済額の内訳は、教育総務費8億479万59円（8.3%）、小学校費22億8,946万8,130円（23.6%）、中学校費15億7,103万5,093円（16.2%）、高等学校費6億4,967万3,279円（6.7%）、幼稚園費3億5,879万3,824円（3.7%）、社会教育費16億1,367万6,057円（16.7%）、保健体育費24億329万7,477円（24.8%）である。

教育総務費の主なものは、教育総務職員人件費4億7,625万6,488円である。

小学校費の主なものは、小学校管理費3億2,596万6,639円、小学校太陽光発電設備整備事業費3億248万5,463円、二俣小学校耐震補強事業費2億1,208万864円である。

中学校費の主なものは、中学校太陽光発電設備整備事業費2億3,984万5,609円、被災生徒通学支援事業費2億2,581万1,456円、中学校管理費1億9,251万3,591円である。

高等学校費の主なものは、高等学校管理職員人件費4億3,129万3,745円、高等学校統合整備事業費1億3,517万1,936円、高等学校管理費6,526万9,440円である。

幼稚園費の主なものは、私立幼稚園就園奨励費9,827万3,100円、幼稚園管理職員人件費9,104万4,705円、幼稚園管理費8,004万1,167円である。

社会教育費の主なものは、社会教育総務職員人件費4億1,440万6,285円、（仮称）市民文化ホール建設基金費4億135万8,550円、河北総合センター管理費1億7,660万8,000円である。

保健体育費の主なものは、学校給食センター建設事業費8億5,482万1,890円、学校給食賄材料費5億6,558万9,740円、保健体育総務職員人件費3億3,253万1,107円である。

翌年度繰越額の主なものは、保健体育費の学校給食センター建設事業10億2,994万1,555円（事故繰越し）、小学校費の蛇田小学校屋内運動場改築事業1億7,325万円、石巻小学校水泳プール改築事業1億4,177万円であり、その内訳は表3のとおりである。

不用額の主なものは、保健体育費の学校給食センター建設事業費1億2,632万6,635円、小学校費の二俣小学校耐震補強事業費7,215万7,136円、中学校費の門脇中学校耐震補強事業費4,487万7,359円、社会教育費の埋蔵文化財発掘調査事業費4,293万8,640円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	27年度 (A)	26年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	12,050,482,749	12,690,116,546	△ 639,633,797	△ 5.0
支 出 済 額	9,690,733,919	10,305,857,537	△ 615,123,618	△ 6.0
執 行 率	80.4	81.2	△ 0.8	—
翌年度繰越額	1,741,437,768	1,563,066,229	178,371,539	11.4
不 用 額	618,311,062	821,192,780	△ 202,881,718	△ 24.7

表2 項別決算状況

区 分	27年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
教育総務費	678,862,591	10.9	125,927,468	3.6	804,790,059	8.3	643,801,357	10.5
小学校費	1,113,377,719	17.9	1,176,090,411	34.0	2,289,468,130	23.6	1,003,037,218	16.4
中学校費	747,240,499	12.0	823,794,594	23.8	1,571,035,093	16.2	789,933,919	12.9
高等学校費	513,333,278	8.2	136,340,001	3.9	649,673,279	6.7	671,753,707	11.0
幼稚園費	331,973,824	5.3	26,820,000	0.8	358,793,824	3.7	280,370,851	4.6
社会教育費	1,297,245,768	20.8	316,430,289	9.1	1,613,676,057	16.7	1,353,090,224	22.1
保健体育費	1,546,013,187	24.8	857,284,290	24.8	2,403,297,477	24.8	1,376,087,331	22.5
合計	6,228,046,866	100.0	3,462,687,053	100.0	9,690,733,919	100.0	6,118,074,607	100.0

表3 項別翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

区 分	事 業 名		翌年度繰越額
教育総務費	繰越明許	教職員住宅改修事業	35,000,000
	事故繰越し	奨学金管理システム導入事業	3,121,200
	計		38,121,200
小学校費	継続費	蛇田小学校屋内運動場改築事業	173,250,000
		雄勝地区小学校統合移転新築事業	8,121,479
		小 計	181,371,479
	繰越明許	石巻小学校水泳プール改築事業	141,770,000
		小学校施設老朽化対策事業	66,713,000
		小 計	208,483,000
計		389,854,479	
中学校費	継続費	渡波中学校移転新築事業	20,203,054
		雄勝地区中学校統合移転新築事業	8,121,480
	計		28,324,534
社会教育費	繰越明許	震災文化財等保護事業	95,230,000
		齋藤氏庭園修復整備事業	61,081,000
	計		156,311,000
保健体育費	繰越明許	石巻フットボール場改修事業	4,800,000
		学校給食センター建設事業	94,085,000
		小 計	98,885,000
	事故繰越し	学校給食センター建設事業	1,029,941,555
	計		1,128,826,555
合計		1,741,437,768	

(単位：円・%)

26年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
168,355,431	4.0	812,156,788	7.9	35,061,234	5.4	△ 42,427,963	△25.2	△ 7,366,729	△0.9
1,133,727,406	27.1	2,136,764,624	20.7	110,340,501	11.0	42,363,005	3.7	152,703,506	7.1
806,721,580	19.3	1,596,655,499	15.5	△ 42,693,420	△5.4	17,073,014	2.1	△ 25,620,406	△1.6
1,559,326,125	37.2	2,231,079,832	21.6	△ 158,420,429	△23.6	△ 1,422,986,124	△91.3	△ 1,581,406,553	△70.9
51,298,715	1.2	331,669,566	3.2	51,602,973	18.4	△ 24,478,715	△47.7	27,124,258	8.2
305,728,232	7.3	1,658,818,456	16.1	△ 55,844,456	△4.1	10,702,057	3.5	△ 45,142,399	△2.7
162,625,441	3.9	1,538,712,772	14.9	169,925,856	12.3	694,658,849	427.2	864,584,705	56.2
4,187,782,930	100.0	10,305,857,537	100.0	109,972,259	1.8	△ 725,095,877	△17.3	△ 615,123,618	△6.0

第11款 災害復旧費

災害復旧費の予算執行状況及び項別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額322億9,816万4,196円に対して、支出済額139億8,163万8,428円で、執行率43.3%となっており、翌年度への繰越額174億4,594万3,819円を差し引いた不用額は8億7,058万1,949円である。

支出済額は前年度と比較して25億3,249万9,329円（22.1%）増加しているが、これは通常分で1億901万5,356円が減少したものの、震災関係分で26億4,151万4,685円が増加したためである。

支出済額の内訳は、厚生労働施設災害復旧費3億2,367万8,743円（2.3%）、農林水産業施設災害復旧費86億6,543万9,402円（62.0%）、公共土木施設災害復旧費23億4,203万9,976円（16.8%）、文教施設災害復旧費12億1,929万5,571円（8.7%）、その他公共施設・公用施設災害復旧費14億3,118万4,736円（10.2%）である。

厚生労働施設災害復旧費の主なものは、保育所災害復旧費3億1,096万6,063円である。

農林水産業施設災害復旧費の主なものは、漁港災害復旧費70億8,012万3,813円、水産業施設災害復旧費15億6,149万6,831円である。

公共土木施設災害復旧費の主なものは、道路橋りょう災害復旧費19億8,137万4,364円である。

文教施設災害復旧費の主なものは、中学校災害復旧費10億7,658万4,635円である。

その他公共施設・公用施設災害復旧費の主なものは、消防施設等災害復旧費8億5,926万3,053円、学校給食センター災害復旧費3億1,741万3,310円である。

翌年度繰越額の主なものは、農林水産業施設災害復旧費の漁港災害復旧事業130億8,539万8,232円、水産加工団地共同排水処理施設災害復旧事業9億4,837万4,186円（繰越明許）、公共土木施設災害復旧費の道路橋りょう災害復旧事業7億3,647万3,000円（繰越明許）であり、その内訳は表3のとおりである。

不用額の主なものは、農林水産業施設災害復旧費の水産業施設災害復旧費2億9,037万8,723円、公共土木施設災害復旧費の道路橋りょう災害復旧費2億3,189万6,947円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	27年度 (A)	26年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	32,298,164,196	29,630,621,322	2,667,542,874	9.0
支 出 済 額	13,981,638,428	11,449,139,099	2,532,499,329	22.1
執 行 率	43.3	38.6	4.7	—
翌年度繰越額	17,445,943,819	17,316,812,196	129,131,623	0.7
不 用 額	870,581,949	864,670,027	5,911,922	0.7

表2 項別決算状況

区 分	27年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
厚生労働施設災害復旧費	0	0.0	323,678,743	2.3	323,678,743	2.3	0	0.0
農林水産業施設災害復旧費	0	0.0	8,665,439,402	62.2	8,665,439,402	62.0	22,547,565	13.7
公共土木施設災害復旧費	56,109,763	100.0	2,285,930,213	16.4	2,342,039,976	16.8	108,134,196	65.5
文教施設災害復旧費	0	0.0	1,219,295,571	8.8	1,219,295,571	8.7	33,883,918	20.5
その他公共施設・公用施設災害復旧費	0	0.0	1,431,184,736	10.3	1,431,184,736	10.2	559,440	0.3
合計	56,109,763	100.0	13,925,528,665	100.0	13,981,638,428	100.0	165,125,119	100.0

(注1) 27年度通常分は、平成27年9月低気圧（大雨）に係る災害復旧費である。

(注2) 26年度通常分は、平成26年9月豪雨、平成26年10月台風18号、平成26年10月台風19号、平成23年9月台風15号（繰越分）に係る災害復旧費である。

表3 項別翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

区 分	事業名		翌年度繰越額
厚生労働施設災害復旧費	繰越明許	保育所災害復旧事業	594,900,000
農林水産業施設災害復旧費	継続費	漁港災害復旧事業	13,085,398,232
	繰越明許	水産加工団地共同排水処理施設災害復旧事業	948,374,186
	事故繰越し	水産加工団地共同排水処理施設災害復旧事業	121,249,360
	計		14,155,021,778
公共土木施設災害復旧費	繰越明許	道路橋りょう災害復旧事業	736,473,000
	事故繰越し	道路橋りょう災害復旧事業	31,754,000
	計		768,227,000
文教施設災害復旧費	継続費	雄勝地区小学校災害復旧事業	228,480,421
		渡波中学校災害復旧事業	381,706,546
		雄勝地区中学校災害復旧事業	228,480,423
		小 計	838,667,390
	繰越明許	小学校災害復旧事業	43,200,000
計		881,867,390	
その他公共施設・公用施設災害復旧費	繰越明許	消防施設等災害復旧事業	221,997,622
		学校給食センター災害復旧事業	113,339,360
		金華山休憩所災害復旧事業	299,828,800
		離島航路関係施設災害復旧事業	24,300,548
		地域情報通信施設等災害復旧事業	36,883,356
		小 計	696,349,686
	事故繰越し	学校給食センター災害復旧事業	349,577,965
計		1,045,927,651	
合 計	計		17,445,943,819

(単位：円・%)

26年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
154,808,059	1.4	154,808,059	1.4	0	—	168,870,684	109.1	168,870,684	109.1
5,319,217,087	47.1	5,341,764,652	46.7	△ 22,547,565	皆減	3,346,222,315	62.9	3,323,674,750	62.2
3,140,242,000	27.8	3,248,376,196	28.4	△ 52,024,433	△48.1	△ 854,311,787	△27.2	△ 906,336,220	△27.9
2,206,407,911	19.6	2,240,291,829	19.6	△ 33,883,918	皆減	△ 987,112,340	△44.7	△ 1,020,996,258	△45.6
463,338,923	4.1	463,898,363	4.1	△ 559,440	皆減	967,845,813	208.9	967,286,373	208.5
11,284,013,980	100.0	11,449,139,099	100.0	△ 109,015,356	△66.0	2,641,514,685	23.4	2,532,499,329	22.1

第12款 公債費

公債費の予算執行状況及び目別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額65億9,320万5,000円に対して、支出済額65億9,320万4,126円で、執行率100.0%となっており、不用額は874円である。

支出済額は前年度と比較して23億7,500万5,965円(26.5%)減少しているが、これは通常分で24億3,295万4,965円が減少し、震災関係分で5,794万9,000円が増加したためである。

支出済額の内訳は、元金59億100万9,413円(89.5%)、利子6億9,219万4,713円(10.5%)である。

なお、市債の状況は、表3のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	27年度	26年度	比 較 増 減	
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	6,593,205,000	8,968,211,000	△ 2,375,006,000	△ 26.5
支 出 済 額	6,593,204,126	8,968,210,091	△ 2,375,005,965	△ 26.5
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	874	909	△ 35	△ 3.9

表2 目別決算状況

区 分	27年度							
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
元 金	5,808,625,413	89.8	92,384,000	72.1	5,901,009,413	89.5	8,128,620,833	91.4
利 子	656,369,713	10.2	35,825,000	27.9	692,194,713	10.5	769,329,258	8.6
合 計	6,464,995,126	100.0	128,209,000	100.0	6,593,204,126	100.0	8,897,950,091	100.0

表3 市債の状況

(単位：円)

区 分	27年度
年度当初元金未償還額	63,864,544,352
当年度元金借入額	11,096,938,000
当年度元金償還額	5,901,009,413
年度末元金未償還額	69,060,472,939
翌年度以降元利合計償還見込額	72,719,360,733

(単位：円・%)

26年度				比較増減							
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計			
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率		
70,260,000	100.0	8,198,880,833	91.4	△ 2,319,995,420	△28.5	22,124,000	31.5	△ 2,297,871,420	△28.0		
0	0.0	769,329,258	8.6	△ 112,959,545	△14.7	35,825,000	皆増	△ 77,134,545	△10.0		
70,260,000	100.0	8,968,210,091	100.0	△ 2,432,954,965	△27.3	57,949,000	82.5	△ 2,375,005,965	△26.5		

第13款 諸支出金

諸支出金の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額1,131万4,000円に対して、支出済額1,131万2,013円で、執行率100.0%となっており、不用額は1,987円である。

支出済額は、前年度と比較して1,131万2,013円が皆増となっている。

支出済額は、全て普通財産取得費である。

なお、諸支出金については、全て震災関係分となっている。

予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	27年度 (A)	26年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	11,314,000	1,000	11,313,000	ほぼ皆増
支 出 済 額	11,312,013	0	11,312,013	皆増
執 行 率	100.0	0.0	100.0	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	1,987	1,000	987	98.7

第14款 予備費

予備費の予算執行状況は、次のとおりである。

各款に28件、2,733万9,418円を充用し、不用額は7,266万582円であり、充用率は27.3%となっている。

予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	議 決 予 算 額	充 用 額	予算現額 (不用額)	充用率
予 備 費	100,000,000	27,339,418	72,660,582	27.3
充 用 内 訳				
総 務 費		14件	8,306,850	
衛 生 費		2件	1,690,748	
農 林 水 産 業 費		1件	494,640	
土 木 費		10件	16,282,660	
教 育 費		1件	564,520	
合 計		28件	27,339,418	

5 特別会計

はじめに

特別会計の決算審査に当たっても、前年度の審査意見と同様に震災の影響が見受けられる会計については、その収支を「通常分」と「震災関係分」とに分けて前年度との比較検討を行うこととした。

決算の概要

決算収支の状況は、次のとおりである。

予算現額 1,301 億 700 万 8 千円（前年度比 308 億 832 万 4 千円増）に対して、歳入総額 1,056 億 3,604 万 8 千円（前年度比 234 億 7,802 万 3 千円増）、歳出総額 782 億 5,678 万 9 千円（前年度比 161 億 3,106 万 9 千円増）で、歳入歳出差引額は 273 億 7,925 万 9 千円（前年度比 73 億 4,695 万 4 千円増）であり、翌年度へ繰り越すべき財源 220 億 4,894 万 1 千円を差し引いた実質収支額は 53 億 3,031 万 8 千円（前年度比 32 億 9,444 万 1 千円増）の黒字となっている。

このうち、4 億 1,296 万 4 千円を財政調整基金に積立し、残る 49 億 1,735 万 4 千円が翌年度繰越金として決算されている。

特別会計決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分		27年度	26年度	比較増減	
		(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算	現 額	130,107,008	99,298,684	30,808,324	31.0
歳入総額	収入済額	105,636,048	82,158,025	23,478,023	28.6
	執行率	81.2	82.7	△ 1.5	—
歳出総額	支出済額	78,256,789	62,125,720	16,131,069	26.0
	執行率	60.1	62.6	△ 2.5	—
歳入歳出差引額		27,379,259	20,032,305	7,346,954	36.7
翌年度へ繰り 越すべき財源	継続費遡次 繰越明許額	16,166,358	11,003,317	5,163,041	46.9
	繰越明許額	5,043,525	6,423,725	△ 1,380,200	△ 21.5
	事故繰越し 繰越額	839,058	569,386	269,672	47.4
	計	22,048,941	17,996,428	4,052,513	22.5
実 質 収 支 額		5,330,318	2,035,877	3,294,441	161.8
基 金 積 立 金		412,964	20,786	392,178	1,886.7
翌 年 度 繰 越 金		4,917,354	2,015,091	2,902,263	144.0

(1) 土地取得特別会計

ア 業務実績の状況

土地取得特別会計では、被災者の集団移転先となる宅地等の整備を目的とした土地区画整理事業に係る用地の先行取得を行い、26年度までに先行取得は完了している。

26年度からは、造成が完了した土地で住民等から取得申出のあった土地については、一般会計への売払い（一般会計による再取得）を行い、住民等には一般会計所属財産として売払いされることになる。

用地の整備状況については、表1のとおりである。

表1 用地の整備状況

(平成28年7月末日現在。単位：区画数)

地区名	区分	計画	整備済				28年度 8月以降 30年度まで 整備予定
			26年度	27年度	28年度 4～7月	合計	
新 蛇 田	沿道業務用地	16	16	0	0	16	0
	宅 地	730	86	320	194	600	130
	仮 換 地	438	20	116	172	308	130
	保 留 地	292	66	204	22	292	0
	計	746	102	320	194	616	130
新 蛇 田 南	沿道業務用地	29	0	0	29	29	0
	宅 地	417	0	88	0	88	329
	仮 換 地	190	0	0	0	0	190
	保 留 地	227	0	88	0	88	139
	計	446	0	88	29	117	329
新 蛇 田 南 第 二	沿道業務用地	7	0	0	4	4	3
	宅 地	0	0	0	0	0	0
	仮 換 地	0	0	0	0	0	0
	保 留 地	0	0	0	0	0	0
	計	7	0	0	4	4	3
あ け ぼ の 北	沿道業務用地	10	0	10	0	10	0
	宅 地	42	0	42	0	42	0
	仮 換 地	27	0	27	0	27	0
	保 留 地	15	0	15	0	15	0
	計	52	0	52	0	52	0
新 渡 波	沿道業務用地	10	1	9	0	10	0
	宅 地	129	15	114	0	129	0
	仮 換 地	55	0	55	0	55	0
	保 留 地	74	15	59	0	74	0
	計	139	16	123	0	139	0
新 渡 波 西	沿道業務用地	7	0	7	0	7	0
	宅 地	83	0	83	0	83	0
	仮 換 地	24	0	24	0	24	0
	保 留 地	59	0	59	0	59	0
	計	90	0	90	0	90	0
合 計	沿道業務用地	79	17	26	33	76	3
	宅 地	1,401	101	647	194	942	459
	仮 換 地	734	20	222	172	414	320
	保 留 地	667	81	425	22	528	139
	計	1,480	118	673	227	1,018	462

(注) 宅地については、仮換地分は土地取得特別会計、保留地分は市街地開発事業特別会計で一般会計への売払い（一般会計による再取得）を行っている。

イ 決算収支の状況

決算収支の状況は、表2のとおりである。

予算現額 20 億 3,535 万 4 千円（前年度比 3 億 3,691 万 1 千円増）に対して、歳入歳出ともに 20 億 3,532 万 2 千円（前年度比歳入 4 億 2,528 万 2 千円増、執行率 100.0%、歳出 4 億 2,555 万円増、執行率 100.0%）で決算されている。

表2 決算収支の状況

（単位：千円・%）

区 分		27年度	26年度	比較増減	
		(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算	現 額	2,035,354	1,698,443	336,911	19.8
歳 入 総 額	収 入 済 額	2,035,322	1,610,040	425,282	26.4
	執 行 率	100.0	94.8	5.2	—
歳 出 総 額	支 出 済 額	2,035,322	1,609,772	425,550	26.4
	執 行 率	100.0	94.8	5.2	—
歳 入 歳 出 差 引 額		0	268	△ 268	皆減
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0	0	—
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	0	0	0	—
	事 故 繰 越 額 繰 越 額	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
実 質 収 支 額		0	268	△ 268	皆減
基 金 積 立 金		—	—	—	—
翌 年 度 繰 越 金		0	268	△ 268	皆減

(7) 歳 入

予算執行状況及び款別決算状況は、表 3、4 のとおりである。

予算現額 20 億 3,535 万 4,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 20 億 3,532 万 1,644 円で、執行率、収入率ともに 100.0%となっている。

収入済額は前年度と比較して 4 億 2,528 万 1,385 円(26.4%)増加しているが、これは通常分で 253 万 3,812 円が減少したものの、震災関係分で 4 億 2,781 万 5,197 円が増加したためである。

収入済額の内訳は、財産収入 18 億 422 万 4,675 円(88.6%)、繰入金 2 億 3,082 万 8,641 円(11.3%)、繰越金 26 万 8,328 円(0.0%)である。

収入済額の主なものは、財産収入の不動産売払収入 18 億 395 万 4,940 円(土地売払収入)、繰入金の一般会計繰入金 2 億 3,082 万 8,641 円(公債費繰入金)である。

表 3 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	27年度 (A)	26年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	2,035,354,000	1,698,443,508	336,910,492	19.8
調 定 額	2,035,321,644	1,610,040,259	425,281,385	26.4
収 入 済 額	2,035,321,644	1,610,040,259	425,281,385	26.4
執 行 率	100.0	94.8	5.2	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

表 4 款別決算状況

区 分	27年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 財 産 収 入	0	0.0	1,804,224,675	100.0	1,804,224,675	88.6	0	0.0
2 繰 入 金	230,828,641	100.0	0	0.0	230,828,641	11.3	233,362,453	100.0
3 繰 越 金	0	0.0	268,328	0.0	268,328	0.0	0	0.0
○ 市 債	—	—	—	—	—	—	0	0.0
合 計	230,828,641	100.0	1,804,493,003	100.0	2,035,321,644	100.0	233,362,453	100.0

(単位：円・%)

26年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A)-(D)	増減率	(B)-(E)	増減率	(C)-(F)	増減率
1,210,792,627	88.0	1,210,792,627	75.2	0	—	593,432,048	49.0	593,432,048	49.0
0	0.0	233,362,453	14.5	△ 2,533,812	△ 1.1	0	—	△ 2,533,812	△ 1.1
5,085,179	0.4	5,085,179	0.3	0	—	△ 4,816,851	△ 94.7	△ 4,816,851	△ 94.7
160,800,000	11.7	160,800,000	10.0	0	—	△ 160,800,000	皆減	△ 160,800,000	皆減
1,376,677,806	100.0	1,610,040,259	100.0	△ 2,533,812	△ 1.1	427,815,197	31.1	425,281,385	26.4

(イ) 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表 5、6 のとおりである。

予算現額 20 億 3,535 万 4,000 円に対して、支出済額 20 億 3,532 万 1,644 円で、執行率 100.0%となっており、不用額は 3 万 2,356 円である。

支出済額は前年度と比較して 4 億 2,554 万 9,713 円(26.4%)増加しているが、これは通常分で 253 万 3,812 円が減少したものの、震災関係分で 4 億 2,808 万 3,525 円が増加したためである。

支出済額の内訳は、公債費 20 億 3,478 万 3,581 円 (100.0%)、諸支出金 53 万 8,063 円 (0.0%) である。

支出済額の主なものは、公債費の元金 19 億 7,361 万 3,807 円、利子 6,116 万 9,774 円である。

表 5 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	27年度 (A)	26年度 (B)	比較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	2,035,354,000	1,698,443,508	336,910,492	19.8
支 出 済 額	2,035,321,644	1,609,771,931	425,549,713	26.4
執 行 率	100.0	94.8	5.2	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	32,356	88,671,577	△ 88,639,221	△ 100.0

表 6 款別決算状況

区 分	27年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 公 債 費	230,828,641	100.0	1,803,954,940	100.0	2,034,783,581	100.0	233,362,453	100.0
2 諸 支 出 金	0	0.0	538,063	0.0	538,063	0.0	0	0.0
○ 土 地 取 得 費	—	—	—	—	—	—	0	0.0
合 計	230,828,641	100.0	1,804,493,003	100.0	2,035,321,644	100.0	233,362,453	100.0

(単位：円・%)

26年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
1,210,520,300	87.9	1,443,882,753	89.7	△ 2,533,812	△ 1.1	593,434,640	49.0	590,900,828	40.9
4,978,998	0.4	4,978,998	0.3	0	-	△ 4,440,935	△ 89.2	△ 4,440,935	△ 89.2
160,910,180	11.7	160,910,180	10.0	0	-	△ 160,910,180	皆減	△ 160,910,180	皆減
1,376,409,478	100.0	1,609,771,931	100.0	△ 2,533,812	△ 1.1	428,083,525	31.1	425,549,713	26.4

(ウ) 事業債の状況

事業債の状況は、表7のとおりである。

表7 事業債の状況

(単位：円)

区 分	27年度
年度当初元金未償還額	6,059,830,712
当年度元金借入額	0
当年度元金償還額	1,973,613,807
年度末元金未償還額	4,086,216,905
翌年度以降元利合計償還見込額	4,336,569,832

(2) 水産物地方卸売市場事業特別会計

ア 業務実績の状況

石巻売場については、新施設が完成し平成27年9月1日に全面供用を開始した。牡鹿売場については、27年度中は仮設の施設で業務が行われたが、新施設が平成28年3月末に完成し、平成28年4月4日から供用が開始されている。

主な業務実績は、表1のとおりである。

水産物地方卸売市場事業全体の取扱量は前年度と比較して1万163トン増加の10万7,644トン、水揚金額は前年度と比較して12億4,538万7,594円増加の183億1,026万7,559円である。

なお、取扱量及び水揚金額を震災前の状況と比較すると、取扱量においては、石巻売場は震災前の8割程度、牡鹿売場は震災前の5割程度となっており、水揚金額においては、石巻売場は震災前とほぼ同程度、牡鹿売場は震災前の6割程度となっている。

表1 主な業務実績

区 分		27年度	26年度	比 較 増 減	
		(A)	(B)	(A) - (B)	増減率(%)
水産物地方 卸売市場 石巻売場	開場日数 (日)	285	286	△ 1	△ 0.3
	取 扱 量 (t)	107,482	97,335	10,147	10.4
	水揚金額 (円)	18,195,752,467	16,959,692,990	1,236,059,477	7.3
水産物地方 卸売市場 牡鹿売場	開場日数 (日)	243	245	△ 2	△ 0.8
	取 扱 量 (t)	162	146	16	11.0
	水揚金額 (円)	114,515,092	105,186,975	9,328,117	8.9
合 計	開場日数 (日)	—	—	—	—
	取 扱 量 (t)	107,644	97,481	10,163	10.4
	水揚金額 (円)	18,310,267,559	17,064,879,965	1,245,387,594	7.3

イ 決算収支の状況

決算収支の状況は、表2のとおりである。

予算現額4億6,030万3千円（前年度比1億2,651万円増）に対して、歳入総額4億2,834万5千円（前年度比1億731万8千円増、執行率93.1%）、歳出4億1,237万5千円（前年度比9,134万8千円増、執行率89.6%）で、歳入歳出差引額は1,597万円（前年度比皆増）であり、その全額が繰越明許費に係る翌年度へ繰り越すべき財源として決算されている。

表2 決算収支の状況

（単位：千円・%）

区 分		27年度	26年度	比較増減	
		(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算	現 額	460,303	333,793	126,510	37.9
歳 入 総 額	収 入 済 額	428,345	321,027	107,318	33.4
	執 行 率	93.1	96.2	△ 3.1	—
歳 出 総 額	支 出 済 額	412,375	321,027	91,348	28.5
	執 行 率	89.6	96.2	△ 6.6	—
歳 入 歳 出 差 引 額		15,970	0	15,970	皆増
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 用 次 額 繰 越 明 許 費 額	0	0	0	—
	繰 越 明 許 費 額	15,970	0	15,970	皆増
	事 故 繰 越 額	0	0	0	—
	計	15,970	0	15,970	皆増
実 質 収 支 額		0	0	0	—
基 金 積 立 金		—	—	—	—
翌 年 度 繰 越 金		0	0	0	—

(7) 歳 入

予算執行状況及び款別決算状況は、表3、4のとおりである。

予算現額4億6,030万3,000円に対して、調定額、収入済額ともに4億2,834万4,981円で、執行率93.1%、収入率100.0%となっている。

収入済額は前年度と比較して1億731万8,273円(33.4%)増加しているが、これは通常分で1億3,092万2,144円が増加し、震災関係分で2,360万3,871円が減少したためである。

収入済額の内訳は、使用料及び手数料9,164万5,839円(21.4%)、県支出金184万3,560円(0.4%)、繰入金1億3,649万2,323円(31.9%)、諸収入1億9,836万3,259円(46.3%)である。

収入済額的主要なものは、諸収入の市場管理費雑入1億9,836万3,259円(独立行政法人中小企業基盤整備機構助成金1億2,744万円等)、使用料及び手数料の水産物地方卸売市場使用料9,155万1,325円である。

表3 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	27年度	26年度	比 較 増 減	
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	460,303,000	333,793,000	126,510,000	37.9
調 定 額	428,344,981	321,026,708	107,318,273	33.4
収 入 済 額	428,344,981	321,026,708	107,318,273	33.4
執 行 率	93.1	96.2	△ 3.1	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

表4 款別決算状況

区 分	27年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 使用料及び手数料	91,645,839	30.5	0	—	91,645,839	21.4	85,326,550	50.2
2 県 支 出 金	1,843,560	0.6	0	—	1,843,560	0.4	1,229,040	0.7
3 繰 入 金	136,492,323	45.4	0	—	136,492,323	31.9	75,928,933	44.7
4 諸 収 入	70,923,259	23.6	127,440,000	100.0	198,363,259	46.3	7,498,314	4.4
合 計	300,904,981	100.0	127,440,000	100.0	428,344,981	100.0	169,982,837	100.0

(単位：円・%)

26年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
0	0.0	85,326,550	26.6	6,319,289	7.4	0	-	6,319,289	7.4
0	0.0	1,229,040	0.4	614,520	50.0	0	-	614,520	50.0
151,043,871	100.0	226,972,804	70.7	60,563,390	79.8	△ 151,043,871	皆減	△ 90,480,481	△ 39.9
0	0.0	7,498,314	2.3	63,424,945	845.9	127,440,000	皆増	190,864,945	2,545.4
151,043,871	100.0	321,026,708	100.0	130,922,144	77.0	△ 23,603,871	△ 15.6	107,318,273	33.4

(イ) 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表 5、6 のとおりである。

予算現額 4 億 6,030 万 3,000 円に対して、支出済額 4 億 1,237 万 4,981 円で、執行率 89.6%となっており、翌年度への繰越額 1,597 万円を差し引いた不用額は 3,195 万 8,019 円である。

支出済額は前年度と比較して 9,134 万 8,273 円 (28.5%) 増加しているが、これは通常分で 1 億 1,264 万 1,700 円が増加し、震災関係分で 2,129 万 3,427 円が減少したためである。

支出済額の内訳は、水産物地方卸売市場費 3 億 2,606 万 6,689 円 (79.1%)、公債費 8,630 万 8,292 円 (20.9%) である。

支出済額の主なものは、水産物地方卸売市場費の水産物地方卸売市場管理費 3 億 2,606 万 6,689 円、公債費の元金 7,134 万 9,936 円である。

翌年度繰越額は、表 7 のとおりである。

表 5 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	27年度 (A)	26年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	460,303,000	333,793,000	126,510,000	37.9
支 出 済 額	412,374,981	321,026,708	91,348,273	28.5
執 行 率	89.6	96.2	△ 6.6	—
翌 年 度 繰 越 額	15,970,000	0	15,970,000	皆増
不 用 額	31,958,019	12,766,292	19,191,727	150.3

表 6 款別決算状況

区 分	27年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 水産物地方卸売市場費	196,316,245	69.5	129,750,444	100.0	326,066,689	79.1	86,251,650	50.7
2 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 公 債 費	86,308,292	30.5	0	0.0	86,308,292	20.9	83,731,187	49.3
○ 諸 支 出 金	—	—	—	—	—	—	0	0.0
合 計	282,624,537	100.0	129,750,444	100.0	412,374,981	100.0	169,982,837	100.0

(注) 当初予算で災害復旧費(市場施設災害復旧費)が科目設定されている。

(単位：円・%)

26年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
0	0.0	86,251,650	26.9	110,064,595	127.6	129,750,444	皆増	239,815,039	278.0
0	0.0	0	0.0	0	-	0	-	0	-
21,565,433	14.3	105,296,620	32.8	2,577,105	3.1	△ 21,565,433	皆減	△ 18,988,328	△ 18.0
129,478,438	85.7	129,478,438	40.3	0	-	△ 129,478,438	皆減	△ 129,478,438	皆減
151,043,871	100.0	321,026,708	100.0	112,641,700	66.3	△ 21,293,427	△ 14.1	91,348,273	28.5

表7 款別翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

区 分	事業名	翌年度繰越額
水産物地方卸売市場費 繰越明許	仮設荷捌き所撤去等事業（牡鹿売場）	15,970,000

(ウ) 事業債の状況

事業債の状況は、表8のとおりである。

表8 事業債の状況

(単位：円)

区 分	27年度
年度当初元金未償還額	781,113,051
当年度元金借入額	0
当年度元金償還額	71,349,936
年度末元金未償還額	709,763,115
翌年度以降元利合計償還見込額	783,301,921

(3) 下水道事業特別会計

ア 業務実績の状況

公共下水道は、これまで流域下水道関連公共下水道として北上川下流処理区、北上川下流東部処理区の2処理区、単独公共下水道として飯野川処理区、雄勝処理区、北上処理区、鮎川処理区の4処理区、合計6処理区において整備が進められ、同時に震災で被害を受けた污水管等の排水施設を再整備する災害復旧事業についても進められてきたところである。

26年度以降においては、北上処理区の一部及び雄勝処理区が浄化槽事業で災害復旧されることになったことから下水道事業としては5処理区での運営となっている。

下水道の普及状況は、表1のとおりである。

下水処理場で処理した全汚水量のうち、下水道使用料徴収の対象となる水量(有収水量)の割合を示す有収率は85.5%で、前年度と比較して4.6ポイント上昇しており、改善がみられる。

表1 下水道の普及状況

区 分	27年度 (A)	26年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率(%)
行政区域内人口 (人)	148,238	149,248	△ 1,010	△ 0.7
全体計画面積 (ha)	4,112.8	4,112.8	0.0	0.0
全体計画人口 (人)	110,180	110,180	0	0.0
計画汚水量 (m ³ /日)	52,065	52,065	0	0.0
処理能力 (m ³ /日)	77,000	77,000	0	0.0
整備済面積 (ha)	2,670.0	2,462.8	207.2	8.4
整備率 (整備済面積/全体計画面積) (%)	64.9	59.9	5.0	—
排水区域面積 (ha)	2,682.2	2,682.2	0.0	0.0
処理区域面積 (ha)	2,670.0	2,462.8	207.2	8.4
処理区域内人口 (人)	94,130	91,703	2,427	2.6
普及率 (処理区域内人口/行政区域内人口) (%)	63.5	61.4	2.1	—
水洗化人口 (人)	72,073	67,688	4,385	6.5
水洗化率 (水洗化人口/処理区域内人口) (%)	76.6	73.8	2.8	—
污水管延長 (km)	600.5	588.1	12.4	2.1
雨水管延長 (km)	35.3	35.3	0.0	0.0
最大処理水量 (m ³ /日)	28,147	28,094	53	0.2
平均処理水量 (m ³ /日)	23,311	23,894	△ 583	△ 2.4
年間汚水処理水量 (千m ³)	8,760	9,045	△ 285	△ 3.2
年間有収水量 (千m ³)	7,488	7,317	171	2.3
有収率 (年間有収水量/年間汚水処理水量) (%)	85.5	80.9	4.6	—

(注) 「污水管延長」については、廃止された「北上処理区の一部及び雄勝処理区」の埋設されたままの污水管も含まれている。

イ 決算収支の状況

決算収支の状況は、表2のとおりである。

予算現額 521 億 3,701 万 7 千円(前年度比 166 億 1,519 万 7 千円増)に対して、歳入総額 306 億 5,931 万 8 千円(前年度比 80 億 6,994 万 8 千円増、執行率 58.8%)、歳出総額 163 億 5,858 万 4 千円(前年度比 42 億 8,936 万 4 千円増、執行率 31.4%)で、歳入歳出差引額は 143 億 73 万 4 千円(前年度比 37 億 8,058 万 4 千円増)であり、継続費、繰越明許費及び事故繰越しに係る翌年度へ繰り越すべき財源 102 億 4,851 万 8 千円を差し引いた実質収支額は 40 億 5,221 万 6 千円(前年度比 27 億 1,895 万円増)の黒字となっており、その全額が翌年度繰越金として決算されている。

表2 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分		27年度 (A)	26年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B)	増減率
予 算 現 額		52,137,017	35,521,820	16,615,197	46.8
歳 入 総 額	収 入 済 額	30,659,318	22,589,370	8,069,948	35.7
	執 行 率	58.8	63.6	△ 4.8	—
歳 出 総 額	支 出 済 額	16,358,584	12,069,220	4,289,364	35.5
	執 行 率	31.4	34.0	△ 2.6	—
歳 入 歳 出 差 引 額		14,300,734	10,520,150	3,780,584	35.9
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 通 次 額 繰 越 繰 越 額	6,978,145	3,879,313	3,098,832	79.9
	繰 越 明 許 費 額	2,771,753	4,746,985	△ 1,975,232	△ 41.6
	事 故 繰 越 し 額	498,620	560,586	△ 61,966	△ 11.1
	計	10,248,518	9,186,884	1,061,634	11.6
実 質 収 支 額		4,052,216	1,333,266	2,718,950	203.9
基 金 積 立 金		—	—	—	—
翌 年 度 繰 越 金		4,052,216	1,333,266	2,718,950	203.9

(7) 歳 入

予算執行状況、款別決算状況、公共下水道事業分担金及び公共下水道事業受益者負担金収入状況、公共下水道使用料収入状況は、表3～6のとおりである。

予算現額 521 億 3,701 万 6,906 円に対して、調定額 456 億 9,317 万 3,483 円、収入済額 306 億 5,931 万 8,476 円で、執行率 58.8%、収入率 67.1%となっており、3,537 万 4,124 円を不納欠損処分した結果、収入未済額は 149 億 9,848 万 883 円である。

収入済額は前年度と比較して 80 億 6,994 万 8,915 円(35.7%)増加しているが、これは通常分で 11 億 3,208 万 7,898 円が減少したものの、震災関係分で 92 億 203 万 6,813 円が増加したためである。

収入済額の内訳は、分担金及び負担金 4,655 万 7,240 円 (0.2%)、使用料及び手数料 15 億 847 万 8,849 円(4.9%)、国庫支出金 49 億 9,340 万 3,000 円(16.3%)、繰入金 112 億 4,252 万 677 円 (36.7%)、諸収入 1 億 890 万 9,500 円 (0.4%)、市債 22 億 3,930 万円 (7.3%)、繰越金 105 億 2,014 万 9,210 円 (34.3%) である。

収入済額の主なものは、繰入金の一般会計繰入金 112 億 4,252 万 677 円 (建設費繰入金 76 億 97 万 2,550 円等)、繰越金の前年度繰越金 105 億 2,014 万 9,210 円である。

不納欠損額は前年度と比較して 389 万 9,496 円 (12.4%) 増加している。

不納欠損額の内訳は、表7のとおりである。

収入未済額は前年度と比較して 30 億 3,855 万 5,336 円(25.4%)増加している。

収入未済額の内訳は、分担金及び負担金の公共下水道事業分担金 75 万 2,300 円、公共下水道事業受益者負担金 1,418 万 2,760 円、使用料及び手数料の公共下水道使用料 1 億 496 万 823 円、国庫支出金の国庫補助金 148 億 7,858 万 5,000 円 (継続費、繰越明許費及び事故繰越しに係る未収入特定財源である下水道施設災害復旧費国庫補助金 134 億 6,939 万円等) である。

表3 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	27年度 (A)	26年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	52,137,016,906	35,521,819,850	16,615,197,056	46.8
調 定 額	45,693,173,483	34,580,769,736	11,112,403,747	32.1
収 入 済 額	30,659,318,476	22,589,369,561	8,069,948,915	35.7
執 行 率	58.8	63.6	△ 4.8	—
収 入 率	67.1	65.3	1.8	—
不 納 欠 損 額	35,374,124	31,474,628	3,899,496	12.4
収 入 未 済 額	14,998,480,883	11,959,925,547	3,038,555,336	25.4

表4 款別決算状況

区 分	27年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 分担金及び負担金	46,557,240	0.6	0	0.0	46,557,240	0.2	56,169,290	0.7
2 使用料及び手数料	1,508,478,849	21.0	0	0.0	1,508,478,849	4.9	1,470,156,798	17.7
3 国庫支出金	282,533,000	3.9	4,710,870,000	20.1	4,993,403,000	16.3	385,914,000	4.6
4 繰入金	3,196,133,617	44.6	8,046,387,060	34.3	11,242,520,677	36.7	2,783,556,697	33.5
5 諸収入	4,920,500	0.1	103,989,000	0.4	108,909,500	0.4	27,495,982	0.3
6 市債	2,087,200,000	29.1	152,100,000	0.6	2,239,300,000	7.3	2,087,300,000	25.1
7 繰越金	41,618,520	0.6	10,478,530,690	44.6	10,520,149,210	34.3	1,488,936,857	17.9
合計	7,167,441,726	100.0	23,491,876,750	100.0	30,659,318,476	100.0	8,299,529,624	100.0

表5 公共下水道事業分担金及び公共下水道事業受益者負担金収入状況

(単位：円・%)

区 分		27年度 (A)	26年度 (B)	比較増減		
				(A) - (B)	増減率	
公共下水道事業 分担金	現年度分	調定額	1,365,200	2,415,200	△ 1,050,000	△ 43.5
		収入済額	1,117,500	2,205,000	△ 1,087,500	△ 49.3
		収入率	81.9	91.3	△ 9.4	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	247,700	210,200	37,500	17.8
	滞納繰越分	調定額	966,000	1,920,800	△ 954,800	△ 49.7
		収入済額	187,500	137,500	50,000	36.4
		収入率	19.4	7.2	12.2	—
		不納欠損額	273,900	1,027,500	△ 753,600	△ 73.3
		収入未済額	504,600	755,800	△ 251,200	△ 33.2
	計	調定額	2,331,200	4,336,000	△ 2,004,800	△ 46.2
		収入済額	1,305,000	2,342,500	△ 1,037,500	△ 44.3
		収入率	56.0	54.0	2.0	—
		不納欠損額	273,900	1,027,500	△ 753,600	△ 73.3
公共下水道事業 受益者負担金	現年度分	調定額	38,923,920	43,621,940	△ 4,698,020	△ 10.8
		収入済額	37,203,480	41,237,060	△ 4,033,580	△ 9.8
		収入率	95.6	94.5	1.1	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	1,720,440	2,384,880	△ 664,440	△ 27.9
	滞納繰越分	調定額	19,990,930	25,969,010	△ 5,978,080	△ 23.0
		収入済額	1,480,760	1,660,130	△ 179,370	△ 10.8
		収入率	7.4	6.4	1.0	—
		不納欠損額	6,047,850	6,706,630	△ 658,780	△ 9.8
		収入未済額	12,462,320	17,602,250	△ 5,139,930	△ 29.2
	計	調定額	58,914,850	69,590,950	△ 10,676,100	△ 15.3
		収入済額	38,684,240	42,897,190	△ 4,212,950	△ 9.8
		収入率	65.7	61.6	4.1	—
		不納欠損額	6,047,850	6,706,630	△ 658,780	△ 9.8
合計	収入未済額	14,182,760	19,987,130	△ 5,804,370	△ 29.0	
	調定額	61,246,050	73,926,950	△ 12,680,900	△ 17.2	
	収入済額	39,989,240	45,239,690	△ 5,250,450	△ 11.6	
	収入率	65.3	61.2	4.1	—	
合計	不納欠損額	6,321,750	7,734,130	△ 1,412,380	△ 18.3	
	収入未済額	14,935,060	20,953,130	△ 6,018,070	△ 28.7	

(単位：円・%)

26年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A)-(D)	増減率	(B)-(E)	増減率	(C)-(F)	増減率
0	0.0	56,169,290	0.2	△ 9,612,050	△ 17.1	0	—	△ 9,612,050	△ 17.1
0	0.0	1,470,156,798	6.5	38,322,051	2.6	0	—	38,322,051	2.6
4,027,888,000	28.2	4,413,802,000	19.5	△ 103,381,000	△ 26.8	682,982,000	17.0	579,601,000	13.1
9,334,815,138	65.3	12,118,371,835	53.6	412,576,920	14.8	△ 1,288,428,078	△ 13.8	△ 875,851,158	△ 7.2
0	0.0	27,495,982	0.1	△ 22,575,482	△ 82.1	103,989,000	皆増	81,413,518	296.1
82,100,000	0.6	2,169,400,000	9.6	△ 100,000	△ 0.0	70,000,000	85.3	69,900,000	3.2
845,036,799	5.9	2,333,973,656	10.3	△ 1,447,318,337	△ 97.2	9,633,493,891	1,140.0	8,186,175,554	350.7
14,289,839,937	100.0	22,589,369,561	100.0	△ 1,132,087,898	△ 13.6	9,202,036,813	64.4	8,069,948,915	35.7

表6 公共下水道使用料収入状況

(単位：円・%)

区	分	27年度 (A)	26年度 (B)	比較増減	
				(A)-(B)	増減率
現年度分	調定額	1,529,078,401	1,491,042,502	38,035,899	2.6
	収入済額	1,502,000,628	1,464,518,181	37,482,447	2.6
	収入率	98.2	98.2	0.0	—
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	27,077,773	26,524,321	553,452	2.1
滞納繰越分	調定額	111,648,417	113,488,389	△ 1,839,972	△ 1.6
	収入済額	4,712,993	4,623,795	89,198	1.9
	収入率	4.2	4.1	0.1	—
	不納欠損額	29,052,374	23,740,498	5,311,876	22.4
	収入未済額	77,883,050	85,124,096	△ 7,241,046	△ 8.5
合計	調定額	1,640,726,818	1,604,530,891	36,195,927	2.3
	収入済額	1,506,713,621	1,469,141,976	37,571,645	2.6
	収入率	91.8	91.6	0.2	—
	不納欠損額	29,052,374	23,740,498	5,311,876	22.4
	収入未済額	104,960,823	111,648,417	△ 6,687,594	△ 6.0

表7 不納欠損処分の内訳

(単位：件・円)

区	分	27年度 不納欠損額	時効完成			
			地方自治法 第236条第1項		都市計画法 第75条第7項	
			件数	金額	件数	金額
公共下水道事業分担金		273,900	29	273,900	—	—
公共下水道事業受益者負担金		6,047,850	—	—	762	6,047,850
公共下水道使用料		29,052,374	6,487	29,052,374	—	—
合計		35,374,124	6,516	29,326,274	762	6,047,850

(イ) 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表 7、8 のとおりである。

予算現額 521 億 3,701 万 6,906 円に対して、支出済額 163 億 5,858 万 3,963 円で、執行率 31.4%となっており、翌年度への繰越額 241 億 5,895 万 6,280 円を差し引いた不用額は 116 億 1,947 万 6,663 円である。

支出済額は前年度と比較して 42 億 8,936 万 3,612 円(35.5%)増加しているが、これは通常分で 2 億 8,116 万 1,249 円、震災関係分で 40 億 820 万 2,363 円が増加したためである。

支出済額の内訳は、管理費 22 億 5,339 万 2,461 円(13.8%)、建設費 35 億 9,605 万 8,332 円(22.0%)、災害復旧費 47 億 434 万 5,740 円(28.8%)、公債費 44 億 7,152 万 2,126 円(27.3%)、諸支出金 13 億 3,326 万 5,304 円(8.2%)である。

支出済額の主なものは、災害復旧費の下水道施設災害復旧費 47 億 434 万 5,740 円、公債費の元金 36 億 7,341 万 3,107 円、建設費の東日本大震災関係費 27 億 6,450 万 6,965 円、諸支出金の一般会計繰出金 13 億 3,326 万 5,304 円である。

翌年度繰越額の内訳は、表 9 のとおりである。

表 7 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	27年度 (A)	26年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予算現額	52,137,016,906	35,521,819,850	16,615,197,056	46.8
支出済額	16,358,583,963	12,069,220,351	4,289,363,612	35.5
執行率	31.4	34.0	△ 2.6	—
翌年度繰越額	24,158,956,280	21,422,207,906	2,736,748,374	12.8
不用額	11,619,476,663	2,030,391,593	9,589,085,070	472.3

表 8 款別決算状況

区 分	27年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 管理費	1,979,101,696	27.4	274,290,765	3.0	2,253,392,461	13.8	1,437,837,444	20.7
2 建設費	831,551,367	11.5	2,764,506,965	30.2	3,596,058,332	22.0	1,018,659,781	14.7
3 災害復旧費	0	0.0	4,704,345,740	51.4	4,704,345,740	28.8	2,388,960	0.0
4 公債費	4,403,952,466	61.0	67,569,660	0.7	4,471,522,126	27.3	4,357,780,289	62.9
5 諸支出金	0	0.0	1,333,265,304	14.6	1,333,265,304	8.2	116,777,806	1.7
合計	7,214,605,529	100.0	9,143,978,434	100.0	16,358,583,963	100.0	6,933,444,280	100.0

(単位：円・%)

26年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
307,215,805	6.0	1,745,053,249	14.5	541,264,252	37.6	△ 32,925,040	△ 10.7	508,339,212	29.1
929,826,584	18.1	1,948,486,365	16.1	△ 187,108,414	△ 18.4	1,834,680,381	197.3	1,647,571,967	84.6
3,894,100,894	75.8	3,896,489,854	32.3	△ 2,388,960	皆減	810,244,846	20.8	807,855,886	20.7
4,632,788	0.1	4,362,413,077	36.1	46,172,177	1.1	62,936,872	1,358.5	109,109,049	2.5
0	0.0	116,777,806	1.0	△ 116,777,806	皆減	1,333,265,304	皆増	1,216,487,498	1,041.7
5,135,776,071	100.0	12,069,220,351	100.0	281,161,249	4.1	4,008,202,363	78.0	4,289,363,612	35.5

表9 款別翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

区 分	事 業 名	翌年度繰越額	
管 理 費	繰越明許 污水管渠移設事業	19,440,000	
建 設 費	継続費	蛇田排水ポンプ場整備事業	212,233,600
		新蛇田地区震災復興土地区画整理公共下水道整備事業	53,704,920
		新蛇田南地区震災復興土地区画整理公共下水道整備事業	148,628,280
		新蛇田南第二地区震災復興土地区画整理公共下水道整備事業	57,640,000
		新門脇地区被災市街地復興土地区画整理公共下水道整備事業	325,337,000
		湊東地区被災市街地復興土地区画整理公共下水道整備事業	164,600,000
		中央一丁目地区被災市街地復興土地区画整理公共下水道整備事業	26,985,840
		湊西地区被災市街地復興土地区画整理公共下水道整備事業	36,391,560
		石巻中央排水区雨水管渠整備事業	1,290,000,000
		公共下水道復興建設事業	3,591,640,000
		公共下水道復興建設事業（平成27年度分）	1,340,000,000
	小 計	7,247,161,200	
	繰越明許	公共下水道建設事業	147,000,000
		公共下水道復興建設事業	2,532,600,000
		小 計	2,679,600,000
	事故繰越し	公共下水道建設事業	18,622,280
		公共下水道復興建設事業	410,226,800
小 計		428,849,080	
計		10,355,610,280	
災 害 復 旧 費	継続費	下水道施設災害復旧事業	1,442,248,000
		下水道施設災害復旧事業（平成27年度分）	60,000,000
		小 計	1,502,248,000
	繰越明許	下水道施設災害復旧事業	10,931,500,000
	事故繰越し	下水道施設災害復旧事業	1,350,158,000
計		13,783,906,000	
合 計		24,158,956,280	

(ウ) 事業債の状況

事業債の状況は、表10のとおりである。

表10 事業債の状況

(単位：円)

区 分	27年度
年度当初元金未償還額	44,596,186,330
当年度元金借入額	2,239,300,000
当年度元金償還額	3,673,413,107
年度末元金未償還額	43,162,073,223
翌年度以降元利合計償還見込額	48,256,005,216

(4) 漁業集落排水事業特別会計

ア 業務実績の状況

漁業集落排水は、月浦・侍浜地区において供用されていたが、震災により処理場が全壊したため、排水処理施設を再整備するための災害復旧事業を行い、平成28年1月に新たな処理施設が完成し事業を再開した。

漁業集落排水の普及状況は、表1のとおりである。

処理区域内人口は前年度と比較して6人減少の50人となっているが、当該人口は住民基本台帳上の人口であり、震災の影響により実際には居住していない住民も含まれている。このため、水洗化率は前年度と比較して18.0ポイント上昇の68.0%となっているものの、実態とはかけ離れた数値になっていると思われる。

表1 漁業集落排水の普及状況

区 分	27年度 (A)	26年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率(%)
行政区域内人口 (人)	148,238	149,248	△ 1,010	△ 0.7
全体計画面積 (ha)	5.0	5.0	0.0	0.0
全体計画人口 (人)	108	240	△ 132	△ 55.0
計画汚水量 (m ³ /日)	29	42	△ 13	△ 31.0
処理能力 (m ³ /日)	29	42	△ 13	△ 31.0
整備済面積 (ha)	5.0	5.0	0.0	0.0
整備率 (整備済面積/全体計画面積)	100.0	100.0	0.0	—
排水区域面積 (ha)	5.0	5.0	0.0	0.0
処理区域面積 (ha)	5.0	5.0	0.0	0.0
処理区域内人口 (人)	50	56	△ 6	△ 10.7
普及率 (処理区域内人口/行政区域内人口)	0.0	0.0	0.0	—
水洗化人口 (人)	34	28	6	21.4
水洗化率 (水洗化人口/処理区域内人口)	68.0	50.0	18.0	—
汚水管延長 (km)	2.0	2.0	0.0	0.0
最大処理水量 (m ³ /日)	8	—	—	—
平均処理水量 (m ³ /日)	8	—	—	—
年間汚水処理水量 (千m ³)	2	(注)	—	—
年間有収水量 (千m ³)	2	—	—	—
有収率 (年間有収水量/年間汚水処理水量)	100.0	—	—	—

(注) 26年度の「最大処理水量」等の数値については、震災により処理場が全壊し、復旧していなかったため測定不能となっている。

イ 決算収支の状況

決算収支の状況は、表2のとおりである。

予算現額8,768万5千円(前年度比5,030万7千円減)に対して、歳入総額8,142万2千円(前年度比5,071万円減、執行率92.9%)、歳出総額8,067万4千円(前年度比78万2千円減、執行率92.0%)で、歳入歳出差引額は74万8千円(前年度比4,992万8千円減)であり、実質収支額は74万8千円(前年度比皆増)の黒字となっており、その全額が翌年度繰越金として決算されている。

表2 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分		27年度	26年度	比較増減	
		(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予算現額		87,685	137,992	△ 50,307	△ 36.5
歳入総額	収入済額	81,422	132,132	△ 50,710	△ 38.4
	執行率	92.9	95.8	△ 2.9	—
歳出総額	支出済額	80,674	81,456	△ 782	△ 1.0
	執行率	92.0	59.0	33.0	—
歳入歳出差引額		748	50,676	△ 49,928	△ 98.5
翌年度へ繰り 越すべき財源	継続費遡次 繰越明許額	0	0	0	—
	繰越明許額	0	50,676	△ 50,676	皆減
	事故繰越し 繰越額	0	0	0	—
	計	0	50,676	△ 50,676	皆減
実質収支額		748	0	748	皆増
基金積立金		—	—	—	—
翌年度繰越金		748	0	748	皆増

(7) 歳 入

予算執行状況及び款別決算状況は、表 3、4 のとおりである。

予算現額 8,768 万 5,000 円に対して、調定額 8,144 万 6,472 円、収入済額 8,142 万 1,426 円で、執行率 92.9%、収入率 100.0%となっており、2 万 5,046 円を不納欠損処分した結果、収入未済額はゼロ円である。

収入済額は前年度と比較して 5,071 万 665 円（38.4%）減少しているが、これは通常分で 317 万 2,934 円が増加したものの、震災関係分で 5,388 万 3,599 円が減少したためである。

収入済額の内訳は、使用料及び手数料 47 万 9,988 円（0.6%）、繰入金 2,626 万 5,438 円（32.3%）、市債 400 万円（4.9%）、繰越金 5,067 万 6,000 円（62.2%）である。

収入済額の主なものは、繰越金の前年度繰越金 5,067 万 6,000 円、繰入金の一般会計繰入金 2,626 万 5,438 円（管理費繰入金 1,815 万 5,045 円等）、市債の漁業集落排水事業債 400 万円（漁業集落排水施設整備事業債）である。

不納欠損額は前年度と比較して 1,639 円（7.0%）増加している。

不納欠損額の内訳は、表 5 のとおりである。

表 3 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	27年度 (A)	26年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	87,685,000	137,992,000	△ 50,307,000	△ 36.5
調 定 額	81,446,472	132,180,544	△ 50,734,072	△ 38.4
収 入 済 額	81,421,426	132,132,091	△ 50,710,665	△ 38.4
執 行 率	92.9	95.8	△ 2.9	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	25,046	23,407	1,639	7.0
収 入 未 済 額	0	25,046	△ 25,046	皆減

表4 款別決算状況

区 分	27年度							
	通常分		震災関係分		合計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 分担金及び負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2 使用料及び手数料	479,988	3.0	0	0.0	479,988	0.6	409,205	3.2
3 繰入金	15,485,998	97.0	10,779,440	16.5	26,265,438	32.3	12,383,847	96.8
4 諸収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5 市債	0	0.0	4,000,000	6.1	4,000,000	4.9	0	-
6 繰越金	0	0.0	50,676,000	77.4	50,676,000	62.2	-	-
合計	15,965,986	100.0	65,455,440	100.0	81,421,426	100.0	12,793,052	100.0

(注) 当初予算で分担金及び負担金(分担金)、諸収入(延滞金)が科目設定されている。

表5 不納欠損処分の内訳

(単位：件・円)

区 分	時効完成	
	地方自治法 第236条第1項	
	件数	金額
漁業集落排水施設使用料	11	25,046

(単位：円・%)

26年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
0	0.0	0	0.0	0	—	0	—	0	—
0	0.0	409,205	0.3	70,783	17.3	0	—	70,783	17.3
115,639,039	96.9	128,022,886	96.9	3,102,151	25.0	△ 104,859,599	△ 90.7	△ 101,757,448	△ 79.5
0	0.0	0	0.0	0	—	0	—	0	—
3,700,000	3.1	3,700,000	2.8	0	—	300,000	8.1	300,000	8.1
—	—	—	—	0	—	50,676,000	皆増	50,676,000	皆増
119,339,039	100.0	132,132,091	100.0	3,172,934	24.8	△ 53,883,599	△ 45.2	△ 50,710,665	△ 38.4

(イ) 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表 5、6 のとおりである。

予算現額 8,768 万 5,000 円に対して、支出済額 8,067 万 3,826 円で、執行率 92.0%となっており、不用額は 701 万 1,174 円である。

支出済額は前年度と比較して 78 万 2,265 円（1.0%）減少しているが、これは通常分で 317 万 2,934 円が増加したものの、震災関係分で 395 万 5,199 円が減少したためである。

支出済額の内訳は、管理費 1,863 万 5,033 円（23.1%）、公債費 811 万 393 円（10.1%）、建設費 5,392 万 8,400 円（66.8%）である。

支出済額の主なものは、建設費の漁業集落排水処理施設建設費 5,392 万 8,400 円、管理費の施設管理費 1,230 万 2,815 円である。

表 5 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	27年度 (A)	26年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	87,685,000	137,992,000	△ 50,307,000	△ 36.5
支 出 済 額	80,673,826	81,456,091	△ 782,265	△ 1.0
執 行 率	92.0	59.0	33.0	—
翌 年 度 繰 越 額	0	54,876,000	△ 54,876,000	皆減
不 用 額	7,011,174	1,659,909	5,351,265	322.4

表 6 款別決算状況

区 分	27年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 管 理 費	7,892,633	49.4	10,742,400	16.6	18,635,033	23.1	4,706,466	36.8
2 公 債 費	8,073,353	50.6	37,040	0.1	8,110,393	10.1	8,086,586	63.2
3 建 設 費	0	0.0	53,928,400	83.3	53,928,400	66.8	0	0.0
合 計	15,965,986	100.0	64,707,840	100.0	80,673,826	100.0	12,793,052	100.0

(単位：円・%)

26年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
17,808,960	25.9	22,515,426	27.6	3,186,167	67.7	△ 7,066,560	△ 39.7	△ 3,880,393	△ 17.2
0	0.0	8,086,586	9.9	△ 13,233	△ 0.2	37,040	皆増	23,807	0.3
50,854,079	74.1	50,854,079	62.4	0	—	3,074,321	6.0	3,074,321	6.0
68,663,039	100.0	81,456,091	100.0	3,172,934	24.8	△ 3,955,199	△ 5.8	△ 782,265	△ 1.0

(ウ) 事業債の状況

事業債の状況は、表7のとおりである。

表7 事業債の状況

(単位：円)

区 分	27年度
年度当初元金未償還額	123,552,178
当年度元金借入額	4,000,000
当年度元金償還額	6,290,609
年度末元金未償還額	121,261,569
翌年度以降元利合計償還見込額	136,229,146

(5) 農業集落排水事業特別会計

ア 業務実績の状況

農業集落排水は、鹿又、和湊、本町、定川、笈入、中道、倉埜の計7地区で供用されている。計画区域内の整備は既に完了している。震災により破損した污水管等の処理施設については、災害復旧事業として再整備を進め、27年6月に復旧工事は全て完了した。

農業集落排水の普及状況は、表1のとおりである。

水洗化人口は前年度と比較して166人減少の6,992人で、水洗化率は前年度と同じ82.7%となっている。

表1 農業集落排水の普及状況

区 分	27年度 (A)	26年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率(%)
行政区域内人口 (人)	148,238	149,248	△ 1,010	△ 0.7
全体計画面積 (ha)	624.1	624.1	0.0	0.0
全体計画人口 (人)	11,530	11,530	0	0.0
計画汚水量 (m ³ /日)	3,375	3,375	0	0.0
処理能力 (m ³ /日)	3,852	3,852	0	0.0
整備済面積 (ha)	624.1	624.1	0.0	0.0
整備率 (%) (整備済面積 / 全体計画面積)	100.0	100.0	0.0	—
排水区域面積 (ha)	624.1	624.1	0.0	0.0
処理区域面積 (ha)	624.1	624.1	0.0	0.0
処理区域内人口 (人)	8,454	8,653	△ 199	△ 2.3
普及率 (%) (処理区域内人口 / 行政区域内人口)	5.7	5.8	△ 0.1	—
水洗化人口 (人)	6,992	7,158	△ 166	△ 2.3
水洗化率 (%) (水洗化人口 / 処理区域内人口)	82.7	82.7	0.0	—
污水管延長 (km)	96.3	96.3	0.0	0.0
最大処理水量 (m ³ /日)	2,841	4,275	△ 1,434	△ 33.5
平均処理水量 (m ³ /日)	1,668	1,744	△ 76	△ 4.4
年間汚水処理水量 (千m ³)	613	649	△ 36	△ 5.5
年間有収水量 (千m ³)	576	581	△ 5	△ 0.9
有収率 (%) (年間有収水量 / 年間汚水処理水量)	94.0	89.5	4.5	—

イ 決算収支の状況

決算収支の状況は、表2のとおりである。

予算現額5億2,691万円（前年度比2億3,374万1千円減）に対して、歳入総額5億2,089万8千円（前年度比1億8,690万1千円減、執行率98.9%）、歳出総額5億1,690万9千円（前年度比1億6,166万2千円減、執行率98.1%）で歳入歳出差引額は398万9千円（前年度比2,523万9千円減）であり、実質収支額は398万9千円（前年度比943万9千円減）の黒字となっており、その全額が翌年度繰越金として決算されている。

表2 決算収支の状況

（単位：千円・%）

区 分		27年度	26年度	比較増減	
		(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算	現 額	526,910	760,651	△ 233,741	△ 30.7
歳 入 総 額	収 入 済 額	520,898	707,799	△ 186,901	△ 26.4
	執 行 率	98.9	93.1	5.8	—
歳 出 総 額	支 出 済 額	516,909	678,571	△ 161,662	△ 23.8
	執 行 率	98.1	89.2	8.9	—
歳 入 歳 出 差 引 額		3,989	29,228	△ 25,239	△ 86.4
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0	0	—
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	0	7,000	△ 7,000	皆減
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	0	8,800	△ 8,800	皆減
	計	0	15,800	△ 15,800	皆減
実 質 収 支 額		3,989	13,428	△ 9,439	△ 70.3
基 金 積 立 金		—	—	—	—
翌 年 度 繰 越 金		3,989	13,428	△ 9,439	△ 70.3

(7) 歳 入

予算執行状況及び款別決算状況は、表 3、4 のとおりである。

予算現額 5 億 2,691 万 400 円に対して、調定額 5 億 3,549 万 8,776 円、収入済額 5 億 2,089 万 8,484 円で、執行率 98.9%、収入率 97.3%となっており、261 万 4,768 円を不納欠損処分した結果、収入未済額は 1,198 万 5,524 円である。

収入済額は前年度と比較して 1 億 8,690 万 351 円 (26.4%) 減少しているが、これは通常分で 1,912 万 5,342 円、震災関係分で 1 億 6,777 万 5,009 円が減少したためである。

収入済額の内訳は、分担金及び負担金 77 万 2,500 円 (0.1%)、使用料及び手数料 1 億 764 万 9,447 円 (20.7%)、県支出金 3,354 万 9,400 円 (6.4%)、繰入金 1 億 8,688 万 6,922 円 (35.9%)、諸収入 511 万 2,470 円 (1.0%)、市債 1 億 5,770 万円 (30.3%)、繰越金 2,922 万 7,745 円 (5.6%) である。

収入済額の主なものは、繰入金の一般会計繰入金 1 億 8,688 万 6,922 円 (公債費繰入金 1 億 6,313 万 8,421 円等)、市債の農業集落排水事業債 1 億 5,770 万円 (農業集落排水事業資本費平準化債) である。

不納欠損額は前年度と比較して 56 万 462 円 (27.3%) 増加している。

不納欠損額の内訳は、表 5 のとおりである。

収入未済額は前年度と比較して 390 万 7,994 円 (24.6%) 減少している。

収入未済額の内訳は、分担金及び負担金の農業集落排水事業分担金 177 万 7,500 円、使用料及び手数料の農業集落排水施設使用料 1,020 万 8,024 円である。

表 3 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	27年度 (A)	26年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	526,910,400	760,651,000	△ 233,740,600	△ 30.7
調 定 額	535,498,776	725,746,659	△ 190,247,883	△ 26.2
収 入 済 額	520,898,484	707,798,835	△ 186,900,351	△ 26.4
執 行 率	98.9	93.1	5.8	—
収 入 率	97.3	97.5	△ 0.2	—
不 納 欠 損 額	2,614,768	2,054,306	560,462	27.3
収 入 未 済 額	11,985,524	15,893,518	△ 3,907,994	△ 24.6

表4 款別決算状況

区 分	27年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 分担金及び負担金	772,500	0.2	0	0.0	772,500	0.1	1,347,200	0.3
2 使用料及び手数料	107,649,447	22.4	0	0.0	107,649,447	20.7	107,758,436	21.6
3 県 支 出 金	27,800,000	5.8	5,749,400	14.0	33,549,400	6.4	63,210,000	12.7
4 繰 入 金	180,677,988	37.7	6,208,934	15.1	186,886,922	35.9	109,349,166	21.9
5 諸 収 入	5,112,470	1.1	0	0.0	5,112,470	1.0	0	0.0
6 市 債	157,700,000	32.9	0	0.0	157,700,000	30.3	153,900,000	30.9
7 繰 越 金	0	0.0	29,227,745	71.0	29,227,745	5.6	63,272,945	12.7
合 計	479,712,405	100.0	41,186,079	100.0	520,898,484	100.0	498,837,747	100.0

表5 不納欠損処分の内訳

(単位：件・円)

区 分	時効完成	
	地方自治法 第236条第1項	
	件数	金額
農業集落排水事業分担金	76	570,000
農業集落排水施設使用料	551	2,044,768
合 計	627	2,614,768

(単位：円・%)

26年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A)-(D)	増減率	(B)-(E)	増減率	(C)-(F)	増減率
0	0.0	1,347,200	0.2	△ 574,700	△ 42.7	0	—	△ 574,700	△ 42.7
0	0.0	107,758,436	15.2	△ 108,989	△ 0.1	0	—	△ 108,989	△ 0.1
110,661,735	53.0	173,871,735	24.6	△ 35,410,000	△ 56.0	△ 104,912,335	△ 94.8	△ 140,322,335	△ 80.7
16,329,488	7.8	125,678,654	17.8	71,328,822	65.2	△ 10,120,554	△ 62.0	61,208,268	48.7
0	0.0	0	0.0	5,112,470	皆増	0	—	5,112,470	皆増
10,700,000	5.1	164,600,000	23.3	3,800,000	2.5	△ 10,700,000	皆減	△ 6,900,000	△ 4.2
71,269,865	34.1	134,542,810	19.0	△ 63,272,945	皆減	△ 42,042,120	△ 59.0	△ 105,315,065	△ 78.3
208,961,088	100.0	707,798,835	100.0	△ 19,125,342	△ 3.8	△ 167,775,009	△ 80.3	△ 186,900,351	△ 26.4

(イ) 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表 5、6 のとおりである。

予算現額 5 億 2,691 万 400 円に対して、支出済額 5 億 1,690 万 9,084 円で、執行率 98.1%となっており、不用額は 1,000 万 1,316 円である。

支出済額は前年度と比較して 1 億 6,166 万 2,006 円(23.8%)減少しているが、これは通常分で 569 万 7,997 円、震災関係分で 1 億 5,596 万 4,009 円が減少したためである。

支出済額の内訳は、管理費 1 億 3,651 万 418 円 (26.4%)、災害復旧費 1,756 万 400 円 (3.4%)、公債費 3 億 4,941 万 921 円 (67.6%)、諸支出金 1,342 万 7,345 円 (2.6%) である。

支出済額の主なもの、公債費の元金 2 億 9,293 万 4,720 円、管理費の施設管理費 1 億 2,683 万 4,236 円、諸支出金の一般会計繰出金 1,342 万 7,345 円である。

表 5 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	27年度 (A)	26年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予算現額	526,910,400	760,651,000	△ 233,740,600	△ 30.7
支出済額	516,909,084	678,571,090	△ 161,662,006	△ 23.8
執行率	98.1	89.2	8.9	—
翌年度繰越額	0	18,620,400	△ 18,620,400	皆減
不用額	10,001,316	63,459,510	△ 53,458,194	△ 84.2

表 6 款別決算状況

区 分	27年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 管理費	130,929,059	27.3	5,581,359	15.0	136,510,418	26.4	120,613,631	24.8
2 災害復旧費	0	0.0	17,560,400	47.2	17,560,400	3.4	0	0.0
3 公債費	348,783,346	72.7	627,575	1.7	349,410,921	67.6	314,951,171	64.9
4 諸支出金	0	0.0	13,427,345	36.1	13,427,345	2.6	49,845,600	10.3
合計	479,712,405	100.0	37,196,679	100.0	516,909,084	100.0	485,410,402	100.0

(単位：円・%)

26年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
8,910,252	4.6	129,523,883	19.1	10,315,428	8.6	△ 3,328,893	△ 37.4	6,986,535	5.4
183,880,264	95.2	183,880,264	27.1	0	—	△ 166,319,864	△ 90.5	△ 166,319,864	△ 90.5
370,172	0.2	315,321,343	46.5	33,832,175	10.7	257,403	69.5	34,089,578	10.8
0	0.0	49,845,600	7.3	△ 49,845,600	皆減	13,427,345	皆増	△ 36,418,255	△ 73.1
193,160,688	100.0	678,571,090	100.0	△ 5,697,997	△ 1.2	△ 155,964,009	△ 80.7	△ 161,662,006	△ 23.8

(ウ) 事業債の状況

事業債の状況は、表7のとおりである。

表7 事業債の状況

(単位：円)

区 分	27年度
年度当初元金未償還額	3,121,610,910
当年度元金借入額	157,700,000
当年度元金償還額	292,934,720
年度末元金未償還額	2,986,376,190
翌年度以降元利合計償還見込額	3,332,197,597

(6) 浄化槽整備事業特別会計

ア 業務実績の状況

浄化槽整備事業は、北上総合支所管内区域のうち公共下水道区域外が対象区域となっているが、26年度以降はこれまで公共下水道区域であった北上総合支所管内区域の一部及び雄勝総合支所管内区域についても対象区域となっている。

浄化槽の整備状況は、表1のとおりである。

水洗化人口は前年度と比較して110人減少の653人となっており、水洗化普及率は前年度と比較して5.7ポイント低下の33.8%となっているが、水洗化普及率を算出するために用いている全体計画人口は、計画が策定された平成21年当時の人口であり、実際に対象区域に居住している人口とは、大きく異なるものと推測される。

また、全体計画人口等は28年度から見直し後の数値が適用されるため、26年度から新たに対象となった区域については含まれていない。

表1 浄化槽の整備状況

区 分	27年度 (A)	26年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率(%)
行政区域内人口 (人)	148,238	149,248	△ 1,010	△ 0.7
全体計画人口 (人)	1,932	1,932	0	0.0
水洗化人口 (人)	653	763	△ 110	△ 14.4
水洗化普及率 (水洗化人口/全体計画人口) (%)	33.8	39.5	△ 5.7	—
平均処理水量 (m ³ /日)	157	149	8	5.4
年間汚水処理水量 (千m ³)	57	54	3	5.6

(注) 「水洗化人口」には、過去に浄化槽を設置したものの、被災により浄化槽が使用できない人口は含まれていない。

イ 決算収支の状況

決算収支の状況は、表2のとおりである。

予算現額 8,566万9千円（前年度比 2,695万8千円増）に対して、歳入歳出ともに 8,283万2千円（前年度比 2,923万4千円増、執行率 96.7%）で決算されている。

表2 決算収支の状況

（単位：千円・%）

区 分		27年度 (A)	26年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B)	増減率
予 算 現 額		85,669	58,711	26,958	45.9
歳入総額	収入済額	82,832	53,598	29,234	54.5
	執行率	96.7	91.3	5.4	—
歳出総額	支出済額	82,832	53,598	29,234	54.5
	執行率	96.7	91.3	5.4	—
歳入歳出差引額		0	0	0	—
翌年度へ繰り 越すべき財源	継続費繰次額	0	0	0	—
	繰越明許費額	0	0	0	—
	事故繰越し額	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
実 質 収 支 額		0	0	0	—
基 金 積 立 金		—	—	—	—
翌 年 度 繰 越 金		0	0	0	—

(7) 歳 入

予算執行状況及び款別決算状況は、表3、4のとおりである。

予算現額8,566万9,000円に対して、調定額8,380万9,055円、収入済額8,283万1,825円で、執行率96.7%、収入率98.8%となっており、27万6,563円を不納欠損処分した結果、収入未済額は70万667円である。

収入済額は前年度と比較して2,923万3,413円(54.5%)増加しているが、これは通常分で629万4,213円、震災関係分で2,293万9,200円が増加したためである。

収入済額の内訳は、分担金及び負担金19万4,800円(0.2%)、使用料及び手数料1,070万3,235円(12.9%)、国庫支出金84万8,000円(1.0%)、繰入金6,188万5,790円(74.7%)、市債920万円(11.1%)である。

収入済額の主なもの、繰入金の一般会計繰入金6,188万5,790円(建設費繰入金3,322万9,200円等)、使用料及び手数料の浄化槽使用料1,070万3,235円、市債の浄化槽整備事業債920万円(浄化槽整備事業資本費平準化債470万円等)である。

不納欠損額は前年度と比較して13万9,711円(102.1%)増加している。

不納欠損額の内訳は、表5のとおりである。

収入未済額は前年度と比較して21万7,599円(23.7%)減少している。

収入未済額の内訳は、分担金及び負担金の浄化槽事業分担金6万6,400円、使用料及び手数料の浄化槽使用料63万4,267円である。

表3 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	27年度 (A)	26年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	85,669,000	58,711,000	26,958,000	45.9
調 定 額	83,809,055	54,653,530	29,155,525	53.3
収 入 済 額	82,831,825	53,598,412	29,233,413	54.5
執 行 率	96.7	91.3	5.4	—
収 入 率	98.8	98.1	0.7	—
不 納 欠 損 額	276,563	136,852	139,711	102.1
収 入 未 済 額	700,667	918,266	△ 217,599	△ 23.7

表4 款別決算状況

区 分	27年度							
	通常分		震災関係分		合計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 分担金及び負担金	194,800	0.4	0	0.0	194,800	0.2	836,700	2.0
2 使用料及び手数料	10,703,235	22.7	0	0.0	10,703,235	12.9	10,003,988	24.5
3 国庫支出金	848,000	1.8	0	0.0	848,000	1.0	622,000	1.5
4 繰入金	28,656,590	60.7	33,229,200	93.3	61,885,790	74.7	24,745,724	60.5
5 諸収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 市債	6,800,000	14.4	2,400,000	6.7	9,200,000	11.1	4,700,000	11.5
合計	47,202,625	100.0	35,629,200	100.0	82,831,825	100.0	40,908,412	100.0

(注) 当初予算で諸収入(延滞金)が科目設定されている。

表5 不納欠損処分の内訳

(単位: 件・円)

区 分	時効完成	
	地方自治法 第236条第1項	
	件数	金額
浄化槽事業分担金	5	42,000
浄化槽使用料	52	234,563
合計	57	276,563

(単位：円・%)

26年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
0	0.0	836,700	1.6	△ 641,900	△ 76.7	0	—	△ 641,900	△ 76.7
0	0.0	10,003,988	18.7	699,247	7.0	0	—	699,247	7.0
0	0.0	622,000	1.2	226,000	36.3	0	—	226,000	36.3
12,690,000	100.0	37,435,724	69.8	3,910,866	15.8	20,539,200	161.9	24,450,066	65.3
0	0.0	0	0.0	0	—	0	—	0	—
0	0.0	4,700,000	8.8	2,100,000	44.7	2,400,000	皆増	4,500,000	95.7
12,690,000	100.0	53,598,412	100.0	6,294,213	15.4	22,939,200	180.8	29,233,413	54.5

(イ) 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表 5、6 のとおりである。

予算現額 8,566 万 9,000 円に対して、支出済額 8,283 万 1,825 円で、執行率 96.7%となっており、不用額は 283 万 7,175 円である。

支出済額は前年度と比較して 2,923 万 3,413 円 (54.5%) 増加しているが、これは通常分で 629 万 4,213 円、震災関係分で 2,293 万 9,200 円が増加したためである。

支出済額の内訳は、管理費 3,070 万 9,556 円 (37.1%)、建設費 3,869 万 9,808 円 (46.7%)、公債費 1,342 万 2,461 円 (16.2%) である。

支出済額の主なものは、建設費の浄化槽建設費 3,869 万 9,808 円、管理費の施設管理費 2,127 万 2,709 円、公債費の元金 1,124 万 9,965 円である。

表 5 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	27年度 (A)	26年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	85,669,000	58,711,000	26,958,000	45.9
支 出 済 額	82,831,825	53,598,412	29,233,413	54.5
執 行 率	96.7	91.3	5.4	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	2,837,175	5,112,588	△ 2,275,413	△ 44.5

表 6 款別決算状況

区 分	27年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 管 理 費	30,709,556	65.1	0	0.0	30,709,556	37.1	24,612,827	60.2
2 建 設 費	3,070,608	6.5	35,629,200	100.0	38,699,808	46.7	3,194,074	7.8
3 公 債 費	13,422,461	28.4	0	0.0	13,422,461	16.2	13,101,511	32.0
合 計	47,202,625	100.0	35,629,200	100.0	82,831,825	100.0	40,908,412	100.0

(単位：円・%)

26年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A)-(D)	増減率	(B)-(E)	増減率	(C)-(F)	増減率
0	0.0	24,612,827	45.9	6,096,729	24.8	0	—	6,096,729	24.8
12,690,000	100.0	15,884,074	29.6	△ 123,466	△ 3.9	22,939,200	180.8	22,815,734	143.6
0	0.0	13,101,511	24.4	320,950	2.4	0	—	320,950	2.4
12,690,000	100.0	53,598,412	100.0	6,294,213	15.4	22,939,200	180.8	29,233,413	54.5

(ウ) 事業債の状況

事業債の状況は、表7のとおりである。

表7 事業債の状況

(単位：円)

区 分	27年度
年度当初元金未償還額	135,163,295
当年度元金借入額	9,200,000
当年度元金償還額	11,249,965
年度末元金未償還額	133,113,330
翌年度以降元利合計償還見込額	153,251,480

(7) 市街地開発事業特別会計

ア 業務実績の状況

市街地開発事業特別会計では、土地取得特別会計で取得した用地を集団移転先である新市街地として整備する造成工事や震災で被害を受けた既成市街地を復興するための整地・公共施設工事等を実施することとしている。

事業の概要は、表1のとおりである。

土地区画整理事業実施地区は、新市街地が6地区、既成市街地が9地区、合計15地区となっている。

27年度においては、新市街地の新渡波地区、新渡波西地区及びあけぼの北地区において宅地の整備が完了したほか、既成市街地の上釜南部地区及び下釜南部地区において測量調査設計業務等に着手している。

表1 事業の概要

(平成28年3月31日現在)

地区名		施行面積 (ha)	都市計画決定 年 月 日	事業認可 公告年月日	施行期間	計画人口 (人)
新市街地	新 蛇 田	46.5	24. 3. 30	24. 7. 24	24年度～32年度	3,300
	新 渡 波	17.8	24. 8. 7	24. 12. 28	24年度～30年度	730
	新 渡 波 西	11.1	24. 11. 27	25. 4. 2	25年度～30年度	550
	あけぼの北	5.6	25. 2. 19	25. 4. 26	25年度～29年度	530
	新 蛇 田 南	27.4	25. 2. 19	25. 10. 25	25年度～32年度	1,940
	新蛇田南第二	13.7	25. 10. 22	26. 5. 8	26年度～31年度	0
	小 計	122.1	—	—	—	7,050
既成市街地	新 門 脇	23.7	25. 2. 19	25. 9. 20	25年度～30年度	1,070
	湊 東	29.6	25. 2. 19	25. 9. 20	25年度～31年度	1,500
	湊 北	14.8	25. 3. 29	25. 9. 20	25年度～30年度	800
	下 釜 第 一	12.1	25. 3. 29	25. 11. 1	25年度～29年度	800
	中 央 一 丁 目	1.5	25. 8. 16	26. 1. 14	25年度～29年度	160
	湊 西	40.4	25. 6. 21	26. 1. 14	25年度～32年度	0
	上 釜 南 部	37.4	27. 1. 15	27. 3. 27	26年度～31年度	0
	下 釜 南 部	25.2	27. 1. 15	27. 3. 27	26年度～31年度	0
	中 央 二 丁 目	1.4	28. 3. 1	—	28年度～32年度	9
	小 計	186.1	—	—	—	4,339
合 計	308.2	—	—	—	11,389	

(注1) 都市計画決定された地区のみの掲載としている。

(注2) 新市街地の新蛇田南第二地区については、公園等の公共公益的施設の用地として区画整理するため、計画人口は0人となっている。

(注3) 既成市街地の湊西地区、上釜南部地区及び下釜南部地区については、産業系の用地として区画整理するため、計画人口は0人となっているが、就労人口としては湊西地区で1,500人、上釜南部地区で1,585人、下釜南部地区で951人を計画している。

(注4) 既成市街地の中央二丁目地区については、27年度は歳入歳出ともに発生していない。

イ 決算収支の状況

決算収支の状況は、表2のとおりである。

予算現額 337 億 6,196 万 8 千円に対して、歳入総額 326 億 3,886 万 8 千円（執行率 96.7%）、歳出総額 203 億 2,974 万 6 千円（執行率 60.2%）で、歳入歳出差引額は 123 億 912 万 2 千円であり、継続費、繰越明許費及び事故繰越しに係る翌年度へ繰り越すべき財源 114 億 5,897 万 3 千円を差し引いた実質収支額は 8 億 5,014 万 9 千円（前年度比 1 億 9,292 万 9 千円増）の黒字となっており、その全額が翌年度繰越金として決算されている。

なお、市街地開発事業特別会計は、震災復興事業に伴い設置されたものであり、その決算収支の内容は、全て震災関係分となっている。

表2 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	27年度	26年度	比較増減		
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率	
予 算 現 額	33,761,968	23,773,666	9,988,302	42.0	
歳 入 総 額	収 入 済 額	32,638,868	21,110,586	11,528,282	54.6
	執 行 率	96.7	88.8	7.9	—
歳 出 総 額	支 出 済 額	20,329,746	12,205,658	8,124,088	66.6
	執 行 率	60.2	51.3	8.9	—
歳 入 歳 出 差 引 額	12,309,122	8,904,928	3,404,194	38.2	
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 繰 越 次 額	9,188,213	6,638,764	2,549,449	38.4
	繰 越 明 許 費 額	2,086,571	1,608,944	477,627	29.7
	事 故 繰 越 し 額	184,189	0	184,189	皆増
	計	11,458,973	8,247,708	3,211,265	38.9
実 質 収 支 額	850,149	657,220	192,929	29.4	
基 金 積 立 金	—	—	—	—	
翌 年 度 繰 越 金	850,149	657,220	192,929	29.4	

(7) 歳 入

予算執行状況及び款別決算状況は、表 3、4 のとおりである。

予算現額 337 億 6,196 万 8,224 円に対して、調定額、収入済額ともに 326 億 3,886 万 7,533 円で、執行率 96.7%、収入率 100.0%となっている。

収入済額は、前年度と比較して 115 億 2,828 万 1,232 円 (54.6%) 増加している。

収入済額の内訳は、分担金及び負担金 1 億 2,373 万 597 円 (0.4%)、財産収入 108 億 9,430 万 7,377 円 (33.4%)、繰入金 109 億 6,518 万 1,864 円 (33.6%)、繰越金 89 億 492 万 8,415 円 (27.3%)、清算金 6,301 万 9,280 円 (0.2%)、市債 16 億 8,770 万円 (5.2%) である。

収入済額の主なもの、繰入金の一般会計繰入金 109 億 6,499 万 6,939 円 (建設費繰入金)、財産収入の不動産売払収入 108 億 9,430 万 5,774 円 (土地売払収入) である。

表 3 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	27年度 (A)	26年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	33,761,968,224	23,773,665,922	9,988,302,302	42.0
調 定 額	32,638,867,533	21,210,235,301	11,428,632,232	53.9
収 入 済 額	32,638,867,533	21,110,586,301	11,528,281,232	54.6
執 行 率	96.7	88.8	7.9	—
収 入 率	100.0	99.5	0.5	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	99,649,000	△ 99,649,000	皆減

表4 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	27年度		26年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 分担金及び負担金	123,730,597	0.4	91,851,000	0.4	31,879,597	34.7
2 財 産 収 入	10,894,307,377	33.4	3,692,238,841	17.5	7,202,068,536	195.1
3 繰 入 金	10,965,181,864	33.6	10,811,599,735	51.2	153,582,129	1.4
4 繰 越 金	8,904,928,415	27.3	4,498,529,922	21.3	4,406,398,493	98.0
5 清 算 金	63,019,280	0.2	5,566,803	0.0	57,452,477	1,032.1
6 市 債	1,687,700,000	5.2	2,010,800,000	9.5	△ 323,100,000	△ 16.1
合 計	32,638,867,533	100.0	21,110,586,301	100.0	11,528,281,232	54.6

(注) 決算額は全て震災関係分である。

(イ) 歳 出

予算執行状況及び款項目別決算状況は、表 5、6 のとおりである。

予算現額 337 億 6,196 万 8,224 円に対して、支出済額 203 億 2,974 万 5,533 円で、執行率 60.2%となっており、翌年度への繰越額 123 億 6,117 万 7,546 円を差し引いた不用額は 10 億 7,104 万 5,145 円である。

支出済額は、前年度と比較して 81 億 2,408 万 7,647 円(66.6%)増加している。

支出済額の内訳は、市街地開発事業費 123 億 6,532 万 91 円 (60.8%)、公債費 36 億 4,763 万 1,979 円 (17.9%)、諸支出金 43 億 1,679 万 3,463 円 (21.2%)である。

支出済額の主なものは、市街地開発事業費の震災復興土地区画整理事業費 80 億 8,013 万 1,564 円 (新蛇田南地区事業費等)、被災市街地復興土地区画整理事業費 42 億 8,518 万 8,527 円 (新門脇地区事業費等)である。

翌年度繰越額の内訳は、表 7 のとおりである。

表 5 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	27年度 (A)	26年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	33,761,968,224	23,773,665,922	9,988,302,302	42.0
支 出 済 額	20,329,745,533	12,205,657,886	8,124,087,647	66.6
執 行 率	60.2	51.3	8.9	—
翌 年 度 繰 越 額	12,361,177,546	10,703,439,224	1,657,738,322	15.5
不 用 額	1,071,045,145	864,568,812	206,476,333	23.9

表6 款項目別決算状況

(単位：円・%)

区 分	27年度		26年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 市街地開発事業費	12,365,320,091	60.8	11,211,647,555	91.9	1,153,672,536	10.3
震災復興 土地地区画整理事業費	8,080,131,564	39.7	5,996,500,207	49.1	2,083,631,357	34.7
事務費	98,427,474	0.5	84,313,494	0.7	14,113,980	16.7
新蛇田地区事業費	1,483,224,221	7.3	3,007,830,119	24.6	△ 1,524,605,898	△ 50.7
新渡波地区事業費	1,821,910,742	9.0	630,611,568	5.2	1,191,299,174	188.9
新渡波西地区事業費	1,108,575,222	5.5	619,069,019	5.1	489,506,203	79.1
あけぼの北地区事業費	547,390,060	2.7	423,861,121	3.5	123,528,939	29.1
新蛇田南地区事業費	2,460,113,686	12.1	978,818,615	8.0	1,481,295,071	151.3
新蛇田南第二地区事業費	560,490,159	2.8	251,996,271	2.1	308,493,888	122.4
被災市街地復興 土地地区画整理事業費	4,285,188,527	21.1	5,215,147,348	42.7	△ 929,958,821	△ 17.8
事務費	138,757,630	0.7	124,695,702	1.0	14,061,928	11.3
新門脇地区事業費	1,812,001,157	8.9	1,876,422,682	15.4	△ 64,421,525	△ 3.4
湊東地区事業費	442,427,143	2.2	464,561,483	3.8	△ 22,134,340	△ 4.8
湊北地区事業費	405,511,023	2.0	597,671,675	4.9	△ 192,160,652	△ 32.2
下釜第一地区事業費	302,264,191	1.5	479,208,108	3.9	△ 176,943,917	△ 36.9
中央一丁目地区事業費	231,259,715	1.1	884,413,346	7.2	△ 653,153,631	△ 73.9
湊西地区事業費	794,568,204	3.9	788,174,352	6.5	6,393,852	0.8
上釜南部地区事業費	103,059,337	0.5	—	—	103,059,337	皆増
下釜南部地区事業費	55,340,127	0.3	—	—	55,340,127	皆増
2 公 債 費	3,647,631,979	17.9	746,894,578	6.1	2,900,737,401	388.4
公 債 費	3,647,631,979	17.9	746,894,578	6.1	2,900,737,401	388.4
元 金	3,617,544,000	17.8	727,156,000	6.0	2,890,388,000	397.5
利 子	30,087,979	0.1	19,738,578	0.2	10,349,401	52.4
3 諸 支 出 金	4,316,793,463	21.2	247,115,753	2.0	4,069,677,710	1,646.9
基金積立金	63,020,883	0.3	6,421,966	0.1	56,598,917	881.3
被災市街地復興土地地区画 整理事業清算金基金費	63,020,883	0.3	6,421,966	0.1	56,598,917	881.3
繰 出 金	4,235,837,710	20.8	240,693,787	2.0	3,995,143,923	1,659.8
一般会計繰出金	4,235,837,710	20.8	240,693,787	2.0	3,995,143,923	1,659.8
清 算 金	17,934,870	0.1	—	—	17,934,870	皆増
換地調整用地清算金	17,934,870	0.1	—	—	17,934,870	皆増
合 計	20,329,745,533	100.0	12,205,657,886	100.0	8,124,087,647	66.6

(注) 決算額は全て震災関係分である。

表7 項別翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

区	分	事業名	翌年度繰越額
震災復興 土地地区画整理 事業費	継続費	新蛇田地区事業	290,166,171
		新渡波地区事業	125,990,250
		新渡波地区事業(その2)	14,160,000
		新渡波西地区事業	38,782,440
		あけぼの北地区事業	28,371,750
		新蛇田南地区事業	1,298,122,870
		新蛇田南第二地区事業	851,385,000
		小計	2,646,978,481
	繰越明許	新蛇田南地区事業	16,267,003
	事故繰越し	新蛇田南地区事業	138,249,346
計		2,801,494,830	
被災市街地 復興土地地区画 整理事業費	継続費	新門脇地区事業	2,125,340,743
		湊東地区事業	1,432,017,940
		湊北地区事業	1,251,618,444
		下釜第一地区事業	608,352,373
		中央一丁目地区事業	75,448,400
		湊西地区事業	1,180,231,800
		上釜南部地区事業	321,159,480
		下釜南部地区事業	252,269,120
		小計	7,246,438,300
	繰越明許	新門脇地区事業	561,000,000
		湊東地区事業	109,267,000
		湊北地区事業	383,589,000
		下釜第一地区事業	14,062,355
		中央一丁目地区事業	21,396,000
		湊西地区事業	1,098,041,679
		上釜南部地区事業	49,000,000
		下釜南部地区事業	30,948,275
		小計	2,267,304,309
	事故繰越し	中央一丁目地区事業	45,940,107
	計	9,559,682,716	
合	計	12,361,177,546	

(注) 翌年度繰越額の款は、全て市街地開発事業費である。

(ウ) 事業債の状況

事業債の状況は、表8のとおりである。

表8 事業債の状況

(単位：円)

区 分	27年度
年度当初元金未償還額	3,617,544,000
当年度元金借入額	1,687,700,000
当年度元金償還額	3,617,544,000
年度末元金未償還額	1,687,700,000
翌年度以降元利合計償還見込額	1,761,226,416

(8) 産業用地整備事業特別会計

ア 業務実績の状況

産業用地整備事業特別会計では、震災復興基本計画に基づいた河川堤防や高盛土道路整備事業などの復興まちづくり事業に伴い移転を余儀なくされる事業所や現地再建の目途が立たない沿岸部の被災企業等の移転用地を整備することとしている。

事業の概要は、表1のとおりである。

27年度においては、不動町地区についても造成工事に着手し、須江地区と不動町地区の両地区で造成工事が進められた。

なお、須江地区の工事については、26年度及び27年度の2か年の継続費を設定し実施していたが、27年度中に工事が完了せず、28年度へ事故繰越しし、平成28年5月に完了している。

表1 事業の概要

(平成28年3月31日現在)

地区名	施行面積 (ha)	主要用途	都市計画決定 年 月 日	事業認可 公告年月日	施行期間
須江	21.1	特定業務施設用地	25.10.22	25.11.26	25年度～28年度
不動町	2.5	事業所用地 (住居併用可)	—	—	26年度～28年度

(注1) 須江地区の施行面積は、新たに取得した19.5ヘクタールに、市道及び法定外公共物(水路等)1.6ヘクタールを加えた21.1ヘクタールとなっている。

(注2) 不動町地区については、市街化区域内において、開発許可を得て実施するものであり、都市計画事業として実施するものではない。

イ 決算収支の状況

決算収支の状況は、表2のとおりである。

予算現額 30 億 3,062 万 5 千円（前年度比 8 億 5,107 万 7 千円増）に対して、歳入総額 26 億 9,756 万 6 千円（前年度比 11 億 1,931 万 5 千円増、執行率 89.0%）、歳出総額 23 億 7,148 万 2 千円（前年度比 12 億 7,847 万 1 千円増、執行率 78.3%）で、歳入歳出差引額は 3 億 2,608 万 4 千円（前年度比 1 億 5,915 万 6 千円減）であり、繰越明許費及び事故繰越しに係る翌年度へ繰り越すべき財源 3 億 2,548 万円を差し引いた実質収支額は 60 万 4 千円（前年度比皆増）の黒字となっており、その全額が翌年度繰越金として決算されている。

なお、産業用地整備事業特別会計は、震災復興事業に伴い新設されたものであり、その決算収支の内容は、全て震災関係分となっている。

表2 決算収支の状況

（単位：千円・%）

区 分		27年度	26年度	比較増減	
		(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算	現 額	3,030,625	2,179,548	851,077	39.0
歳 入 総 額	収 入 済 額	2,697,566	1,578,251	1,119,315	70.9
	執 行 率	89.0	72.4	16.6	—
歳 出 総 額	支 出 済 額	2,371,482	1,093,011	1,278,471	117.0
	執 行 率	78.3	50.1	28.2	—
歳 入 歳 出 差 引 額		326,084	485,240	△ 159,156	△ 32.8
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 通 次 額 繰 越 明 許 費 額	0	485,240	△ 485,240	皆減
	繰 越 明 許 費 額	169,231	0	169,231	皆増
	事 故 繰 越 し 額	156,249	0	156,249	皆増
	計	325,480	485,240	△ 159,760	△ 32.9
実 質 収 支 額		604	0	604	皆増
基 金 積 立 金		—	—	—	—
翌 年 度 繰 越 金		604	0	604	皆増

(7) 歳 入

予算執行状況及び款別決算状況は、表 3、4 のとおりである。

予算現額 30 億 3,062 万 5,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 26 億 9,756 万 6,047 円で、執行率 89.0%、収入率 100.0%となっている。

収入済額は、前年度と比較して 11 億 1,931 万 5,401 円(70.9%)増加している。

収入済額の内訳は、繰入金 10 億 7,082 万 6,047 円(39.7%)、市債 11 億 4,150 万円(42.3%)、繰越金 4 億 8,524 万円(18.0%)である。

収入済額の主なものは、市債の産業用地整備事業債 11 億 4,150 万円(須江地区事業債)、繰入金の一般会計繰入金 10 億 7,082 万 6,047 円(建設費繰入金 9 億 2,730 万 4,469 円、公債費繰入金 1 億 4,352 万 1,578 円)である。

表 3 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	27年度 (A)	26年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	3,030,625,000	2,179,548,000	851,077,000	39.0
調 定 額	2,697,566,047	1,578,250,646	1,119,315,401	70.9
収 入 済 額	2,697,566,047	1,578,250,646	1,119,315,401	70.9
執 行 率	89.0	72.4	16.6	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

表 4 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	27年度		26年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 繰 入 金	1,070,826,047	39.7	1,174,650,646	74.4	△ 103,824,599	△ 8.8
2 市 債	1,141,500,000	42.3	403,600,000	25.6	737,900,000	182.8
3 繰 越 金	485,240,000	18.0	—	—	485,240,000	皆増
合 計	2,697,566,047	100.0	1,578,250,646	100.0	1,119,315,401	70.9

(注) 決算額は全て震災関係分である。

(イ) 歳 出

予算執行状況及び款項目別決算状況は、表5、6のとおりである。

予算現額30億3,062万5,000円に対して、支出済額23億7,148万2,007円で、執行率78.3%となっており、翌年度への繰越額4億8,568万320円を差し引いた不用額は1億7,346万2,673円である。

支出済額は、前年度と比較して12億7,847万1,361円(117.0%)増加している。

支出済額の内訳は、産業用地整備事業費22億2,796万429円(93.9%)、公債費1億4,352万1,578円(6.1%)であり、その詳細は表6のとおりである。

翌年度繰越額の内訳は、表7のとおりである。

表5 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	27年度 (A)	26年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	3,030,625,000	2,179,548,000	851,077,000	39.0
支 出 済 額	2,371,482,007	1,093,010,646	1,278,471,361	117.0
執 行 率	78.3	50.1	28.2	—
翌 年 度 繰 越 額	485,680,320	1,079,240,000	△ 593,559,680	△ 55.0
不 用 額	173,462,673	7,297,354	166,165,319	2,277.1

表6 款項目別決算状況

(単位：円・%)

区 分	27年度		26年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 産業用地整備事業費	2,227,960,429	93.9	951,319,507	87.0	1,276,640,922	134.2
産業用地整備事業費	2,227,960,429	93.9	951,319,507	87.0	1,276,640,922	134.2
須江地区事業費	2,128,230,429	89.7	916,764,907	83.9	1,211,465,522	132.1
不動町地区事業費	99,730,000	4.2	34,554,600	3.2	65,175,400	188.6
2 公 債 費	143,521,578	6.1	141,691,139	13.0	1,830,439	1.3
公 債 費	143,521,578	6.1	141,691,139	13.0	1,830,439	1.3
元 金	138,632,000	5.8	138,636,000	12.7	△ 4,000	△ 0.0
利 子	4,889,578	0.2	3,055,139	0.3	1,834,439	60.0
合 計	2,371,482,007	100.0	1,093,010,646	100.0	1,278,471,361	117.0

(注) 決算額は全て震災関係分である。

表7 款別翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

区 分		事 業 名	翌年度繰越額
産業用地整備 事業費	繰越明許	須江地区事業	37,651,600
		不動町地区事業	150,380,000
		小 計	188,031,600
	事故繰越し	須江地区事業	297,648,720
合		計	485,680,320

(ウ) 事業債の状況

事業債の状況は、表8のとおりである。

表8 事業債の状況

(単位：円)

区 分	27年度
年度当初元金未償還額	680,864,000
当年度元金借入額	1,141,500,000
当年度元金償還額	138,632,000
年度末元金未償還額	1,683,732,000
翌年度以降元利合計償還見込額	1,762,657,128

(9) 国民健康保険事業特別会計

ア 業務実績の状況

国民健康保険加入状況は、表1のとおりである。

加入世帯数は前年度と比較して1,012世帯減少の2万4,187世帯、被保険者数は前年度と比較して2,759人減少の4万1,759人、人口に占める被保険者数の割合は前年度と比較して1.7ポイント低下の28.0%となっている。

療養費支払状況は、表2のとおりである。

保険者負担金は前年度と比較して2,949万4,357円増加の134億1,400万9,896円、1世帯当たり給付額は前年度と比較して2万3,443円増加の55万4,596円となっている。

表1 国民健康保険加入状況

区 分	27年度 (A)	26年度 (B)	比較 増 減		
			(A) - (B)	増減率(%)	
人 口 (人)	148,906	150,001	△ 1,095	△ 0.7	
加 入 世 帯 数 (世帯)	24,187	25,199	△ 1,012	△ 4.0	
被 保 険 者 数	一 般 被 保 険 者 数 (人)	41,218	43,742	△ 2,524	△ 5.8
	退 職 被 保 険 者 数 (人)	541	776	△ 235	△ 30.3
	計 (人)	41,759	44,518	△ 2,759	△ 6.2
人口に占める被保険者数の割合 (%)	28.0	29.7	△ 1.7	—	
1世帯当たり被保険者数 (人)	1.7	1.8	△ 0.1	△ 5.6	

(注) 「人口」、「加入世帯数」、「被保険者数」は、年間平均数値である。

表2 療養費支払状況

区 分	27年度 (A)	26年度 (B)	比較 増 減	
			(A) - (B)	増減率(%)
総 医 療 費 (円)	15,723,387,918	15,827,665,571	△ 104,277,653	△ 0.7
保 険 者 負 担 金 (円)	13,414,009,896	13,384,515,539	29,494,357	0.2
1世帯当たり給付額 (円)	554,596	531,153	23,443	4.4
1人当たり給付額 (円)	321,224	300,654	20,570	6.8
受 診 総 件 数 (件)	757,849	784,510	△ 26,661	△ 3.4
1人当たりの受診件数 (件)	18.1	17.6	0.5	2.8

イ 決算収支の状況

決算収支の状況は、表3のとおりである。

予算現額 232 億 2,816 万 6 千円（前年度比 27 億 9,200 万円増）に対して、歳入総額 218 億 9,801 万円（前年度比 19 億 7,047 万 8 千円増、執行率 94.3%）、歳出総額 218 億 5,297 万 8 千円（前年度比 19 億 5,183 万 1 千円増、執行率 94.1%）で、歳入歳出差引額は 4,503 万 2 千円（前年度比 1,864 万 7 千円増）であり、実質収支額は 4,503 万 2 千円（前年度比 2,876 万 7 千円増）の黒字となっており、その全額を財政調整基金へ積立てし、決算されている。

表3 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分		27年度	26年度	比較増減	
		(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算	現 額	23,228,166	20,436,166	2,792,000	13.7
歳 入 総 額	収 入 済 額	21,898,010	19,927,532	1,970,478	9.9
	執 行 率	94.3	97.5	△ 3.2	—
歳 出 総 額	支 出 済 額	21,852,978	19,901,147	1,951,831	9.8
	執 行 率	94.1	97.4	△ 3.3	—
歳 入 歳 出 差 引 額		45,032	26,385	18,647	70.7
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 通 次 額 繰 越 明 許 費	0	0	0	—
	繰 越 繰 越 額	0	10,120	△ 10,120	皆減
	事 故 繰 越 し 額	0	0	0	—
	計	0	10,120	△ 10,120	皆減
実 質 収 支 額		45,032	16,265	28,767	176.9
基 金 積 立 金		45,032	16,265	28,767	176.9
翌 年 度 繰 越 金		0	0	0	—

(7) 歳 入

予算執行状況、款別決算状況及び国民健康保険税収入状況は、表4～6のとおりである。

予算現額 232 億 2,816 万 6,000 円に対して、調定額 236 億 9,271 万 9,890 円、収入済額 218 億 9,801 万 223 円で、執行率 94.3%、収入率 92.4%となっており、3 億 730 万 8,651 円を不納欠損処分した結果、収入未済額は 14 億 8,740 万 1,016 円である。

収入済額は前年度と比較して 19 億 7,047 万 8,105 円(9.9%)増加しているが、これは通常分で 21 億 4,923 万 8,105 円が増加し、震災関係分で 1 億 7,876 万円が減少したためである。

収入済額の主なものは、国庫支出金 57 億 1,222 万 8,823 円(療養給付費等負担金 33 億 2,645 万 9,663 円、特別調整交付金 12 億 8,714 万 4,000 円、普通調整交付金 9 億 4,099 万 6,000 円等)、共同事業交付金 48 億 7,160 万 7,030 円(保険財政共同安定化事業交付金 44 億 1,131 万 2,246 円等)、前期高齢者交付金 45 億 4,690 万 5,310 円、国民健康保険税 37 億 980 万 860 円(一般被保険者国民健康保険税 36 億 4,482 万 6,892 円、退職被保険者等国民健康保険税 6,497 万 3,968 円)である。

不納欠損額は前年度と比較して 5,232 万 6,223 円(14.5%)減少している。

不納欠損額の内訳は、表7のとおりである。

収入未済額は全額国民健康保険税で、前年度と比較して 2 億 5,840 万 3,805 円(14.8%)減少している。

表4 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	27年度 (A)	26年度 (B)	比 較 増 減	
			(A)－(B)	増減率
予 算 現 額	23,228,166,000	20,436,166,000	2,792,000,000	13.7
調 定 額	23,692,719,890	22,032,971,813	1,659,748,077	7.5
収 入 済 額	21,898,010,223	19,927,532,118	1,970,478,105	9.9
執 行 率	94.3	97.5	△ 3.2	—
収 入 率	92.4	90.4	2.0	—
不 納 欠 損 額	307,308,651	359,634,874	△ 52,326,223	△ 14.5
収 入 未 済 額	1,487,401,016	1,745,804,821	△ 258,403,805	△ 14.8

表5 款別決算状況

区 分	27年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 国民健康保険税	3,709,800,860	18.0	0	0.0	3,709,800,860	16.9	3,968,237,800	21.5
2 使用料及び手数料	3,579,442	0.0	0	0.0	3,579,442	0.0	3,438,400	0.0
3 国庫支出金	4,541,984,823	22.0	1,170,244,000	91.6	5,712,228,823	26.1	5,013,436,493	27.1
4 療養給付費等交付金	328,054,579	1.6	0	0.0	328,054,579	1.5	339,793,000	1.8
5 前期高齢者交付金	4,546,905,310	22.1	0	0.0	4,546,905,310	20.8	3,798,133,940	20.6
6 県支出金	967,432,160	4.7	107,848,000	8.4	1,075,280,160	4.9	1,169,068,050	6.3
7 共同事業交付金	4,871,607,030	23.6	0	0.0	4,871,607,030	22.2	2,377,227,795	12.9
8 財産収入	464,889	0.0	0	0.0	464,889	0.0	563,403	0.0
9 繰入金	1,590,277,807	7.7	0	0.0	1,590,277,807	7.3	1,766,454,581	9.6
10 繰越金	10,120,000	0.0	0	0.0	10,120,000	0.0	0	0.0
11 諸収入	49,691,323	0.2	0	0.0	49,691,323	0.2	34,326,656	0.2
合計	20,619,918,223	100.0	1,278,092,000	100.0	21,898,010,223	100.0	18,470,680,118	100.0

(単位：円・%)

26年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
0	0.0	3,968,237,800	19.9	△ 258,436,940	△ 6.5	0	-	△ 258,436,940	△ 6.5
0	0.0	3,438,400	0.0	141,042	4.1	0	-	141,042	4.1
1,452,193,000	99.7	6,465,629,493	32.4	△ 471,451,670	△ 9.4	△ 281,949,000	△ 19.4	△ 753,400,670	△ 11.7
0	0.0	339,793,000	1.7	△ 11,738,421	△ 3.5	0	-	△ 11,738,421	△ 3.5
0	0.0	3,798,133,940	19.1	748,771,370	19.7	0	-	748,771,370	19.7
4,659,000	0.3	1,173,727,050	5.9	△ 201,635,890	△ 17.2	103,189,000	2,214.8	△ 98,446,890	△ 8.4
0	0.0	2,377,227,795	11.9	2,494,379,235	104.9	0	-	2,494,379,235	104.9
0	0.0	563,403	0.0	△ 98,514	△ 17.5	0	-	△ 98,514	△ 17.5
0	0.0	1,766,454,581	8.9	△ 176,176,774	△ 10.0	0	-	△ 176,176,774	△ 10.0
0	0.0	0	0.0	10,120,000	皆増	0	-	10,120,000	皆増
0	0.0	34,326,656	0.2	15,364,667	44.8	0	-	15,364,667	44.8
1,456,852,000	100.0	19,927,532,118	100.0	2,149,238,105	11.6	△ 178,760,000	△ 12.3	1,970,478,105	9.9

表6 国民健康保険税収入状況

(単位：円・%)

区	分		27年度	26年度	比較増減	
			(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
現 年 度 分	医療 給付費 分	調定額	2,806,449,171	3,073,858,558	△ 267,409,387	△ 8.7
		収入済額	2,514,318,869	2,735,203,913	△ 220,885,044	△ 8.1
		収入率	89.6	89.0	0.6	—
		不納欠損額	0	2,733	△ 2,733	皆減
		収入未済額	292,130,302	338,651,912	△ 46,521,610	△ 13.7
	後期高齢者 支援金 分	調定額	686,244,329	751,188,393	△ 64,944,064	△ 8.6
		収入済額	616,105,504	668,627,743	△ 52,522,239	△ 7.9
		収入率	89.8	89.0	0.8	—
		不納欠損額	0	667	△ 667	皆減
		収入未済額	70,138,825	82,559,983	△ 12,421,158	△ 15.0
	介護 付金 分	調定額	291,271,300	326,613,449	△ 35,342,149	△ 10.8
		収入済額	255,392,043	285,651,184	△ 30,259,141	△ 10.6
		収入率	87.7	87.5	0.2	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	35,879,257	40,962,265	△ 5,083,008	△ 12.4
	計	調定額	3,783,964,800	4,151,660,400	△ 367,695,600	△ 8.9
		収入済額	3,385,816,416	3,689,482,840	△ 303,666,424	△ 8.2
		収入率	89.5	88.9	0.6	—
		不納欠損額	0	3,400	△ 3,400	皆減
		収入未済額	398,148,384	462,174,160	△ 64,025,776	△ 13.9
滞 納 繰 越 分	医療 給付費 分	調定額	1,275,422,682	1,440,226,382	△ 164,803,700	△ 11.4
		収入済額	240,797,795	207,758,867	33,038,928	15.9
		収入率	18.9	14.4	4.5	—
		不納欠損額	231,390,848	277,196,319	△ 45,805,471	△ 16.5
		収入未済額	803,234,039	955,271,196	△ 152,037,157	△ 15.9
	後期高齢者 支援金 分	調定額	294,002,839	315,831,841	△ 21,829,002	△ 6.9
		収入済額	56,611,014	47,304,635	9,306,379	19.7
		収入率	19.3	15.0	4.3	—
		不納欠損額	48,383,048	52,919,436	△ 4,536,388	△ 8.6
		収入未済額	189,008,777	215,607,770	△ 26,598,993	△ 12.3
	介護 付金 分	調定額	151,120,206	165,958,872	△ 14,838,666	△ 8.9
		収入済額	26,575,635	23,691,458	2,884,177	12.2
		収入率	17.6	14.3	3.3	—
		不納欠損額	27,534,755	29,515,719	△ 1,980,964	△ 6.7
		収入未済額	97,009,816	112,751,695	△ 15,741,879	△ 14.0
	計	調定額	1,720,545,727	1,922,017,095	△ 201,471,368	△ 10.5
		収入済額	323,984,444	278,754,960	45,229,484	16.2
		収入率	18.8	14.5	4.3	—
		不納欠損額	307,308,651	359,631,474	△ 52,322,823	△ 14.5
		収入未済額	1,089,252,632	1,283,630,661	△ 194,378,029	△ 15.1
合 計	調定額	5,504,510,527	6,073,677,495	△ 569,166,968	△ 9.4	
	収入済額	3,709,800,860	3,968,237,800	△ 258,436,940	△ 6.5	
	収入率	67.4	65.3	2.1	—	
	不納欠損額	307,308,651	359,634,874	△ 52,326,223	△ 14.5	
	収入未済額	1,487,401,016	1,745,804,821	△ 258,403,805	△ 14.8	

表7 不納欠損処分の内訳

(単位：件・円)

区 分	27年度 不納欠損額	執行停止3年間経過		即時消滅		時効完成	
		地方税法 第15条の7第4項		地方税法 第15条の7第5項		地方税法第18条第1項	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
一般被保険者	295,117,228	1,353	29,320,038	0	0	14,404	265,797,190
退職被保険者	12,191,423	247	2,058,685	0	0	602	10,132,738
合 計	307,308,651	1,600	31,378,723	0	0	15,006	275,929,928

(イ) 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表8、9のとおりである。

予算現額232億2,816万6,000円に対して、支出済額218億5,297万8,229円で、執行率94.1%となっており、不用額は13億7,518万7,771円である。

支出済額は前年度と比較して19億5,183万932円(9.8%)増加しているが、これは通常分で18億5,522万5,422円、震災関係分で9,660万5,510円がそれぞれ増加したためである。

支出済額の主なものは、保険給付費135億3,124万8,433円(一般被保険者療養給付費120億3,185万3,732円等)、共同事業拠出金47億5,080万9,874円(保険財政共同安定化事業拠出金42億3,498万9,956円等)、後期高齢者支援金等21億7,037万1,564円である。

表8 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	27年度 (A)	26年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	23,228,166,000	20,436,166,000	2,792,000,000	13.7
支 出 済 額	21,852,978,229	19,901,147,297	1,951,830,932	9.8
執 行 率	94.1	97.4	△ 3.3	—
翌年度繰越額	0	10,120,000	△ 10,120,000	皆減
不 用 額	1,375,187,771	524,898,703	850,289,068	162.0

表9 款別決算状況

区 分	27年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 総務費	109,646,413	0.5	554,582	0.1	110,200,995	0.5	94,171,362	0.5
2 保険給付費	12,708,853,340	60.4	822,395,093	99.4	13,531,248,433	61.9	12,775,612,300	66.6
3 後期高齢者支援金等	2,170,371,564	10.3	0	0.0	2,170,371,564	9.9	2,431,693,735	12.7
4 前期高齢者納付金等	1,262,551	0.0	0	0.0	1,262,551	0.0	1,820,093	0.0
5 老人保健拠出金	98,009	0.0	0	0.0	98,009	0.0	98,009	0.0
6 介護納付金	893,656,788	4.3	0	0.0	893,656,788	4.1	1,102,701,535	5.8
7 共同事業拠出金	4,750,809,874	22.6	0	0.0	4,750,809,874	21.7	2,379,751,128	12.4
8 保健事業費	146,569,416	0.7	4,274,394	0.5	150,843,810	0.7	153,803,183	0.8
9 基金積立金	464,889	0.0	0	0.0	464,889	0.0	563,403	0.0
10 諸支出金	243,883,316	1.2	138,000	0.0	244,021,316	1.1	230,175,990	1.2
11 予備費	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	21,025,616,160	100.0	827,362,069	100.0	21,852,978,229	100.0	19,170,390,738	100.0

(単位：円・%)

26年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
813,825	0.1	94,985,187	0.5	15,475,051	16.4	△ 259,243	△ 31.9	15,215,808	16.0
725,252,672	99.2	13,500,864,972	67.8	△ 66,758,960	△ 0.5	97,142,421	13.4	30,383,461	0.2
0	0.0	2,431,693,735	12.2	△ 261,322,171	△ 10.7	0	—	△ 261,322,171	△ 10.7
0	0.0	1,820,093	0.0	△ 557,542	△ 30.6	0	—	△ 557,542	△ 30.6
0	0.0	98,009	0.0	0	—	0	—	0	—
0	0.0	1,102,701,535	5.5	△ 209,044,747	△ 19.0	0	—	△ 209,044,747	△ 19.0
0	0.0	2,379,751,128	12.0	2,371,058,746	99.6	0	—	2,371,058,746	99.6
4,659,062	0.6	158,462,245	0.8	△ 7,233,767	△ 4.7	△ 384,668	△ 8.3	△ 7,618,435	△ 4.8
0	0.0	563,403	0.0	△ 98,514	△ 17.5	0	—	△ 98,514	△ 17.5
31,000	0.0	230,206,990	1.2	13,707,326	6.0	107,000	345.2	13,814,326	6.0
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
730,756,559	100.0	19,901,147,297	100.0	1,855,225,422	9.7	96,605,510	13.2	1,951,830,932	9.8

(10) 後期高齢者医療特別会計

ア 業務実績の状況

後期高齢者医療保険加入状況は、表1のとおりである。

被保険者数は前年度と比較して436人増加の2万2,736人、人口に占める被保険者数の割合は前年度と比較して0.4ポイント上昇の15.3%となっている。

表1 後期高齢者医療保険加入状況

区 分		27年度 (A)	26年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B)	増減率(%)
人	口 (人)	148,906	150,001	△ 1,095	△ 0.7
被 保 険 者 数	75 歳 以 上 (人)	22,583	22,103	480	2.2
	65 歳 以 上 75 歳 未 満 で 一定の障害があると認められた者 (人)	153	197	△ 44	△ 22.3
	計 (人)	22,736	22,300	436	2.0
人口に占める被保険者数の割合 (%)		15.3	14.9	0.4	—

(注) 「人口」、「被保険者数」は、年間平均数値である。

イ 決算収支の状況

決算収支の状況は、表2のとおりである。

予算現額 16 億 7,838 万 6 千円に対して、歳入総額 15 億 2,072 万 8 千円（前年度比 319 万 2 千円減、執行率 90.6%）、歳出総額 15 億 1,108 万円（前年度比 193 万 1 千円減、執行率 90.0%）で、歳入歳出差引額は 964 万 8 千円（前年度比 126 万 1 千円減）であり、実質収支額は 964 万 8 千円（前年度比 126 万 1 千円減）の黒字となっており、その全額が翌年度繰越金として決算されている。

なお、決算収支の内容は、全て通常分となっている。

表2 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分		27年度	26年度	比較増減	
		(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算	現 額	1,678,386	1,661,652	16,734	1.0
歳 入 総 額	収 入 済 額	1,520,728	1,523,920	△ 3,192	△ 0.2
	執 行 率	90.6	91.7	△ 1.1	—
歳 出 総 額	支 出 済 額	1,511,080	1,513,011	△ 1,931	△ 0.1
	執 行 率	90.0	91.1	△ 1.1	—
歳 入 歳 出 差 引 額		9,648	10,909	△ 1,261	△ 11.6
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 用 次 額 繰 越 額	0	0	0	—
	繰 越 明 許 費 額	0	0	0	—
	事 故 繰 越 し 額	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
実 質 収 支 額		9,648	10,909	△ 1,261	△ 11.6
基 金 積 立 金		—	—	—	—
翌 年 度 繰 越 金		9,648	10,909	△ 1,261	△ 11.6

(7) 歳 入

予算執行状況、款別決算状況及び後期高齢者医療保険料収入状況は、表3～5のとおりである。

予算現額 16 億 7,838 万 6,000 円に対して、調定額 15 億 4,701 万 3,953 円、収入済額 15 億 2,072 万 7,653 円で、執行率 90.6%、収入率 98.3%となっており、684 万 5,900 円を不納欠損処分した結果、収入未済額は 1,944 万 400 円である。

収入済額は前年度と比較して 319 万 1,969 円 (0.2%) 減少している。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 10 億 807 万 2,700 円、繰入金 4 億 6,929 万 6,252 円 (保険基盤安定繰入金 4 億 1,951 万 9,474 円等) である。

不納欠損額は前年度と比較して 292 万 800 円 (29.9%) 減少している。

不納欠損額の内訳は、表6のとおりである。

収入未済額は前年度と比較して 405 万 2,200 円 (26.3%) 増加している。

収入未済額は、全額後期高齢者医療保険料 (現年度分 1,151 件、滞納繰越分 1,708 件) である。

表3 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	27年度	26年度	比 較 増 減	
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	1,678,386,000	1,661,652,000	16,734,000	1.0
調 定 額	1,547,013,953	1,549,074,522	△ 2,060,569	△ 0.1
収 入 済 額	1,520,727,653	1,523,919,622	△ 3,191,969	△ 0.2
執 行 率	90.6	91.7	△ 1.1	—
収 入 率	98.3	98.4	△ 0.1	—
不 納 欠 損 額	6,845,900	9,766,700	△ 2,920,800	△ 29.9
収 入 未 済 額	19,440,400	15,388,200	4,052,200	26.3

表4 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	27年度		26年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 後期高齢者医療保険料	1,008,072,700	66.3	1,006,810,800	66.1	1,261,900	0.1
2 使用料及び手数料	307,900	0.0	365,800	0.0	△ 57,900	△ 15.8
3 繰 入 金	469,296,252	30.9	461,368,270	30.3	7,927,982	1.7
4 繰 越 金	10,909,200	0.7	13,249,900	0.9	△ 2,340,700	△ 17.7
5 諸 収 入	32,141,601	2.1	42,124,852	2.8	△ 9,983,251	△ 23.7
合 計	1,520,727,653	100.0	1,523,919,622	100.0	△ 3,191,969	△ 0.2

表5 後期高齢者医療保険料収入状況

(単位：円・%)

区	分		27年度	26年度	比較増減	
			(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
現 年 度 分	特別徴収 保険料	調定額	637,603,100	647,993,800	△ 10,390,700	△ 1.6
		収入済額	639,524,300	650,697,700	△ 11,173,400	△ 1.7
		収入率	100.3	100.4	△ 0.1	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	△ 1,921,200	△ 2,703,900	782,700	—
	普通徴収 保険料	調定額	378,088,400	361,535,600	16,552,800	4.6
		収入済額	365,970,300	352,624,800	13,345,500	3.8
		収入率	96.8	97.5	△ 0.7	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	12,118,100	8,910,800	3,207,300	36.0
	計	調定額	1,015,691,500	1,009,529,400	6,162,100	0.6
		収入済額	1,005,494,600	1,003,322,500	2,172,100	0.2
		収入率	99.0	99.4	△ 0.4	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	10,196,900	6,206,900	3,990,000	64.3
滞 納 繰 越 分	普通徴収 保険料	調定額	18,667,500	22,436,300	△ 3,768,800	△ 16.8
		収入済額	2,578,100	3,488,300	△ 910,200	△ 26.1
		収入率	13.8	15.5	△ 1.7	—
		不納欠損額	6,845,900	9,766,700	△ 2,920,800	△ 29.9
		収入未済額	9,243,500	9,181,300	62,200	0.7
合 計	調定額	1,034,359,000	1,031,965,700	2,393,300	0.2	
	収入済額	1,008,072,700	1,006,810,800	1,261,900	0.1	
	収入率	97.5	97.6	△ 0.1	—	
	不納欠損額	6,845,900	9,766,700	△ 2,920,800	△ 29.9	
	収入未済額	19,440,400	15,388,200	4,052,200	26.3	

(注) 特別徴収保険料の収入未済額がマイナスとなっているのは、年度末に死亡、転出等の事由が生じ減額調定を行ったものの、出納閉鎖日までに還付処理が完了できず決算上、調定額より収入済額が上回ったためである。

表6 不納欠損処分の内訳

(単位：件・円)

区	分	時効完成	
		高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項	
		件数	金額
後期高齢者医療保険料		1,898	6,845,900

(イ) 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表 7、8 のとおりである。

予算現額 16 億 7,838 万 6,000 円に対して、支出済額 15 億 1,108 万 153 円で、執行率 90.0%となっており、不用額は 1 億 6,730 万 5,847 円である。

支出済額は前年度と比較して 193 万 269 円 (0.1%) 減少している。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 14 億 2,898 万 3,574 円である。

表 7 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	27年度 (A)	26年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	1,678,386,000	1,661,652,000	16,734,000	1.0
支 出 済 額	1,511,080,153	1,513,010,422	△ 1,930,269	△ 0.1
執 行 率	90.0	91.1	△ 1.1	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	167,305,847	148,641,578	18,664,269	12.6

表 8 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	27年度		26年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 総 務 費	29,134,233	1.9	32,155,929	2.1	△ 3,021,696	△ 9.4
2 保 健 事 業 費	48,542,646	3.2	47,835,302	3.2	707,344	1.5
3 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,428,983,574	94.6	1,424,896,891	94.2	4,086,683	0.3
4 諸 支 出 金	4,419,700	0.3	8,122,300	0.5	△ 3,702,600	△ 45.6
合 計	1,511,080,153	100.0	1,513,010,422	100.0	△ 1,930,269	△ 0.1

(11) 介護保険事業特別会計

ア 業務実績の状況

被保険者等の状況は、表1のとおりである。

被保険者数は前年度と比較して972人増加の4万4,685人、認定者数は前年度と比較して274人増加の8,831人、利用者数は前年度と比較して228人増加の7,222人、認定者数に対する利用者数の割合は前年度と比較して0.1ポイント上昇の81.8%となっている。

サービス種類別の給付状況は、表2のとおりである。

居宅系介護サービスの給付が減少したものの、地域密着型系介護サービス、施設系介護サービスの給付等が増加したことにより、給付額は前年度と比較して1億3,874万9,271円増加の113億155万6,828円となっている。

表1 被保険者等の状況

(単位：人・%)

区 分	27年度		26年度		比較増減	
	(A)	構成比	(B)	構成比	(A)－(B)	増減率
被 保 険 者 数	44,685	100.0	43,713	100.0	972	2.2
第1号被保険者数	44,468	99.5	43,475	99.5	993	2.3
第2号被保険者数	217	0.5	238	0.5	△21	△8.8
認 定 者 数	8,831	100.0	8,557	100.0	274	3.2
要 支 援 計	3,175	36.0	3,126	36.5	49	1.6
要 支 援 1	1,527	17.3	1,555	18.2	△28	△1.8
要 支 援 2	1,648	18.7	1,571	18.4	77	4.9
要 介 護 計	5,656	64.0	5,431	63.5	225	4.1
要 介 護 1	1,544	17.5	1,423	16.6	121	8.5
要 介 護 2	1,365	15.5	1,239	14.5	126	10.2
要 介 護 3	988	11.2	990	11.6	△2	△0.2
要 介 護 4	1,077	12.2	1,074	12.6	3	0.3
要 介 護 5	682	7.7	705	8.2	△23	△3.3
利 用 者 数	7,222	100.0	6,994	100.0	228	3.3
施 設 サ ー ビ ス	1,404	19.4	1,357	19.4	47	3.5
居 宅 サ ー ビ ス	5,310	73.5	5,166	73.9	144	2.8
地 域 密 着 型 サ ー ビ ス	508	7.0	471	6.7	37	7.9
認定者数に対する利用者数の割合	81.8	—	81.7	—	0.1	—

(注) 「被保険者数」、「認定者数」、「利用者数」は、年間平均数値である。

表2 サービス種類別の給付状況

(単位：円・%)

区 分		27年度		26年度		比 較 増 減	
		(A)	構成比	(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
居 宅 (介 護 予 防) 系	訪 問 介 護	906,867,938	8.0	959,390,184	8.6	△ 52,522,246	△ 5.5
	訪 問 入 浴 介 護	161,212,834	1.4	173,040,429	1.6	△ 11,827,595	△ 6.8
	訪 問 看 護	352,265,367	3.1	348,819,424	3.1	3,445,943	1.0
	訪問リハビリテーション	56,677,093	0.5	56,270,218	0.5	406,875	0.7
	居宅療養管理指導	57,336,567	0.5	52,593,194	0.5	4,743,373	9.0
	通 所 介 護	1,956,710,461	17.3	2,000,618,935	17.9	△ 43,908,474	△ 2.2
	通所リハビリテーション	363,897,109	3.2	349,199,218	3.1	14,697,891	4.2
	短 期 入 所	542,371,694	4.8	553,400,410	5.0	△ 11,028,716	△ 2.0
	福 祉 用 具 貸 与	343,235,089	3.0	323,265,638	2.9	19,969,451	6.2
小 計	4,740,574,152	41.9	4,816,597,650	43.1	△ 76,023,498	△ 1.6	
福 祉 用 具 購 入 費		23,537,526	0.2	23,284,135	0.2	253,391	1.1
住 宅 改 修 費		50,959,576	0.5	39,045,350	0.3	11,914,226	30.5
介護予防支援・居宅介護支援		640,671,717	5.7	603,590,631	5.4	37,081,086	6.1
特定施設入居者生活介護		103,627,407	0.9	98,722,501	0.9	4,904,906	5.0
地 域 密 着 型 (介 護 予 防) 系	夜間対応型訪問介護	0	0.0	0	0.0	0	—
	認知症対応型通所介護	36,628,851	0.3	32,697,859	0.3	3,930,992	12.0
	小規模多機能型居宅介護	185,914,614	1.6	169,283,415	1.5	16,631,199	9.8
	認知症対応型 共同生活介護	921,646,998	8.2	938,517,117	8.4	△ 16,870,119	△ 1.8
	地域密着型特定施設 入居者生活介護	0	0.0	0	0.0	0	—
	地域密着型介護老人福祉 施設入所者生活介護	181,626,061	1.6	156,645,049	1.4	24,981,012	15.9
	看護小規模多機能型 居 宅 介 護	56,340,766	0.5	0	0.0	56,340,766	皆増
	小 計	1,382,157,290	12.2	1,297,143,440	11.6	85,013,850	6.6
施 設 系	介護老人福祉施設	2,018,350,278	17.9	1,889,732,751	16.9	128,617,527	6.8
	介護老人保健施設	2,335,804,339	20.7	2,390,265,988	21.4	△ 54,461,649	△ 2.3
	介護療養型医療施設	5,874,543	0.1	4,425,111	0.0	1,449,432	32.8
	小 計	4,360,029,160	38.6	4,284,423,850	38.4	75,605,310	1.8
合 計		11,301,556,828	100.0	11,162,807,557	100.0	138,749,271	1.2

イ 決算収支の状況

決算収支の状況は、表3のとおりである。

予算現額 130 億 7,492 万 5 千円（前年度比 3 億 3,868 万 3 千円増）に対して、歳入総額 130 億 7,273 万 9 千円（前年度比 4 億 6,896 万 9 千円増、執行率 100.0%）、歳出総額 127 億 480 万 7 千円（前年度比 1 億 555 万 8 千円増、執行率 97.2%）で、歳入歳出差引額は 3 億 6,793 万 2 千円（前年度比 3 億 6,341 万 1 千円増）であり、実質収支額は 3 億 6,793 万 2 千円（前年度比 3 億 6,341 万 1 千円増）の黒字となっており、その全額を財政調整基金へ積立てし、決算されている。

表3 決算収支の状況

（単位：千円・%）

区 分		27年度	26年度	比較増減	
		(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算	現 額	13,074,925	12,736,242	338,683	2.7
歳 入 総 額	収 入 済 額	13,072,739	12,603,770	468,969	3.7
	執 行 率	100.0	99.0	1.0	—
歳 出 総 額	支 出 済 額	12,704,807	12,599,249	105,558	0.8
	執 行 率	97.2	98.9	△ 1.7	—
歳 入 歳 出 差 引 額		367,932	4,521	363,411	8,038.3
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 用 次 額 繰 越 明 許 費 額	0	0	0	—
	繰 越 明 許 費 額	0	0	0	—
	事 故 繰 越 額	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
実 質 収 支 額		367,932	4,521	363,411	8,038.3
基 金 積 立 金		367,932	4,521	363,411	8,038.3
翌 年 度 繰 越 金		0	0	0	—

(ア) 歳 入

予算執行状況、款別決算状況及び介護保険料収入状況は、表4～6のとおりである。

予算現額 130 億 7,492 万 5,000 円に対して、調定額 131 億 6,441 万 1,461 円、収入済額 130 億 7,273 万 9,521 円で、執行率 100.0%、収入率 99.3%となっており、2,740 万 9,900 円を不納欠損処分した結果、収入未済額は 6,426 万 2,040 円である。

収入済額は前年度と比較して 4 億 6,896 万 9,472 円 (3.7%) 増加しているが、これは通常分で 4 億 4,988 万 5,930 円、震災関係分で 1,908 万 3,542 円がそれぞれ増加したためである。

収入済額の主なものは、支払基金交付金 35 億 4,289 万 6,407 円、国庫支出金 32 億 975 万 5,625 円 (介護給付費負担金 22 億 903 万 5,335 円、調整交付金 8 億 1,895 万 9,000 円等)、介護保険料 26 億 6,353 万 9,100 円である。

不納欠損額は前年度と比較して 71 万 6,800 円 (2.7%) 増加している。

不納欠損額の内訳は、表7のとおりである。

収入未済額は前年度と比較して 804 万 6,040 円 (14.3%) 増加している。

収入未済額は、全額介護保険料 (現年度分 3,399 件、滞納繰越分 3,665 件) である。

表4 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	27年度 (A)	26年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	13,074,925,000	12,736,242,000	338,683,000	2.7
調 定 額	13,164,411,461	12,686,679,149	477,732,312	3.8
収 入 済 額	13,072,739,521	12,603,770,049	468,969,472	3.7
執 行 率	100.0	99.0	1.0	—
収 入 率	99.3	99.3	0.0	—
不 納 欠 損 額	27,409,900	26,693,100	716,800	2.7
収 入 未 済 額	64,262,040	56,216,000	8,046,040	14.3

表5 款別決算状況

区 分	27年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 介護保険料	2,651,541,846	20.8	11,997,254	4.0	2,663,539,100	20.4	2,162,186,488	17.5
2 使用料及び手数料	302,400	0.0	0	0.0	302,400	0.0	414,500	0.0
3 国庫支出金	3,089,689,207	24.2	120,066,418	40.5	3,209,755,625	24.6	2,950,097,419	23.9
4 支払基金交付金	3,459,882,069	27.1	83,014,338	28.0	3,542,896,407	27.1	3,399,910,073	27.6
5 県支出金	1,830,814,787	14.3	44,524,933	15.0	1,875,339,720	14.3	1,752,132,929	14.2
6 財産収入	104,659	0.0	0	0.0	104,659	0.0	193,946	0.0
7 繰入金	1,743,514,915	13.6	37,059,972	12.5	1,780,574,887	13.6	2,059,734,357	16.7
8 繰越金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
9 諸収入	226,723	0.0	0	0.0	226,723	0.0	1,520,964	0.0
合計	12,776,076,606	100.0	296,662,915	100.0	13,072,739,521	100.0	12,326,190,676	100.0

(単位：円・%)

26年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A)-(D)	増減率	(B)-(E)	増減率	(C)-(F)	増減率
23,668,912	8.5	2,185,855,400	17.3	489,355,358	22.6	△ 11,671,658	△ 49.3	477,683,700	21.9
0	0.0	414,500	0.0	△ 112,100	△ 27.0	0	—	△ 112,100	△ 27.0
97,423,949	35.1	3,047,521,368	24.2	139,591,788	4.7	22,642,469	23.2	162,234,257	5.3
80,271,927	28.9	3,480,182,000	27.6	59,971,996	1.8	2,742,411	3.4	62,714,407	1.8
41,614,617	15.0	1,793,747,546	14.2	78,681,858	4.5	2,910,316	7.0	81,592,174	4.5
0	0.0	193,946	0.0	△ 89,287	△ 46.0	0	—	△ 89,287	△ 46.0
34,599,968	12.5	2,094,334,325	16.6	△ 316,219,442	△ 15.4	2,460,004	7.1	△ 313,759,438	△ 15.0
0	0.0	0	0.0	0	—	0	—	0	—
0	0.0	1,520,964	0.0	△ 1,294,241	△ 85.1	0	—	△ 1,294,241	△ 85.1
277,579,373	100.0	12,603,770,049	100.0	449,885,930	3.6	19,083,542	6.9	468,969,472	3.7

表6 介護保険料収入状況

(単位：円・%)

区	分		27年度 (A)	26年度 (B)	比較増減	
					(A) - (B)	増減率
現 年 度 分	特別徴収料	調定額	2,428,417,940	1,981,057,200	447,360,740	22.6
		収入済額	2,431,496,140	1,984,908,900	446,587,240	22.5
		収入率	100.1	100.2	△ 0.1	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	△ 3,078,200	△ 3,851,700	773,500	—
	普通徴収料	調定額	266,366,500	226,588,600	39,777,900	17.6
		収入済額	228,217,460	195,360,900	32,856,560	16.8
		収入率	85.7	86.2	△ 0.5	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	38,149,040	31,227,700	6,921,340	22.2
	計	調定額	2,694,784,440	2,207,645,800	487,138,640	22.1
		収入済額	2,659,713,600	2,180,269,800	479,443,800	22.0
		収入率	98.7	98.8	△ 0.1	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	35,070,840	27,376,000	7,694,840	28.1
滞 納 繰 越 分	普通徴収料	調定額	60,426,600	61,118,700	△ 692,100	△ 1.1
		収入済額	3,825,500	5,585,600	△ 1,760,100	△ 31.5
		収入率	6.3	9.1	△ 2.8	—
		不納欠損額	27,409,900	26,693,100	716,800	2.7
		収入未済額	29,191,200	28,840,000	351,200	1.2
合 計	調定額	2,755,211,040	2,268,764,500	486,446,540	21.4	
	収入済額	2,663,539,100	2,185,855,400	477,683,700	21.9	
	収入率	96.7	96.3	0.4	—	
	不納欠損額	27,409,900	26,693,100	716,800	2.7	
	収入未済額	64,262,040	56,216,000	8,046,040	14.3	

(注) 特別徴収保険料の収入未済額がマイナスとなっているのは、年度末に死亡、転出等の事由が生じ減額調定を行ったものの、出納閉鎖日までに還付処理が完了できず決算上、調定額より収入済額が上回ったためである。

表7 不納欠損処分の内訳

(単位：件・円)

区	分	時効完成	
		介護保険法第200条第1項	
		件数	金額
介護保険料		3,526	27,409,900

(イ) 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表 8、9 のとおりである。

予算現額 130 億 7,492 万 5,000 円に対して、支出済額 127 億 480 万 7,039 円で、執行率 97.2%となっており、不用額は 3 億 7,011 万 7,961 円である。

支出済額は前年度と比較して 1 億 555 万 7,868 円 (0.8%) 増加しているが、これは通常分で 8,647 万 4,326 円、震災関係分で 1,908 万 3,542 円がそれぞれ増加したためである。

支出済額の主なものは、保険給付費 121 億 1,289 万 454 円 (施設介護サービス給付費 43 億 6,002 万 9,160 円、居宅介護サービス給付費 41 億 6,896 万 3,604 円、地域密着型介護サービス給付費 13 億 7,510 万 4,493 円等) である。

表 8 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	27年度 (A)	26年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	13,074,925,000	12,736,242,000	338,683,000	2.7
支 出 済 額	12,704,807,039	12,599,249,171	105,557,868	0.8
執 行 率	97.2	98.9	△ 1.7	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	370,117,961	136,992,829	233,125,132	170.2

表9 款別決算状況

区 分	27年度							
	通常分		震災関係分		合計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 総務費	184,999,333	1.5	0	0.0	184,999,333	1.5	191,705,735	1.6
2 保険給付費	11,816,227,539	95.2	296,662,915	100.0	12,112,890,454	95.3	11,685,438,915	94.8
3 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4 地域支援事業費	377,619,345	3.0	0	0.0	377,619,345	3.0	236,376,344	1.9
5 保健福祉事業費	3,677,872	0.0	0	0.0	3,677,872	0.0	3,664,210	0.0
6 基金積立金	104,659	0.0	0	0.0	104,659	0.0	193,946	0.0
7 諸支出金	25,515,376	0.2	0	0.0	25,515,376	0.2	204,290,648	1.7
8 予備費	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	12,408,144,124	100.0	296,662,915	100.0	12,704,807,039	100.0	12,321,669,798	100.0

(単位：円・%)

26年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A)-(D)	増減率	(B)-(E)	増減率	(C)-(F)	増減率
0	0.0	191,705,735	1.5	△ 6,706,402	△ 3.5	0	—	△ 6,706,402	△ 3.5
277,579,373	100.0	11,963,018,288	95.0	130,788,624	1.1	19,083,542	6.9	149,872,166	1.3
0	0.0	0	0.0	0	—	0	—	0	—
0	0.0	236,376,344	1.9	141,243,001	59.8	0	—	141,243,001	59.8
0	0.0	3,664,210	0.0	13,662	0.4	0	—	13,662	0.4
0	0.0	193,946	0.0	△ 89,287	△ 46.0	0	—	△ 89,287	△ 46.0
0	0.0	204,290,648	1.6	△ 178,775,272	△ 87.5	0	—	△ 178,775,272	△ 87.5
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
277,579,373	100.0	12,599,249,171	100.0	86,474,326	0.7	19,083,542	6.9	105,557,868	0.8

6 実質収支に関する調書

一般会計、特別会計を合わせた実質収支額は 159 億 5,897 万円であり、各種会計実質収支の状況は、次表のとおりである。

各種会計実質収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	27年度 (A)	26年度 (B)	比較増減		
			(A) - (B)	増減率	
一 般 会 計	10,628,652	6,795,229	3,833,423	56.4	
特 別 会 計	5,330,318	2,035,877	3,294,441	161.8	
内 訳	土 地 取 得	0	268	△ 268	皆減
	水産物地方卸売市場事業	0	0	0	—
	下 水 道 事 業	4,052,216	1,333,266	2,718,950	203.9
	漁業集落排水事業	748	0	748	皆増
	農業集落排水事業	3,989	13,428	△ 9,439	△ 70.3
	浄化槽整備事業	0	0	0	—
	市街地開発事業	850,149	657,220	192,929	29.4
	産業用地整備事業	604	0	604	皆増
	国民健康保険事業	45,032	16,265	28,767	176.9
	後期高齢者医療	9,648	10,909	△ 1,261	△ 11.6
	介護保険事業	367,932	4,521	363,411	8,038.3
	合 計	15,958,970	8,831,106	7,127,864	80.7

7 財産に関する調書

財産年度末現在高の状況は、次のとおりである。

財産年度末現在高の状況

区 分	決算年度末 現在高 (A)	前年度末 現在高 (B)	比較増減			
			(A) - (B)	増減率 (%)		
1 公 有 財 産	(1) 土地 (㎡)	42,720,724.09	41,857,661.32	863,062.77	2.1	
	土地 及び 建物	行政財産 (㎡)	14,844,804.50	14,567,799.67	277,004.83	1.9
		普通財産 (㎡)	27,875,919.59	27,289,861.65	586,057.94	2.1
	建物 (延面積) (㎡)	854,145.92	705,429.55	148,716.37	21.1	
	建物	行政財産 (㎡)	777,630.23	603,966.04	173,664.19	28.8
		普通財産 (㎡)	76,515.69	101,463.51	△ 24,947.82	△ 24.6
	(2) 山林 (㎡)	29,480,692.10	29,487,609.14	△ 6,917.04	△ 0.0	
	山林 (上記土地の 内区分)	行政財産 (㎡)	5,128,407.47	5,128,407.47	0.00	0.0
		普通財産 (㎡)	24,352,284.63	24,359,201.67	△ 6,917.04	△ 0.0
		立木の推定蓄積量 (㎥)	396,557.05	396,551.73	5.32	0.0
		行政財産 (㎥)	76,135.43	75,752.90	382.53	0.5
		普通財産 (㎥)	320,421.62	320,798.83	△ 377.21	△ 0.1
	(3) 物権 (地上権) (㎡)	14,817.52	15,279.81	△ 462.29	△ 3.0	
(4) 有価証券 (株券) (千円)	504,689	504,689	0	0.0		
(5) 出資による権利 (千円)	1,889,353	1,888,671	682	0.0		
2 物 品 (点)	1,145	1,164	△ 19	△ 1.6		
3 債 権	奨学金貸付金 (千円)	347,786	365,786	△ 18,000	△ 4.9	
	地域総合整備資金 貸付金 (千円)	767,568	854,710	△ 87,142	△ 10.2	
	東日本大震災に係る 災害援護資金貸付金 (千円)	6,000,476	6,033,798	△ 33,322	△ 0.6	
	計 (千円)	7,115,830	7,254,294	△ 138,464	△ 1.9	

(注1) 東日本大震災で被災した建物であっても、撤去されていないものについては、行政財産又は普通財産となっている。

(注2) 公有財産のうち土地（普通財産）の増加は、主に集団移転元地の買入れのためである。

(注3) 物品は、重要物品（原則として取得価格が1件につき100万円以上の備品）を記載している。

(注4) 物品の減少19点の内訳は、別紙「物品増減内訳表」のとおりである。

(平成28年3月31日現在)

決 算 年 度 中 増 減 内 訳								
新 築	買 入	寄附受納	売払い	譲与	用途廃止	分類替	撤 去	その他
0.00	941,493.75	0.00	△ 9,769.48	△ 326.63	0.00	0.00	0.00	△ 68,334.87
0.00	331,039.13	0.00	0.00	0.00	△ 57,410.53	661.12	0.00	2,715.11
0.00	610,454.62	0.00	△ 9,769.48	△ 326.63	57,410.53	△ 661.12	0.00	△ 71,049.98
177,858.49	0.00	0.00	0.00	△ 232.93	0.00	0.00	△ 2,206.16	△ 26,703.03
177,858.49	0.00	0.00	0.00	0.00	△ 3,281.09	0.00	△ 2,206.16	1,292.95
0.00	0.00	0.00	0.00	△ 232.93	3,281.09	0.00	0.00	△ 27,995.98
0.00	0.00	0.00	△ 6,525.92	0.00	0.00	0.00	0.00	△ 391.12
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
0.00	0.00	0.00	△ 6,525.92	0.00	0.00	0.00	0.00	△ 391.12
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—

新 築：建物の新築により行政財産を取得したもの
 買 入：買入れにより新たに土地、建物を取得したもの
 寄 附 受 納：寄附により新たに土地、建物を取得したもの
 売 払 い：売り払ったもの
 譲 与：土地・建物などを対価なしで譲渡したもの
 用 途 廃 止：行政財産としての使用目的がなくなった財産を普通財産としたもの
 分 類 替：既存の普通財産を行政財産として公用又は公共用に供することとしたもの
 撤 去：建物を取り壊し、撤去材を廃棄したもの
 そ の 他：誤記の訂正、端数の整理、登載漏れ及び報告漏れ等に係る処理を行ったもの

(平成28年3月31日現在)

区	分	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	比較増減	
		(A)	(B)	(A) - (B)	増減率(%)
4	基	246,341,473	287,846,349	△ 41,504,876	△ 14.4
	金(千円)				
	(1) 財政調整基金(千円)	12,880,190	15,931,005	△ 3,050,815	△ 19.2
	(2) 減債基金(千円)	1,426,032	4,225,223	△ 2,799,191	△ 66.2
	(3) 公共施設等整備基金(千円)	1,000,695	1,000,350	345	0.0
	(4) 国際交流基金(千円)	97,398	102,758	△ 5,360	△ 5.2
	(5) 21世紀の田園文化創造基金(千円)	195,742	312,548	△ 116,806	△ 37.4
	(6) 篤志奨学資金貸与基金(千円)	27,000	27,000	0	0.0
	(7) 奨学資金貸与基金(千円)	254,381	252,260	2,121	0.8
	(8) 榊山大教職員等研修基金(千円)	15,538	15,534	4	0.0
	(9) 長寿社会対策基金(千円)	439,671	560,977	△ 121,306	△ 21.6
	(10) 国民健康保険事業財政調整基金(千円)	1,788,544	2,141,814	△ 353,270	△ 16.5
	(11) 国民健康保険高額療養費 資金貸付基金(千円)	46,000	46,000	0	0.0
	(12) 介護保険事業財政調整基金(千円)	281,585	646,959	△ 365,374	△ 56.5
	(13) 毛利コレクション等収蔵 展示施設建設基金(千円)	28,641	28,627	14	0.0
	(14) (仮称)石巻市民文化ホール 建設基金(千円)	1,602,902	1,202,057	400,845	33.3
	(15) 優良家畜導入資金貸付基金(千円)	70,000	70,000	0	0.0
	(16) 高齢者等肉用牛導入貸付事業基金(千円)	53,808	53,801	7	0.0
	(17) 道路用地取得基金(千円)	200,000	200,000	0	0.0
	(18) 電源立地促進対策交付金事業基金(千円)	165,316	173,258	△ 7,942	△ 4.6
	(19) 電源立地地域対策交付金事業基金(千円)	60,830	160,479	△ 99,649	△ 62.1
	(20) 地域づくり基金(千円)	2,589,479	2,656,674	△ 67,195	△ 2.5
	(21) がんばる石巻応援基金(千円)	533,550	130,726	402,824	308.1
	(22) 震災復興基金(千円)	32,064,681	39,561,540	△ 7,496,859	△ 18.9
	(23) 東日本大震災復興交付金基金(千円)	188,449,955	217,340,101	△ 28,890,146	△ 13.3
	(24) 震災復興土地基金(千円)	1,000,542	1,000,272	270	0.0
	(25) 被災市街地復興土地区画整理事業 清算基金(千円)	69,443	6,386	63,057	987.4
	(26) 石巻市営住宅管理運営基金(千円)	999,550	—	999,550	皆増

【付記】(26) 石巻市営住宅管理運営基金：平成27年4月1日新設

別紙「物品増減内訳表」

区 分	増 加		減 少		差引
	点数	内 訳	点数	内 訳	
一般器具類	4	台類 (1) 保管庫類 (1) 厨房器具類 (2)	6	机・卓子類 (1) 戸棚類 (1) 厨房器具類 (4)	△ 2
事務用機器類	2	計算・計数機器類 (2)	3	印刷製本機器類 (1) 複写謄写機器類 (1) 計算・計数機器類 (1)	△ 1
維持管理機器類	0		4	冷暖房用機器類 (3) 動力・熱源機器類 (1)	△ 4
視聴覚、光学機器類	0		2	光学機器類 (1) その他の視聴覚機器類 (1)	△ 2
体育、保育用器具類	1	保育用具類 (1)	1	トレーニング用具類 (1)	0
衛生、公害対策、 清掃、防疫機器類	1	清掃塵芥処理用具類 (1)	1	環境衛生、公害対策機器類 (1)	0
防災用機器類	2	防災器具類 (その他) (2)	6	防災器具類 (6)	△ 4
医療・保健機器類	0		78	一般医療機器類 (63) 治療用機器類 (4) 機能回復訓練機器類 (6) 身体検査、保健衛生機器類 (5)	△ 78
儀式、葬祭用器具類	1	旗・幕・天幕類 (1)	0		1
車両類	70	乗用自動車類 (4) 貨物自動車類 (1) 軽自動車類 (3) 特殊自動車類 (43) 緊急自動車類 (19)	9	乗用自動車類 (3) 貨物自動車類 (1) 特殊自動車類 (1) 緊急自動車類 (4)	61
車両整備及び、付属機器類	5	車両付属機器類 (5)	0		5
道具類	5	水産道具類 (5)	0		5
共通	0		1	放送設備 (1)	△ 1
保健体育	1	プール用水泳用具 (1)	0		1
合 計	92		111		△ 19

【付記】

- (1) 物品 92 点の増加の主なものは、車両類 70 点の増加によるもので、水産物地方卸売市場管理事務所が所有する特殊自動車類（フォークリフト）35 点、防災推進課が所有する緊急自動車類（小型動力ポンプ積載車等）19 点などである。
- (2) 物品 111 点の減少の主なものは、医療・保健機器類 78 点の減少によるもので、健康推進課が所有し医療法人啓仁会（石巻ロイヤル病院）への貸与備品で、実態調査により既に廃棄されていたことが判明し、当該年度に廃棄処理したものなどである。

平成27年度石巻市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

平成27年度	石巻市国民健康保険高額療養費資金貸付基金運用状況報告書
平成27年度	石巻市優良家畜導入資金貸付基金運用状況報告書
平成27年度	石巻市高齢者等肉用牛導入貸付事業基金運用状況報告書
平成27年度	石巻市道路用地取得基金運用状況報告書
平成27年度	石巻市震災復興土地基金運用状況報告書

第2 審査の期間

平成28年6月30日から同年8月18日まで

第3 審査の方法

基金運用状況の審査に当たっては、石巻市長から審査に付された平成27年度石巻市各基金運用状況報告書について、関係諸帳簿及び証拠書類と照合点検を行い、必要に応じ各関係部等からの説明を聴取し、計数の正確性及び各基金条例に定める目的に従って、円滑かつ効率的に運用されたかなどに主眼をおいて実施した。

第4 審査の結果

審査に付された平成27年度石巻市各基金運用状況報告書の計数は、正確であり、基金の運用状況も適正であると認めた。

審査結果の概要は、次に記述するとおりである。

1 国民健康保険高額療養費資金貸付基金

本基金は、石巻市国民健康保険条例（平成 17 年石巻市条例第 164 号）第 8 条第 2 項に定める被保険者の高額療養の費用に係る資金の貸付けを行うため、石巻市国民健康保険高額療養費資金貸付基金条例（平成 17 年石巻市条例第 80 号）に基づき設置されたものである。

平成 27 年度の運用状況は次のとおりで、年度末現在高は 4,600 万円である。

国民健康保険高額療養費資金貸付基金運用状況

ア 現在高の状況

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基 金	46,000,000円	0円	46,000,000円
内 現 金	39,552,000円	1,061,000円	40,613,000円
訳 貸 付 金	6,448,000円	△ 1,061,000円	5,387,000円

イ 運用の状況

区 分	貸 付 金	現 金	基 金		
年 度 当 初 現 在 高	48件 6,448,000円	39,552,000円	46,000,000円		
運 用 高 金	貸 付 金	0円	0円		
	償 還 金	当 該 年 度 分	0円	0円	
		当 該 年 度 前	△ 5件 △ 1,061,000円	1,061,000円	0円
		計	△ 5件 △ 1,061,000円	1,061,000円	0円
年 度 末 現 在 高	43件 5,387,000円	40,613,000円	46,000,000円		

2 優良家畜導入資金貸付基金

本基金は、畜産業の振興発展を図るため、優良種畜及び肥育用素畜（注）の導入事業を実施する農業者に対し優良家畜導入資金の貸付けを行うこととし、石巻市優良家畜導入資金貸付基金条例（平成17年石巻市条例第86号）に基づき設置されたものである。

平成27年度の運用状況は次のとおりで、年度末現在高は7,000万円である。

優良家畜導入資金貸付基金運用状況

ア 現在高の状況

区 分		前年度末現在高		決算年度中増減高		決算年度末現在高	
基 金		70,000,000円		0円		70,000,000円	
内 訳	現 金	64,603,122円		1,016,455円		65,619,577円	
	貸 付 金	17頭分	5,396,878円	△2頭分	△1,016,455円	15頭分	4,380,423円

イ 運用の状況

区 分		貸 付 金		現 金	基 金
年 度 当 初 現 在 高		17頭分	5,396,878円	64,603,122円	70,000,000円
運 用 高	貸 付 金	2頭分	1,465,000円	△ 1,465,000円	0円
	償 還 金	△4頭分	△ 2,481,455円	2,481,455円	0円
年 度 末 現 在 高		15頭分	4,380,423円	65,619,577円	70,000,000円

（注）

種 畜（しゅちく）：繁殖用家畜のことで、石巻市では種牛、種豚が対象となっている。

肥 育（ひいく）：食肉を生産するために家畜を太らせること。

素 畜（もとちく）：繁殖や肥育を始める前の家畜のことで、市場で売買されている。

なお、石巻市では牛のみが対象となっている。

3 高齢者等肉用牛導入貸付事業基金

本基金は、肉用牛資源の維持・拡大とともに畜産業経営による高齢者等の福祉の向上を図るため、繁殖の用に供する肉用育成雌牛の貸付けを行うこととし、石巻市高齢者等肉用牛導入貸付事業基金条例（平成 17 年石巻市条例第 85 号）に基づき設置されたものである。

平成 27 年度の運用状況は次のとおりで、年度末現在高は 5,380 万 7,602 円である。

高齢者等肉用牛導入貸付事業基金運用状況

ア 現在高の状況

区 分		前年度末現在高		決算年度中増減高		決算年度末現在高	
基 金		53,801,645円		5,957円		53,807,602円	
内 訳	現 金	42,866,546円		185,418円		43,051,964円	
	動 産（肉用牛）	21頭	10,935,099円	0頭	△179,461円	21頭	10,755,638円

イ 運用の状況

区 分		動 産（肉用牛）		現 金		基 金	
年度当初現在高		21頭	10,935,099円	42,866,546円		53,801,645円	
運 用 高	貸 付	0頭	0円	0円		0円	
	返 納	0頭	△ 179,461円	179,461円		0円	
	運 用 収 入	—	—	5,957円		5,957円	
国庫相当額返還金		0頭	0円	0円		0円	
年度末現在高		21頭	10,755,638円	43,051,964円		53,807,602円	

4 道路用地取得基金

本基金は、道路の整備に必要な土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、石巻市道路用地取得基金条例（平成 17 年石巻市条例第 309 号）に基づき設置されたものである。

平成 27 年度の運用状況は次のとおり運用実績はなく、年度末現在高は 2 億円である。

道路用地取得基金運用状況

ア 現在高の状況

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基 金		200,000,000円	0円	200,000,000円
内 訳	現 金	200,000,000円	0円	200,000,000円
	土 地	面 積	0.00㎡	0.00㎡
		金 額	0円	0円

イ 運用の状況

区 分	土 地			現 金	基 金
年度当初現在高	0件	0.00㎡	0円	200,000,000円	200,000,000円
運 用 高	取 得	0件	0.00㎡	0円	0円
	売 払	0件	0.00㎡	0円	0円
年度末現在高	0件	0.00㎡	0円	200,000,000円	200,000,000円

5 震災復興土地基金

本基金は、東日本大震災からの復興事業を推進するために必要な土地の取得を迅速に進めるため、石巻市震災復興土地基金条例（平成 26 年石巻市条例第 2 号）に基づき設置されたものである。

平成 27 年度の運用状況は次のとおりで、年度末現在高は 10 億 54 万 2,062 円である。

震災復興土地基金運用状況

ア 現在高の状況

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基 金		1,000,272,327円	269,735円	1,000,542,062円
内 訳	現 金	1,000,272,327円	△18,025,046円	982,247,281円
	土 地	面 積	0.00㎡	805.04㎡
		金 額	0円	18,294,781円

イ 運用の状況

区 分	土 地		現 金	基 金
年度当初現在高	0件	0.00㎡	0円	1,000,272,327円
運 用 高	取 得	7件 1,374.37㎡	90,642,687円	△90,642,687円
	売 払	△4件 △569.33㎡	△72,347,906円	72,347,906円
	運用収入	—	—	269,735円
年度末現在高	3件	805.04㎡	18,294,781円	982,247,281円

平成27年度石巻市病院事業会計決算審査意見

はじめに

平成26年度において、地方公営企業に民間企業の会計基準の考え方を取り入れるため、地方公営企業会計制度の大幅な見直しが行われたことから、引き続きその影響などについて注視する必要がある。

審査に当たって

石巻市の病院事業は、平成26年4月1日から石巻市立病院開成仮診療所の管理運営を一般会計に移行していることから、平成27年度においても昨年度と同様、牡鹿病院のみが通常診療を行っている。

決算審査に当たっては、各病院の診療体制や施設の状況が大きく異なっているため、病院事業全体として、経営状況や財政状況を分析することは全く意味がないことから、これまでの決算審査意見と同様に病院事業全体としての詳細な財務分析等は省略し、病院ごとに現状や実態に沿った審査を行うこととした。

なお、病院ごとの入院・外来診療日数については、次表のとおりである。

比較診療日数表

区 分		診 療 日 数		
		27年度	26年度	25年度
石巻市立病院 開成仮診療所	外来	—	—	244日
石巻市立牡鹿病院	入院	366日	365日	365日
	外来	243日	244日	244日

(注) 平成26年4月1日から石巻市立病院開成仮診療所の管理運営を一般会計に移行している。

第1 審査の対象

平成27年度石巻市病院事業会計決算、証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第2 審査の期間

平成28年5月30日から同年8月18日まで

第3 審査の方法

決算の審査に当たっては、石巻市長から審査に付された平成27年度石巻市病院事業会計決算、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書が関係法令に準拠して調製され、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて行い、病院事業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう運営されているかについて経営内容を分析した。

なお、審査手続については、決算書類及び附属書類について、関係諸帳簿及び証拠書類と照合点検を行い、必要に応じ病院局からの説明を聴取し、決算の正確性、予算執行の適確性、収入支出の合法性、財政運営及び財産管理の実績などに主眼をおいて実施した。

第4 審査の結果

審査に付された平成27年度石巻市病院事業会計決算、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書は、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、それらの計数は正確で適法であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

審査結果の概要は、次に記述するとおりである。

1 業務実績

業務実績は、次のとおりである。

平成 27 年度は、業務の予定量を病床数 25 床、年延入院患者数 2,105 人、年延外来患者数 2 万 655 人と定め業務を執行した。

病院事業全体での業務実績は、平成 27 年度も牡鹿病院のみの実績となるが、病床数は予定量と同床の 25 床、年延入院患者数が 2,355 人で、予定量を 250 人上回っている。また、年延外来患者数は 2 万 454 人で、予定量を 201 人下回っており、1 日平均入院患者数は 6.4 人、1 日平均外来患者数は 84.2 人で、病床利用率は 25.7%となっている。

年延入院患者数は前年度と比較して 610 人（35.0%）増加し、年延外来患者数は前年度と比較して 822 人（3.9%）減少している。

比較業務実績表

[診療の状況]

区 分		病 床 数 (床)	年 延 入 院 患 者 数 (人)	1 日 平 均 入 院 患 者 数 (人)	病 床 利 用 率 (%)	年 延 外 来 患 者 数 (人)	1 日 平 均 外 来 患 者 数 (人)	
病院事業	27年度(A)	25	2,355	6.4	25.7	20,454	84.2	
	26年度(B)	25	1,745	4.8	19.1	21,276	87.2	
	25年度	25	2,366	6.5	25.9	26,248	107.6	
	比較増減	(A)－(B)	0	610	1.6	6.6	△ 822	△ 3.0
		増減率(%)	0.0	35.0	33.3	－	△ 3.9	△ 3.4
石巻市立病院	27年度(A)	－	－	－	－	－	－	
	26年度(B)	－	－	－	－	－	－	
	25年度	－	－	－	－	6,030	24.7	
	比較増減	(A)－(B)	－	－	－	－	－	－
		増減率(%)	－	－	－	－	－	－
石巻市立牡鹿病院	27年度(A)	25	2,355	6.4	25.7	20,454	84.2	
	26年度(B)	25	1,745	4.8	19.1	21,276	87.2	
	25年度	25	2,366	6.5	25.9	20,218	82.9	
	比較増減	(A)－(B)	0	610	1.6	6.6	△ 822	△ 3.0
		増減率(%)	0.0	35.0	33.3	－	△ 3.9	△ 3.4

(注) 25年度における石巻市立病院の診療状況は、市立病院開成仮診療所におけるもの。
なお、平成26年4月1日から市立病院開成仮診療所の管理運営を一般会計に移行している。

2 予算の執行状況（消費税及び地方消費税額を含む。）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

収益的収入は、予算現額 20 億 9,688 万 2,000 円に対し、決算額は 20 億 9,567 万 7,381 円で、執行率 99.9%となっており、予算現額に対し 120 万 4,619 円の収入減となっている。

決算額は前年度と比較して 7 億 3,129 万 2,417 円（53.6%）増加しているが、これは医業外収益で 475 万 607 円が減少したものの、医業収益で 2,694 万 6,633 円、特別利益で 7 億 909 万 6,391 円が増加したためである。

一方、収益的支出は、予算現額 16 億 975 万 4,000 円に対し、決算額は 15 億 3,443 万 1,315 円で、執行率 95.3%となっており、不用額は 7,532 万 2,685 円である。

決算額は前年度と比較して 7 億 318 万 3,134 円（31.4%）減少しているが、これは医業費用で 1 億 2,043 万 8,678 円が増加したものの、医業外費用で 674 万 7,723 円減少したほか、特別損失で 8 億 1,687 万 4,089 円が皆減となった。

なお、予備費については、全額不用額となっている。

収益的収支の予算決算比較

収 入

(単位:円・%)

区 分	27年度				26年度	比 較 増 減	
	予算現額	決算額(A)	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率	決算額(B)	(A)－(B)	増減率
病院事業収益	2,096,882,000	2,095,677,381	△ 1,204,619	99.9	1,364,384,964	731,292,417	53.6
医業収益	414,755,000	427,716,020	12,961,020	103.1	400,769,387	26,946,633	6.7
医業外収益	972,127,000	957,961,361	△ 14,165,639	98.5	962,711,968	△ 4,750,607	△ 0.5
特別利益	710,000,000	710,000,000	0	100.0	903,609	709,096,391	ほぼ皆増

支 出

(単位:円・%)

区 分	27年度					26年度	比 較 増 減	
	予算現額	決算額(A)	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算額(B)	(A)－(B)	増減率
病院事業費用	1,609,754,000	1,534,431,315	0	75,322,685	95.3	2,237,614,449	△ 703,183,134	△ 31.4
医業費用	1,479,254,000	1,406,484,899	0	72,769,101	95.1	1,286,046,221	120,438,678	9.4
医業外費用	129,500,000	127,946,416	0	1,553,584	98.8	134,694,139	△ 6,747,723	△ 5.0
特別損失	—	—	—	—	—	816,874,089	△ 816,874,089	皆減
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0	0	—

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

資本的収入は、予算現額90億8,670万7,000円に対し、決算額は90億8,670万4,957円で、執行率100.0%となっており、予算現額に対し2,043円の収入減となっている。

決算額は前年度と比較して77億6,935万2,209円(589.8%)増加しているが、これは主に県補助金で75億5,335万1,996円が増加したためである。

一方、資本的支出は、予算現額97億9,670万7,200円に対し、決算額は97億7,219万5,882円で、執行率99.7%となっており、翌年度への繰越額2,450万9,275円を差し引いた不用額は2,043円である。

決算額は前年度と比較して84億4,016万2,734円(633.6%)増加しているが、これは主に建設改良費で76億3,384万2,525円増加したほか、他会計からの長期借入金償還金7億円が皆増したためである。

資本的支出の内訳は、建設改良費で石巻市立病院建設工事等83億4,135万6,925円、牡鹿病院ではX線骨密度測定装置等購入費1,365万1,200円、企業債償還金で旧石巻市立病院(南浜病棟)建設等に要した企業債の償還金3億1,718万7,757円、他会計からの長期借入金償還金で旧石巻市立病院が一般会計から借り入れした運転資金等の償還金7億円、投資その他の資産では石巻市立病院再開後の運転資金としての積立金4億円である。

資本的収支の予算決算比較

収 入

(単位：円・%)

区 分	27年度				26年度	比 較 増 減	
	予算現額	決算額(A)	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率	決算額(B)	(A) - (B)	増減率
資本的収入	9,086,707,000	9,086,704,957	△ 2,043	100.0	1,317,352,748	7,769,352,209	589.8
企業債	78,400,000	78,400,000	0	100.0	12,300,000	66,100,000	537.4
他会計 出資金	307,189,000	307,187,757	△ 1,243	100.0	296,186,948	11,000,809	3.7
他会計 負担金	46,287,000	46,285,913	△ 1,087	100.0	7,386,509	38,899,404	526.6
他会計 補助金	400,000,000	400,000,000	0	100.0	300,000,000	100,000,000	33.3
県補助金	8,254,831,000	8,254,831,287	287	100.0	701,479,291	7,553,351,996	1,076.8

支 出

(単位：円・%)

区 分	27年度					26年度	比 較 増 減	
	予算現額	決算額(A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	決算額(B)	(A) - (B)	増減率
資本的支出	9,796,707,200	9,772,195,882	24,509,275	2,043	99.7	1,332,033,148	8,440,162,734	633.6
建設改良 設備	8,379,518,200	8,355,008,125	24,509,275	800	99.7	721,165,600	7,633,842,525	1058.5
企業債 償還	317,189,000	317,187,757	0	1,243	100.0	296,186,948	21,000,809	7.1
他会計からの長期 借入金償還金	700,000,000	700,000,000	0	0	100.0	—	700,000,000	皆増
投資その他 の資産	400,000,000	400,000,000	0	0	100.0	314,680,600	85,319,400	27.1

(注) 資本的収入(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額24,509,275円を除く)が資本的支出に不足する額710,000,200円は、収益的収入の特別利益を原資とする資金710,000,000円及び繰越工事資金200円により補填されている。

(3) 予算に定められた限度条項等

ア 企業債（予算第6条関係）

(7) 石巻市立病院建設事業債

企業債限度額 6,480 万円 企業債発行額 6,480 万円

(4) 医療機器等整備事業債

企業債限度額 1,360 万円 企業債発行額 1,360 万円

(ウ) 震災減収対策企業債

企業債限度額 1 億 2,000 万円 企業債発行額 1 億 2,000 万円

イ 一時借入金（予算第7条関係）

一時借入金限度額 63 億円 最高借入額 3 億 5,000 万円

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第8条関係）

議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費、交際費は、予算の範囲内で執行されており、他の経費との流用は行われていない。

エ 他会計からの補助金（予算第9条関係）

一般会計からの補助金は、予算現額 13 億 2,267 万 3,000 円に対して、13 億 2,107 万 4,415 円を収入している。

オ たな卸資産購入限度額（予算第10条関係）

たな卸資産購入限度額 1 億 7,755 万 2,000 円 購入額 1 億 7,199 万 9,930 円

3 経営成績

(1) 経営収支の状況

経営収支の状況は、表1のとおりである。

収益総額 20 億 9,459 万 5,898 円に対し、費用総額 21 億 5,263 万 8,613 円で、差引き 5,804 万 2,715 円が当年度純損失となっており、前年度と比較して当年度純損失は 8 億 6,613 万 6,899 円減少している。

この結果、前年度未処理欠損金 72 億 6,568 万 6,683 円に当年度純損失を加えた当年度未処理欠損金は、73 億 2,372 万 9,398 円である。

収益総額は前年度と比較して 7 億 3,130 万 3,031 円 (53.6%) 増加しているが、これは医業外収益で 472 万 5,619 円が減少したものの、特別利益で 7 億 909 万 6,391 円、医業収益で 2,693 万 2,259 円が増加したためである。

収益総額の内訳は、医業収益 4 億 2,667 万 1,575 円 (20.4%)、医業外収益 9 億 5,792 万 4,323 円 (45.7%)、特別利益 7 億 1,000 万円 (33.9%) である。

費用総額は前年度と比較して 1 億 3,483 万 3,868 円 (5.9%) 減少しているが、これは医業外費用で 5 億 6,262 万 1,716 円、医業費用で 1 億 1,941 万 8,505 円が増加したものの、特別損失で 8 億 1,687 万 4,089 円が皆減したためである。

費用総額の内訳は、医業費用 13 億 9,342 万 905 円 (64.7%)、医業外費用 7 億 5,921 万 7,708 円 (35.3%) である。

表1 比較損益計算書

(単位：円・%)

区 分	27年度		26年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	(A) - (B)	増減率
医 業 収 益	426,671,575	20.4	399,739,316	29.3	26,932,259	6.7
医 業 外 収 益	957,924,323	45.7	962,649,942	70.6	△ 4,725,619	△ 0.5
特 別 利 益	710,000,000	33.9	903,609	0.1	709,096,391	ほぼ皆増
収 益 総 額	2,094,595,898	100.0	1,363,292,867	100.0	731,303,031	53.6
医 業 費 用	1,393,420,905	64.7	1,274,002,400	55.7	119,418,505	9.4
医 業 外 費 用	759,217,708	35.3	196,595,992	8.6	562,621,716	286.2
特 別 損 失	—	—	816,874,089	35.7	△ 816,874,089	皆減
費 用 総 額	2,152,638,613	100.0	2,287,472,481	100.0	△ 134,833,868	△ 5.9
当 年 度 純 損 益	△ 58,042,715	—	△ 924,179,614	—	866,136,899	—
前年度繰越欠損金	7,265,686,683	—	6,377,504,423	—	888,182,260	13.9
その他未処分利益 剰余金変動額	—	—	35,997,354	—	△ 35,997,354	皆減
当年度未処理欠損金	7,323,729,398	—	7,265,686,683	—	58,042,715	0.8

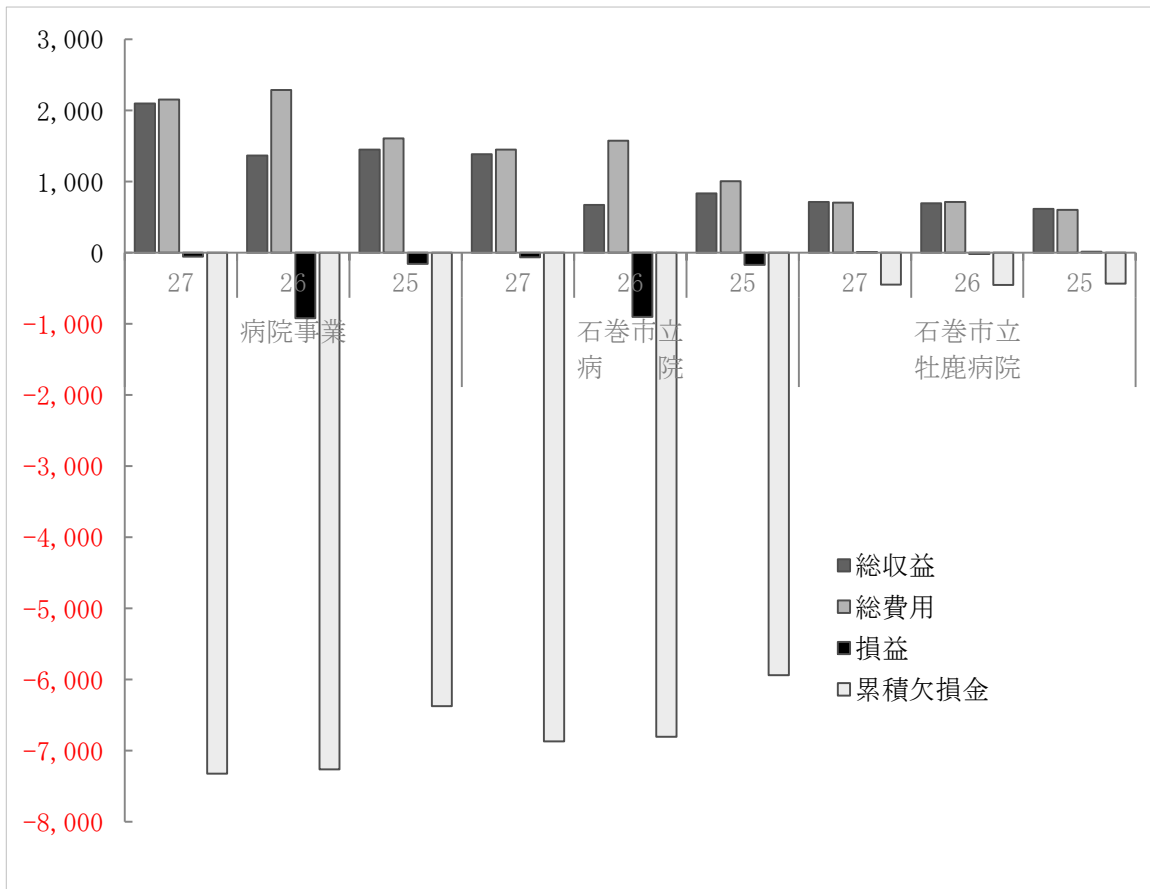
(注) 26年度のその他未処分利益剰余金変動額は、26年度からの地方公営企業会計制度の見直し(みなし償却制度が廃止)に伴う繰延収益の調整分である。

事業年度別収支状況等の推移

(単位：円)

区分	総収益	総費用	損益	累積欠損金	
27年度	病院事業	2,094,595,898	2,152,638,613	△ 58,042,715	7,323,729,398
	石巻市立病院	1,384,237,800	1,449,464,965	△ 65,227,165	6,873,796,708
	石巻市立牡鹿病院	710,358,098	703,173,648	7,184,450	449,932,690
26年度	病院事業	1,363,292,867	2,287,472,481	△ 924,179,614	7,265,686,683
	石巻市立病院	669,940,491	1,573,705,035	△ 903,764,544	6,808,569,543
	石巻市立牡鹿病院	693,352,376	713,767,446	△ 20,415,070	457,117,140
25年度	病院事業	1,449,968,055	1,606,314,354	△ 156,346,299	6,377,504,423
	石巻市立病院	834,304,247	1,005,031,385	△ 170,727,138	5,940,606,604
	石巻市立牡鹿病院	615,663,808	601,282,969	14,380,839	436,897,819

(単位：百万円)



(2) 財政状態

財政状態は、次のとおりである。

ア 資産

資産合計は133億7,507万6,794円であり、前年度と比較して97億8,598万1,479円(272.7%)増加しているが、これは固定資産で80億7,825万7,867円、流動資産で17億772万3,612円が増加したためである。

資産の内訳は、固定資産108億6,477万5,446円(81.2%)、流動資産25億1,030万1,348円(18.8%)である。

イ 負債・資本

負債合計は170億5,798万243円であり、前年度と比較して91億3,683万6,437円(115.3%)増加しているが、これは固定負債で8億3,366万7,703円が減少したものの、流動負債で17億1,631万4,854円、繰延収益で82億5,418万9,286円が増加したためである。

負債の内訳は、固定負債42億1,583万2,169円、流動負債27億2,550万7,374円、繰延収益101億1,664万700円である。

資本合計はマイナス36億8,290万3,449円であり、前年度と比較して6億4,914万5,042円増加しているが、これは資本金で3億718万7,757円、剰余金で3億4,195万7,285円が増加したためである。

資本の内訳は、資本金26億2,614万5,349円、剰余金マイナス63億904万8,798円である。

比較貸借対照表

(単位：円・%)

区 分	27年度		26年度		比 較 増 減	
	金 額(A)	構成比率	金 額(B)	構成比率	(A) - (B)	増減率
固 定 資 産	10,864,775,446	81.2	2,786,517,579	77.6	8,078,257,867	289.9
流 動 資 産	2,510,301,348	18.8	802,577,736	22.4	1,707,723,612	212.8
資 産 合 計	13,375,076,794	100.0	3,589,095,315	100.0	9,785,981,479	272.7
固 定 負 債	4,215,832,169	31.5	5,049,499,872	140.7	△ 833,667,703	△16.5
流 動 負 債	2,725,507,374	20.4	1,009,192,520	28.1	1,716,314,854	170.1
繰 延 収 益	10,116,640,700	75.6	1,862,451,414	51.9	8,254,189,286	443.2
負 債 合 計	17,057,980,243	127.5	7,921,143,806	220.7	9,136,836,437	115.3
資 本 金	2,626,145,349	19.6	2,318,957,592	64.6	307,187,757	13.2
剰 余 金	△ 6,309,048,798	△47.2	△ 6,651,006,083	△185.3	341,957,285	—
資 本 合 計	△ 3,682,903,449	△27.5	△ 4,332,048,491	△120.7	649,145,042	—
負債資本合計	13,375,076,794	100.0	3,589,095,315	100.0	9,785,981,479	272.7

(3) 経営分析及び財務分析

各病院の経営状態及び財政状態が全く異なっているので、経営分析及び財務分析については病院ごとに対応する。

なお、不良債務比率については、石巻市立病院は医業収益がゼロであるため算出できないが、病院全体では発生していない。

4 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、病院の活動を「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」の3種類に区分して作成されており、キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローはマイナス 926 万 123 円であり、前年度と比較して 7,457 万 8,764 円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは 5 億 6,490 万 5,437 円であり、前年度と比較して 5 億 4,142 万 7,334 円増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス 5 億 1,160 万円であり、前年度と比較して 6 億 6,790 万円減少している。

この結果、27 年度の資金増減額は 4,404 万 5,314 円となり、これに資金期首残高を加えた資金期末残高は 4 億 3,044 万 2,908 円となっている。

キャッシュ・フロー計算書については、次表のとおりである。

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円・%)

区 分	27年度 (A)	26年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益 (△は純損失)	△58,042,715	△924,179,614	866,136,899	—
減価償却費	57,664,773	64,072,308	△6,407,535	△10.0
引当金の増減額 (△は減少)	56,510,000	51,185,000	5,325,000	10.4
長期前受金戻入額	△46,927,914	△56,081,160	9,153,246	—
受取利息及び受取配当金	△237,426	△205,984	△31,442	—
支払利息及び企業債取扱諸費	115,316,596	122,710,552	△7,393,956	△6.0
固定資産除却費	289,123	1,423,620	△1,134,497	△79.7
固定資産譲渡損	0	763,940,089	△763,940,089	皆減
未収金の増減額 (△は増加)	△1,664,277,034	△251,431,444	△1,412,845,590	—
未払金の増減額 (△は減少)	1,644,803,408	265,627,875	1,379,175,533	519.2
たな卸資産の増減額 (△は増加)	598,736	1,623,939	△1,025,203	△63.1
前払金の増減額 (△は増加)	0	8,000	△8,000	皆減
その他流動負債の増減額 (△は減少)	121,500	△27,500	149,000	—
小 計	105,819,047	38,665,681	67,153,366	173.7
利息及び配当金の受取額	237,426	205,984	31,442	15.3
利息の支払額	△115,316,596	△122,710,552	7,393,956	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	△9,260,123	△83,838,887	74,578,764	—
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△7,736,211,763	△670,707,097	△7,065,504,666	—
有価証券等の取得による支出	△400,000,000	△314,680,600	△85,319,400	—
国庫補助金等による収入	8,254,831,287	701,479,291	7,553,351,996	1,076.8
他会計からの繰入金による収入	446,285,913	307,386,509	138,899,404	45.2
投資活動によるキャッシュ・フロー	564,905,437	23,478,103	541,427,334	2,306.1
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
一時借入れによる収入	300,000,000	300,000,000	0	0.0
一時借入金の返済による支出	△300,000,000	△300,000,000	0	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	78,400,000	12,300,000	66,100,000	537.4
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△307,187,757	△296,186,948	△11,000,809	—
その他の企業債による収入	120,000,000	144,000,000	△24,000,000	△16.7
その他の企業債の償還による支出	△10,000,000	0	△10,000,000	皆増
その他の他会計借入金の返済による支出	△700,000,000	0	△700,000,000	皆増
他会計からの出資による収入	307,187,757	296,186,948	11,000,809	3.7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△511,600,000	156,300,000	△667,900,000	—
資金増減額	44,045,314	95,939,216	△51,893,902	△54.1
資金期首残高	386,397,594	290,458,378	95,939,216	33.0
資金期末残高	430,442,908	386,397,594	44,045,314	11.4

5 病院別の経営状況

(1) 石巻市立病院

はじめに

石巻市立病院は、震災後、旧石巻市役所第4分庁舎に仮診療所を設置して診療を再開し、平成24年5月31日には南境地区へ開成仮診療所として移設し、外来診療のほか介護保険サービス事業を行ってきたが、平成26年度から開成仮診療所の管理運営を一般会計に移行している。

したがって、平成26年度と同様に平成27年度の石巻市立病院の決算の内容は、石巻市立病院所属職員の人件費、新石巻市立病院の建設に係る収支が主なものとなっており、診療に係る収支が全く発生しておらず、通常の病院経営による決算とは大きく異なるものとなっている。

ア 経営成績

経営収支の状況は、次のとおりである。

(7) 損益の状況

収益総額13億8,423万7,800円に対し、費用総額14億4,946万4,965円で、差引き6,522万7,165円が当年度純損失となっている。

この結果、前年度繰越欠損金68億856万9,543円に当年度純損失6,522万7,165円を加えた当年度未処理欠損金は、前年度と比較して6,522万7,165円(1.0%)増加の68億7,379万6,708円である。

(イ) 収 益

収益総額は13億8,423万7,800円であり、前年度と比較して7億1,429万7,309円(106.6%)増加しているが、これは主に特別利益のその他特別利益で7億1,000万円が皆増したほか、医業外収益のうちその他医業外収益で1,239万2,919円増加したためである。

収益の内訳は、医業外収益6億7,423万7,800円(48.7%)、特別利益7億1,000万円(51.3%)である。

医業外収益の主なものは、県補助金2億5,731万9,551円、その他医業外収益1億7,955万1,983円、他会計負担金1億7,212万1,350円、他会計補助金6,108万7,566円である。

特別利益は、全額その他特別利益である。

(ウ) 費 用

費用総額は14億4,946万4,965円であり、前年度と比較して1億2,424万70円(7.9%)減少しているが、これは主に医業外費用の雑損失で5億6,891万6,893円が増加したものの、平成26年度に旧石巻市立病院(南浜病棟)等の跡地を一般会計に移管したことにより計上されたその他特別損失7億6,394万89円が皆減したためである。

費用の内訳は、医業費用7億1,292万8,789円(49.2%)、医業外費用7億3,653万

6,176円（50.8％）である。

医業費用の主なものは、給与費6億6,773万2,807円、経費4,067万1,320円である。

医業外費用の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費1億1,515万5,002円、雑損失6億2,138万1,174円である。

比較損益計算書(総括)

[石巻市立病院]

(単位：円・%)

区 分	27年度		26年度		比較増減	
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率	(A)-(B)	増減率
医業収益	0	0.0	0	0.0	0	—
入院収益	0	0.0	0	0.0	0	—
外来収益	0	0.0	0	0.0	0	—
その他医業収益	0	0.0	0	0.0	0	—
医業外収益	674,237,800	48.7	669,036,882	99.9	5,200,918	0.8
受取利息配当金	217,094	0.0	192,591	0.0	24,503	12.7
他会計負担金	172,121,350	12.4	178,705,629	26.7	△6,584,279	△3.7
他会計補助金	61,087,566	4.4	59,285,545	8.8	1,802,021	3.0
県補助金	257,319,551	18.6	259,752,935	38.8	△2,433,384	△0.9
長期前受金戻入	3,940,256	0.3	3,941,118	0.6	△862	△0.0
その他医業外収益	179,551,983	13.0	167,159,064	25.0	12,392,919	7.4
特別利益	710,000,000	51.3	903,609	0.1	709,096,391	ほぼ皆増
過年度損益修正益	0	0.0	903,609	0.1	△903,609	皆減
その他特別利益	710,000,000	51.3	0	0.0	710,000,000	皆増
収益総額	1,384,237,800	100.0	669,940,491	100.0	714,297,309	106.6
医業費用	712,928,789	49.2	599,969,219	38.1	112,959,570	18.8
給与費	667,732,807	46.1	562,772,026	35.8	104,960,781	18.7
材料費	0	0.0	0	0.0	0	—
経費	40,671,320	2.8	32,894,151	2.1	7,777,169	23.6
減価償却費	3,940,256	0.3	3,941,118	0.3	△862	△0.0
資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	—
研究研修費	584,406	0.0	361,924	0.0	222,482	61.5
医業外費用	736,536,176	50.8	174,981,727	11.1	561,554,449	320.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	115,155,002	7.9	122,517,446	7.8	△7,362,444	△6.0
雑損失	621,381,174	42.9	52,464,281	3.3	568,916,893	1,084.4
特別損失	0	0.0	798,754,089	50.8	△798,754,089	皆減
過年度損益修正損	0	0.0	34,814,000	2.2	△34,814,000	皆減
その他特別損失	0	0.0	763,940,089	48.5	△763,940,089	皆減
費用総額	1,449,464,965	100.0	1,573,705,035	100.0	△124,240,070	△7.9
当年度純損益	△65,227,165	—	△903,764,544	—	838,537,379	—
前年度繰越欠損金	6,808,569,543	—	5,940,606,604	—	867,962,939	14.6
その他未処分利益剰余金 変動額	0	—	35,801,605	—	△35,801,605	皆減
当年度未処理欠損金	6,873,796,708	—	6,808,569,543	—	65,227,165	1.0

(注1) 26年度の過年度損益修正損は、26年度からの地方公営企業会計制度の見直しにより発生した賞与引当金繰入額のうち、期間が25年度中に及ぶものである。

(注2) 26年度のその他未処分利益剰余金変動額は、26年度からの地方公営企業会計制度の見直し(みなし償却制度が廃止)に伴う繰延収益の調整分である。

比較損益計算書（目的別）

[石巻市立病院]

区 分	旧石巻市立病院				新石巻市立病院			
	27年度	26年度	比較増減		27年度	26年度	比較増減	
	金額(A)	金額(B)	(A) - (B)	増減率	金額(A)	金額(B)	(A) - (B)	増減率
医業収益	0	0	0	—	0	0	0	—
医業費用	0	0	0	—	709,245,675	596,285,244	112,960,431	18.9
医業損益	0	0	0	—	△ 709,245,675	△ 596,285,244	△ 112,960,431	—
医業外収益	105,797,958	113,411,932	△ 7,613,974	△6.7	564,756,728	551,940,975	12,815,753	2.3
医業外費用	105,797,958	113,411,932	△ 7,613,974	△6.7	630,738,218	61,569,795	569,168,423	924.4
経常損益	0	0	0	—	△ 775,227,165	△ 105,914,064	△ 669,313,101	—
特別利益	700,000,000	0	700,000,000	皆増	10,000,000	903,609	9,096,391	1,006.7
特別損失	0	763,940,089	△ 763,940,089	皆減	0	34,814,000	△ 34,814,000	皆減
当年度純損益	700,000,000	△ 763,940,089	1,463,940,089	—	△ 765,227,165	△ 139,824,455	△ 625,402,710	—
前年度繰越 欠損金	6,192,441,331	5,428,501,242	763,940,089	14.1	335,059,871	231,037,021	104,022,850	45.0
その他未処分利益 剰余金変動額	0	0	0	—	0	35,801,605	△ 35,801,605	皆減
当年度未処理 欠損金	5,492,441,331	6,192,441,331	△ 700,000,000	△11.3	1,100,287,036	335,059,871	765,227,165	228.4

(単位：円・%)

石巻市立病院開成仮診療所				石巻市立病院合計			
27年度	26年度	比較増減		27年度	26年度	比較増減	
金額(A)	金額(B)	(A) - (B)	増減率	金額(A)	金額(B)	(A) - (B)	増減率
0	0	0	—	0	0	0	—
3,683,114	3,683,975	△ 861	△0.0	712,928,789	599,969,219	112,959,570	18.8
△ 3,683,114	△ 3,683,975	861	—	△ 712,928,789	△ 599,969,219	△ 112,959,570	—
3,683,114	3,683,975	△ 861	△0.0	674,237,800	669,036,882	5,200,918	0.8
0	0	0	—	736,536,176	174,981,727	561,554,449	320.9
0	0	0	—	△ 775,227,165	△ 105,914,064	△ 669,313,101	—
0	0	0	—	710,000,000	903,609	709,096,391	ほぼ皆増
0	0	0	—	0	798,754,089	△ 798,754,089	皆減
0	0	0	—	△ 65,227,165	△ 903,764,544	838,537,379	—
281,068,341	281,068,341	0	0.0	6,808,569,543	5,940,606,604	867,962,939	14.6
0	0	0	—	0	35,801,605	△ 35,801,605	皆減
281,068,341	281,068,341	0	0.0	6,873,796,708	6,808,569,543	65,227,165	1.0

(エ) 経営分析

平成27年度は診療を行っていないため、該当数値はない。

イ 財政状態

財政状態は、次のとおりである。

(ア) 資産

資産合計は120億2,246万1,757円であり、前年度と比較して98億610万7,784円(442.4%)増加しているが、これは固定資産で81億1,963万1,507円、流動資産で16億8,647万6,277円が増加したためである。

資産の内訳は、固定資産97億3,549万3,409円(81.0%)、流動資産22億8,696万8,348円(19.0%)である。

固定資産の内訳は、有形固定資産87億2,023万3,761円、無形固定資産57万9,048円、投資その他の資産10億1,468万600円である。

有形固定資産の主なものは、建設仮勘定84億5,279万9,356円、土地2億6,190万7,430円である。建設仮勘定は石巻市立病院建設工事等であり、土地は石巻市立病院本体敷地(駅前地区)等である。

無形固定資産は、全額医療機器に係るソフトウェアである。

投資その他の資産の内訳は、投資有価証券3億円、その他投資7億1,468万600円である。

流動資産の内訳は、現金預金2億8,702万5,940円、未収金19億9,994万2,408円である。

未収金の内訳は、県からの補助金19億3,902万2,838円、看護師等の研修派遣に係る他病院からの負担金1,366万7,515円、一般会計負担金等4,725万2,055円である。

(イ) 負債・資本

負債合計は158億9,974万7,394円であり、前年度と比較して91億7,225万5,897円(136.3%)増加しているが、これは固定負債で8億3,627万233円減少したものの、流動負債で17億1,140万386円、繰延収益で82億9,712万5,744円が増加したためである。

負債の内訳は、固定負債41億5,431万3,061円、流動負債26億5,600万5,700円、繰延収益90億8,942万8,633円である。

固定負債の内訳は、建設改良等の財源に充てるための企業債36億2,448万7,061円、その他の企業債(震災減収対策企業債)5億2,982万6,000円である。

流動負債の内訳は、一時借入金3億円、建設改良等の財源に充てるための企業債3億689万6,233円、その他の企業債(震災減収対策企業債)1,417万4,000円、未払金19億4,577万5,422円、引当金(賞与)8,860万8,000円、その他流動負債(預り金等)55万2,045円である。

繰延収益は、全額長期前受金である。

資本合計はマイナス38億7,728万5,637円であり、前年度と比較して6億3,385万1,887円増加しているが、これは資本金が2億9,907万9,052円、剰余金が3億3,477万2,835円増加したためである。

資本の内訳は、資本金19億8,183万471円、剰余金マイナス58億5,911万6,108円である。

剰余金の内訳は、資本剰余金10億1,468万600円、利益剰余金マイナス68億7,379万6,708円である。

比較貸借対照表(総括)

[石巻市立病院]

(単位：円・%)

区 分	27年度		26年度		比較増減	
	金額 (A)	構成比率	金額 (A)	構成比率	(A) - (B)	増減率
固定資産	9,735,493,409	81.0	1,615,861,902	72.9	8,119,631,507	502.5
有形固定資産	8,720,233,761	72.5	1,000,312,730	45.1	7,719,921,031	771.8
土地	261,907,430	2.2	261,907,430	11.8	0	0.0
建物	0	0.0	0	0.0	0	—
構築物	0	0.0	0	0.0	0	—
機械及び装置	3,719,501	0.0	5,663,349	0.3	△ 1,943,848	△34.3
車両	1,807,474	0.0	3,514,358	0.2	△ 1,706,884	△48.6
建設仮勘定	8,452,799,356	70.3	729,227,593	32.9	7,723,571,763	1,059.1
無形固定資産	579,048	0.0	868,572	0.0	△ 289,524	△33.3
その他無形固定資産	579,048	0.0	868,572	0.0	△ 289,524	△33.3
投資その他の資産	1,014,680,600	8.4	614,680,600	27.7	400,000,000	65.1
投資有価証券	300,000,000	2.5	300,000,000	13.5	0	0.0
その他投資	714,680,600	5.9	314,680,600	14.2	400,000,000	127.1
流動資産	2,286,968,348	19.0	600,492,071	27.1	1,686,476,277	280.8
現金預金	287,025,940	2.4	253,987,813	11.5	33,038,127	13.0
未収金	1,999,942,408	16.6	346,504,258	15.6	1,653,438,150	477.2
貯蔵品	0	0.0	0	0.0	0	—
資産合計	12,022,461,757	100.0	2,216,353,973	100.0	9,806,107,784	442.4
固定負債	4,154,313,061	34.6	4,990,583,294	225.2	△ 836,270,233	△16.8
企業債	4,154,313,061	34.6	4,290,583,294	193.6	△ 136,270,233	△3.2
建設改良等の財源に充てるための企業債	3,624,487,061	30.1	3,866,583,294	174.5	△ 242,096,233	△6.3
その他の企業債	529,826,000	4.4	424,000,000	19.1	105,826,000	25.0
他会計借入金	0	0.0	700,000,000	31.6	△ 700,000,000	皆減
流動負債	2,656,005,700	22.1	944,605,314	42.6	1,711,400,386	181.2
一時借入金	300,000,000	2.5	300,000,000	13.5	0	0.0
企業債	321,070,233	2.7	309,079,052	13.9	11,991,181	3.9
建設改良等の財源に充てるための企業債	306,896,233	2.6	299,079,052	13.5	7,817,181	2.6
その他の企業債	14,174,000	0.1	10,000,000	0.5	4,174,000	41.7
未払金	1,945,775,422	16.2	301,773,217	13.6	1,644,002,205	544.8
未払消費税	0	0.0	0	0.0	0	—
引当金	88,608,000	0.7	33,201,000	1.5	55,407,000	166.9
その他流動負債	552,045	0.0	552,045	0.0	0	0.0
繰延収益	9,089,428,633	75.6	792,302,889	35.7	8,297,125,744	1,047.2
長期前受金	9,089,428,633	75.6	792,302,889	35.7	8,297,125,744	1,047.2
負債合計	15,899,747,394	132.3	6,727,491,497	303.5	9,172,255,897	136.3
資本金	1,981,830,471	16.5	1,682,751,419	75.9	299,079,052	17.8
資本金	1,981,830,471	16.5	1,682,751,419	75.9	299,079,052	17.8
剰余金	△ 5,859,116,108	△48.7	△ 6,193,888,943	△279.5	334,772,835	—
資本剰余金	1,014,680,600	8.4	614,680,600	27.7	400,000,000	65.1
利益剰余金	△ 6,873,796,708	△57.2	△ 6,808,569,543	△307.2	△ 65,227,165	—
資本合計	△ 3,877,285,637	△32.3	△ 4,511,137,524	△203.5	633,851,887	—
負債資本合計	12,022,461,757	100.0	2,216,353,973	100.0	9,806,107,784	442.4

(注) 未収金の内訳は、県からの補助金19億3,902万2,838円、看護師等の研修派遣に係る他病院からの負担金1,366万7,515円、一般会計負担金等4,725万2,055円である。

比較貸借対照表（目的別）

[石巻市立病院]

区 分	旧石巻市立病院				新石巻市立病院			
	27年度	26年度	比較増減		27年度	26年度	比較増減	
	金額 (A)	金額 (B)	(A) - (B)	増減率	金額 (A)	金額 (B)	(A) - (B)	増減率
固定資産	0	0	0	—	9,729,501,672	1,606,187,051	8,123,314,621	505.8
流動資産	394,065,004	394,065,004	0	0.0	2,175,503,485	489,027,208	1,686,476,277	344.9
資産合計	394,065,004	394,065,004	0	0.0	11,905,005,157	2,095,214,259	9,809,790,898	468.2
固定負債	3,559,687,061	4,566,583,294	△ 1,006,896,233	△22.0	594,626,000	424,000,000	170,626,000	40.2
流動負債	606,896,233	599,079,052	7,817,181	1.3	2,049,109,467	345,526,262	1,703,583,205	493.0
繰延収益	0	0	0	—	9,084,968,696	784,159,838	8,300,808,858	1,058.6
負債合計	4,166,583,294	5,165,662,346	△ 999,079,052	△19.3	11,728,704,163	1,553,686,100	10,175,018,063	654.9
資本金	1,719,923,041	1,420,843,989	299,079,052	21.0	261,907,430	261,907,430	0	0.0
剰余金	△ 5,492,441,331	△ 6,192,441,331	700,000,000	—	△ 85,606,436	279,620,729	△ 365,227,165	—
資本合計	△ 3,772,518,290	△ 4,771,597,342	999,079,052	—	176,300,994	541,528,159	△ 365,227,165	△67.4
負債資本合計	394,065,004	394,065,004	0	0.0	11,905,005,157	2,095,214,259	9,809,790,898	468.2

(注) 資産と負債・資本のバランスを流動資産の現金預金で調整したため、石巻市立病院開成仮診療所の流動資産及び資産合計がマイナスとなっている。

(単位：円・%)

石巻市立病院開成仮診療所				石巻市立病院合計			
27年度	26年度	比較増減		27年度	26年度	比較増減	
金額(A)	金額(B)	(A)-(B)	増減率	金額(A)	金額(B)	(A)-(B)	増減率
5,991,737	9,674,851	△ 3,683,114	△38.1	9,735,493,409	1,615,861,902	8,119,631,507	502.5
△ 282,600,141	△ 282,600,141	0	—	2,286,968,348	600,492,071	1,686,476,277	280.8
△ 276,608,404	△ 272,925,290	△ 3,683,114	—	12,022,461,757	2,216,353,973	9,806,107,784	442.4
0	0	0	—	4,154,313,061	4,990,583,294	△ 836,270,233	△16.8
0	0	0	—	2,656,005,700	944,605,314	1,711,400,386	181.2
4,459,937	8,143,051	△ 3,683,114	△45.2	9,089,428,633	792,302,889	8,297,125,744	1,047.2
4,459,937	8,143,051	△ 3,683,114	△45.2	15,899,747,394	6,727,491,497	9,172,255,897	136.3
0	0	0	—	1,981,830,471	1,682,751,419	299,079,052	17.8
△ 281,068,341	△ 281,068,341	0	—	△ 5,859,116,108	△ 6,193,888,943	334,772,835	—
△ 281,068,341	△ 281,068,341	0	—	△ 3,877,285,637	△ 4,511,137,524	633,851,887	—
△ 276,608,404	△ 272,925,290	△ 3,683,114	—	12,022,461,757	2,216,353,973	9,806,107,784	442.4

(ウ) 財務分析

財務分析は、次のとおりである。

a 収益率

経常収支比率は、高いほど良好であるとされており、平成27年度の比率は前年度と比較してマイナス39.8ポイント低下の46.5%となっている。これは経常収益については前年度と同程度であるが、経常費用で6億7,451万4,019円が増加したためである。経常費用の増加の主な要因は、病院建設費の増加に伴う消費税の一括費用化（6億2,136万1,174円）を行ったことにより、医業外費用の雑損失が前年度と比較して5億6,891万6,893円増加したためである。

医業収支比率は、高いほど良好であるとされているが、医業収益がゼロであるため算出できない。

b その他

利子負担率は、低いほど良好であるとされており、平成27年度の比率は前年度と比較して0.2ポイント上昇の2.4%となっている。

不良債務比率は、流動負債が流動資産を上回る額である不良債務と医業収益を対比したものであるが、医業収益がゼロであるため算出できない。

比較財務分析表

[石巻市立病院]

(単位：%)

区 分	算 式	27年度 (A)	26年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	
収 益 率	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	46.5	86.3	△ 39.8
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	—	—	—
そ の 他	利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他の企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	2.4	2.2	0.2
	不良債務比率	$\frac{\text{不良債務}}{\text{医業収益}} \times 100$	—	—	—

(注) 不良債務 = (流動負債 - 建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金 - PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務) - (流動資産 - 翌年度繰越財源)

(2) 石巻市立牡鹿病院

はじめに

牡鹿病院は、地区の居住人口が年々減少しているが、地域医療の供給を維持・継続しており、通常の経営が行われていることから、決算審査に当たっては、前年度と同様に通常の比較検討を行うことにしたものである。

ア 経営成績

経営収支の状況は、次のとおりである。

(ア) 損益の状況

収益総額 7 億 1,035 万 8,098 円に対し、費用総額 7 億 317 万 3,648 円で、差引き 718 万 4,450 円が当年度純利益となっている。

この結果、前年度繰越欠損金 4 億 5,711 万 7,140 円から当年度純利益 718 万 4,450 円を差し引いた当年度未処理欠損金は、前年度と比較して 718 万 4,450 円 (1.6%) 減少の 4 億 4,993 万 2,690 円である。

(イ) 収 益

収益総額は 7 億 1,035 万 8,098 円であり、前年度と比較して 1,700 万 5,722 円 (2.5%) 増加しているが、これは主に長期前受金戻入で 915 万 2,384 円が減少したものの、入院収益で 1,343 万 1,043 円、その他医業収益で 926 万 2,649 円、外来収益で 423 万 8,567 円が増加したためである。

収益の内訳は、医業収益 4 億 2,667 万 1,575 円 (60.1%)、医業外収益 2 億 8,368 万 6,523 円 (39.9%) である。

医業収益の内訳は、入院収益 5,636 万 1,071 円、外来収益 2 億 8,351 万 8,393 円、その他医業収益 8,679 万 2,111 円である。

医業外収益の主なものは、他会計補助金 1 億 4,998 万 6,849 円、他会計負担金 7,920 万 1,594 円、長期前受金戻入 4,298 万 7,658 円、その他医業外収益 1,149 万 90 円である。

(ロ) 費 用

費用総額は 7 億 317 万 3,648 円であり、前年度と比較して 1,059 万 3,798 円 (1.5%) 減少しているが、これは主に過年度損益修正損で 1,812 万円が皆減したほか、減価償却費で 640 万 6,673 円が減少したためである。

費用の内訳は、医業費用 6 億 8,049 万 2,116 円 (96.8%)、医業外費用 2,268 万 1,532 円 (3.2%) である。

医業費用の主なものは、給与費 3 億 5,351 万 3,753 円、材料費 1 億 7,324 万 6,581 円、経費 9,816 万 7,390 円である。

医業外費用の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 16 万 1,594 円、雑損失 2,251 万 9,938 円である。

比較損益計算書

[牡鹿病院]

(単位：円・%)

区 分	27年度		26年度		比較増減	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	(A) - (B)	増減率
医 業 収 益	426,671,575	60.1	399,739,316	57.7	26,932,259	6.7
入院収益	56,361,071	7.9	42,930,028	6.2	13,431,043	31.3
外来収益	283,518,393	39.9	279,279,826	40.3	4,238,567	1.5
その他医業収益	86,792,111	12.2	77,529,462	11.2	9,262,649	11.9
医 業 外 収 益	283,686,523	39.9	293,613,060	42.3	△ 9,926,537	△ 3.4
受取利息配当金	20,332	0.0	13,393	0.0	6,939	51.8
他会計負担金	79,201,594	11.1	78,901,733	11.4	299,861	0.4
他会計補助金	149,986,849	21.1	150,773,359	21.7	△ 786,510	△ 0.5
県補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
長期前受金戻入	42,987,658	6.1	52,140,042	7.5	△ 9,152,384	△ 17.6
その他医業外収益	11,490,090	1.6	11,784,533	1.7	△ 294,443	△ 2.5
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
収 益 総 額	710,358,098	100.0	693,352,376	100.0	17,005,722	2.5
医 業 費 用	680,492,116	96.8	674,033,181	94.4	6,458,935	1.0
給与費	353,513,753	50.3	349,371,751	48.9	4,142,002	1.2
材料費	173,246,581	24.6	167,413,251	23.5	5,833,330	3.5
経費	98,167,390	14.0	94,304,349	13.2	3,863,041	4.1
減価償却費	53,724,517	7.6	60,131,190	8.4	△ 6,406,673	△ 10.7
資産減耗費	289,123	0.0	1,423,620	0.2	△ 1,134,497	△ 79.7
研究研修費	1,550,752	0.2	1,389,020	0.2	161,732	11.6
医 業 外 費 用	22,681,532	3.2	21,614,265	3.0	1,067,267	4.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	161,594	0.0	193,106	0.0	△ 31,512	△ 16.3
雑損失	22,519,938	3.2	21,421,159	3.0	1,098,779	5.1
特 別 損 失	0	0.0	18,120,000	2.5	△ 18,120,000	皆減
過年度損益修正損	0	0.0	18,120,000	2.5	△ 18,120,000	皆減
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
費 用 総 額	703,173,648	100.0	713,767,446	100.0	△ 10,593,798	△ 1.5
当 年 度 純 損 益	7,184,450	—	△ 20,415,070	—	27,599,520	—
前 年 度 繰 越 欠 損 金	457,117,140	—	436,897,819	—	20,219,321	4.6
その他未処分利益剰余金 変 動 額	0	—	195,749	—	△ 195,749	皆減
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	449,932,690	—	457,117,140	—	△ 7,184,450	△ 1.6

(注1) 26年度の過年度損益修正損は、26年度からの地方公営企業会計制度の見直しにより発生した賞与引当金繰入額のうち、期間が25年度中に及ぶものである。

(注2) 26年度のその他未処分利益剰余金変動額は、26年度からの地方公営企業会計制度の見直し(みなし償却制度が廃止)に伴う繰延収益の調整分である。

(エ) 経営分析

経営状態の分析は、次のとおりである。

病床利用率は、前年度と比較して 6.6 ポイント上昇の 25.7%となっている。

外来入院患者比率は、前年度と比較して 350.8 ポイント低下の 868.5%となっている。

入院 1 日平均患者数は、前年度と比較して 1.6 人上昇の 6.4 人となっている。

外来 1 日平均患者数は、前年度と比較して 3.0 人減少の 84.2 人となっている。

患者 100 人当たり検査件数は、前年度と比較して 34.0 件増加の 109.0 件となっている。

比 較 経 営 分 析 表

[牡鹿病院]

区 分	算 式	27年度 (A)	26年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
病 床 利 用 率 (%)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	25.7	19.1	6.6
外 来 入 院 患 者 比 率 (%)	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	868.5	1,219.3	△ 350.8
患 者 1 人 当 たり 入 院 診 療 収 入 (円)	$\frac{\text{入 院 収 益}}{\text{年延入院患者数}}$	23,933	24,602	△ 669
患 者 1 人 当 たり 外 来 診 療 収 入 (円)	$\frac{\text{外 来 収 益}}{\text{年延外来患者数}}$	13,861	13,127	734
入 院 1 日 平 均 患 者 数 (人)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{診 療 日 数}}$	6.4	4.8	1.6
外 来 1 日 平 均 患 者 数 (人)	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{診 療 日 数}}$	84.2	87.2	△ 3.0
患 者 1 0 0 人 当 たり 検 査 件 数 (件)	$\frac{\text{年 間 検 査 件 数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$	109.0	75.0	34.0
患 者 1 0 0 人 当 たり 放 射 線 件 数 (件)	$\frac{\text{年 間 放 射 線 件 数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$	10.3	12.1	△ 1.8
室 料 差 額 対 象 病 床 数 対 総 病 床 数 (%)	$\frac{\text{室 料 差 額 対 象 病 床 数}}{\text{総 病 床 数}} \times 100$	28.0	28.0	0.0
室 料 差 額 収 益 対 総 収 益 (%)	$\frac{\text{室 料 差 額 収 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	0.1	0.1	0.0

イ 財政状態

財政状態は、次のとおりである。

(7) 資 産

資産合計は13億5,261万5,037円であり、前年度と比較して2,012万6,305円(1.5%)減少しているが、これは流動資産で2,124万7,335円が増加したものの、固定資産で4,137万3,640円が減少したためである。

資産の内訳は、固定資産11億2,928万2,037円(83.5%)、流動資産2億2,333万3,000円(16.5%)である。

固定資産の内訳は、有形固定資産11億2,901万6,037円、無形固定資産26万6,000円である。

有形固定資産の主なものは、建物9億6,662万9,013円、機械及び装置1億929万7,329円、土地3,877万6,451円である。

無形固定資産は、全額薬歴管理に係るソフトウェアである。

流動資産の内訳は、現金預金1億4,341万6,968円、未収金6,057万9,269円、貯蔵品1,933万6,763円である。

未収金の内訳は、概ね2か月後に納入される各種保険者負担分5,527万3,722円、入院及び外来患者一部負担金等530万5,547円である。

(イ) 負債・資本

負債合計は11億5,823万2,849円であり、前年度と比較して3,541万9,460円(3.0%)減少しているが、これは固定負債で260万2,530円、流動負債で491万4,468円が増加したものの、繰延収益で4,293万6,458円が減少したためである。

負債の内訳は、固定負債6,151万9,108円、流動負債6,950万1,674円、繰延収益10億2,721万2,067円である。

固定負債は、全額建設改良等の財源に充てるための企業債である。

流動負債の主なものは、医薬品・診療材料購入、各種管理委託料及び賃借料等の未払金3,913万7,904円、賞与引当金1,908万7,000円、建設改良等の財源に充てるための企業債1,099万7,470円である。

繰延収益は、全額長期前受金である。

資本合計は1億9,438万2,188円であり、前年度と比較して1,529万3,155円(8.5%)増加しているが、これは資本金で810万8,705円、剰余金で718万4,450円が増加したためである。

資本の内訳は、資本金6億4,431万4,878円、剰余金(全額利益剰余金)マイナス4億4,993万2,690円である。

比較貸借対照表

[牡鹿病院]

(単位：円・%)

区 分	27年度		26年度		比較増減	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	(A) - (B)	増減率
固定資産	1,129,282,037	83.5	1,170,655,677	85.3	△ 41,373,640	△ 3.5
有形固定資産	1,129,016,037	83.5	1,170,218,677	85.2	△ 41,202,640	△ 3.5
土地	38,776,451	2.9	38,776,451	2.8	0	—
建物	966,629,013	71.5	999,202,962	72.8	△ 32,573,949	△ 3.3
構築物	13,635,546	1.0	15,204,907	1.1	△ 1,569,361	△ 10.3
機械及び装置	109,297,329	8.1	115,897,062	8.4	△ 6,599,733	△ 5.7
車両	677,698	0.1	1,137,295	0.1	△ 459,597	△ 40.4
建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	—
無形固定資産	266,000	0.0	437,000	0.0	△ 171,000	△ 39.1
その他無形固定資産	266,000	0.0	437,000	0.0	△ 171,000	△ 39.1
投資その他の資産	0	0.0	0	0.0	0	—
投資有価証券	0	0.0	0	0.0	0	—
その他投資	0	0.0	0	0.0	0	—
流動資産	223,333,000	16.5	202,085,665	14.7	21,247,335	10.5
現金預金	143,416,968	10.6	132,409,781	9.6	11,007,187	8.3
未収金	60,579,269	4.5	49,740,385	3.6	10,838,884	21.8
貯蔵品	19,336,763	1.4	19,935,499	1.5	△ 598,736	△ 3.0
資産合計	1,352,615,037	100.0	1,372,741,342	100.0	△ 20,126,305	△ 1.5
固定負債	61,519,108	4.5	58,916,578	4.3	2,602,530	4.4
企業債	61,519,108	4.5	58,916,578	4.3	2,602,530	4.4
建設改良等の財源に充てるための企業債	61,519,108	4.5	58,916,578	4.3	2,602,530	4.4
その他の企業債	0	0.0	0	0.0	0	—
他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
流動負債	69,501,674	5.1	64,587,206	4.7	4,914,468	7.6
一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
企業債	10,997,470	0.8	8,108,705	0.6	2,888,765	35.6
建設改良等の財源に充てるための企業債	10,997,470	0.8	8,108,705	0.6	2,888,765	35.6
その他の企業債	0	0.0	0	0.0	0	—
未払金	39,137,904	2.9	38,336,701	2.8	801,203	2.1
未払消費税	279,300	0.0	157,800	0.0	121,500	77.0
引当金	19,087,000	1.4	17,984,000	1.3	1,103,000	6.1
その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	—
繰延収益	1,027,212,067	75.9	1,070,148,525	78.0	△ 42,936,458	△ 4.0
長期前受金	1,027,212,067	75.9	1,070,148,525	78.0	△ 42,936,458	△ 4.0
負債合計	1,158,232,849	85.6	1,193,652,309	87.0	△ 35,419,460	△ 3.0
資本金	644,314,878	47.6	636,206,173	46.3	8,108,705	1.3
資本金	644,314,878	47.6	636,206,173	46.3	8,108,705	1.3
剰余金	△ 449,932,690	△ 33.3	△ 457,117,140	△ 33.3	7,184,450	—
資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	—
利益剰余金	△ 449,932,690	△ 33.3	△ 457,117,140	△ 33.3	7,184,450	—
資本合計	194,382,188	14.4	179,089,033	13.0	15,293,155	8.5
負債資本合計	1,352,615,037	100.0	1,372,741,342	100.0	△ 20,126,305	△ 1.5

(ウ) 財務分析

財務分析は、次のとおりである。

a 構成比率

固定資産構成比率は、低いほど良好であるとされており、平成 27 年度の比率は前年度と比較して 1.8 ポイント低下の 83.5%となっている。

自己資本構成比率は、高いほど良好であるとされており、平成 27 年度の比率は前年度と比較して 0.7 ポイント低下の 90.3%となっている。

b 財務比率

固定比率は、100%以下が望ましいとされており、平成 27 年度の比率は前年度と比較して 1.3 ポイント低下の 92.4%となっている。

流動比率は、200%以上が望ましいとされており、平成 27 年度の比率は前年度と比較して 8.4 ポイント上昇の 321.3%となっている。

酸性試験比率は、100%以上が望ましいとされており、平成 27 年度の比率は前年度と比較して 11.5 ポイント上昇の 293.5%となっている。

現金比率は、20%以上が望ましいとされており、平成 27 年度の比率は前年度と比較して 1.4 ポイント上昇の 206.4%となっている。

c 収益率

経常収支比率は、高いほど良好であるとされており、平成 27 年度の比率は前年度と比較して 1.3 ポイント上昇の 101.0%となっている。

医業収支比率は、高いほど良好であるとされており、平成 27 年度の比率は前年度と比較して 3.4 ポイント上昇の 62.7%となっている。

d その他

不良債務比率は、低いほど良好であるとされているが、牡鹿病院においては不良債務がないため、指数は発生していない。

比較財務分析表

[牡鹿病院]

(単位：%)

区分	算式	27年度 (A)	26年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
構成比率	固定資産比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	83.5	85.3	△ 1.8
	固定負債比率 $\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	4.5	4.3	0.2
	自己資本比率 $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	90.3	91.0	△ 0.7
財務比率	固定資産対長期資本比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	88.0	89.5	△ 1.5
	固定比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	92.4	93.7	△ 1.3
	流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	321.3	312.9	8.4
	酸性試験比率 (当座比率) $\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	293.5	282.0	11.5
	現金比率 $\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	206.4	205.0	1.4
収益率	経常収支比率 $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	101.0	99.7	1.3
	医業収支比率 $\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	62.7	59.3	3.4
その他	減価償却率 $\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	4.7	5.0	△ 0.3
	利子負担率 $\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他の企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	0.2	0.3	△ 0.1
	不良債務比率 $\frac{\text{不良債務}}{\text{医業収益}} \times 100$	—	—	—

(注) 不良債務 = (流動負債 - 建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金 - PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務) - (流動資産 - 翌年度繰越財源)

平成27年度石巻市健全化判断比率審査意見

第1 審査の対象

平成27年度石巻市健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

平成28年8月2日から同年8月18日まで

第3 審査の方法

健全化判断比率の審査に当たっては、石巻市長から審査に付された平成27年度石巻市健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された平成27年度石巻市健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認めた。

審査結果の概要は、次に記述するとおりである。

健全化判断比率

(単位：%)

区 分	27年度決算 (A)	26年度決算 (B)	比較増減 (A)－(B)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	－	－	11.42	20.00
連結実質赤字比率	－	－	－	16.42	30.00
実質公債費比率	15.2	15.9	△ 0.7	25.0	35.0
将来負担比率	48.5	55.9	△ 7.4	350.0	

(注) 「実質赤字比率」及び「連結実質赤字比率」は、赤字が生じていない場合「－」と表示した。
「早期健全化基準」は27年度決算における基準である。「財政再生基準」は各年度共通である。

1 実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率である実質赤字比率は、前年度と同様、黒字決算のため指数は発生していない。

2 連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率である連結実質赤字比率は、前年度と同様、黒字決算のため指数は発生していない。

3 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金(注)の標準財政規模を基本とする額に対する比率(3か年平均)である実質公債費比率は、前年度と比較して0.7ポイント低下の15.2%となっており、早期健全化基準及び財政再生基準を下回っている。

4 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率である将来負担比率は、前年度と比較して7.4ポイント低下の48.5%となっており、早期健全化基準を下回っている。

(注)「準元利償還金」とは、次のとおりである。

- (1) 一般会計から特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたものなど地方債に係る元利償還金に準ずるとみなされる額
- (2) 一部事務組合等への負担金、補助金のうち、一部事務組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたもの
- (3) 債務負担行為に基づく支出のうち、公債費に準ずるもの
- (4) 一時借入金利子

平成27年度石巻市資金不足比率審査意見

第1 審査の対象

平成27年度石巻市資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類
なお、対象となるのは、地方財政法施行令（昭和23年政令第267号）第46条に規定されている公営企業に係る会計である。

第2 審査の期間

平成28年8月2日から同年8月18日まで

第3 審査の方法

資金不足比率の審査に当たっては、石巻市長から審査に付された平成27年度石巻市資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された平成27年度石巻市資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認めた。

審査結果の概要は、次に記述するとおりである。

資金不足比率

(単位：%)

区 分	27年度決算 (A)	26年度決算 (B)	比較増減 (A) - (B)	経営健全化基準
石巻市水産物地方卸売市場事業特別会計	—	—	—	20.0 (全事業共通)
石巻市下水道事業特別会計	—	—	—	
石巻市漁業集落排水事業特別会計	—	—	—	
石巻市農業集落排水事業特別会計	—	—	—	
石巻市浄化槽整備事業特別会計	—	—	—	
石巻市市街地開発事業特別会計	—	—	—	
石巻市産業用地整備事業特別会計	—	—	—	
石巻市病院事業会計	—	—	—	

(注) 資金不足が発生していない場合「—」と表示した。

資金不足比率

資金の不足額の事業の規模（営業収益）に対する比率である資金不足比率は、前年度と同様、資金不足額が生じておらず、指数は発生していない。

む す び

1 一般会計・特別会計決算の概況

平成 27 年度の一般会計・特別会計の決算収支は、歳入総額 4,330 億 6,343 万 5 千円、歳出総額 3,672 億 1,432 万 3 千円で、歳入歳出差引額では 658 億 4,911 万 2 千円の黒字となっており、実質収支額でも 159 億 5,897 万円の黒字となっている。前年度と比較して、歳入総額は 2.1%増加、歳出総額は 0.1%減少しており、歳入歳出差引額は 16.3%、実質収支額でも 80.7%とそれぞれ増加となっている。

一般会計の決算収支は、歳入総額 3,274 億 2,738 万 7 千円、歳出総額 2,889 億 5,753 万 4 千円で、歳入歳出差引額は、384 億 6,985 万 3 千円の黒字となっており、実質収支額でも 106 億 2,865 万 2 千円の黒字となっている。前年度と比較して歳入総額は 4.2%、歳出総額も 5.4%減少しており、歳入歳出差引額は 5.2%、実質収支額でも 56.4%とそれぞれ増加となっている。

土地取得特別会計ほか 10 特別会計の決算収支は、歳入総額 1,056 億 3,604 万 8 千円、歳出総額 782 億 5,678 万 9 千円で、歳入歳出差引額は 273 億 7,925 万 9 千円の黒字となっており、実質収支額でも 53 億 3,031 万 8 千円の黒字となっている。前年度と比較して歳入総額は 28.6%、歳出総額は 26.0%増加しており、歳入歳出差引額は 36.7%、実質収支額も 161.8%と、それぞれ増加している。

2 決算の分析

(1) 普通会計決算の全般的分析

普通会計における決算収支は、歳入総額 3,309 億 1,909 万 9 千円、歳出総額 2,811 億 2,080 万 4 千円で、歳入歳出差引額は 497 億 9,829 万 5 千円の黒字となっており、実質収支でも 105 億 8,087 万 7 千円の黒字となっている。

また、単年度収支では 41 億 5,463 万 4 千円、実質単年度収支でも 13 億 859 万円の黒字となっている。

歳入の財源別内訳では、市税等からなる自主財源は 1,743 億 240 万 4 千円で、前年度と比較して 173 億 8,670 万 4 千円 (11.1%) の増加で、国県支出金等の依存財源は 1,566 億 1,669 万 5 千円で、前年度と比較して 322 億 7,535 万 8 千円 (17.1%) の減少となっている。歳入総額に占める自主財源の構成比率は前年度と比較して 7.3 ポイント上昇の 52.7%となっており、逆に依存財源の構成比率は前年度と比較して 7.3 ポイント低下の 47.3%となっている。

また、使途別内訳では、一般財源は 821 億 7,139 万 7 千円で前年度と比較して 341 億 8,552 万 3 千円 (29.4%) 減少し、特定財源は 2,487 億 4,770 万 2 千円で前年度と比較して 192 億 9,686 万 9 千円 (8.4%) の増加となっている。

歳出の性質別内訳では、前年度と比較して義務的経費は 5.8%減少、投資的経費では 10.3%増加し、その他の経費は 20.0%減少している。歳出総額に占める構成比率では前年度と比較して、義務的経費は 0.2 ポイント、投資的経費は 7.0 ポイント上昇し、その他の経費では 7.2 ポイント低下している。

(2) 決算額のうち通常分と震災関係分

平成 27 年度決算には、前年度と同様に東日本大震災の復旧・復興事業に要した膨大な経費が含まれていることから、地方自治体として必ず実施しなければならない、または、毎年継続して実施しなければならない事業のために要した経費である通常分と、復旧・復興事業のために要した経費である震災関係分とに決算額をきちんと分け、そのうえで前年度決算額との比較増減や財政分析を行うことにした。

平成 27 年度一般会計歳出決算を、通常分と震災関係分とに分けて平成 26 年度一般会計歳出決算と比較してみると、

区 分	平成 27 年度(A)	平成 26 年度(B)	比較増減(A)-(B)
通常分	605 億 7,999 万円	620 億 9,643 万円	△ 15 億 1,644 万円
震災関係分	2,283 億 7,754 万円	2,432 億 4,857 万円	△148 億 7,103 万円
合 計	2,889 億 5,753 万円	3,053 億 4,500 万円	△163 億 8,747 万円

となっており、通常分で 15 億 1,644 万円、震災関係分で 148 億 7,103 万円減少している。

震災関係分の前年度比較で増減した主なものは、衛生費の清掃費で 141 億 8,441 万円（災害廃棄物処理事業費等）、農林水産業費の水産業費で 124 億 8,258 万円（石巻漁港荷捌き所施設整備事業費等）が減少したものの、土木費の住宅費では 186 億 5,879 万円（復興公営住宅整備事業費等）が増加している。

また、土地取得特別会計ほか 10 特別会計の歳出決算を見ると、

区 分	平成 27 年度(A)	平成 26 年度(B)	比較増減(A)-(B)
通常分	432 億 1,578 万円	408 億 8,097 万円	23 億 3,481 万円
震災関係分	350 億 4,101 万円	212 億 4,475 万円	137 億 9,626 万円
合 計	782 億 5,679 万円	621 億 2,572 万円	161 億 3,107 万円

となっており、通常分で 23 億 3,481 万円、震災関係分で 137 億 9,626 万円増加している。

震災関係分の前年度比較で増加した主なものは、市街地開発事業特別会計で 81 億 2,409 万円、下水道事業特別会計で 40 億 820 万円が増加している。

このように、復旧が完了した事業がある一方で、復興公営住宅や市街地の整備など「住まいの再建」のための復興事業に多額の予算を投入して取り組んでいる様子がうかがえる決算となっている。

(3) 翌年度繰越額

平成 27 年度決算の翌年度繰越額の状況を見てみると、

区 分	予算現額 (A)	翌年度繰越額 (B)	予算現額に対する 翌年度繰越額の割合 (B) / (A)
一 般 会 計	3,466 億 9,170 万円	517 億 301 万円	14.9%
総 務 費	880 億 4,326 万円	6 億 5,568 万円	0.7%
民 生 費	308 億 9,909 万円	10 億 4,433 万円	3.4%
衛 生 費	105 億 5,045 万円	3 億 3,070 万円	3.1%
農 林 水 産 業 費	205 億 2,297 万円	56 億 7,683 万円	27.7%
商 工 費	47 億 532 万円	10 億 5,573 万円	22.4%
土 木 費	1,417 億 7,158 万円	229 億 7,727 万円	16.2%
消 防 費	58 億 5,039 万円	7 億 7,509 万円	13.2%
教 育 費	120 億 5,048 万円	17 億 4,144 万円	14.5%
災 害 復 旧 費	322 億 9,816 万円	174 億 4,594 万円	54.0%
特 別 会 計	893 億 8,991 万円	370 億 2,179 万円	41.4%
水 産 物 地 方 卸 売 市 場 事 業	4 億 6,030 万円	1,597 万円	3.5%
下 水 道 事 業	521 億 3,702 万円	241 億 5,896 万円	46.3%
市 街 地 開 発 事 業	337 億 6,197 万円	123 億 6,118 万円	36.6%
産 業 用 地 整 備 事 業	30 億 3,062 万円	4 億 8,568 万円	16.0%
合 計	4,360 億 8,161 万円	887 億 2,480 万円	20.3%

(注) 一般会計は翌年度繰越額がある款のみ、特別会計は翌年度繰越額がある会計のみを計上した。

となっており、平成 27 年度においても予算現額に対する割合は 20.3%で、復興事業に継続して取り組んでいることは理解できるが、繰越事業の執行については、引き続き注視する必要がある。

3 東日本大震災からの復興

(1) 復興事業の進展

東日本大震災の発生から 5 年以上が経過したが、この間石巻地域においては、国の直轄事業をはじめ宮城県や石巻市、あるいは石巻地方広域水道企業団などの関係機関が実施する復興事業が一段と進められ、地域の姿は誰の目にも大変貌を遂げていると映るようになってきている。

特に最も必要とされる「住まいの再建」に重点的に取り組んだ結果、市内各地に高層の復興公営住宅が姿を現しており、完成した住宅から順次被災者の入居も始まって

いる。もちろん、市内各地で広範囲に急いで建設されたこともあり、入居初期の不具合も見受けられたが、これらの不具合にも誠意をもった対応が迅速になされており、時間とともに解消していくものと思われる。

また、高層住宅や戸建住宅等の住宅そのものの供給のほか、住まいを自力で再建しようとする被災者のための住宅地の供給も時間はかかったが着々と進められており、市内各地に真新しい住宅が建ち、特に蛇田西部地区は震災前とは比べものにならないほど変貌しており、震災前の姿を思い出すのも難しいような状況となっている。

改めて、住まいの復興に関する数字を見てみると

(平成28年7月末日現在)

事業	地区	計画数 (A)	整備済数 (B)	整備率 (B)/(A)
戸建住宅用地	新市街地部 (5地区)	1,401 区画	942 区画	67.2 %
	半島沿岸部 (46地区)	639 区画	352 区画	55.1 %
	計	2,040 区画	1,294 区画	63.4 %
復興公営住宅	市街地部	3,850 戸	2,501 戸	65.0 %
	半島沿岸部	650 戸	158 戸	24.3 %
	計	4,500 戸	2,659 戸	59.1 %

となっており、復興が進んだとはいえ、いまだに整備率は60%前後であることを認識し、今後も住まいの復興に全力を挙げて取り組む必要がある。

(2) 国民年金生活者への配慮

復興公営住宅の建設が進んだことにより、現在も応急仮設住宅に入居している被災者の復興公営住宅への移転入居が課題となっている。

もちろん、応急仮設住宅はあくまでも「応急の仮の住まい」であり、いつまでも入居していただける訳ではなく、応急仮設住宅入居者の住まいの再建は早急になされなければならない問題であることは言うまでもないことである。

このため、石巻市でも「被災者自立再建促進プログラム」を策定し、応急仮設住宅入居者の住まいの再建に様々な支援を行うことを決定しており、応急仮設住宅の供与は平成30年度までとする予定となっている。

しかしながら、平成26年度決算の審査意見書でも述べたことではあるが、応急仮設住宅に入居している被災者の中には自立再建が極めて困難な人々もいるのであり、特に国民年金の給付金のみで生活している被災者には、手厚い支援を行う必要があると思われる。

被災者自立再建促進プログラムでは、様々な支援策を打ち出していることは確かだが、国民年金の給付金のみで生活している被災者の中には、現実の問題として金銭的な問題から自立再建が極めて困難な人々もいるのである。このような人々にどのような支援を行えばよいのか、行政としても真剣に考えるべきである。

「家賃を払わなければならない復興公営住宅に入るより、家賃のかからない仮設住

宅に住み続けたい。」という被災者もいるのである。このような人々を救済するため、例えば「国民年金の給付金だけで生活している被災者には、一代に限り、復興公営住宅の家賃を1日100円と仮定して月額3,000円程度までとし、子供の代になったら通常の家賃を納めていただく」とかのメリハリの利いた政策を考えてもよいのではないかと思われる。

(3) 鉄道インフラの復興

平成27年においては、JR東日本が実施した鉄道の復旧も大いに進められ、平成27年3月21日には石巻線が女川駅まで全線復旧したのに引き続き、5月30日には仙石線も全線にわたり復旧し運行が再開された。

さらに、仙石線の全線での運行再開に合わせ、松島海岸と高城町との間に東北本線への連絡線が整備され、石巻と仙台を結ぶ快速列車は「仙石東北ライン」として新たなスタートを切ることができた。仙台と石巻との間のアクセスは格段に向上したばかりか「石巻あゆみ野駅」も開業されたほか、この8月6日からは一部の列車は女川まで直通しており、震災後の交通利便性の向上は、交通弱者には誠に嬉しい限りである。

4 特に指摘すること

(1) 平成27年度の全般的事項

平成27年度の業務執行状況を改めて見てみると、平成26年度までとは大きく異なり、声を大にして是正を求めるような不都合な出来事もなく、その意味では誠に穏やかな1年であった。

平成26年度までの決算審査意見書で指摘した内容についても、各行政部門でその改善に真摯に取り組んでいただき、指摘した内容の全部とは言えないまでもかなりの部門で改善に取り組む姿勢が見られたのである。

しかしながら、平成27年度の1年間の市の業務執行状況を改めて見てみると、どうしてこのような業務を執行しているのか、全く理解できないケースも多々見受けられるのである。例を挙げて指摘したい。

(2) 災害復旧費寄附金（口座受付分）の処理

石巻市に対しては、石巻市が実施する災害復旧事業などの財源に充当してほしいと日本国内はもとより世界各国の皆様から心温まる寄附金を御寄附いただいております、心から感謝申し上げる次第である。

しかしながら、平成28年4月分として会計管理者が取り扱った収入金のうち、平成27年度分として収納された寄附金に多額の災害復旧費寄附金が含まれていたことから、いかなる理由で出納整理期間中であるにもかかわらず多額の寄附金が収納されて

いるのか疑問に思い調べてみたことがあった。その結果、寄附金の受領の事務を改めて見てみると、地方自治法(昭和22年法律第67号)に違反していると思えない、どうしても理解できない事務が長年にわたり執行されていたのである。

災害復旧のために市に現金が寄附される場合、市の窓口で現金を直接持参して寄附される場合と銀行振込の方法で寄附される場合とがあるが、問題なのは銀行振込で寄附された現金のうちの教育委員会扱い分を除く現金の取扱方法が地方自治法に違反しているのではないかとしか思えないことである。

改めて石巻市のホームページを見てみると、災害復旧費寄附金を銀行振込する場合は、

金融機関名 : 七十七銀行 石巻支店

預金種別 : 普通預金

口座番号 : 9243798

口座名義人 : 石巻市災害対策本部 本部長 亀山 紘

と表示されているのであるが、地方自治法第170条では、

(会計管理者の職務権限)

第170条 法律又はこれに基づく政令に特別の定めがあるものを除くほか、会計管理者は、当該普通地方公共団体の会計事務をつかさどる。

2 前項の会計事務を例示すると、おおむね次のとおりである。

(1) 現金(現金に代えて納付される証券及び基金に属する現金を含む。)の出納及び保管を行うこと。

(2) ~ (4) (略)

(5) 現金及び財産の記録管理を行うこと。

(6) ~ (7) (略)

3 (略)

と規定されており、地方自治体の現金の出納は会計管理者が行うものであって、市長ではないのである。

もちろん、会計管理者が独断で現金の出納を行えるわけではなく、市長が会計管理者に命令して出納を行わせるのである。

このため、石巻市に所属する現金を金融機関に預け入れする際の名義人は、あくまで石巻市会計管理者であり、石巻市長ではないのである。

また、会計管理者が金融機関から出し入れした現金については、地方自治法第235条の2第1項の規定により、監査委員がこれを検査しなければならないことになっている。

(現金出納の検査及び公金の収納等の監査)

第235条の2 普通地方公共団体の現金の出納は、毎月例日を定めて監査委員がこれを検査しなければならない。

2 ~ 3 (略)

つまり、石巻市の災害復旧費寄附金については、市の通帳にではなく災害対策本部の通帳に収納されることから、寄附されてから一般会計に収納されるまでの間は、会計管理者が扱う現金とはなっていないのである。このため、監査委員の検査も受けていないばかりか、災害対策本部の普通預金通帳については、誰もその取扱状況を検査又は監査していないのであり、誠にもって不適切と言わざるを得ないのである。

ただし、災害対策本部の普通預金通帳及び印鑑の保管だけは会計管理者が行っており、この意味では事故防止の機能は働いていたと推定されることが唯一の救いであった。災害対策本部の管理する寄附金が石巻市に属する現金ではない、すなわち、公金ではないというなら話は別であるが、前述のホームページの下段に、わざわざ「税制上の措置」について記載し、「寄附金控除・損金として扱われます」と説明しているのだから、公金であることには誤りがないのである。

そうであるならば、この災害対策本部の寄附金口座については、次のように改めるべきである。

- 1 災害対策本部の扱う災害復旧費寄附金についても、教育委員会同様に会計管理者口座で管理すれば何の問題もない。
- 2 しかしながら、件数も多いことから、わざわざ会計管理者口座と分けて管理したいのであれば、口座名義人はあくまでも会計管理者とするべきである。
- 3 会計管理者が寄附金を金融機関から出し入れする際の印鑑は「会計管理者の公印」とする。（現在は、なんと市長の認印 [いわゆる三文判] を使用）
- 4 会計管理者は、災害対策本部口座の金銭出納状況についても、財政調整基金等条例で設置されている基金に準じて、毎月監査委員に報告する。
- 5 監査委員は、災害対策本部口座の毎月の金銭出納状況を検査し、その結果を市議会議長及び市長に報告する。

以上のように、一般的な市の公金と全く同じ取扱いをすれば済む話であり、わざわざ市の公金とは別に中途半端な扱いをしなければならない理由はどこにもないのである。ぜひ、是正を求めるものである。

それにしても、庁議の場や常日頃の協議の場で、会計管理者も誰も「災害対策本部の口座の名義人は市長ではなく、会計管理者ですよ。」と言い出さなかったのであらうか……。

(3) 市が直接管理してはいない施設の備品

石巻市というよりも我が国全体の問題ではあるが、「人口減少」、「高齢化」、「都市部への移動」と人口の動態は大きく変化しているが、この変化は地方自治体にも大きな影響を及ぼし、地方自治体がこれまで設置し自ら管理してきた施設についても民間委託や指定管理者制度の導入など、いわゆる「公設民営化」されるケースが見受けられ、今後はこの流れが一段と加速される傾向になるものと思われる。

しかしながら、最近何らかの形で民営化された市の施設について、土地や建物とは

もかくとして、建物内に備わった備品——— それには庁用備品も事業用備品もあるが——— の取扱いについて、市の担当者の認識が極めて甘く、市の備品台帳に記載されている備品の現状がどうなっているのか、全く把握していない担当者も見受けられるのである。もちろん、把握していないのは、何も担当者ばかりではなく、その担当者を含む所属職員を指揮監督又は指導する立場にある管理職員についても同じであり、内部統制が全く機能していないケースも見受けられるのである。

施設の現場監査を実施して、よく見受けられる備品についての不都合な点は次のとおりである。

- 1 備品台帳に記載されているにもかかわらず、現物が確認できない備品。
- 2 逆に、備品台帳に記載されていないにもかかわらず、実際問題として現物がそこに確認できる備品。これらの備品には備品シールも貼られていないのに、備品シールの貼られた市の備品と同じように扱われている。
- 3 購入後20年～30年経過し、現物を確認してみると、ほこりまみれになっており、どうも使用された形跡のない備品。

市の施設については、今後市が直接維持管理しないで民間に委任するケースが増加するものと思われるが、施設の土地や建物ばかりでなく、施設内部の備品についても、市の財産である以上、適正に管理を行うことは市に課せられた当然の義務である。

特に、備品台帳に記載されているにもかかわらず現物が確認できない場合には、市の担当者や担当管理職は「どのような理由で現物が確認できないのか。」や「現物が無いという事実に事件性はないのか。」など、きちんと説明する責任がある。

監査委員の協議の場では、「民間企業に置き換えて考えてみると、取締役が企業の資産保全のため責務を果たしていないとして、株主訴訟を提起され、賠償を求められてもおかしくないケース」として話題となったほか、「市は民間企業の保有する備品等の償却資産からは固定資産税を徴収しているのに、市自らが所有する備品の管理をおろそかにしていたのでは話にならない。」ということも話題となっているのである。

今後は施設を保有している担当課や、市で備品を購入しその備品を民間に無償貸付している担当課は、定期的に備品について実態調査を行い、適正な財産管理に努めるとともに、備品の管理についても内部統制が有効に機能するよう改めて望むものである。

(4) 二重口座振込事件

平成28年6月14日、会計課の担当職員がパソコン操作を誤り、金融機関への振込データを2回送信してしまい、工事代金や委員報酬などの各種支払305件分、1億2,603万2,520円を二重払いするという事件が発生してしまった。二重口座振込事件そのものは、平成28年度の財務会計執行に伴うことではあるが、平成27年度会計決算の審査前に発生したことや事件の持つ重大さを考慮すると、あえて今回の決算審査意見書で触れなければならないと考え、指摘することにした。

事件は会計課の職員が、パソコンから口座振込データを送信した際、プリンターの電源を入れ忘れたために送信結果が印刷されず、電源を入れ直して再度送信したため発生したもので、パソコン操作を1人で担当しており、二重の送信に気付かなかったため発生したとのことであった。

市では事件発覚後、直ちに債権者を訪問するなどして、二重に振り込まれた現金の回収に努めた結果、7月下旬までには全額が回収されたとのことであった。

それにしても、何ともはや「IT時代」を象徴する事件である。会計課の職員がパソコン操作を誤ったことにより、直ちに1億2,600万円を超える市の公金が一時的にせよ消えてしまったのである。

会計課では再発防止のため、口座振込のデータ送信の際に、上司を含む複数の職員が立ち会うことや金融機関（特に指定金融機関）との連携強化に努めるようにするなど、業務の見直しに取り組んだことは評価できるが、これは会計課ばかりではなく市全体に言えることだが、日常の業務活動における内部統制を確立するほか、職員も細心の注意をはらって事務に取り組むことが何よりも重要であることを改めて教えてくれた事件であった。

5 病院事業会計

(1) 全般的事項

平成27年度の病院事業会計については、平成26年度と同様に

- ア 市立病院新病棟建設関係費（開設準備経費を含む）
- イ 牡鹿病院運営関係費

の二本柱で構成されており、通常一般的に考えられる病院運営費を中心とした病院事業会計とは基本的な性格が大きく異なっている。

市立病院新病棟の建設工事そのものは終了し、現在は病院スタッフが中心となり、平成28年9月に予定されている診療開始に向けての様々な準備、特にソフト面の事前準備に全力を挙げて取り組んでいるところである。

市立病院新病棟の建設をめぐっては、様々な議論があったが、南浜地区の旧病棟が東日本大震災で被災してから5年6か月で再建され、新たな形で診療を再開することができるのは、多くの関係者の御尽力があってこそ可能となったものであり、関係者に対し、改めて心から感謝申し上げる次第である。

(2) 未処理欠損金と公営企業会計の見直し

平成26年度決算審査意見書の中でも詳しく述べたことではあるが、石巻市の病院事業会計は膨大な未処理欠損金を抱えており、市立病院新病棟は、このような状況のもとで診療を開始しなければならないのである。市立病院新病棟の再建と診療再開という本来なら将来に向かって前進すべき誠に喜ばしい時期であるにもかかわらず、

- ア 石巻市病院事業会計の抱える未処理欠損金
- イ 公営企業会計制度の見直しと、その先にあるもの

から、どうしても逃れることはできないのである。
改めて病院事業会計の未処理欠損金を見てみると

(平成27年度末現在)

区 分	27年度		26年度		比較増減 (A) - (B)
	未処理欠損金の額 (A)	構成割合	未処理欠損金の額 (B)	構成割合	
病院事業会計全体	73億2,372万9,398円	100.0%	72億6,568万6,683円	100.0%	5,804万2,715円
石巻市立病院分	68億7,379万6,708円	93.9%	68億 856万9,543円	93.7%	6,522万7,165円
南浜・旧病棟分	54億9,244万1,331円	75.0%	61億9,244万1,331円	85.2%	△7億円
駅前・新病棟分	11億 28万7,036円	15.0%	3億3,505万9,871円	4.6%	7億6,522万7,165円
開成仮診療所分	2億8,106万8,341円	3.8%	2億8,106万8,341円	3.9%	0円
牡鹿病院分	4億4,993万2,690円	6.1%	4億5,711万7,140円	6.3%	△718万4,450円

となっており、かなり危機的な状況にあることには変わりがないのである。

市立病院の南浜・旧病棟に係る未処理欠損金は、固定負債である一般会計借入金7億円を償還したことにより、その分減少しているが、駅前・新病棟に係る未処理欠損金が新病棟建設に伴う雑損失等により7億6,522万7,165円増加しており、市立病院全体での未処理欠損金を押し上げることになってしまった。

一方、牡鹿病院では、平成27年度は718万4,450円の純利益を生じており、牡鹿病院に係る未処理欠損金を同額減少させていることは、大いに評価するものである。確かに牡鹿病院における毎月の1日平均入院患者数の推移を見てみると、入院患者数は確実に増加しており、素直に経営状況に反映されているとみるべきである。改めて牡鹿病院の関係者の努力を高く評価するものである。

この未処理欠損金の問題を大きく取り上げなければならないのには、理由がある。それは、平成21年以降、地方公営企業をめぐる状況が大きく変化しているからである。

この変化を年表風にまとめてみると

平成21年度 総務省自治財政局公営企業課長等通知

「公営企業の経営に当たっての留意事項について」

平成24年度 資本制度の見直し

平成26年度 地方公営企業会計基準の見直し

「損益、資産等の正確な把握」

平成27年度 集中取組期間

～31年度 「下水道事業と簡易水道事業を中心に企業会計適用の義務化」

となるが、更にその先にあるものは、

「公営企業の経営戦略の策定と徹底した効率化・経営健全化等の推進」

なのである。

経営戦略の策定に当たっては

- ア 投資の合理化、財源の見直し、その他効率化等の経営見直し
- イ 広域化やPFI、指定管理者制度、民間委託など民間の資金・ノウハウの活用

が求められ、公営企業の財務の健全性とインフラ更新の両立実現を図ることが求められているのである。

そして、経営戦略を策定しても、財務の健全性が確保できない公営企業に関しては、

- ア 事業の廃止
- イ 民営化・民間譲渡
- ウ 独立行政法人化

等の事業手法の導入を検討するよう強く求められている。

以上のように、市立病院新病棟での診療再開という、本来なら「お祝い」しなければならない時期に「見たくも、聞きたくもない話」をしなければならないのもつらいことではあるが、このような内容の話在全国都市監査委員会の研修会で総務省の公営企業課長が講演していることも、また事実なのである。

(3) 全庁挙げての病院事業への支援

地方公営企業をめぐる状況が一段と厳しくなっている中、「石巻市全体で病院事業を支援していこうとする積極的な姿勢が不足しているのではないか。」と思わせる出来事も見受けられた。

ア 新病棟建設代金支払いのための運転資金

駅前地区に建設中の新病棟の工事が進めば、工事請負代金のうち一部を支払わなければならないが、新病棟建設のための財源の入金が遅れることなどからその支払いのためには、つなぎの運転資金が必要になる場合がある。

病院局では、新病棟での診療再開後の経営が安定するまでの間の収益的収支(3条予算)の資金不足に対応するため、平成25年度から27年度までの3年間一般会計から病院事業会計に助成され積立していた資金を資本的収支(4条予算)の運転資金として一時的に流用し、工事請負代金の支払いなどに対応したとのことであった。

この話を聞いてびっくりするのは、新病棟の建設という石巻市にとっては東日本大震災からの復興を象徴する出来事であるはずなのに、病院事業関係者も市長部局の財務担当者も病院事業会計の中でのみ処理しようとし、一般会計では何の対応もしなかったことである。病院局では、金融機関から有利子の短期資金を借り入れてまで工事代金を支払ったこともあったようであるが、石巻市全体で病院を支援することはできなかったのであろうか。

病院事業関係者が資金のやりくりで四苦八苦している間でも、一般会計には潤沢に資金があったのである。特に、財政調整基金では平成 28 年 3 月 31 日現在で 120 億円を超える資金を保有していたのである。

新病棟完成の御祝儀として、「一般会計から病院事業会計へ無利子で短期資金を貸付けし、病院事業会計に新病棟建設のための財源が入金したら、直ちに一般会計に返還してもらおう」というような施策は取れなかったのであろうか。

問われているのは、市の姿勢である。

イ 病院事業会計の未収金

病院事業会計は公営企業会計であり、一般会計等に設けられている、いわゆる「出納整理期間」が存在しないため、3 月 31 日まで入金されない収入は「未収金」として処理されることになる。

したがって、決算審査の際には、この未収金についてはその理由や納入しなければならない債務者についてチェックする必要がある、そのチェックの結果、牡鹿病院に係る平成 27 年度の未収金の中に石巻市立学校定期健康診断等業務委託料（53 万 8,747 円）が含まれていたことが判明したのである。

改めて調査してみると、定期健康診断には 2 種類あり、学校在校児童生徒を対象にした健診と就学予定者を対象にした就学時健診とがあり、学校在校児童生徒の健診は 5～6 月に、就学時健診は 10 月に実施されたようである。

であるならば、健診代金を支払う担当部門である教育委員会は、6 月には学校在校児童生徒健診分を、10 月には就学時健診分を 2 回に分け、速やかに支払えばよかったものを、年度末になってからまとめて 1 回で支払おうとして病院事業会計に未収金を発生させてしまったのである。基本的には、教育委員会の担当者にも、さらに担当者を指導監督すべき上司（管理職）にも「公営企業会計には出納整理期間がない」という基本的なことが認識されていなかったためと思われる。

また、健診代金を受け取る側の牡鹿病院も正当な企業活動をしているのだから遠慮なく教育委員会に督促をし、早期の収入に努めるべきであった。

それにしても、何とも「情けない」事件であった。

6 財務会計事務をめぐる今後の課題

(1) 債権の管理

地方公共団体には、例えば「市税」に代表されるように「強制徴収により徴収することができることが法律に定められている債権（公債権）」と、貸付金や学校給食費徴収金に代表されるように「裁判所の力を借りなければ強制徴収できない債権（私債権）」との 2 種類がある。

強制徴収により徴収する債権については、地方税法をはじめ国の法律において、どのようになれば処分すべき状況なのかとか処分の方法とかについて、詳細に規定されており、あまり問題になることはないと思われる。

しかしながら、市民（国民）の所得格差が拡大していると言われている昨今の社会情勢を考えると、今後強制徴収によらない債権の扱いについて、市はこれまで以上に注意を払い対応していかなければならない状況が差し迫ってきているのである。

地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）の第 3 款には「債権」について細かく規定されているが、このことについては、監査委員の研修会でも「今後は大きな課題になる」と指摘されているのである。

改めて地方自治法施行令を見てみると

第 3 款 債権

（督促）

第 1 7 1 条 普通地方公共団体の長は、債権（地方自治法第 2 3 1 条の 3 第 1 項に規定する歳入に係る債権を除く。）について、履行期限までに履行しない者があるときは、期限を指定してこれを督促しなければならない。

（強制執行等）

第 1 7 1 条の 2 普通地方公共団体の長は、債権（地方自治法第 2 3 1 条の 3 第 3 項に規定する歳入に係る債権（以下「強制徴収により徴収する債権」という。）を除く。）について、地方自治法第 2 3 1 条の 3 第 1 項又は前条の規定による督促をした後相当の期間を経過してもなお履行されないときは、次の各号に掲げる措置をとらなければならない。ただし、第 1 7 1 条の 5 の措置をとる場合又は第 1 7 1 条の 6 の規定により履行期限を延長する場合その他特別の事情があると認める場合は、この限りでない。

- (1) 担保の付されている債権（保証人の保証がある債権を含む。）については、当該債権の内容に従い、その担保を処分し、若しくは競売その他の担保権の実行の手続きをとり、又は保証人に対して履行を請求すること。
- (2) 債務名義のある債権（次号の措置により債務名義を取得したものを含む。）については、強制執行の手続きをとること。
- (3) 前 2 号に該当しない債権（第 1 号に該当する債権で同号の措置をとつてなお履行されないものを含む。）については、訴訟手続（非訟事件の手続きを含む。）により履行を請求すること。

と規定されているが、ここで重要なことは「督促をした後相当の期間を経過してもなお履行されないときは、次の各号に掲げる措置をとらなければならない。」と規定されていることである。「とるのが望ましい。」とか「とることができる。」とかのあいまいな判断が市に委ねられる表現ではなく、「とらなければならない。」と市の義務を単刀直入にうたっているのである。

このため、強制徴収できない債権が収入未済となっている場合、「担当課の職員はどのような対応をしているのか。」ということが重要になってくることになり、何の対応

も取っていない場合は「職務怠慢」と指摘されてもおかしくない状況になってきているのである。

監査委員の研修会でこのような問題が取り上げられるということは、今後収入未済となっている強制徴収できない債権を抱える担当課の職員は、所属する担当課の対応についての説明責任が発生してくることもなるのである。何分にも「とらなければならない。」と地方自治法施行令に規定されているからである。

しかしながら、念のため申し上げるが今回の決算審査意見書の中であえてこの問題を取り上げるのは、「がむしゃらに徴収せよ。」と指摘するためでは決してないのである。債権を徴収することよりも重要なことは、担当課の職員は常日頃からお金を納めることが困難な市民に接触し、「いかなる理由で納められないのか」その理由を把握することなのである。そして、納められない理由が「病気や失業などのように誰もが理解できる理由であるのなら、行政として直ちに必要な対応をなさい。」ということである。

まとめれば、

- 1 収入未済を抱えた担当課は、お金を納められない市民に接触し、事情を調査する。
- 2 お金を納められない理由が、誰もが納得できるものであるなら、徴収延期とか債権の放棄とかを考える。
- 3 債権の放棄について市議会の議決が必要な場合は、事前に市議会と十分協議する。
- 4 お金を納められない理由が納得できないのなら保証人に接触するほか「簡易裁判所に支払督促を申し出る」とかの法的な行動に移る。

ということである。何もしないでいるのは、「職務怠慢」と指摘されかねない時代であることを改めて認識するべきである。

(2) 財政悪化と赤字再建団体

平成 26 年度決算の審査意見書でも詳しく述べたことではあるが、今後の石巻市を取り巻く環境は「人口半減・高齢化・内陸部への移動（都市化）」が大幅に進み、2060 年頃には人口は半減するばかりか、現在盛んに整備を進めている施設は老朽化するなど、これらのことが重なり石巻市の財政事情は相当悪化する可能性が極めて大きいと思われる。

現在は、東日本大震災からの復興事業に市の総力を挙げて取り組んでおり、市立病院新病棟の完成など、その成果は市民誰もの目にも確実なものとして映っていると思われる。

被災から 5 年以上が経過し、やっとここまでたどり着いたというところであろうが、あと 5 年も過ぎると東日本大震災の被災から 10 年の歳月が流れてしまうのである。

ここで、改めて石巻市の過去の歴史を振り返ってみたい。

太平洋戦争の終結から 10 年過ぎた昭和 31 年の経済白書は「もはや戦後ではない」と高らかにうたい上げ、国民もこの言葉を大きな違和感もなく受け入れたのである。

あと 5 年。「もはや震災後ではない」と言われ出さないとは限らないのである。もしかすると、震災復興はどこかに追いやられ、社会全般にわたり「オリンピック一色になる」可能性すら予想されるのである。

経済白書で「もはや戦後ではない」とうたわれたまさにその時期に、合併前の石巻市は未曾有の財政危機におそわれ、昭和 31 年には「赤字再建団体」に指定されてしまったのである。団塊の世代の小学校入学や戦後の学制改革による新制中学校（「新制中学」という言葉ももはや死語だが。）開設等に伴う小中学校の整備のため、膨大な予算を投入せざるを得なかったことのほか、大幅な地方税の滞納が財源不足を増幅したと言われている。石巻市では一時は自主的な財政再建を模索したようだが、昭和 31 年 3 月の市役所庁舎の全焼を受け、自主再建を断念し、地方財政再建促進特別措置法に基づく財政再建へ方針転換したとのことであった。このため、昭和の時代の石巻市にはこのときの財政再建に携わった職員も在職しており、財政運営にはピリピリとした空気がただよっていたのである。

東日本大震災の復興のため通常ベースの 5～6 倍もの予算を投入している今だからこそ、改めて考えてみなければならない問題である。

（3）規律ある財政運営を

以上述べたような観点から、石巻市の政策立案の過程を改めて見てみると、どうも財政部門との十分な協議がなされているのか、疑問に思われるケースが目につくのである。

各施設の整備検討をする際、将来の維持管理費を除いて議論を進めてはならないのであり、維持管理費や維持補修費の低減を図ることはもとより、施設管理に携わる職員数にまでメスを入れる必要がある。特に、職員人件費の予算要求や予算執行は施設を管理する担当課ではなく人事課が行っていることから、市役所内部の部門を越えて議論を進めなければならないのである。

昭和 30 年代の石巻市の赤字再建は、時の高度経済成長政策にも助けられ、計画どおりの 5 年間の再建期間で達成できたという幸運に恵まれたが、震災後の石巻市が間違っても夕張市のようにならないよう、職員全体の英知を集め復興事業を推進するよう望むものである。

最後に、平成 28 年 4 月 10 日の朝日新聞「天声人語」欄から次の言葉を紹介したい。

経済学者のフリードマンは著書で、「他人のお金を自分のために使う」場合の問題点を指摘している。

安くあげようとする気持ちは薄れ、多くの価値を手にした気持ちは強まると。

「他人のお金」を「復興交付金」に、「自分」を「復興事業」に置き換えて読んでみ

てほしい。「復興事業 10 年で 1 兆円超」とか「今後 4,600 億円の確保が必要」とか議論する前に、復興事業の規模等について「将来人口が半減しても維持していけるのか」という観点から改めて議論を進めてほしいと願うものである。

7 最後に

(1) 縦割り行政ではなく横の連携を

石巻市の行政組織も合併してから 10 年以上経過し事務事業が複雑化したほか、東日本大震災からの復興を迅速に進めるという観点から、何度か再編成され現在に至っている。しかしながら、最近になって、部の数が増えたのはよいとしても職員は自分の所属する部の中でのみ問題を解決しようとし、強弱の差はあれ、ほかの行政部門にも関連する課題でも何の連絡も取りあっていないとの批判を耳にする。

この「各行政部門の横の連携」については、平成 25 年度決算に係る審査意見書の中でも取り上げたことがあるが、担当分野間の壁を取り払い、複数の行政部門が互いに連携して解決しなければならないケースは、今後ますます増えてくると思われる。

前述した「国民年金だけで生活している応急仮設住宅入居者の住まいの問題」や「強制徴収ができない債権の管理の問題」にしても、担当課だけで解決できるような問題では決してなく、関係する複数の課（行政部門）が連携して対応しなければ解決しない問題である。

市民生活に直接的に結びつく問題であるからこそ、行政部門の横の連携にはこれまで以上に一段と力を入れて対応されるよう望むものである。

(2) 職員の基礎能力の向上を

これまでも、毎年度のように決算審査意見書で「職員の基礎的な能力の向上のため、文書と財務に係る研修には力を入れるよう」要望してきたところであるが、今回もまた病院事業会計への支払いを半年以上も放置し、病院事業会計に未収金を生じさせてしまうという失態をしてしまったことは、誠に残念でならない。

さらに、必要なときに防災行政無線のサイレンが作動しなかったという、あってはならない初歩的なミスも発生してしまっているのである。

震災後の石巻市は「人口減少・高齢化・内陸部への移動」という地域社会の激変の時代を迎えているのであり、明日を信じて安心して生きていくのがとても厳しい状況であるからこそ、多くの市民は石巻市に期待するのである。

この期待に応えるためにも、職員の基礎的な能力の向上に更に一段と取り組まれるよう望むものである。

最後に、このような中、平成 27 年 12 月に職員による飲酒運転事故が発生してしまったことは、誠に残念でならない。特に、飲酒運転根絶のため、全庁挙げて取り組んでいる最中に起きてしまった事件であり強く非難されてしかるべきである。

それでも多くの市民は職員の働きに大きな期待を寄せているのであり、このような信用を失墜させる不名誉な行為が再び起きないように改めて望むものである。

参 考 資 料

	ページ
No. 1 各種会計歳入歳出決算比較表	276
No. 2 各種会計実質収支総括表	278
No. 3 各種会計歳入歳出決算総括表	280
No. 4 各種会計歳入決算総括表	282
No. 5 各種会計歳出決算総括表	284
No. 6 各種会計資金収支実績及び資金運用状況表	286
No. 7 一般会計歳入款別決算状況表	288
No. 8 一般会計歳出款別決算状況表	290
No. 9 一般会計歳出節別集計表	292
No.10 一般会計款別節別支出済額一覧表	294
No.11 特別会計歳出節別集計表	296
No.12 特別会計別歳出節別集計表	298
No.13 病院別損益計算書	300
No.14 病院別貸借対照表	301
No.15 市債の状況総括表	302

No. 1 各種会計歳入歳出決算比較表

区 分	平成27年度			平成26年度			
	歳入総額	歳出総額	差引額	歳入総額	歳出総額	差引額	
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	
一 般 会 計	327,427,387	288,957,534	38,469,853	341,921,333	305,344,996	36,576,337	
特 別 会 計	105,636,048	78,256,789	27,379,259	82,158,025	62,125,720	20,032,305	
内 訳	土 地 取 得	2,035,322	2,035,322	0	1,610,040	1,609,772	268
	水産物地方卸売市場事業	428,345	412,375	15,970	321,027	321,027	0
	下水道事業	30,659,318	16,358,584	14,300,734	22,589,370	12,069,220	10,520,150
	漁業集落排水事業	81,422	80,674	748	132,132	81,456	50,676
	農業集落排水事業	520,898	516,909	3,989	707,799	678,571	29,228
	浄化槽事業	82,832	82,832	0	53,598	53,598	0
	市街地開発事業	32,638,868	20,329,746	12,309,122	21,110,586	12,205,658	8,904,928
	産業用地整備事業	2,697,566	2,371,482	326,084	1,578,251	1,093,011	485,240
	国民健康保険事業	21,898,010	21,852,978	45,032	19,927,532	19,901,147	26,385
	後期高齢者医療	1,520,728	1,511,080	9,648	1,523,920	1,513,011	10,909
	介護保険事業	13,072,739	12,704,807	367,932	12,603,770	12,599,249	4,521
	合 計	433,063,435	367,214,323	65,849,112	424,079,358	367,470,716	56,608,642

(単位：千円・%)

比		較		増		減	
歳入総額		歳出総額		差引額			
(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率		
△ 14,493,946	△ 4.2	△ 16,387,462	△ 5.4	1,893,516	5.2		
23,478,023	28.6	16,131,069	26.0	7,346,954	36.7		
425,282	26.4	425,550	26.4	△ 268	皆減		
107,318	33.4	91,348	28.5	15,970	皆増		
8,069,948	35.7	4,289,364	35.5	3,780,584	35.9		
△ 50,710	△ 38.4	△ 782	△ 1.0	△ 49,928	△ 98.5		
△ 186,901	△ 26.4	△ 161,662	△ 23.8	△ 25,239	△ 86.4		
29,234	54.5	29,234	54.5	0	—		
11,528,282	54.6	8,124,088	66.6	3,404,194	38.2		
1,119,315	70.9	1,278,471	117.0	△ 159,156	△ 32.8		
1,970,478	9.9	1,951,831	9.8	18,647	70.7		
△ 3,192	△ 0.2	△ 1,931	△ 0.1	△ 1,261	△ 11.6		
468,969	3.7	105,558	0.8	363,411	8,038.3		
8,984,077	2.1	△ 256,393	△ 0.1	9,240,470	16.3		

No. 2 各種会計実質収支総括表

区 分	予 算 現 額		歳 入			歳 出			歳入歳出 差 引 額 (A) - (B) = (C)	
	金 額	構 成 比 率	収 入 済 額 (A)	構 成 比 率	執行率	支 出 済 額 (B)	構 成 比 率	執行率		
一 般 会 計	354,715,875,791	73.2	327,427,387,228	75.6	92.3	288,957,534,161	78.7	81.5	38,469,853,067	
特 別 会 計	130,107,008,530	26.8	105,636,047,813	24.4	81.2	78,256,788,284	21.3	60.1	27,379,259,529	
内 訳	土 地 取 得	2,035,354,000	0.4	2,035,321,644	0.5	100.0	2,035,321,644	0.6	100.0	0
	水産物地方卸売 市 場 事 業	460,303,000	0.1	428,344,981	0.1	93.1	412,374,981	0.1	89.6	15,970,000
	下 水 道 事 業	52,137,016,906	10.8	30,659,318,476	7.1	58.8	16,358,583,963	4.5	31.4	14,300,734,513
	漁 業 集 落 排 水 事 業	87,685,000	0.0	81,421,426	0.0	92.9	80,673,826	0.0	92.0	747,600
	農 業 集 落 排 水 事 業	526,910,400	0.1	520,898,484	0.1	98.9	516,909,084	0.1	98.1	3,989,400
	浄 化 槽 整 備 事 業	85,669,000	0.0	82,831,825	0.0	96.7	82,831,825	0.0	96.7	0
	市街地開発事業	33,761,968,224	7.0	32,638,867,533	7.5	96.7	20,329,745,533	5.5	60.2	12,309,122,000
	産 業 用 地 整 備 事 業	3,030,625,000	0.6	2,697,566,047	0.6	89.0	2,371,482,007	0.6	78.3	326,084,040
	国 民 健 康 保 險 事 業	23,228,166,000	4.8	21,898,010,223	5.1	94.3	21,852,978,229	6.0	94.1	45,031,994
	後期高齢者医療	1,678,386,000	0.3	1,520,727,653	0.4	90.6	1,511,080,153	0.4	90.0	9,647,500
介 護 保 險 事 業	13,074,925,000	2.7	13,072,739,521	3.0	100.0	12,704,807,039	3.5	97.2	367,932,482	
合 計	484,822,884,321	100.0	433,063,435,041	100.0	89.3	367,214,322,445	100.0	75.7	65,849,112,596	

(単位：円・%)

翌年度へ繰り越すべき財源					実質収支額 (C) - (D) = (E)	左の処分状況	
継続費 繰越額	繰越 明許 繰越額	事故 繰越 繰越額	計 (D)	予算 対 比率		財政調整基金 積立金	翌年度繰越金
10,274,655,341	14,902,519,378	2,664,026,353	27,841,201,072	7.8	10,628,651,995	5,328,651,995	5,300,000,000
16,166,358,179	5,043,525,196	839,058,253	22,048,941,628	16.9	5,330,317,901	412,964,476	4,917,353,425
0	0	0	0	0.0	0	0	0
0	15,970,000	0	15,970,000	3.5	0	0	0
6,978,145,200	2,771,753,000	498,620,080	10,248,518,280	19.7	4,052,216,233	0	4,052,216,233
0	0	0	0	0.0	747,600	0	747,600
0	0	0	0	0.0	3,989,400	0	3,989,400
0	0	0	0	0.0	0	0	0
9,188,212,979	2,086,570,596	184,189,453	11,458,973,028	33.9	850,148,972	0	850,148,972
0	169,231,600	156,248,720	325,480,320	10.7	603,720	0	603,720
0	0	0	0	0.0	45,031,994	45,031,994	0
0	0	0	0	0.0	9,647,500	0	9,647,500
0	0	0	0	0.0	367,932,482	367,932,482	0
26,441,013,520	19,946,044,574	3,503,084,606	49,890,142,700	10.3	15,958,969,896	5,741,616,471	10,217,353,425

No. 3 各種会計歳入歳出決算総括表

区	分	歳入				
		総額 (A)	構成 比率	重複計算控除額 (B)	差引純歳入額 (A) - (B) = (C)	構成 比率
一	般 会 計	327,427,387,228	75.6	5,582,809,287	321,844,577,941	80.5
	特 別 会 計	105,636,047,813	24.4	27,760,851,723	77,875,196,090	19.5
内 訳	土 地 取 得	2,035,321,644	0.5	230,828,641	1,804,493,003	0.5
	水 産 物 地 方 卸 売 市 場 事 業	428,344,981	0.1	136,492,323	291,852,658	0.1
	下 水 道 事 業	30,659,318,476	7.1	11,242,520,677	19,416,797,799	4.9
	漁 業 集 落 排 水 事 業	81,421,426	0.0	26,265,438	55,155,988	0.0
	農 業 集 落 排 水 事 業	520,898,484	0.1	186,886,922	334,011,562	0.1
	浄 化 槽 整 備 事 業	82,831,825	0.0	61,885,790	20,946,035	0.0
	市 街 地 開 発 事 業	32,638,867,533	7.5	10,964,996,939	21,673,870,594	5.4
	産 業 用 地 整 備 事 業	2,697,566,047	0.6	1,070,826,047	1,626,740,000	0.4
	国 民 健 康 保 険 事 業	21,898,010,223	5.1	1,590,277,807	20,307,732,416	5.1
	後 期 高 齢 者 医 療	1,520,727,653	0.4	469,296,252	1,051,431,401	0.3
	介 護 保 険 事 業	13,072,739,521	3.0	1,780,574,887	11,292,164,634	2.8
合 計	433,063,435,041	100.0	33,343,661,010	399,719,774,031	100.0	

(単位：円・%)

歳 出					差 引 過 不 足	
総 額 (D)	構 成 比 率	重複計算控除額 (E)	差引純歳出額 (D) - (E) = (F)	構 成 比 率	総 計 額 (A) - (D)	純 計 額 (C) - (F)
288,957,534,161	78.7	27,760,851,723	261,196,682,438	78.2	38,469,853,067	60,647,895,503
78,256,788,284	21.3	5,582,809,287	72,673,978,997	21.8	27,379,259,529	5,201,217,093
2,035,321,644	0.6	268,328	2,035,053,316	0.6	0	△ 230,560,313
412,374,981	0.1	0	412,374,981	0.1	15,970,000	△ 120,522,323
16,358,583,963	4.5	1,333,265,304	15,025,318,659	4.5	14,300,734,513	4,391,479,140
80,673,826	0.0	0	80,673,826	0.0	747,600	△ 25,517,838
516,909,084	0.1	13,427,345	503,481,739	0.2	3,989,400	△ 169,470,177
82,831,825	0.0	0	82,831,825	0.0	0	△ 61,885,790
20,329,745,533	5.5	4,235,837,710	16,093,907,823	4.8	12,309,122,000	5,579,962,771
2,371,482,007	0.6	0	2,371,482,007	0.7	326,084,040	△ 744,742,007
21,852,978,229	6.0	0	21,852,978,229	6.5	45,031,994	△ 1,545,245,813
1,511,080,153	0.4	10,600	1,511,069,553	0.5	9,647,500	△ 459,638,152
12,704,807,039	3.5	0	12,704,807,039	3.8	367,932,482	△ 1,412,642,405
367,214,322,445	100.0	33,343,661,010	333,870,661,435	100.0	65,849,112,596	65,849,112,596

No. 4 各種会計歳入決算総括表

区 分		予 算 現 額		調 定 額 (B)
		(A)	構成比率	
一 般 会 計		354,715,875,791	73.2	349,943,671,478
特 別 会 計		130,107,008,530	26.8	122,598,173,295
内 訳	土 地 取 得	2,035,354,000	0.4	2,035,321,644
	水産物地方卸売市場事業	460,303,000	0.1	428,344,981
	下水道事業	52,137,016,906	10.8	45,693,173,483
	漁業集落排水事業	87,685,000	0.0	81,446,472
	農業集落排水事業	526,910,400	0.1	535,498,776
	浄化槽整備事業	85,669,000	0.0	83,809,055
	市街地開発事業	33,761,968,224	7.0	32,638,867,533
	産業用地整備事業	3,030,625,000	0.6	2,697,566,047
	国民健康保険事業	23,228,166,000	4.8	23,692,719,890
	後期高齢者医療	1,678,386,000	0.3	1,547,013,953
介護保険事業	13,074,925,000	2.7	13,164,411,461	
合 計		484,822,884,321	100.0	472,541,844,773

(単位：円・%)

収入済額		不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	執行率 (C) / (A)	収入率 (C) / (B)
(C)	構成比率				
327,427,387,228	75.6	292,967,576	22,223,316,674	92.3	93.6
105,636,047,813	24.4	379,854,952	16,582,270,530	81.2	86.2
2,035,321,644	0.5	0	0	100.0	100.0
428,344,981	0.1	0	0	93.1	100.0
30,659,318,476	7.1	35,374,124	14,998,480,883	58.8	67.1
81,421,426	0.0	25,046	0	92.9	100.0
520,898,484	0.1	2,614,768	11,985,524	98.9	97.3
82,831,825	0.0	276,563	700,667	96.7	98.8
32,638,867,533	7.5	0	0	96.7	100.0
2,697,566,047	0.6	0	0	89.0	100.0
21,898,010,223	5.1	307,308,651	1,487,401,016	94.3	92.4
1,520,727,653	0.4	6,845,900	19,440,400	90.6	98.3
13,072,739,521	3.0	27,409,900	64,262,040	100.0	99.3
433,063,435,041	100.0	672,822,528	38,805,587,204	89.3	91.6

No. 5 各種会計歳出決算総括表

区 分		予 算 現 額		支 出 済 額	
		(A)	構成比率	(B)	構成比率
一 般 会 計		354,715,875,791	73.2	288,957,534,161	78.7
特 別 会 計		130,107,008,530	26.8	78,256,788,284	21.3
内 訳	土 地 取 得	2,035,354,000	0.4	2,035,321,644	0.6
	水産物地方卸売市場事業	460,303,000	0.1	412,374,981	0.1
	下 水 道 事 業	52,137,016,906	10.8	16,358,583,963	4.5
	漁 業 集 落 排 水 事 業	87,685,000	0.0	80,673,826	0.0
	農 業 集 落 排 水 事 業	526,910,400	0.1	516,909,084	0.1
	浄 化 槽 整 備 事 業	85,669,000	0.0	82,831,825	0.0
	市 街 地 開 発 事 業	33,761,968,224	7.0	20,329,745,533	5.5
	産 業 用 地 整 備 事 業	3,030,625,000	0.6	2,371,482,007	0.6
	国 民 健 康 保 険 事 業	23,228,166,000	4.8	21,852,978,229	6.0
	後 期 高 齢 者 医 療	1,678,386,000	0.3	1,511,080,153	0.4
介 護 保 険 事 業	13,074,925,000	2.7	12,704,807,039	3.5	
合 計		484,822,884,321	100.0	367,214,322,445	100.0

(単位：円・%)

翌年度繰越額				不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
継続費 繰越額	許費額	事故繰越額	繰越し額		
24,197,354,899	23,014,053,238	4,491,604,353	51,703,012,490	14,055,329,140	81.5
18,642,825,981	16,118,112,912	2,260,845,253	37,021,784,146	14,828,436,100	60.1
0	0	0	0	32,356	100.0
0	15,970,000	0	15,970,000	31,958,019	89.6
8,749,409,200	13,630,540,000	1,779,007,080	24,158,956,280	11,619,476,663	31.4
0	0	0	0	7,011,174	92.0
0	0	0	0	10,001,316	98.1
0	0	0	0	2,837,175	96.7
9,893,416,781	2,283,571,312	184,189,453	12,361,177,546	1,071,045,145	60.2
0	188,031,600	297,648,720	485,680,320	173,462,673	78.3
0	0	0	0	1,375,187,771	94.1
0	0	0	0	167,305,847	90.0
0	0	0	0	370,117,961	97.2
42,840,180,880	39,132,166,150	6,752,449,606	88,724,796,636	28,883,765,240	75.7

No. 6 各種会計資金収支実績及び資金運用状況表

区 分	第 1 四 半 期			第 2 四 半 期		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月
収 入	6,666,502,866	35,852,546,316	34,290,534,511	15,841,337,728	7,011,016,778	32,059,119,841
一 般 会 計	5,981,364,647	32,410,664,113	10,047,716,697	11,596,081,085	2,954,729,099	29,076,106,024
特 別 会 計	685,138,219	3,441,882,203	24,242,817,814	4,245,256,643	4,056,287,679	2,983,013,817
支 出	8,048,928,708	17,782,932,361	16,166,486,952	17,511,206,690	19,963,022,732	31,990,862,921
一 般 会 計	7,399,730,116	12,757,225,417	11,188,000,337	13,353,685,466	15,930,760,532	24,514,807,855
特 別 会 計	649,198,592	5,025,706,944	4,978,486,615	4,157,521,224	4,032,262,200	7,476,055,066
収 支 差 引	△ 1,382,425,842	18,069,613,955	18,124,047,559	△ 1,669,868,962	△ 12,952,005,954	68,256,920
累 計 収 支 差 引 (A)	△ 1,382,425,842	16,687,188,113	34,811,235,672	33,141,366,710	20,189,360,756	20,257,617,676
一 時 借 入 金 残 高 (B)	0	0	0	0	0	0
一 時 運 用 借 残 高 (C)	15,931,063,030	0	0	0	0	0
一 時 運 用 貸 残 高 (D)	0	0	0	0	0	0
手 持 現 金 残 高 (E)	2,678,300	2,678,300	2,598,300	2,598,300	2,598,300	2,598,300
預 金 残 高 (F)	0	0	0	10,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000
当 年 度 資 金 残 高 (G = A + B + C - D - E - F)	14,545,958,888	16,684,509,813	34,808,637,372	23,138,768,410	15,186,762,456	15,255,019,376
前 年 度 又 は 翌 年 度 資 金 残 高 (H)	△ 12,830,353,555	0	0	0	0	0
資 金 残 高 (G + H)	1,715,605,333	16,684,509,813	34,808,637,372	23,138,768,410	15,186,762,456	15,255,019,376

(注) 一時借入金等の各種残高は、各月の月末時点での残高である。

(単位：円)

第 3 四 半 期			第 4 四 半 期			出納整理期間		計
10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	
36,329,227,319	9,379,873,498	13,262,243,564	8,387,151,451	58,019,736,876	66,419,458,065	8,143,089,244	101,401,596,984	433,063,435,041
32,957,434,332	6,667,400,253	10,653,839,203	4,507,198,155	53,621,793,424	48,902,457,957	3,480,944,924	74,569,657,315	327,427,387,228
3,371,792,987	2,712,473,245	2,608,404,361	3,879,953,296	4,397,943,452	17,517,000,108	4,662,144,320	26,831,939,669	105,636,047,813
26,491,048,342	15,258,856,979	13,159,127,963	14,909,180,248	58,926,288,348	53,842,187,942	28,772,130,045	44,392,062,214	367,214,322,445
19,312,314,009	11,602,183,197	7,950,463,623	10,113,443,137	54,186,164,971	38,223,629,325	21,995,745,412	40,429,380,764	288,957,534,161
7,178,734,333	3,656,673,782	5,208,664,340	4,795,737,111	4,740,123,377	15,618,558,617	6,776,384,633	3,962,681,450	78,256,788,284
9,838,178,977	△ 5,878,983,481	103,115,601	△ 6,522,028,797	△ 906,551,472	12,577,270,123	△ 20,629,040,801	57,009,534,770	65,849,112,596
30,095,796,653	24,216,813,172	24,319,928,773	17,797,899,976	16,891,348,504	29,468,618,627	8,839,577,826	65,849,112,596	—
0	0	0	0	0	0	0	0	—
0	0	0	0	0	0	0	0	—
0	0	0	0	0	0	0	0	—
2,598,300	2,548,300	2,548,300	2,548,300	2,548,300	2,548,300	0	0	—
25,000,000,000	0	0	0	0	0	0	0	—
5,093,198,353	24,214,264,872	24,317,380,473	17,795,351,676	16,888,800,204	29,466,070,327	8,839,577,826	65,849,112,596	—
0	0	0	0	0	0	△ 2,000,000,000	△ 27,841,201,072	—
5,093,198,353	24,214,264,872	24,317,380,473	17,795,351,676	16,888,800,204	29,466,070,327	6,839,577,826	38,007,911,524	—

No. 7 一般会計歳入款別決算状況表

区 分	予 算 現 額	構 成 比 率	調 定 額	構 成 比 率
1 市 税	16,656,528,000	4.7	18,155,117,529	5.2
2 地 方 譲 与 税	664,039,000	0.2	664,038,789	0.2
3 利 子 割 交 付 金	19,199,000	0.0	19,199,000	0.0
4 配 当 割 交 付 金	44,538,000	0.0	44,538,000	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	46,608,000	0.0	46,608,000	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	2,982,423,000	0.8	2,982,423,000	0.9
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,000	0.0	0	0.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	154,248,000	0.0	154,247,000	0.0
9 地 方 特 例 交 付 金	69,423,000	0.0	69,423,000	0.0
10 地 方 交 付 税	47,598,033,000	13.4	47,598,033,000	13.6
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	25,422,000	0.0	25,422,000	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	385,320,000	0.1	449,672,942	0.1
13 使 用 料 及 び 手 数 料	1,011,322,000	0.3	1,177,918,440	0.3
14 国 庫 支 出 金	106,667,733,220	30.1	104,197,942,461	29.8
15 県 支 出 金	11,848,131,900	3.3	11,017,701,474	3.1
16 財 産 収 入	1,198,985,000	0.3	1,262,121,573	0.4
17 寄 附 金	455,838,000	0.1	455,909,098	0.1
18 繰 入 金	116,943,313,000	33.0	115,994,252,933	33.1
19 繰 越 金	30,781,108,671	8.7	30,781,107,671	8.8
20 諸 収 入	3,383,995,000	1.0	3,751,057,568	1.1
21 市 債	13,779,667,000	3.9	11,096,938,000	3.2
合 計	354,715,875,791	100.0	349,943,671,478	100.0

(単位：円・%)

収入済額	構成比率	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
16,899,334,746	5.2	101.5	93.1	257,067,046	998,715,737
664,038,789	0.2	100.0	100.0	0	0
19,199,000	0.0	100.0	100.0	0	0
44,538,000	0.0	100.0	100.0	0	0
46,608,000	0.0	100.0	100.0	0	0
2,982,423,000	0.9	100.0	100.0	0	0
0	0.0	0.0	—	0	0
154,247,000	0.0	100.0	100.0	0	0
69,423,000	0.0	100.0	100.0	0	0
47,598,033,000	14.5	100.0	100.0	0	0
25,422,000	0.0	100.0	100.0	0	0
384,682,202	0.1	99.8	85.5	35,484,930	29,505,810
1,085,656,705	0.3	107.4	92.2	415,600	91,846,135
85,841,034,869	26.2	80.5	82.4	0	18,356,907,592
8,466,648,148	2.6	71.5	76.8	0	2,551,053,326
1,242,184,715	0.4	103.6	98.4	0	19,936,858
455,909,098	0.1	100.0	100.0	0	0
115,994,252,933	35.4	99.2	100.0	0	0
30,781,107,671	9.4	100.0	100.0	0	0
3,575,706,352	1.1	105.7	95.3	0	175,351,216
11,096,938,000	3.4	80.5	100.0	0	0
327,427,387,228	100.0	92.3	93.6	292,967,576	22,223,316,674

No. 8 一般会計歳出款別決算状況表

区 分	予 算 現 額	構 成 率 比 率	支 出 済 額	構 成 率 比 率	執 行 率
1 議 会 費	447,873,000	0.1	420,809,724	0.1	94.0
2 総 務 費	88,043,258,492	24.8	86,709,285,751	30.0	98.5
3 民 生 費	30,899,085,104	8.7	28,677,704,907	9.9	92.8
4 衛 生 費	10,550,446,539	3.0	9,822,654,745	3.4	93.1
5 労 働 費	899,125,000	0.3	846,739,479	0.3	94.2
6 農 林 水 産 業 費	20,522,970,805	5.8	13,424,344,022	4.6	65.4
7 商 工 費	4,705,321,000	1.3	3,332,134,352	1.2	70.8
8 土 木 費	141,771,578,228	40.0	110,747,743,907	38.3	78.1
9 消 防 費	5,850,391,096	1.6	4,699,228,788	1.6	80.3
10 教 育 費	12,050,482,749	3.4	9,690,733,919	3.4	80.4
11 災 害 復 旧 費	32,298,164,196	9.1	13,981,638,428	4.8	43.3
12 公 債 費	6,593,205,000	1.9	6,593,204,126	2.3	100.0
13 諸 支 出 金	11,314,000	0.0	11,312,013	0.0	100.0
14 予 備 費	72,660,582	0.0	0	0.0	0.0
合 計	354,715,875,791	100.0	288,957,534,161	100.0	81.5

(単位：円・%)

翌年度繰越額				不用額
継続費通次繰越し	繰越明許費	事故繰越し	計	
0	0	0	0	27,063,276
274,130,000	298,385,139	83,160,349	655,675,488	678,297,253
55,997,962	914,856,500	73,473,965	1,044,328,427	1,177,051,770
157,607,000	169,000,000	4,096,226	330,703,226	397,088,568
0	0	0	0	52,385,521
2,992,976,030	2,016,010,992	667,847,680	5,676,834,702	1,421,792,081
0	213,690,852	842,043,000	1,055,733,852	317,452,796
6,582,882,272	15,214,658,385	1,179,724,663	22,977,265,320	8,046,569,001
0	669,475,498	105,614,390	775,089,888	376,072,420
209,696,013	498,679,000	1,033,062,755	1,741,437,768	618,311,062
13,924,065,622	3,019,296,872	502,581,325	17,445,943,819	870,581,949
0	0	0	0	874
0	0	0	0	1,987
0	0	0	0	72,660,582
24,197,354,899	23,014,053,238	4,491,604,353	51,703,012,490	14,055,329,140

No. 9 一般会計歳出節別集計表

区 分	予 算 現 額	構 成 率	支 出 済 額	構 成 率
1 報 酬	983,418,038	0.3	912,182,302	0.3
2 給 料	5,783,937,387	1.6	5,712,985,201	2.0
3 職 員 手 当 等	5,306,093,881	1.5	5,073,987,624	1.8
4 共 済 費	2,185,670,938	0.6	2,085,118,363	0.7
5 災 害 補 償 費	48,415,290	0.0	47,887,436	0.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—
7 賃 金	972,962,177	0.3	885,280,939	0.3
8 報 償 費	277,036,405	0.1	211,115,926	0.1
9 旅 費	184,396,959	0.1	143,292,097	0.0
10 交 際 費	4,315,000	0.0	2,182,318	0.0
11 需 用 費	3,495,676,663	1.0	3,109,132,081	1.1
12 役 務 費	445,572,675	0.1	371,306,949	0.1
13 委 託 料	38,552,664,845	10.9	32,229,077,399	11.2
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	2,255,867,699	0.6	2,170,032,312	0.8
15 工 事 請 負 費	89,401,547,445	25.2	51,964,804,698	18.0
16 原 材 料 費	51,839,906	0.0	49,856,851	0.0
17 公 有 財 産 購 入 費	37,378,210,338	10.5	33,069,061,300	11.4
18 備 品 購 入 費	1,132,273,332	0.3	917,024,106	0.3
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	30,252,131,126	8.5	24,114,723,082	8.3
20 扶 助 費	9,637,144,850	2.7	9,336,329,707	3.2
21 貸 付 金	902,068,000	0.3	902,068,000	0.3
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	11,950,875,455	3.4	3,353,535,613	1.2
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	7,329,795,600	2.1	7,259,649,395	2.5
24 投 資 及 び 出 資 金	307,871,000	0.1	307,869,757	0.1
25 積 立 金	76,808,496,000	21.7	76,808,266,125	26.6
26 寄 附 金	154,100,000	0.0	154,100,000	0.1
27 公 課 費	6,213,200	0.0	5,806,900	0.0
28 繰 出 金	28,834,621,000	8.1	27,760,857,680	9.6
※ 予 備 費	72,660,582	0.0	0	0.0
合 計	354,715,875,791	100.0	288,957,534,161	100.0

(単位：円・%)

執行率	翌年度繰越額	予算現額対 繰越額	不 用 額	予算現額対 不用額
92.8	0	0.0	71,235,736	7.2
98.8	0	0.0	70,952,186	1.2
95.6	450,000	0.0	231,656,257	4.4
95.4	0	0.0	100,552,575	4.6
98.9	0	0.0	527,854	1.1
—	—	—	—	—
91.0	0	0.0	87,681,238	9.0
76.2	704,000	0.3	65,216,479	23.5
77.7	0	0.0	41,104,862	22.3
50.6	0	0.0	2,132,682	49.4
88.9	70,465,186	2.0	316,079,396	9.0
83.3	6,417,445	1.4	67,848,281	15.2
83.6	4,968,282,222	12.9	1,355,305,224	3.5
96.2	1,278,800	0.1	84,556,587	3.7
58.1	34,936,566,036	39.1	2,500,176,711	2.8
96.2	0	0.0	1,983,055	3.8
88.5	2,482,303,937	6.6	1,826,845,101	4.9
81.0	182,994,360	16.2	32,254,866	2.8
79.7	4,618,727,703	15.3	1,518,680,341	5.0
96.9	0	0.0	300,815,143	3.1
100.0	0	0.0	0	0.0
28.1	4,408,691,801	36.9	4,188,648,041	35.0
99.0	26,131,000	0.4	44,015,205	0.6
100.0	0	0.0	1,243	0.0
100.0	0	0.0	229,875	0.0
100.0	0	0.0	0	0.0
93.5	0	0.0	406,300	6.5
96.3	0	0.0	1,073,763,320	3.7
0.0	0	0.0	72,660,582	100.0
81.5	51,703,012,490	14.6	14,055,329,140	4.0

No.10 一般会計款別節別支出済額一覧表

区 分	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費
1 報酬	156,168,000	245,892,797	63,320,907	172,036,749	—	20,999,408	9,280,760
2 給料	45,059,110	1,297,014,641	1,369,514,198	775,667,750	11,493,000	216,565,409	117,014,126
3 職員手当等	72,307,299	2,515,006,268	691,690,546	535,969,586	5,009,144	129,041,020	78,432,656
4 共済費	113,066,064	463,790,679	483,911,619	263,116,927	3,831,980	71,181,495	41,034,381
5 災害補償費	—	1,811,290	—	—	—	—	—
6 恩給及退職年金	—	—	—	—	—	—	—
7 賃金	—	101,860,676	447,901,097	29,452,805	—	14,412,350	9,872,354
8 報償費	28,094	111,250,765	24,648,362	5,229,747	48,000	3,566,100	1,956,500
9 旅費	8,279,964	86,224,800	1,768,052	9,297,676	97,900	2,704,060	8,220,068
10 交際費	619,370	1,476,560	—	—	—	33,052	—
11 需用費	5,627,569	279,082,835	391,737,751	265,532,482	1,567,774	44,807,300	18,688,313
12 役務費	478,556	157,985,832	46,915,311	54,460,890	94,584	3,593,153	5,290,691
13 委託料	7,208,408	1,590,096,855	2,242,125,397	1,804,262,711	720,410,552	947,155,615	349,543,596
14 使用料及借入金	1,925,098	475,477,793	210,494,141	101,293,832	14,545	4,487,311	77,284,907
15 工事請負費	—	344,341,968	509,895,476	1,190,168,133	—	10,019,209,088	161,353,748
16 原材料費	—	—	1,816,023	3,130,967	—	782,892	853,750
17 公有財産購入費	—	2,631,880	147,132,987	—	—	70,469,445	—
18 備品購入費	113,415	67,824,610	19,226,514	22,880,191	—	452,357,032	172,800
19 負担金、補助金及び交付金	9,908,494	2,708,151,838	9,058,708,146	4,211,681,581	94,172,000	1,008,807,020	659,554,286
20 扶助費	—	—	8,955,924,588	6,276,526	—	—	—
21 貸付金	—	51,000,000	96,278,000	—	10,000,000	—	720,000,000
22 補償、補填及び賠償金	20,283	2,633,721	74,079,387	2,562,945	—	56,601,996	2,677,369
23 償還金、利子及び割引料	—	666,354,669	—	—	—	—	—
24 投資及び出資金	—	—	—	307,187,757	—	682,000	—
25 積立金	—	75,384,310,274	177,059	—	—	7,022,936	—
26 寄附金	—	154,100,000	—	—	—	—	—
27 公課費	—	965,000	290,400	559,700	—	214,700	78,000
28 繰出金	—	—	3,840,148,946	61,885,790	—	349,650,640	1,070,826,047
合計	420,809,724	86,709,285,751	28,677,704,907	9,822,654,745	846,739,479	13,424,344,022	3,332,134,352

(単位：円・%)

8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 諸支出金	合計	構成比率
7,830,660	133,337,492	103,315,529	—	—	—	912,182,302	0.3
691,741,318	28,708,968	1,107,630,181	52,576,500	—	—	5,712,985,201	2.0
431,469,556	17,150,754	571,777,694	26,133,101	—	—	5,073,987,624	1.8
233,866,905	10,734,340	381,673,599	18,910,374	—	—	2,085,118,363	0.7
—	46,076,146	—	—	—	—	47,887,436	0.0
—	—	—	—	—	—	—	—
34,166,417	6,820,171	235,718,102	5,076,967	—	—	885,280,939	0.3
1,275,340	35,709,610	27,403,408	—	—	—	211,115,926	0.1
13,735,320	1,904,227	10,879,190	180,840	—	—	143,292,097	0.0
—	—	53,336	—	—	—	2,182,318	0.0
453,345,649	58,242,498	1,392,572,311	197,927,599	—	—	3,109,132,081	1.1
23,092,194	17,501,608	59,703,177	2,190,953	—	—	371,306,949	0.1
22,545,491,851	401,532,903	921,768,484	699,481,027	—	—	32,229,077,399	11.2
442,858,538	7,337,958	775,657,983	73,200,206	—	—	2,170,032,312	0.8
23,541,656,590	1,013,347,529	2,966,388,019	12,218,444,147	—	—	51,964,804,698	18.0
41,351,140	426,729	1,495,350	—	—	—	49,856,851	0.0
32,060,582,342	177,161,675	36,148,000	563,622,958	—	11,312,013	33,069,061,300	11.4
7,169,040	107,537,261	132,615,019	107,128,224	—	—	917,024,106	0.3
3,744,593,200	2,458,813,036	146,435,868	13,897,613	—	—	24,114,723,082	8.3
—	—	374,128,593	—	—	—	9,336,329,707	3.2
—	—	24,790,000	—	—	—	902,068,000	0.3
3,035,170,390	174,015,383	2,933,820	2,840,319	—	—	3,353,535,613	1.2
—	—	90,600	—	6,593,204,126	—	7,259,649,395	2.5
—	—	—	—	—	—	307,869,757	0.1
999,550,000	—	417,205,856	—	—	—	76,808,266,125	26.6
—	—	—	—	—	—	154,100,000	0.1
451,200	2,870,500	349,800	27,600	—	—	5,806,900	0.0
22,438,346,257	—	—	—	—	—	27,760,857,680	9.6
110,747,743,907	4,699,228,788	9,690,733,919	13,981,638,428	6,593,204,126	11,312,013	288,957,534,161	100.0

No.11 特別会計歳出節別集計表

区 分	予 算 現 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率
1 報 酬	87,490,716	0.1	81,661,314	0.1
2 給 料	264,893,020	0.2	263,619,910	0.3
3 職 員 手 当 等	183,994,578	0.1	165,784,440	0.2
4 共 済 費	104,810,453	0.1	99,525,613	0.1
5 災 害 補 償 費	—	—	—	—
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—
7 賃 金	11,950,280	0.0	11,166,787	0.0
8 報 償 費	4,959,000	0.0	4,095,862	0.0
9 旅 費	5,947,660	0.0	3,001,721	0.0
10 交 際 費	—	—	—	—
11 需 用 費	386,124,590	0.3	318,664,218	0.4
12 役 務 費	322,822,813	0.2	288,560,146	0.4
13 委 託 料	23,386,483,181	18.0	6,310,147,526	8.1
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	157,788,808	0.1	152,856,236	0.2
15 工 事 請 負 費	41,265,623,189	31.7	15,586,388,034	19.9
16 原 材 料 費	1,960,813	0.0	1,698,624	0.0
17 公 有 財 産 購 入 費	1,965,517,000	1.5	65,024,521	0.1
18 備 品 購 入 費	3,832,314	0.0	3,388,339	0.0
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	38,899,320,341	29.9	36,073,348,596	46.1
20 扶 助 費	12,396,412	0.0	11,166,412	0.0
21 貸 付 金	360,000	0.0	0	0.0
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	5,428,770,121	4.2	1,320,247,024	1.7
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	11,064,333,845	8.5	11,031,529,208	14.1
24 投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—
25 積 立 金	95,785,000	0.1	63,860,166	0.1
26 寄 附 金	—	—	—	—
27 公 課 費	819,394,840	0.6	818,244,300	1.0
28 繰 出 金	5,582,816,000	4.3	5,582,809,287	7.1
※ 予 備 費	49,633,556	0.0	0	0.0
合 計	130,107,008,530	100.0	78,256,788,284	100.0

(単位：円・%)

執行率	翌年度繰越額	予算現額対 繰越額	不 用 額	予算現額対 不用額
93.3	0	0.0	5,829,402	6.7
99.5	0	0.0	1,273,110	0.5
90.1	0	0.0	18,210,138	9.9
95.0	0	0.0	5,284,840	5.0
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
93.4	0	0.0	783,493	6.6
82.6	0	0.0	863,138	17.4
50.5	0	0.0	2,945,939	49.5
—	—	—	—	—
82.5	0	0.0	67,460,372	17.5
89.4	0	0.0	34,262,667	10.6
27.0	13,145,911,429	56.2	3,930,424,226	16.8
96.9	0	0.0	4,932,572	3.1
37.8	19,348,684,952	46.9	6,330,550,203	15.3
86.6	0	0.0	262,189	13.4
3.3	640,748,275	32.6	1,259,744,204	64.1
88.4	0	0.0	443,975	11.6
92.7	877,978,859	2.3	1,947,992,886	5.0
90.1	0	0.0	1,230,000	9.9
0.0	0	0.0	360,000	100.0
24.3	3,008,460,631	55.4	1,100,062,466	20.3
99.7	0	0.0	32,804,637	0.3
—	—	—	—	—
66.7	0	0.0	31,924,834	33.3
—	—	—	—	—
99.9	0	0.0	1,150,540	0.1
100.0	0	0.0	6,713	0.0
0.0	0	0.0	49,633,556	100.0
60.1	37,021,784,146	28.5	14,828,436,100	11.4

No.12 特別会計別歳出節別集計表

区 分	土 地 取 得	水 産 物 地 方 卸 売 市 場 事 業	下 水 道 事 業	漁 業 集 落 排 水 事 業	農 業 集 落 排 水 事 業	浄 化 槽 整 備 事 業
1 報 酬	—	3,091,100	9,729,910	—	—	—
2 給 料	—	12,003,720	126,887,490	3,532,800	1,794,000	4,784,400
3 職 員 手 当 等	—	6,830,163	70,567,001	1,593,458	650,503	2,047,580
4 共 済 費	—	4,458,928	43,770,622	1,155,323	556,495	1,566,118
5 災 害 補 償 費	—	—	—	—	—	—
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—	—	—
7 賃 金	—	1,258,280	4,229,575	—	—	—
8 報 償 費	—	—	82,000	—	—	—
9 旅 費	—	182,620	977,590	—	—	—
10 交 際 費	—	—	—	—	—	—
11 需 用 費	—	85,011,133	140,433,720	101,389	62,078,060	4,233,095
12 役 務 費	—	1,572,355	134,641,408	10,774,962	28,725,355	14,720,558
13 委 託 料	—	163,983,881	2,304,463,272	191,862	40,562,242	2,565,756
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	—	34,304,972	107,778,531	280,800	2,024,660	—
15 工 事 請 負 費	—	0	5,717,955,782	53,928,400	11,620,400	38,664,000
16 原 材 料 費	—	96,552	66,312	972,000	—	—
17 公 有 財 産 購 入 費	—	—	19,820,583	—	—	—
18 備 品 購 入 費	—	—	3,154,195	—	—	—
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	—	100,000	928,553,666	32,439	6,050,303	576,357
20 扶 助 費	—	—	—	—	—	—
21 貸 付 金	—	—	—	—	—	—
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	—	—	133,063,776	0	0	0
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	2,034,783,581	89,176,577	4,471,525,926	8,110,393	349,410,921	13,422,461
24 投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—	—	—
25 積 立 金	269,735	—	—	—	—	—
26 寄 附 金	—	—	—	—	—	—
27 公 課 費	—	10,304,700	807,617,300	—	8,800	251,500
28 繰 出 金	268,328	—	1,333,265,304	—	13,427,345	—
※ 予 備 費	—	—	—	—	—	—
合 計	2,035,321,644	412,374,981	16,358,583,963	80,673,826	516,909,084	82,831,825

(単位：円・%)

市街地開発事業	産業用地整備事業	国民健康保険事業	後期高齢者医療	介護保険事業	合計	構成比率
1,586,500	—	21,660,764	—	45,593,040	81,661,314	0.1
114,617,500	—	—	—	—	263,619,910	0.3
84,095,735	—	—	—	—	165,784,440	0.2
38,358,763	—	3,216,627	—	6,442,737	99,525,613	0.1
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
2,612,159	—	1,686,945	—	1,379,828	11,166,787	0.0
—	—	800,000	—	3,213,862	4,095,862	0.0
1,443,290	—	218,410	7,500	172,311	3,001,721	0.0
—	—	—	—	—	—	—
17,730,480	100,895	3,334,742	250,141	5,390,563	318,664,218	0.4
1,234,886	0	24,709,444	11,638,049	60,543,129	288,560,146	0.4
3,107,438,750	29,408,400	215,238,313	64,899,945	381,395,105	6,310,147,526	8.1
6,690,882	—	64,800	881,244	830,347	152,856,236	0.2
7,569,718,772	2,194,500,680	—	—	—	15,586,388,034	19.9
563,760	—	—	—	—	1,698,624	0.0
45,203,938	—	—	—	—	65,024,521	0.1
—	—	216,000	—	18,144	3,388,339	0.0
204,776,298	3,950,454	21,337,333,179	1,428,983,574	12,162,992,326	36,073,348,596	46.1
—	—	—	—	11,166,412	11,166,412	0.0
—	—	—	—	0	0	0.0
1,187,183,248	—	—	—	—	1,320,247,024	1.7
3,647,631,979	143,521,578	244,021,316	4,409,100	25,515,376	11,031,529,208	14.1
—	—	—	—	—	—	—
63,020,883	—	464,889	—	104,659	63,860,166	0.1
—	—	—	—	—	—	—
—	—	12,800	—	49,200	818,244,300	1.0
4,235,837,710	—	—	10,600	—	5,582,809,287	7.1
—	—	0	—	0	0	0.0
20,329,745,533	2,371,482,007	21,852,978,229	1,511,080,153	12,704,807,039	78,256,788,284	100.0

No.13 病院別損益計算書

(単位：円)

区 分	病 院 事 業	内 訳	
		石 巻 市 立 病 院	石 巻 市 立 牡 鹿 病 院
医 業 収 益	426,671,575	0	426,671,575
入 院 収 益	56,361,071	0	56,361,071
外 来 収 益	283,518,393	0	283,518,393
そ の 他 医 業 収 益	86,792,111	0	86,792,111
医 業 外 収 益	957,924,323	674,237,800	283,686,523
受 取 利 息 配 当 金	237,426	217,094	20,332
他 会 計 負 担 金	251,322,944	172,121,350	79,201,594
他 会 計 補 助 金	211,074,415	61,087,566	149,986,849
県 補 助 金	257,319,551	257,319,551	0
長 期 前 受 金 戻 入	46,927,914	3,940,256	42,987,658
そ の 他 医 業 外 収 益	191,042,073	179,551,983	11,490,090
特 別 利 益	710,000,000	710,000,000	0
そ の 他 特 別 利 益	710,000,000	710,000,000	0
収 益 総 額	2,094,595,898	1,384,237,800	710,358,098
医 業 費 用	1,393,420,905	712,928,789	680,492,116
給 与 費	1,021,246,560	667,732,807	353,513,753
材 料 費	173,246,581	0	173,246,581
経 費	138,838,710	40,671,320	98,167,390
減 価 償 却 費	57,664,773	3,940,256	53,724,517
資 産 減 耗 費	289,123	0	289,123
研 究 研 修 費	2,135,158	584,406	1,550,752
医 業 外 費 用	759,217,708	736,536,176	22,681,532
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	115,316,596	115,155,002	161,594
雑 損 失	643,901,112	621,381,174	22,519,938
特 別 損 失	0	0	0
費 用 総 額	2,152,638,613	1,449,464,965	703,173,648
当 年 度 純 損 益	△ 58,042,715	△ 65,227,165	7,184,450
前 年 度 繰 越 欠 損 金	7,265,686,683	6,808,569,543	457,117,140
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	7,323,729,398	6,873,796,708	449,932,690

No.14 病院別貸借対照表

(単位：円)

区 分	病 院 事 業	内 訳	
		石 巻 市 立 病 院	石 巻 市 立 牡 鹿 病 院
固 定 資 産	10,864,775,446	9,735,493,409	1,129,282,037
有 形 固 定 資 産	9,849,249,798	8,720,233,761	1,129,016,037
土 地	300,683,881	261,907,430	38,776,451
建 物	966,629,013	0	966,629,013
構 築 物	13,635,546	0	13,635,546
機 械 及 び 装 置	113,016,830	3,719,501	109,297,329
車 両	2,485,172	1,807,474	677,698
建 設 仮 勘 定	8,452,799,356	8,452,799,356	0
無 形 固 定 資 産	845,048	579,048	266,000
投 資 そ の 他 の 資 産	1,014,680,600	1,014,680,600	0
流 動 資 産	2,510,301,348	2,286,968,348	223,333,000
現 金 預 金	430,442,908	287,025,940	143,416,968
未 収 金	2,060,521,677	1,999,942,408	60,579,269
貯 蔵 品	19,336,763	0	19,336,763
資 産 合 計	13,375,076,794	12,022,461,757	1,352,615,037
固 定 負 債	4,215,832,169	4,154,313,061	61,519,108
企 業 債	4,215,832,169	4,154,313,061	61,519,108
流 動 負 債	2,725,507,374	2,656,005,700	69,501,674
一 時 借 入 金	300,000,000	300,000,000	0
企 業 債	332,067,703	321,070,233	10,997,470
未 払 金	1,984,913,326	1,945,775,422	39,137,904
未 払 消 費 税	279,300	0	279,300
引 当 金	107,695,000	88,608,000	19,087,000
そ の 他 流 動 負 債	552,045	552,045	0
繰 延 収 益	10,116,640,700	9,089,428,633	1,027,212,067
長 期 前 受 金	10,116,640,700	9,089,428,633	1,027,212,067
負 債 合 計	17,057,980,243	15,899,747,394	1,158,232,849
資 本 金	2,626,145,349	1,981,830,471	644,314,878
剰 余 金	△ 6,309,048,798	△ 5,859,116,108	△ 449,932,690
資 本 剰 余 金	1,014,680,600	1,014,680,600	0
利 益 剰 余 金	△ 7,323,729,398	△ 6,873,796,708	△ 449,932,690
資 本 合 計	△ 3,682,903,449	△ 3,877,285,637	194,382,188
負 債 資 本 合 計	13,375,076,794	12,022,461,757	1,352,615,037

No.15 市債の状況総括表

(単位：円)

区 分	年 度 当 初 元 金 未 償 還 額 (A)	当 年 度 元 金 借 入 額 (B)	当 年 度 元 金 償 還 額 (C)	年 度 末 元 金 未 償 還 額 (A)+(B)-(C)	翌 年 度 以 降 元 利 合 計 償 還 見 込 額	
一 般 会 計	63,864,544,352	11,096,938,000	5,901,009,413	69,060,472,939	72,719,360,733	
特 別 会 計	59,115,864,476	5,239,400,000	9,785,028,144	54,570,236,332	60,521,438,736	
内 訳	土 地 取 得	6,059,830,712	0	1,973,613,807	4,086,216,905	4,336,569,832
	水産物地方卸売市場事業	781,113,051	0	71,349,936	709,763,115	783,301,921
	下 水 道 事 業	44,596,186,330	2,239,300,000	3,673,413,107	43,162,073,223	48,256,005,216
	漁 業 集 落 排 水 事 業	123,552,178	4,000,000	6,290,609	121,261,569	136,229,146
	農 業 集 落 排 水 事 業	3,121,610,910	157,700,000	292,934,720	2,986,376,190	3,332,197,597
	浄 化 槽 整 備 事 業	135,163,295	9,200,000	11,249,965	133,113,330	153,251,480
	市 街 地 開 発 事 業	3,617,544,000	1,687,700,000	3,617,544,000	1,687,700,000	1,761,226,416
	産 業 用 地 整 備 事 業	680,864,000	1,141,500,000	138,632,000	1,683,732,000	1,762,657,128
一般会計・特別会計合計(A)	122,980,408,828	16,336,338,000	15,686,037,557	123,630,709,271	133,240,799,469	
病院事業会計(B)	4,666,687,629	198,400,000	317,187,757	4,547,899,872	5,179,708,549	
総 合 計 (A)+(B)	127,647,096,457	16,534,738,000	16,003,225,314	128,178,609,143	138,420,508,018	